平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	AED設置

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	4510	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

心臓突然死が増加する状況下で、市民の生命と安全安心の確保は極めて重要であり、救急医療の充実による救命率の向上を図るため市施設内にAED（自動体外式除細動器）を計画的に配備する。

事業概要

市施設へのAED（自動体外式除細動器）設置

これまでの取組内容

スポーツ施設などに5年間の賃貸借契約により設置。

平成21年度設置　46台
平成22年度設置　29台

なお、平成21年度設置分は平成26年7月にて賃貸借契約が終了する。
更新については設置施設所管課にて予算計上している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
AED　平成21年度設置46台分（4～7月分）	771	使用料及び賃借料	2,055	5,193
AED　平成22年度設置29台分（1年分）	1,284			
		事業費計	2,055	5,193

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,385	5,193	2,055	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,385	5,193	2,055	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,055	5,193

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医療検査センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
小事業	1510	医療検査センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市の検診・検査施設として、奈良市総合医療検査センター条例に基づき、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のため検診・検査・健康増進の各事業を実施する施設として管理運営を行う。

事業概要

検診等事業の管理運営は指定管理者であるが、施設の維持補修等の費用は奈良市が負担する。

これまでの取組内容

当該施設は、平成８年に開設し、あらゆる設備機器が老朽化しており施設の維持補修が必要であり、随時修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
AHU-4.5系統空調機修繕 インバーター交換	450	修繕料	2,000	1,100
冷温水一次ポンプCHP-1-1修繕	250			
吸水式冷温水機ポンプ修繕	1,300			
ガスヒートポンプエアコン借上料	2,519	使用料及び賃借料	2,519	2,519
		委託料	0	180
		事業費計	4,519	3,799

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,794	3,799	4,519	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,794	3,799	4,519	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,519	3,799

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健所事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

保健総務課の運営に係る事務・管理経費。
保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすことを目的とする。

事業概要

関係職員研修、学生実習指導等を行い、地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図る。

これまでの取組内容

出席会議・研修会に参加することで、職員の資質を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域保健関係職員等研修会講師報償	30	報償費	80	80
健康危機管理地域連絡会	50			
保健所職員　出席学会・研修会等旅費	435	旅費	435	271
職員被服貸与	340	消耗品費	997	1,052
新聞代　追録代	286			
定期刊行物等購読料	84			
書籍購入費	25			
事務用消耗品費（コピー代等）	262			
来所用賄、健康危機管理地域連絡会議賄	7	食糧費	7	7
事務用封筒	45	印刷製本費	45	394
学生実習連絡用郵便料	5	通信運搬費	50	50
保健予防課用備品結核接触者検診用ファックス使用料	32			
保健所事業概況送付運搬料	13			
医師白衣クリーニング代	6	手数料	6	7
保健所事務総合システム保守委託	386	委託料	2,036	1,324
保健所事務総合システム改修業務委託	700			
機能回復訓練教室運営業務委託	950			
保健所事務総合システムリース料	288	使用料及び賃借料	332	288
AEDリース料	44			
全国保健所長会等　負担金	212	負担金補助及び交付金	212	212
		事業費計	4,200	3,685

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,881	3,685	4,200	
財源内訳	特定財源	590	1,081	979	
	一般財源	4,291	2,604	3,221	

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	石綿健康被害救済給付業務委託費	1		
	学生実習受入れ手数料	978	979	1,081
一般財源			3,221	2,604

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生統計調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1025	衛生統計調査経費									

事業目的及び必要性

保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。

事業概要

平成26年度予定調査
・国民生活基礎調査
・社会保障・人口問題基本調査
・人口動態調査
・患者調査
・受療行動調査
・医師・歯科医師・薬剤師調査

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民生活基礎調査　調査員手当 社会保障・人口問題基本調査手当 受療行動調査	424	報酬	424	1,844
調査記入者手当	469	報償費	469	474
統計調査事務打合せ会議　等	149	旅費	149	149
定期刊行物 書籍購入 コピー料金、用紙、事務用消耗品	16 44 639	消耗品費	699	609
事務用封筒	36	印刷製本費	36	26
連絡事務用	396	通信運搬費	396	86
統計事務処理用パソコンリース料	67	使用料及び賃借料	67	65
		事業費計	2,240	3,253

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,127	3,253	2,240	
財源内訳	特定財源	1,127	3,253	2,240	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	衛生統計調査委託金	2,240	3,253
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医事薬事指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1030	医事薬事指導経費									

事業目的及び必要性

医療法に基づく診療所等、薬事法に基づく薬局等および毒物劇物取締法に基づく取扱い施設等の許認可事務並びに監視指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上を図るとともに、市民の生活安全確保を図る。また、医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。

事業概要

医療施設に対し、法律に基づく立入検査の実施を行うとともに、医療関係者に対し、医療安全等の研修を実施。
薬局等に対し、法律に基づく立入検査を行うとともに、薬事関係者に対し薬事等の研修を実施。毒物劇物販売業者に対し、法律に基づく立入検査を実施。
また、診療所等や薬局等の許可申請について、受付を行う。

これまでの取組内容

市内21病院についての医療監視については毎年実施している。
また、医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。
医薬品販売業の許可等及び毒物劇物販売業の登録等申請の事務及び立入検査を実施しており、平成25年度からは、薬局についての許可等申請の事務及び立入検査を実施している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療安全研修会講師報償	35	報償費	70	70
薬局等に対する研修会講師報償	35			
医事関係会議・研修旅費	94	旅費	124	163
薬事関係会議・研修旅費	30			
追録代	193	消耗品費	346	332
定期刊行物	48			
書籍購入費	95			
事務用消耗品費	10			
各種免許交付通知連絡用はがき	20	通信運搬費	79	100
医療施設等・薬局等通知用	23			
薬局等への連絡通知用切手	36			
薬局等を対象とする研修会用会場借上げ	30	使用料及び賃借料	38	38
駐車場使用料	8			
奈良県薬剤師会負担金	19	負担金補助及び交付金	19	19
		印刷製本費	0	26
		備品購入費	0	37
		事業費計	676	785

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
	施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		471	785	676	785
財源内訳	特定財源	471	785	676	785
	一般財源	0	0	0	0

財源の内容

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	診療所等許可手数料	569		
	薬局等許可等手数料	107	676	785
一般財源			0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	献血普及啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1050	献血普及啓発経費									

事業目的及び必要性

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に献血啓発に努めることが市町村に義務づけられており、献血についての理解を深めるための普及啓発活動を行うことを目的とする。

事業概要

献血についての理解を深めるため、市内で普及啓発活動を行う。

これまでの取組内容

献血キャンペーンなどを実施し、街頭啓発などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
献血・骨髄バンク啓発用消耗品	37	消耗品費	37	36
		事業費計	37	36

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		36	36	37	
財源内訳	特定財源	36	36	37	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	薬局等許可等手数料	37	36
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康栄養調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1060	国民健康栄養調査経費									

事業目的及び必要性

健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。

事業概要

厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査、身体状況調査、生活習慣状況調査を実施する。

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年実施している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体状況調査協力者	90	報償費	706	706
調査員手当	616			
担当者会議（東京日帰り）	30	旅費	41	41
健康・栄養調査技術研修セミナー（大阪市）	11			
キッチンスケール	300	消耗品費	665	665
歩数計	315			
検査事務用消耗品	50			
検査結果通知（書留）	59	通信運搬費	76	76
調査結果通知	17			
血液検査委託	1,229	委託料	1,229	1,229
身体状況調査会場借上料	70	使用料及び賃借料	70	70
		事業費計	2,787	2,787

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		956	2,787	2,787	
財源内訳	特定財源	956	2,787	2,787	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民健康栄養調査委託金	2,787	2,787
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	栄養指導対策推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1065	栄養指導対策推進経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言を行うことを目的とする。

事業概要

提出書類による施設状況調査、施設の栄養管理職員等を対象とした研修会の実施、施設への計画的な立ち入り検査の実施など。

これまでの取組内容

施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施。
また、施設への巡回指導も行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定給食施設研修会講師報償	13	報償費	13	13
全国行政栄養士協議会研修会	45	旅費	49	49
行政栄養士研修会及び会議	2			
特定給食施設指導者会議	2			
追録代	36	消耗品費	63	55
定期刊行物等購読料	24			
事務用消耗品	3			
特定給食施設研修会案内送付　他郵便料	42	通信運搬費	42	42
		事業費計	167	159

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		114	159	167	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	114	159	167	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		167	159

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	食育推進計画啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1075	食育推進計画啓発経費									

事業目的及び必要性

平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組みがなされている。本市においても、奈良市食育推進計画に基づき、関係機関と連携を図りながら食育の啓発に取り組んでいる。

事業概要

新たに策定された第2次食育推進計画策定にもとづきイベント等の事業を実施する。

これまでの取組内容

平成20年に策定された奈良市食育推進計画に基づき啓発を実施してきた。
市内関係団体とのイベントの共催や、ホームページや啓発紙による情報発信を行っている。
平成25年度に第2次食育推進計画を作成し、平成26年度からは同計画に基づき事業を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第2次食育推進計画策定・推進会議	200	報償費	200	140
すこやかフェスタ食育ブース消耗品	50	消耗品費	128	170
おいしい秋フェスタ（仮）消耗品	78			
食育イベント事前会議用賄	3	食糧費	3	5
食育推進店一覧ポスター	113	印刷製本費	113	221
食育イベント案内送付用	11	通信運搬費	18	22
食育推進店連絡用	7			
		委託料	0	1,800
		事業費計	462	2,358

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		161	2,358	462	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	161	2,358	462	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		462	2,358

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康づくり啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1080	健康づくり啓発経費									

事業目的及び必要性

個人の健康づくり行動を支援する社会環境づくり、市民一人一人が健康づくりを実践できるような情報提供、普及啓発を行うことを目的とする。

事業概要

イベントや講座を実施することで、健康づくりを実践するきっかけづくりへとつなげる。また、健康情報紙を発行し、市内公民館や病院・診療所などで配布することで健康づくりのきっかけをつくる。

これまでの取組内容

健康情報紙は平成25年度から隔月にて発行している。
また、年に1度「すこやかフェスタ」として健康イベントを実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかフェスタ講師謝礼	20	報償費	20	60
健康情報紙　用紙	92	消耗品費	212	39
すこやかフェスタ用消耗品	120			
健康情報紙発送用	20	通信運搬費	20	16
		印刷製本費	0	60
		医薬材料費	0	5
		使用料及び賃借料	0	72
		事業費計	252	252

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		247	252	252	
財源内訳	特定財源		38		
	一般財源	247	214	252	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	糖尿病予防戦略事業補助金		38
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		252	214

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	たばこ対策促進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1085	たばこ対策促進事業経費									

事業目的及び必要性

喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。
また、たばこの煙のない、気持ち良く過ごせる環境を整えることで、奈良市を訪れる観光客の誘致につなげたい。

事業概要

禁煙についてはたばこの害について市民に啓発することはもちろん、禁煙支援として「禁煙マラソン（県事業）」利用の積極的な勧奨や、禁煙外来の充実と周知を行う。また、未成年期からの喫煙防止教育を各学校で実施することで、喫煙者を増やさないまちづくりを目指す。
受動喫煙対策については、公共施設の禁煙化をすすめるための研修会の実施や、禁煙の飲食店や理美容所等を認定し周知することで、無煙環境の整備を行う。

これまでの取組内容

これまでにおいては、啓発活動や個別の禁煙相談等を中心に実施してきた。喫煙率は低下してきたが、受動喫煙の機会の減少については十分といえない。今後は個人への禁煙支援に加えて、社会環境の整備を重点的に実施したい。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受動喫煙対策推進のための講習会	90	報償費	190	0
禁煙アドバイザー報償費	20			
禁煙支援者講習会（市民、教育関係者対象）	60			
未成年者禁煙相談窓口　医師報償費	20			
啓発用消耗品	42	消耗品	357	83
啓発用パネル作成	21			
さわやかな空気でおもてなし施設　店舗掲示物	23			
さわやかな空気でおもてなし施設　参加記念グッズ	271			
啓発ポスター印刷	117	印刷製本費	225	50
さわやかな空気でおもてなし施設　ポスター・ちらし印刷	108			
啓発ポスター送付用切手	28	通信運搬費	28	28
		事業費計	800	161

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			161	800	
財源内訳	特定財源		80	345	
	一般財源	0	81	455	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業補助金	345	80
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		455	81

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生検査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

市民の健康保持及び増進を図り、食中毒等が原因で発生する健康危機管理に対応すること。

事業概要

事業目的を達成するため、食品検査、食中毒検査及び感染症検査業務を実施すること。

これまでの取組内容

監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格、添加物、細菌等の検査を実施した。

食中毒及びその疑いがある事例について便や食品等の検査を実施した。

ノロウイルスなど感染症患者の検便及びO157などの感染症患者の接触者検便を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講習会、各種学会、研究所等連絡協議会　他	135	旅費	135	135
書籍購入費	43	消耗品費	8,256	7,863
理化学検査用消耗品	1,046			
微生物検査用消耗品	1,742			
理化学検査用薬品	1,209			
微生物検査用薬品	3,610			
その他消耗品	606			
検査成績台帳	9	印刷製本費	9	9
理化学検査用等機器修繕料	2,822	修繕料	2,822	1,755
救急用医薬品	5	医薬材料費	5	5
文書送付用切手及び検査依頼品運搬料	9	通信運搬費	9	9
廃棄物及び廃液収集運搬及び処理処分手数料	339	手数料	619	601
精度管理調査手数料	67			
その他　手数料	213			
理化学検査用機器点検委託	531	委託料	1,586	2,067
微生物検査用機器点検委託	1,055			
微生物検査用機器の借上料	904	使用料及び賃借料	904	904
微生物検査用機器の購入（ビーズ破砕機）	180	備品購入費	180	1,600
各種学会負担金及び学会出席負担金	55	負担金補助及び交付金	55	55
		事業費計	14,580	15,003

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,866	15,003	14,580	7,500
財源内訳	特定財源	1,543	1,640	1,279	3,750
	一般財源	11,323	13,363	13,301	3,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業負担金	0	800
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,279	840
一般財源		13,301	13,363

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境検査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1037	環境検査経費									

事業目的及び必要性

水質、大気、悪臭等の環境保全対策を推進すること。

事業概要

事業目的を達成するため、水質汚濁、大気汚染及び悪臭の状況について検査・監視を行う。

これまでの取組内容

佐保川、秋篠川や富雄川などの河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量(BOD)などの水質検査を実施した。

大気汚染測定局において窒素酸化物や浮遊粒子状物質などの大気汚染の監視を実施した。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
大気環境学会・近畿大気汚染常時監視連絡会（2回）	37	旅費	37	67
水質測定用消耗品及び薬品	2,591	消耗品費	5,429	5,669
大気測定用消耗品及び薬品	1,592			
大気汚染測定局用消耗品	1,223			
その他消耗品	23			
大気汚染測定局用電気料金		光熱水費	470	470
水質測定検査機器修繕	515	修繕料	3,698	5,221
大気汚染測定局機器修繕	3,017			
その他測定検査機器修繕	166			
大気汚染測定局用データ収集通信料	560	通信運搬費	560	546
大気汚染測定局保守点検委託	3,001	委託料	3,001	2,999
大気測定検査機器借上料	3,422	使用料及び賃借料	6,668	3,766
大気汚染測定局用機器借上料	3,246			
水質測定検査機器の購入（ＰＨメーター）	300	備品購入費	300	0
学会負担金	18	負担金補助及び交付金	18	18
		食料費	0	4
		事業費計	20,181	18,760

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		16,261	18,760	20,181	
財源内訳	特定財源	3,272	3,500	3,650	
	一般財源	12,989	15,260	16,531	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業負担金	150	0
県支出金			
地方債			
その他	環境検査手数料	3,500	3,500
一般財源		16,531	15,260

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水質検査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1040	水質検査経費									

事業目的及び必要性

市内の食品製造業者及び市民等からの検査依頼に対応すること。

事業概要

水道法、建築物における衛生的確保に関する法律等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。

これまでの取組内容

飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値などの検査を実施した。

プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、水素イオン濃度などの検査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査に要する試薬等消耗品	540	消耗品費	1,140	1,136
水質検査に要する器具等消耗品	600			
水質検査に要する機器の点検補修	167	修繕料	167	162
		事業費計	1,307	1,298

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,524	1,298	1,307	
財源内訳	特定財源	1,524	1,298	1,307	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,307	1,298
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防疫経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	25	環境衛生費
小事業	1010	防疫経費									

事業目的及び必要性

災害時に薬剤散布を行い、感染症の発生を予防する。

事業概要

感染症を未然に防ぐため、蚊・ハエ等の衛生害虫の大量異常発生時や、大雨により被災した浸水家屋に対して薬剤散布を行う。

これまでの取組内容

浸水家屋消毒薬剤散布実績
平成22年度　5件
平成23年度　0件
平成24年度　33件
平成25年度　70件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防疫活動用消耗品		消耗品費	159	153
塩化ベンザルコニウム(1L)	81			
ベルミトール水性乳剤(4L)	37			
住宅地図	41			
薬剤散布用肩掛噴霧器修繕料（1台）	11	修繕料	11	10
害虫駆除委託（異常発生時散布）	162	委託料	304	388
浸水家屋発生時消毒薬剤散布委託	142			
ペストコントロール技術者養成講座（通信教育）参加負担金	83	負担金補助及び交付金	83	0
		事業費計	557	551

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		351	551	557	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	351	551	557	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		557	551

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

関係図書追録代、コピー代、コピー用紙代

これまでの取組内容

コピー使用量の節約

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活衛生課関係図書追録代	248	消耗品費	414	392
コピー代	117			
コピー用紙代	49			
		事業費計	414	392

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		419	392	414	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	419	392	414	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		414	392

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健衛生関係団体への助成

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

公衆衛生活動を行う食品衛生関係団体に対して助成を行うことで、食品衛生の向上を図り、市民に対する食品衛生上の危害の発生を防止する。

事業概要

食品衛生の向上を図り、市民に対する食品衛生上の危害の発生を防止するため、当該協会が実施している食品衛生責任者講習会、食品衛生指導員活動及び食品衛生思想の普及啓発活動等の事業が、円滑かつ適正に推進できるよう、その事業運営に要する経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

奈良食品衛生協会に運営補助金交付
＜組織構成＞
・市内に店舗を置く飲食店、食品小売業、食品関連企業等約550団体から構成
＜活動内容＞
・市民への食品衛生思想の普及活動（食品衛生月間キャンペーン及び幼稚園児と保護者を対象とした手洗い講習会を開催）
・食品衛生指導員巡回指導（食品関連店舗を巡回指導）
・食品衛生講習会を開催
・その他（飲食店営業者等への健康診断勧奨、調理従事者検便、優良店表彰、食品営業賠償保険への加入推進など）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良食品衛生協会運営補助金	500	負担金補助及び交付金	500	550
		事業費計	500	550

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		580	550	500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	580	550	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	550

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	食品衛生等指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1010	食品衛生等指導経費									

事業目的及び必要性

食品製造技術の高度化及び輸入食品の増加など、食生活を取り巻く環境が著しく変化し、食品の安全性に対する不安や不信が高まるなか、食品衛生に関する監視指導を強化して食品の安全性を確保するとともに、市民の食に対する衛生意識を高めていく。

事業概要

食品衛生法に基づき、飲食店等の営業許可及び監視指導を行うほか、食品の安全性を確保するための収去検査、食中毒予防講習会の開催等食品衛生思想の普及啓発を行う。
また、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく立入検査、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づく試買検査を行う。

これまでの取組内容

平成24年度実績
①食品衛生監視指導：食品関係営業施設に対する立入検査(3,565件)、食品等の収去検査(203件)、食品等の放射性物質検査(14件),衛生講習会(44回)等
②家庭用品の安全対策：住宅用洗浄剤等の試買検査(18件)
③食鳥処理施設：食鳥処理業者への立入検査(9件)
その他、監視指導及び啓発活動により、市民の食に対する意識を高めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国食品衛生関係主幹課長会議、全国食品衛生監視員研修会 全国食品安全連絡会議、全国食品安全行政講習会ほか	223	旅費	223	209
定期刊行物購読、書籍購入費	41	消耗品費	529	557
事務用消耗品	361			
放射性物質検査用市内流通食品購入（２検体、６カ月） 毒物劇物検査用簡易検査キット（ヒ素系、シアン系ほか） ATP測定器用拭き取り試薬（１箱）、その他検査用消耗品				
行事用消耗品	127			
公衆衛生関係優良施設表彰、食中毒予防啓発用ポケットティッシュ				
収去証、営業許可証、営業許可台帳ほか	125	印刷製本費	125	110
各種検査通知切手代（500枚）	41	通信運搬費	62	71
カネミ油症患者用切手代	21			
サルファ剤検査（4検体）	246	手数料	316	314
異物同定検査	70			
表彰式賞状筆耕料（10枚）	11	筆耕翻訳料	11	11
飲食店立入検査時公用車駐車場使用料	28	使用料及び賃借料	28	27
全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
放射温度計	45	備品購入費	45	0
		事業費計	1,352	1,312

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,036	1,312	1,352	1,312
財源内訳	特定財源	1,036	1,312	1,352	1,312
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係許可申請手数料	1,352	1,312
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活衛生営業指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1015	生活衛生営業等指導経費									

事業目的及び必要性

日常生活に密接な関係にある旅館、公衆浴場、理・美容所等の環境衛生関係施設の適正な衛生水準を確保し、市民の環境衛生の向上を図る。

事業概要

旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物衛生法、水道法、温泉法、墓地・埋葬に関する法律、化製場に関する法律に基づく許可及び監視指導、遊泳用プールの衛生指導を行う。
また、シックハウス及び衛生害虫に関する相談を行う。

これまでの取組内容

平成24年度実績
営業六法関係施設、水道施設、プール、特定建築物、温泉施設、墓地等監視指導件数
新規許可件数　73件、監視指導件数　191件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
シックハウス担当職員研修会、建築物環境衛生管理技術者講習会 ﾌﾟｰﾙ衛生管理者講習会、水道管理研修会他	86	旅費	86	105
事務用消耗品 残留塩素測定器用試薬、各種検知管	72	消耗品費	72	60
領収書	31	印刷製本費	31	30
検査・指導通知用切手代（400施設）	25	通信運搬費	27	28
建築物空気環境測定用機器運搬料	2			
粉塵計較正検査	25	手数料	28	32
建築物環境衛生管理技術者免状申請手数料	3			
全国環境衛生廃棄物関係課長会負担金	10	負担金補助及び交付金	174	192
建築物環境衛生管理技術者講習会出席負担金	109			
プール衛生管理者講習会出席負担金	35			
水道技術者ブロック研修会参加費	20			
		事業費計	418	447

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		249	447	418	447
財源内訳	特定財源	249	447	418	447
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係検査手数料	418	447
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	狂犬病予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1020	狂犬病予防対策経費									

事業目的及び必要性

狂犬病の発生を予防する。

事業概要

狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射を行う。

これまでの取組内容

平成24年度実績
①狂犬病予防法に基づく、犬の登録(新規811件)
②狂犬病予防注射(10,301件)
③総登録数14,086頭

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
犬の登録鑑札	86	消耗品費	350	354
狂犬病予防注射済票	224			
犬鑑札用ビニールカバー	35			
犬鑑札用リング	5			
狂犬病予防注射実施通知用ハガキ	205	印刷製本費	220	214
畜犬登録記録用封筒	15			
捕獲箱修繕料	6	修繕料	6	5
狂犬病予防注射実施通知用切手代（15,000件）	750	通信運搬費	773	772
その他連絡用切手	23			
獣医師会注射済票交付委託（10,200件）	2,244	委託料	2,244	2,244
畜犬登録用パソコンリース代	98	使用料及び賃借料	98	95
		事業費計	3,691	3,684

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		3,440	3,684	3,691	3,684
財源内訳	特定財源	3,440	3,684	3,691	3,684
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	畜犬登録手数料	3,691	3,684
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	継続

（単位：千円）

事項	動物管理指導対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
小事業	1025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

動物愛護の意識の高揚に努めるとともに、動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。

事業概要

狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、放浪犬の捕獲・引取り、負傷動物の救護、動物愛護啓発、飼い方指導、適切な譲渡、動物取扱業者の立入検査・指導等を行う。

これまでの取組内容

平成２４年度実績
①放浪犬の捕獲（49件）
②飼えなくなった犬・ねこや所有者不明の犬・ねこの引取(325件)
③負傷した犬・ねこの収容（79件）
④保護した犬・ねこの返還（57件）
⑤譲渡（4件）
⑥特定動物の飼養許可（5件）
⑦動物取扱業登録（103件）

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（獣医師　1名）	3,528	賃金	3,528	3,531
社会保険料	586	社会保険料	586	
動物愛護管理行政実務担当者会議ほか	207	旅費	207	185
書籍購入費	30	消耗品費	896	453
事務用消耗品	443			
負傷動物対応事務用、捕獲業務用、動物健康管理薬品類				
行事用消耗品	423			
（GWイベント・動物愛護フェスティバル・いのちの教育フェスタ）				
苦情処理簿	20	印刷製本費	103	100
動物愛護管理啓発用ポスター	83			
動物管理指導事務用切手代	40	通信運搬費	40	40
麻薬取扱者免許申請手数料	20	手数料	25	98
産業廃棄物収集運搬処分業務手数料	5			
犬・ねこに関する捕獲、収集、運搬業務等委託	19,000	委託料	25,350	26,200
動物処分・焼却処理委託（400頭）	6,000			
イベント出演者委託	350			
「いのちの教育」に係るバス借り上げ料（20台分）	648	使用料及び賃借料	875	595
イベント参加者用バス借り上げ料（7台分）	227			
全国動物関係事業所協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	20,030	20,030
全国動物関係事業所協議会出席負担金	2			
全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会負担金	3			
奈良県動物愛護センター周辺環境整備負担金	20,000			
		事業費計	51,640	51,232

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		27,560	51,232	51,640	51,232
財源内訳	特定財源	18,010	20,001	26,563	20,001
	一般財源	9,550	31,231	25,077	31,231

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、犬又は猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料、その他雑入	26,563	20,001
一般財源		25,077	31,231

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（事務経費他）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費他

事業概要

予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託料、健康被害発生時の調査委員会経費、予防接種による健康被害の給付金等。

これまでの取組内容

個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取り組みを実施して予防接種率の向上を図った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
予防接種健康被害調査事業協力委員謝礼（1回）		72	報償費	72	72
厚生労働省予防接種従事者研修会（大阪）		3	旅費	3	3
予防接種と子どもの健康	3,000冊	270	消耗品費	408	374
予防接種ガイドライン	200冊	36			
予防接種事務用消耗品等		102			
予防接種実施対策協議会賄費		1	食糧費	1	1
予診票綴り		250	印刷製本費	323	693
予診票綴り発送用封筒		73			
個人宛通知郵送料	3,000件	741	通信運搬費	807	920
医療機関返送用	800件	66			
蘇生器検査料		2	手数料	2	13
医師賠償責任保険		694	保険料	694	696
個別予防接種事務委託		4,351	委託料	4,851	4,700
データ入力委託		500			
予防接種専用パソコンリース料		246	使用料及び賃借料	246	246
予防接種事故救済措置費			補償補填及び賠償金	5,501	5,496
障害年金（1名）		4,471			
医療手当（2名）		855			
医療費（1名）		36			
医療手当（健康被害救済）（1名）		71			
医療費（健康被害救済）（1名）		68			
			事業費計	12,908	13,214

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,484	13,214	12,908	13,214
財源内訳	特定財源	3,692	4,175	4,179	4,175
	一般財源	9,792	9,039	8,729	9,039

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故措置費補助金	4,179	4,175
地方債			
その他			
一般財源		8,729	9,039

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（ＢＣＧ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

結核の発生及びまん延を予防するために、ＢＣＧ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：生後3カ月以上1歳未満の子
対象者には個別通知のほか乳幼児健診時に案内文書等を同封し啓発を行う。
実施方法：奈良市医師会に委託し個別接種により行う。ワクチンについては市で購入。
接種見込者数：　2,577人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	23年度	24年度	25年度見込
BCG予防接種	2,584	2,505	2,514

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＢＣＧワクチン	8,060	医薬材料費	8,060	8,484
ＢＣＧ予防接種委託（2,577人）	14,578	委託料	14,578	15,345
		扶助費	0	43
		事業費計	22,638	23,872

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,373	23,872	22,638	23,872
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,373	23,872	22,638	23,872

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,638	23,872

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（三種混合・４種混合・不活化ポリオ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、三種混合・４種混合・不活化ポリオワクチンの各予防接種を実施する。

事業概要

実施方法は奈良市医師会に委託して個別接種を実施。予防接種のワクチンについては、市で入札を行い単価契約で医療機関に納品。
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施。
対象者：三種・４種混合・不活化ポリオ　1期初回　生後3～90月未満　3回
1期追加　生後3～90月未満　1回

【見込】　（回）

	三種混合	４種混合	不活化ポリオ
接種見込者回数	1,500	9,500	1,500

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

予防接種種類	23年度	24年度	25年度見込
三種混合	11,010	8,747	2,743
４種混合		2,082	10,495
不活化ポリオ		10,815	4,369

※４種混合については、平成２４年１１月１日より実施し、不活化ポリオについては平成２４年９月１日より開始。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
三種混合ワクチン	2,245	医薬材料費	77,738	96,802
４種混合ワクチン	66,669			
不活化ポリオワクチン	8,824			
三種・4種混合予防接種委託　（11,000回）	51,623	委託料	58,206	72,591
不活化ポリオワクチン接種委託（1,500回）	6,171			
事務費	412			
		扶助費	0	434
		印刷製本費	0	12
		事業費計	135,944	169,839

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		190,000	169,839	135,944	169,839
財源内訳	特定財源				
	一般財源	190,000	169,839	135,944	169,839

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		135,944	169,839

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（二種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。

事業概要

対象者：11歳以上～13歳未満の小学校6年生
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し登録医療機関で個別接種により行う。ワクチンは市で購入。

接種見込者数：　2,723人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

	23年度	24年度	25年度見込
二種混合	2,845	2,773	2,723

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
二種混合予診票	39	印刷製本費	39	30
二種混合ワクチン	2,795	医薬材料費	2,795	2,718
二種混合勧奨通知郵送料	168	通信運搬費	168	170
二種混合予防接種委託（2,723人）	9,353	委託料	9,353	9,686
		扶助費	0	5
		事業費計	12,355	12,609

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,166	12,609	12,355	12,609
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,166	12,609	12,355	12,609

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,355	12,609

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（ＭＲ第１期・第２期）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（ＭＲ）予防接種を実施する。

事業概要

対象者：　第1期　1歳～2歳未満
　　第2期　5歳児（年長児）

対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種により行う。ワクチンは市で購入。

【見込】　（人）

ＭＲ第1期	2,552
ＭＲ第2期	2,600

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	23年度	24年度	25年度見込
ＭＲ第1期	2,669	2,688	2,593
ＭＲ第2期	2,711	2,632	2,779

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
MR予診票（第1期・第2期）	30	印刷製本費	30	40
MRワクチン（第1期）	14,346	医薬材料費	28,962	31,152
MRワクチン（第2期）	14,616			
予防接種個人宛通知郵送料（第2期）（2,816件）	146	通信運搬費	172	280
未接種者勧奨（500件）	26			
MR予防接種委託（第1期）（2,552人）	12,206	委託料	22,438	24,471
MR予防接種委託（第2期）（2,600人）	10,232			
		扶助費	0	33
		事業費計	51,602	55,976

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		53,250	55,976	51,602	55,976
財源内訳	特定財源				
	一般財源	53,250	55,976	51,602	55,976

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51,602	55,976

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（日本脳炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。

事業概要

対象者：第1期（3歳～7歳6カ月未満）、特例措置（平成7年4月2日以降に生まれた7歳6カ月以上の子）、第2期（平成7年4月2日以降に生まれた小学4年生以上の子）

対象者には順次個別通知を行い予防接種の啓発を行う。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

【見込】

	延べ回数（回）
日本脳炎　第1期	6,940
日本脳炎　特例措置第1期	4,670
日本脳炎　第2期	1,640

これまでの取組内容

平成17年5月30日付厚生労働省勧告により定期の予防接種における日本脳炎ワクチンの積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年8月27日付省令で接種勧奨が再開され、平成23年5月20日付省令により特例措置・第2期の対象者が拡大された。（第1期対象者：3歳以上7歳6カ月未満の子、特例措置対象者：平成7年6月1日以降に生まれた7歳6カ月以上の子、第2期対象者：平成7年6月1日以降に生まれた小学4年生以上の子）　過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

	23年度	24年度	25年度見込
日本脳炎　第1期	10,633	8,609	5,370
日本脳炎　特例措置第1期	4,630	3,833	2,810
日本脳炎　第2期	2,103	1,479	1,692

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
日本脳炎予診票		117	印刷製本費	117	147
日本脳炎個人宛通知郵送料	（2,687通）	139	通信運搬費	295	315
日本脳炎個人宛通知郵送料（特例）	（3,000通）	156			
日本脳炎予防接種委託（第1期）	（6,940回）	50,467	委託料	92,132	116,346
日本脳炎予防接種委託（第1期　特例）	（4,670回）	30,835			
日本脳炎予防接種委託（第2期）	（1,640回）	10,830			
			扶助費	0	56
			事業費計	92,544	116,864

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		95,341	116,864	92,544	116,864
財源内訳	特定財源				
	一般財源	95,341	116,864	92,544	116,864

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		92,544	116,864

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（インフルエンザ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するためにインフルエンザ予防接種を実施する。

事業概要

対象者 ①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障がいを有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいを有する者

実施方法： 奈良市医師会に委託し個別接種により行う。自己負担1,500円、但し生活保受給者は無料

接種見込者数： 50,700人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】 （人）

種類	23年度	24年度	25年度見込
インフルエンザ	41,219	41,435	47,604

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
インフルエンザガイドライン　冊子　（280冊）	26	消耗品費	26	23
インフルエンザ予診票	393	印刷製本費	393	294
インフルエンザ予防接種委託（50,000人）	125,000	委託料	127,800	107,000
インフルエンザ予防接種委託（市外）（700人）	2,800			
		事業費計	128,219	107,317

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		105,943	107,317	128,219	107,317
財源内訳	特定財源		750	1,050	750
	一般財源	105,943	106,567	127,169	106,567

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	インフルエンザ予防接種実費徴収金	1,050	750
一般財源		127,169	106,567

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（ヒトパピローマウィルス感染症）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒトパピローマウィルス感染症の予防接種行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子にヒトパピローマウィルス様粒子ワクチンを3回接種。標準接種年齢は中学1年生。（平成25年6月14日付　厚生労働省健康局長通知により、積極的勧奨の差し控え）

対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。

実施方法：奈良市医師会に委託し登録医療機関で個別接種により行う。

接種見込者数：　1,830　人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。

【実績】　（延べ回数）

	23年度	24年度	25年度見込
ヒトパピローマウィルス感染症	14,294	3,350	912

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒトパピローマウィルス感染症予診票	60	印刷製本費	60	90
勧奨用はがき	84	通信運搬費	84	83
ヒトパピローマウィルス感染症予防接種委託（1,830人）	30,001	委託料	30,470	73,835
事務費	412			
データ入力委託	57			
		事業費計	30,614	74,008

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		48,984	74,008	30,614	74,008
財源内訳	特定財源	24,937			
	一般財源	24,047	74,008	30,614	74,008

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,614	74,008

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（ヒブ感染症）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルスｂ型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、4回接種。

実施方法：奈良市医師会に委託し登録医療機関で個別接種により行う。

接種見込者数：　11,300　　人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。

【実績】　（延べ回数）

	23年度	24年度	25年度見込
ヒブ感染症	8,506	9,835	11,727

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒブ感染症予防接種委託（11,300回）	98,491	委託料	99,257	97,153
事務費	412			
データ入力委託	354			
		事業費計	99,257	97,153

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		79,892	97,153	99,257	97,153
財源内訳	特定財源	39,177			
	一般財源	40,715	97,153	99,257	97,153

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		99,257	97,153

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予防接種経費（小児用肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
小事業	1015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、4回接種。

実施方法：奈良市医師会に委託し登録医療機関で個別接種により行う。

接種見込者数：　11,200　人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。

【実績】　（延べ回数）

	23年度	24年度	25年度見込
小児肺炎球菌感染症	9,802	10,233	10,937

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児用肺炎球菌感染症予防接種委託（11,200回）	134,635	委託料	135,398	117,839
事務費	412			
データ入力委託	351			
		事業費計	135,398	117,839

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		104,810	117,839	135,398	117,839
財源内訳	特定財源	51,882			
	一般財源	52,928	117,839	135,398	117,839

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		135,398	117,839

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健所事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

保健予防課の運営に係る事務経費

事業概要

事務用消耗品　　コピー用紙他

これまでの取組内容

消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	305	消耗品費	305	276
		事業費計	305	276

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		305	276	305	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	305	276	305	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		305	276

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保健衛生団体助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。

事業概要

各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付

「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」に運営・活動に対し、補助金を支出する。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

奈良原爆被害者の会運営補助金

23年度	24年度	25年度見込
100	100	100

奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金

23年度	24年度	25年度見込
50	50	50

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良原爆被害者の会運営補助金	100	負担金補助及び交付金	150	150
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金	50			
		事業費計	150	150

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	150	150	150	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	150	150	150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	感染症予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1510	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

感染症発生動向調査事業により市民や関係機関に対し、感染症流行状況について情報発信する。また、肝炎ウイルス感染者の早期発見のために、肝炎ウイルス検査を実施する。感染症の発生時には就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより感染症の予防及びまん延防止を図る。

事業概要

Ⅰ感染症発生動向調査事業
Ⅱ感染症に関する正しい知識の啓発事業
　感染性胃腸炎等の研修会の実施
Ⅲ感染症発生時の疫学調査等の対応
Ⅳ肝炎ウイルス感染者の早期発見のための肝炎ウイルス検査事業

これまでの取組内容

感染症発生時の疫学調査等の対応状況
【過去3年間の実績】
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数

23年度	24年度	25年度見込
10	7	11

感染性胃腸炎集団発生件数

23年度	24年度	25年度見込
13	27	15

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（1回）	36	報酬	36	36
高齢者施設研修会講師謝礼（1回）	24	報償費	24	0
感染症診査協議会委員旅費（1回）	3	旅費	97	96
阪神地区感染症懇話会研修会（大阪日帰り）（2回）	4			
感染症危機管理研修会（東京２泊３日）（1回）	60			
厚生労働省・感染症対策会議（1回）	30			
書籍購入費	7	消耗品費	162	13
事務用消耗品等	155			
肝炎ウイルス検査受診票	30	印刷製本費	30	28
感染症発生動向調査連絡文書等郵送費（93件）	8	通信運搬費	41	9
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）郵送費（12件）	11			
病原体定点郵送費（24件）	22			
Ｂ・Ｃ型肝炎検査	51	手数料	1,636	1,699
感染症発生動向調査検査	1,256			
緊急肝炎ウイルス検査手数料	114			
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）手数料	200			
蘇生器検査手数料	4			
医療廃棄物取扱手数料	10			
診療報酬審査	1			
定点医療機関感染症発生動向調査委託（16カ所）	768	委託料	768	768
1類及び2類感染症入院医療費（30日）	228	扶助費	228	228
		事業費計	3,022	2,877

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,591	2,877	3,022	2,877
財源内訳	特定財源	1,522	1,454	1,549	1,454
	一般財源	69	1,423	1,473	1,423

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金（1131）・感染症入院患者医療費負担金（171） 感染症予防事業費負担金（133）・特定感染症予防事業費補助金（114）	1,549	1,454
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,473	1,423

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	感染症予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1510	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省健康局の平成25年度補正予算要求で、先天性風しん症候群の予防のために予防接種が必要である者を抽出するための抗体検査（風しん検査事業費）が計上されており、特定感染症検査事業実施要綱に新たに追加された。（保健所設置市には1/2補助）平成25年の風しんの流行の中心は、20歳～40歳代の成人でこの世代の約8～9割は既に抗体を保有している。このため、予防接種を受ける前に真に予防接種が必要である風疹感受性者を抽出するための抗体検査を行うことでより効果的な予防接種を実施し、風しんの感染予防やまん延防止、ひいては先天性風しん症候群の発生の防止につながる。

事業概要

登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施する。受検の流れは、電話等による申込み後、予防接種歴を確認の上、受検票を発行する。奈良市医師会に事務委託する。抗体検査対象者は、年間出生数2,800人のうち、対象となる女性1,148人、男性1,288人とし、受検率1／3で算出（812人）

これまでの取組内容

平成25年の風しんの流行をふまえ、平成25年度に予防接種歴や罹患歴のない妊娠を希望または予定している女性とその夫、妊娠している女性の夫、同居家族に対して風しん予防接種助成事業を実施してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
風しん抗体検査問診票	26	印刷製本費	26	
風しん抗体検査受診票郵送料（807件）	67	通信運搬費	67	
風しん抗体検査委託 事務費	5,327 180	委託料	5,507	
		事業費計	5,600	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				5,600	
財源内訳	特定財源			2,800	
	一般財源	0	0	2,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金（2,800）	2,800	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,800	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	エイズ対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1515	エイズ対策経費									

事業目的及び必要性

HIV感染予防のために若年者等へのエイズに関する正しい知識の普及、HIV感染者の早期発見のためにHIV抗体検査・相談の実施と普及を行う。また、エイズ対策の推進のため、医療・教育・NPO団体等との連携を図る。

事業概要

Ⅰ正しい知識の啓発・教育事業
１）高校等への出前エイズ教育
２）エイズ展等のキャンペーンの実施　HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー　2回
Ⅱ早期発見のための検査・相談事業
１　即日ＨＩＶ抗体検査・相談
Ⅲエイズ対策推進のための事業
　エイズ拠点病院・医療機関・教育関係者・NPO等とのエイズ対策推進会議1回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

ＨＩＶ抗体検査受検者数

（人）

23年度	24年度	25年度見込
279	291	310

平成25年度は、検査普及週間及び世界エイズデーに夜間・休日検査を4回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エイズ対策推進会議委員謝礼	48	報酬	48	48
エイズ対策推進会議委員旅費	4	旅費	19	9
検査相談研修会旅費	6			
市外旅費（6回）	9			
事務用消耗品等	96	消耗品費	96	50
検査票印刷	29	印刷製本費	45	29
エイズ予防ガイド印刷	16			
ＨＩＶ迅速検査キット（4セット）	260	医薬材料費	273	211
全血展開液（4袋）	4			
エタノール（12袋）	9			
エイズ啓発郵送料	7	通信運搬費	7	6
ＨＩＶ抗体検査手数料	2	手数料	8	8
ＨＩＶ抗体確認検査手数料	6			
検査相談研修会受講料	5	負担金補助及び交付金	5	0
		事業費計	501	361

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		326	361	501	361
財源内訳	特定財源	99	133	199	133
	一般財源	227	228	302	228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金（199）	199	133
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		302	228

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	結核医療費公費負担経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1520	結核医療費公費負担経費									

事業目的及び必要性

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（３７条）及び結核患者の医療（３７条の２）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を行う。

事業概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（３７条）及び結核患者の医療（３７条の２）の受給者への医療費の助成、患者票の発行・発送

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り。

【実績】

平成23年度	1,058件	9,685,594円
平成24年度	1,182件	12,802,453円
平成25年度見込	1,236件	19,660,000円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公費負担申請書等印刷	4	印刷製品費	4	7
公費負担申請書類返却郵送料	12	通信運搬費	52	43
患者票送付郵送料（受給者・医療機関）	32			
結核指定医療機関指定書送付郵送料	8			
結核医療費診療報酬明細書審査手数料	121	手数料	121	116
結核医療費公費負担	12,000	扶助費	12,000	11,000
		事業費計	12,177	11,166

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,962	11,166	12,177	11,166
財源内訳	特定財源	9,098	7,750	8,500	7,750
	一般財源	3,864	3,416	3,677	3,416

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	結核医療費負担金（7,500）、結核医療費補助金（1,000）	8,500	7,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,677	3,416

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	結核予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	1525	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核罹患率の低下をめざし、地域ＤＯＴＳ事業（結核患者に対する服薬支援）を実施する。また、結核の早期発見のために、結核接触者健康診断、結核住民健診とともに市民や医療機関等に対し結核に対する啓発を行う。感染症（結核）診査協議会を開催し、結核患者の入院勧告・就業制限等について診査し、適正な医療を確保する。

事業概要

Ⅰ結核患者の治療完遂をめざした地域ＤＯＴＳ事業
１）結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援
２）病院と保健所の連携会議　月1回
Ⅱ結核の早期発見のための健診事業
結核接触者健康診断（月3回）、結核住民健診（月1回）
Ⅲ結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業
Ⅳ結核対策推進事業
医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議　年1回
Ⅴ私立学校等の定期結核健康診断等に対し補助を行う

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

地域ＤＯＴＳの実施状況（実施者数）

（人）

23年度	24年度	25年度見込
61	74	66

結核接触者健康診断受診状況（胸部Ｘ線検査の延べ受診者数）

（人）

23年度	24年度	25年度見込
317	574	650

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症審査協議会委員報酬（24回）	1,152	報酬	1,152	1,152
医師研修会講師謝礼	18	報償費	432	466
DOTS服薬支援協力者謝礼	408			
定期病状調査協力病院謝礼（2件）	6			
感染症診査協議会委員旅費（24回）	96	旅費	411	339
結核研究所打合せ（1回）	29			
医師連絡（12回）	51			
協力病院等連絡調整（12回）	32			
DOTS担当の技術向上のための研修派遣（2人）	142			
DOTS対策評価推進会議委員旅費（1回）	32			
医師研修会講師旅費（1回）	29			
事務用消耗品費等	147	消耗品費	147	137
DOTS対象患者指導パンフレット・服薬手帳	214	印刷製本費	220	79
結核住民検診結果通知	6			
検査医薬品等	253	医薬材料費	253	247
DOTS事業評価推進会議資料送付郵送料（45件）	9	通信運搬費	77	73
検診通知郵送料（720件）	57			
定期病状調査郵送料（8件）	1			
結核予防啓発用郵送料（100件）	10			
検査手数料	1,614	手数料	1,614	1,534
結核住民検診委託	270	委託料	270	263
医療機関面接時高速道路使用料	15	使用料及び賃借料	15	0
私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	2,131	負担金補助及び交付金	2,178	2,067
DOTS担当保健師結核研究所研修出席負担金	47			
		事業費計	6,769	6,357

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,534	6,357	6,769	6,357
財源内訳	特定財源	1,935	1,398	1,692	1,398
	一般財源	4,599	4,959	5,077	4,959

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費負担金（960）・感染症対策特別促進事業費補助金（732）	1,692	1,398
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,077	4,959

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	難病対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

難病患者及びその家族に対して、医療費及び日常生活に係る相談を受け、疾病等に対する不安の解消を図る。また、県事業である特定疾患患者の医療受給者証の申請受付や発送、原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に関する申請受付、発送業務を行う。

事業概要

難病患者への訪問相談事業、特定疾患医療受給者証の申請受付・発送事務、原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、特定疾患患者の増加に伴って年々増加しているため、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
難病対策各事業等の事務補助（10日×10カ月）	688	賃金	688	688
難病対策事業評価推進会議委員謝礼（1回）	48	報償費	112	88
訪問相談員育成事業講師謝礼（医師2回）	48			
訪問指導事業指導員謝礼（理学療法士2回）	16			
訪問相談事業旅費（3回）	3	旅費	13	8
難病担当者業務検討会（7回）	5			
訪問相談員育成事業講師旅費（2回）	5			
訪問相談用消耗品	3	消耗品費	3	3
難病ガイドブック	95	印刷製本費	95	0
特定疾患受給者証送付等郵送料（更新分2,730通）	325	通信運搬費	465	347
特定疾患申請書類郵送用切手代（1,000通）	88			
原爆援護法健康診断通知郵送料（275人×2回）	45			
原爆2世検診通知郵送料（77人×1回）	7			
		事業費計	1,376	1,134

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,182	1,134	1,376	1,134
財源内訳	特定財源	653	642	715	642
	一般財源	529	492	661	492

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金	515	442
県支出金	特定疾患治療研究事業費委託金	200	200
地方債			
その他			
一般財源		661	492

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精神保健対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2025	精神保健対策経費									

事業目的及び必要性

精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進を図ることで地域の中で生活していくことを目的とする。

事業概要

治療が必要な未治療者・医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、家族教室、統合失調症当事者教室、地域援助活動等を行う。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

		(H23)	(H24)	(H25見込)	
精神保健福祉相談	(面接)	265件	255件	259件	
	(訪問)	430件	442件	459件	
	(電話)	453件	347件	337件	
統合失調症家族教室	(回数)	5回	5回	0 回	
	(人数)	88人	48人	0 回	
うつ病家族教室	(回数)	—	2回	4回	※うつ病家族教室はH24より実施。
	(人数)	—	14人	19人	
統合失調症当事者教室	(回数)	8回	7回	7回	
	(人数)	70人	38人	37人	

※評価会議は年1回

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
家族教室講師謝礼（1回）	24	報償費	588	588
精神保健福祉評価推進会議委員謝礼（1回）	60			
精神保健福祉相談医師謝礼（21回）	504			
訪問同行旅費（6回）	3	旅費	7	3
精神保健業務検討会（6回）	4			
訪問指導用消耗品費	3	消耗品費	3	3
家族教室連絡文書郵送料	1	通信運搬費	25	1
医療保護入院届等郵送料	24			
駐車場利用料	3	使用料及び賃借料	3	3
		事業費計	626	598

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	02	健康危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		578	598	626	598
財源内訳	特定財源				
	一般財源	578	598	626	598

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		626	598

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域保健等推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2050	地域保健等推進経費									

事業目的及び必要性

地域保健対策の円滑な推進を目的として、地域保健関係職員等の資質の向上を図るため研修事業を実施する。

事業概要

地域保健対策推進のための研修会等への参加旅費及び負担金他

これまでの取組内容

多くの技術専門職と事務職を擁し高度な保健技術を提供する保健所の職員として、学会・研修会へ参加することにより、専門的な知識と技術を習得し、又、他の先進的な取り組みを学び、そのことにより、地域保健関係職員等の資質の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本公衆衛生学会（３泊４日　２人）	165	旅費	325	205
日本公衆衛生学会近畿地方会（３人）	11			
奈良県公衆衛生学会（５人）	4			
奈良県中堅保健師等研修会（１人）	1			
奈良県新任保健師等研修会（１人）	1			
特定疾患者医療従事者等研修会（５泊６日　１人）	105			
奈良県市町村看護協会研修会（１人）	2			
保健師ブロック別研修会（１人）	6			
全国健康関係主管課長会議（１人）	30			
書籍購入費	15	消耗品費	47	47
日本公衆衛生学会資料代	16			
日本公衆衛生学会近畿地方会資料代	3			
特定疾患者医療従事者等研修会資料代	13			
日本公衆衛生学会出席負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	378	258

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		224	258	378	258
財源内訳	特定財源	58	59	58	59
	一般財源	166	199	320	199

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病対策推進事業費補助金	58	59
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	199

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自殺対策緊急強化事業対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
小事業	2065	自殺対策緊急強化事業対策経費									

事業目的及び必要性

自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を養成することや、周囲の人々が自殺防止のために行動（気づき、つなぎ、見守り）できるようにする広報啓発を強力に実施する等の施策により、地域における自殺予防力を強化する。また、専門相談窓口を設けることで相談体制を充実させる。

事業概要

自殺対策に関する研修会の開催、こころの健康相談の実施、自発予防啓発のリーフレット・チラシの作成・発送などを行い、市民の困りごとに誠意をもって向き合い、解決に一歩でも近づける相談体制をつくる。

これまでの取組内容

自殺対策に関する研修会や市民講演会、人材育成のための研修会の実施
こころの健康相談（電話・面接）やうつ病専門相談の実施
自殺予防の啓発パネル展示
自殺対策相談窓口一覧リーフレットや啓発カードの作成と配布

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自殺対策関係職員研修会講師謝礼（１回）	24	報償費	600	864
自殺対策市民講演会講師謝礼（１回）	24			
うつ病専門相談医師謝礼（３回）	72			
こころの健康相談（面接）臨床心理士謝礼（２４回）	480			
自殺対策市民講演会講師旅費（１回）	3	旅費	67	136
技術支援研修（２泊３日）	60			
市区町村ブロック会議（２回）	4			
書籍購入費	4	消耗品費	27	27
事務用消耗品費	8			
市民講演会用消耗品費	15			
自殺予防啓発用リーフレット	115	印刷製本費	115	452
啓発物郵送料	33	通信運搬費	33	36
メンタルヘルスチェック運営管理業務委託	143	委託料	143	0
技術支援研修出席負担金	15	負担金補助及び交付金	15	15
		食糧費	0	3
		事業費計	1,000	1,533

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	02	健康危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,450	1,533	1,000	1,533
財源内訳	特定財源	1,450	1,533	722	1,533
	一般財源	0	0	278	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	自殺対策緊急強化事業補助金	722	1,533
地方債			
その他			
一般財源		278	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。

事業概要

養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児
①出生時の体重が２，０００グラム以下
②体温が異常に低い場合
③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合
④強い黄疸がある場合

これまでの取組内容

過去３年の実績は以下のとおり

【実績】	（延べ件数）	
平成２３年度	２１２件	２１，５８２，８３３円
平成２４年度	２２８件	４９，３１３，６３８円
平成２５年度（見込）	２２７件	３７，１４２，８５２円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養育医療自己負担金通知	21	通信運搬費	41	20
養育医療券送付（受給者・医療機関）	20			
養育医療給付請求診査事務費	27	手数料	27	27
養育医療費公費負担	30,000	扶助費	30,000	30,000
		事業費計	30,068	30,047

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		49,367	30,047	30,068	
財源内訳	特定財源	17,154	23,500	23,625	
	一般財源	32,213	6,547	6,443	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	未熟児養育医療費負担金	12,750	13,000
県支出金	未熟児養育医療費負担金	6,375	6,500
地方債			
その他	未熟児養育医療費負担金	4,500	4,000
一般財源		6,443	6,547

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害児及び結核児童支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法にもとづき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。

事業概要

育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（１８歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方

これまでの取組内容

過去３年の実績は以下のとおり

【実績】	（延べ件数）	
平成２３年度	６５６件	２０，９０７，５９７円
平成２４年度	５３４件	１３，６２４，０５４円
平成２５年度（見込）	５４９件	１２，４１５，６５８円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
育成医療券送付（受給者・医療機関）	18	通信運搬費	18	17
育成医療給付請求診査事務費	58	手数料	58	59
育成医療費公費負担	13,000	扶助費	13,000	11,000
		事業費計	13,076	11,076

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,696	11,076	13,076	
財源内訳	特定財源	7,100	8,250	9,750	
	一般財源	6,596	2,826	3,326	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者医療費国庫負担金	6,500	5,500
県支出金	障害者医療費県補助金	3,250	2,750
地方債			
その他			
一般財源		3,326	2,826

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小児慢性特定疾患治療研究経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1040	小児慢性特定疾患治療研究経費									

事業目的及び必要性

小児慢性疾患のうち特定疾患については、その治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾患治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。

事業概要

小児慢性特定疾患医療受給者への医療費の助成、医療券・手帳等の印刷・発送、協議会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など。

【対象者】

悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患など11疾患群、514疾患の対象疾患にかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）。 小児慢性特定疾患医療受給者への医療費の助成、医療券・手帳等の印刷・発送、協議会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など

これまでの取組内容

過去３年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）

平成２３年度	４，４３８件	１４６，５８４，４５２円
平成２４年度	４，６０４件	１２７，０６６，８０５円
平成２５年度（見込）	４，８５２件	１２５，０７５，８０２円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小慢対策協議会委員報償費（8回）	186	報償費	186	187
小慢対策協議会委員旅費（8回）	15	旅費	104	12
小児慢性特定疾患意見交換会（3回）	89			
医療券送付用封筒印刷	27	印刷製本費	73	71
小慢手帳印刷	22			
小慢受診券	24			
小慢手帳送付	10	通信運搬費	132	78
医療機関宛承認通知	8			
小慢医療券送付	25			
一括更新案内送付（500件）	41			
保険者照会送付	10			
更新受診券送付（400件）	33			
データ処理送付	5			
請求診査事務費	431	手数料	431	400
小慢公費負担データ処理委託	78	委託料	78	82
小慢公費負担システム借上料	687	使用料及び賃借料	687	668
小慢医療公費負担	129,300	扶助費	130,000	140,000
日常生活用具給付費	700			
		事業費計	131,691	141,498

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		128,215	141,498	131,691	
財源内訳	特定財源	71,453	70,549	65,585	
	一般財源	56,762	70,949	66,106	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性特定疾患治療研究費補助金（65,585） 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金（350）	65,585	70,549
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66,106	70,949

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
小事業	1010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

課の事務用消耗品、行事実施に伴う開催負担金等

これまでの取組内容

関係機関・団体他の連携を密にすることにより、情報の収集、共有化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	96	消耗品費	576	570
追録代	45			
コピー代等	435			
救護用医薬材料費	5	医薬材料費	5	5
歯の衛生週間行事開催負担金	500	負担金補助及び交付金	618	618
奈良県市町村看護職員協議会負担金	100			
奈良県都市衛生協議会負担金	18			
		旅費	0	30
		事業費計	1,199	1,223

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,960	1,223	1,199	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,960	1,223	1,199	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,199	1,223

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健診経費総括

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるように、母子健康管理システムを活用し、妊娠期から必要な支援を継続的に行う。

事業概要

母子健康手帳の印刷、マタニティーマークチェーンキーホルダーの購入
看護職員の研修、日本公衆衛生学会近畿地方会への参加費用等
近畿地区府県歯科保健課長会議の参加
母子健康管理システム経費

これまでの取組内容

母子健康手帳は平成25年度よりオリジナル版を交付。

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉	〈24年度〉
母子手帳交付数	3,085	2,959	2,963	2,801

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村看護職員研修（県内10人）	10	旅費	22	47
同上（都祁 1回）	2			
日本公衆衛生学会近畿地方会（和歌山市 2人）	7			
近畿地区・政令市歯科保健主管課長会（高槻市１人）	3			
母子健康手帳	809	印刷製本費	809	609
マタニティーマークチェーンキーホルダー（3,000個）	227	消耗品費	268	336
妊娠期からの健康づくりパンフレット	8			
週刊保健ニュース（1年間）	31			
抄録集（2冊）	2			
負担金（2人）	2	負担金補助及び交付金	2	2
母子健康管理システムサーバー借上料	991	使用料及び賃借料	3,493	3,467
母子健康管理システム機器借上料	268			
母子健康管システム利用料	2,234			
		通信運搬費	0	8
		食糧費	0	5
		事業費計	4,594	4,474

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,390	4,474	4,594	4,474
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,390	4,474	4,594	4,474

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,594	4,474

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	4か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法第13条及び関連通知に基づき、生後４か月児を対象に身体発育・運動発達・栄養状態などの診査をして、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

４か月児を対象に、登録医療機関で身体発育・運動発達・栄養状態などの健診を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

４か月児健診受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられている。

【見込】

対象者数	2,700人
受診者数	2,633人
受診率	97.5%

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度）
対象者数	2,844人	2,715人	2,684人
受診者	2,756人	2,634人	2,602人
受診率	96.9%	97.0%	96.9%
未受診者数	88人	81人	82人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	14	消耗品費	14	14
問診票	85	印刷製本費	127	123
受診通知用封筒	42			
健診受診通知（2,700枚）	251	通信運搬費	256	248
受診勧奨はがき（100枚）	5			
4カ月児健診技術委託（2,633人）	12,783	委託料	13,194	12,826
事務費（2,633人）	411			
		事業費計	13,591	13,211

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,086	13,211	13,591	13,211
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,086	13,211	13,591	13,211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,591	13,211

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	10か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法第13条及び関連通知に基づき、生後10か月児を対象に身体発育・運動発達・栄養状態などの診査をして、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

10か月児を対象に、登録医療機関で身体発育・運動発達・栄養状態などの健診を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

【見込】

対象者数	2,800人
受診者数	2,550人
受診率	91.0%

これまでの取組内容

平成25年度から新規事業として実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	37	消耗品費	37	37
問診票	88	印刷制本費	132	128
受診通知用封筒	44			
健診受診通知（2,800枚）	260	通信運搬費	266	257
受診勧奨はがき（100枚）	6			
10カ月児健診技術委託（2,550人）	12,381	委託料	12,779	12,178
事務費（2,550人）	398			
		事業費計	13,214	12,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			12,600	13,214	12,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	12,600	13,214	12,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,214	12,600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	1歳7か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

１歳７か月児を対象に、中央保健センターにて、医師・歯科医師の診察、身体計測、歯科衛生士・栄養士・保健師による各種相談（口腔衛生・栄養・育児）を行い、発育発達の診査を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

【見込】
対象者数　2,800人
受診者数　2,600人

これまでの取組内容

昭和52年度より実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度）
対象者数	2,748人	2,812人	2,746人
受診者	2,547人	2,578人	2,531人
受診率	92.7%	91.7%	92.2%
未受診者数	201人	234人	215人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
看護師（2人×45日）	577	賃金	577	577
健診用消耗品	29	消耗品	55	29
乳児用身長計	26			
問診票	66	印刷製本費	175	164
2号用紙	53			
受診通知用封筒	56			
健診受診通知(2,900枚)	238	通信運搬費	254	239
受診勧奨はがき（300枚）	16			
1歳7カ月児健診技術委託				
医師(90人)	2,416	委託料	4,796	4,962
歯科医師(45人)	1,209			
歯科衛生士(3人×45回)	875			
事務費	206			
精密検査委託(43人)	90			
計量器検査手数料	4	手数料	4	3
医師送迎用タクシー借り上げ料	20	使用料及び賃借料	20	10
		事業費計	5,881	5,984

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		5,620	5,984	5,881	5,984
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,620	5,984	5,881	5,984

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,881	5,984

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	3歳6か月児健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、３歳６か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

3歳6か月児を対象に、中央保健センターにて、医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体測定、歯科衛生士・栄養士・保健師による各種相談（口腔衛生・栄養・育児）を行うことで、発育発達の診査を行う。また、経過観察を要する児に対しては、保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

【見込】

対象者数	2,900人
受診者数	2,600人
受診率	90.0%

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】

	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度）
対象者数	2,871人	2,866人	2,777人
受診者	2,461人	2,474人	2,413人
受診率	85.7%	86.3%	86.9%
未受診者数	410人	392人	364人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（看護師　3人×45日）	866	賃金	866	866
健診用消耗品	100	消耗品	166	164
歯科健診用消耗品	16			
子どもの健康づくりリーフレット（4,800枚）	50			
問診票	66	印刷製本費	173	168
2号用紙	51			
受診通知用封筒	56			
消毒用エタノール（5本）	2	医薬材料費	2	2
健診受診通知（2,900枚）	238	通信運搬費	264	257
受診勧奨はがき（500枚）	26			
3歳6カ月児健診技術委託				
医師（2人×45回）	2,416	委託料	4,975	5,133
歯科医師（45回）	1,209			
歯科衛生士（3人×45回）	875			
事務費	206			
精密検査委託（139人）	269			
医療廃棄物取扱手数料（7箱）	16	手数料	16	15
医師送迎用タクシー借り上げ料	20	使用料及び賃借料	41	11
待合室用DVD借り上げ料	21			
		事業費計	6,503	6,616

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,200	6,616	6,503	6,616
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,200	6,616	6,503	6,616

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,503	6,616

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	妊婦健康診査助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするために費用の助成を行い、妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減させる。

事業概要

母子健康手帳の交付の際、受診費用を助成するための妊婦健康診査受診票を交付する。

これまでの取組内容

厚生労働省通知により望ましいとされる１４回の妊婦健康診査を受診しやすくするため、平成２３年度以降助成額を引き上げたことに加え平成２５年度より、１４回の基本券と回数に関係なく使用できる追加券方式に変更したことにより、妊婦がより受診しやすい環境になった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊婦健診申請用紙等	40	消耗品費	40	40
妊婦健診受診票	373	印刷製本費	373	518
妊婦健診通信費（110件）	9	通信運搬費	9	9
妊婦健康診査助成費（2,400人）	228,000	扶助費	228,000	220,000
		事業費計	228,422	220,567

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		216,769	220,567	228,422	220,567
財源内訳	特定財源	68,273			
	一般財源	148,496	220,567	228,422	220,567

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228,422	220,567

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	妊娠判定料助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

妊娠に伴う経済的負担の軽減を図る。

事業概要

市民税非課税世帯と生活保護世帯を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用を補助する。

これまでの取組内容

【助成件数】
平成２３年度　１０件
２４年度　１２件
２５年度　１２件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
連絡用通信費	1	通信運搬費	1	1
妊娠判定料助成費（14人）	98	扶助費	98	98
		事業費計	99	99

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		70	99	99	99
財源内訳	特定財源	34	49	49	49
	一般財源	36	50	50	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	母子保健衛生費補助金	49	49
地方債			
その他			
一般財源		50	50

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等の支援を行い、母子の健康づくりを図る。

事業概要

母子保健評価会議委員会を年に１回開催。
県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加。都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談を実施。

これまでの取組内容

都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談の過去4年間の相談事業実績は以下のとおり

相談数	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉	〈24年度〉
実施回数：	51回	66回	51回	57回
参加者　：	103人	122人	99人	177人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子保健評価推進会議委員（6人×1回）	66	報償費	66	66
医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）	4	旅費	20	20
市町村栄養士検討委員会（2人×3回）	6			
県内研修会（2人×5回）	10			
子どもの健康づくり教室指導用消耗品	35	消耗品費	57	57
教室乳幼児相談消耗品（都祁）	20			
乳幼児相談用消耗品（月ヶ瀬）	2			
母子保健評価推進会議用水（15人）	2	食糧費	2	2
保健器具修繕費	20	修繕料	20	20
母子保健評価推進会議用（6人×1回）	1	通信運搬費	5	5
案内及び通知用（都祁）（50件）	4			
		事業費計	170	170

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		156	170	170	170
財源内訳	特定財源				
	一般財源	156	170	170	170

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	170

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母親教室

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠16週以降36週未満の初妊婦を対象に講義と実習をとおし妊娠中や出産、その後の育児について学び、夫婦の絆、相談力の向上と仲間づくりを目指す。

事業概要

1回目は妊娠・出産に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、2回目は夫婦で参加し、虐待予防の視点を取り入れた出産・育児の講義と実技、3回目は歯科健診、歯と栄養についての講義と実習を行う。

これまでの取組内容

昭和63年度事業開始。
平成24年度の5月までは2回1クールとして実施していたが、6月以降は3回1クールにし、虐待予防の視点を取り入れて実施。過去4年間の実績は下記のとおり

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉	〈24年度〉
参加者数：妊婦 （延）	497	495	516	669
家族（うち夫）	241（223）	251（227）	260（235）	235（222）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
資料用紙等	2	消耗品費	13	13
沐浴物品	2			
歯科指導用消耗品	9			
助産師（1人×12回）	96	報償費	96	96
歯科医師技術委託（1人×12回）	323	委託料	323	314
		賃金	0	78
		事業費計	432	501

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		509	501	432	501
財源内訳	特定財源				
	一般財源	509	501	432	501

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		432	501

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	育児教室

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

精神発達面に支援が必要な子どもとその保護者が、発達段階に応じた適切な関わり方ができるように支援を行う。

幼児健診受診後の要経過観察児のうち教室参加が必要と判断される児を対象にしてふれあい遊びや集団のなかでの子どもの様子から、保護者が児の発達を知り適切な関わりができ、保護者同士が悩みを共有することにより精神的にゆとりのある育児を行えるように支援する。

事業概要

平成25年度からは7回1クールの教室を実施し、毎回保育士の遊びの指導、心理相談員、保健師による保護者同士のグループワークなどを行う。保護者が対象児に向き合えるよう兄弟の託児も行う。

これまでの取組内容

平成3年度より開始。過去4年間の実績は以下のとおり

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉	〈24年度〉
実施回数	16	16	18	21
参加者（延）対象児	265	265	217	308
保護者	265	265	217	308
同伴児（託児）	73	40	36	80

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（2人×7回×3クール）	336	報償費	399	399
保育サポーター（託児）（7回×3クール）	63			
事務用消耗品	8	消耗品費	32	32
発達検査検査用紙第3葉	10			
発達検査検査用紙第4葉	10			
発達検査検査用紙第5葉	3			
発達検査検査用紙人物完成	1			
発達相談紹介状等送付（200件）	17	通信運搬費	17	16
		事業費計	448	447

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		244	447	448	447
財源内訳	特定財源				
	一般財源	244	447	448	447

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		448	447

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	乳児教室

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

5カ月児、10カ月児とその保護者が発達・発育について理解し、育児に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、集う場を設定することで孤立感に伴う育児不安の軽減を目指す。

事業概要

５カ月児の乳児と保護者を対象に月2回離乳食や育児の講義と実技を行う。また、１０カ月児の乳児と保護者を対象に月2回むし歯予防や育児の講義と実技を行う。

これまでの取組内容

平成20年度より事業開始。過去4年間の事業実績は以下のとおり

教室参加者数	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉	<24年度>
5か月児（ぱくぱく教室）	673組1,399人	842組1,736人	850組1,796人	867組1,830人
10か月児（きらきら教室）	685組1,426人	743組1,534人	741組1,554人	773組1,591人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ぱくぱく教室・きらきら教室消耗品	50	消耗品費	50	50
		賃金	0	156
		事業費計	50	206

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16	206	50	206
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16	206	50	206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	206

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	新生児妊産婦訪問

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、妊婦の家庭を訪問し、妊娠・出産に支障を及ぼす恐れがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な保健指導を行う。また、生後4週間までの新生児がいる家庭を訪問し、新生児の発育、栄養、疾病予防について適切な保健指導を行う。あわせて保護者の育児不安を解消することにより、児童虐待の早期発見・予防に努める。

事業概要

妊娠届出の際にや、出産後心配なことがある場合等、新生児はがき（母子手帳と同時に配布）や病院からの連絡等で把握した母子に対し、必要に応じて助産師・保健師が家庭訪問し、保健指導を行う。今後、より必要な対象者にｻｰﾋﾞｽを受けていただけるよう、産科医療機関へはがきを配布し、安心・安全な環境で育児を開始できるよう支援体制を整える。

【見込】

妊婦訪問	45件
新生児訪問	650件

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度）
出生数	2,755人	2,721人	2,703人
はがき返送数	1,115人	1,269人	211人（※）
妊婦訪問数	35件	40件	76件
新生児訪問数	294件	242件	429件

（※）H24年度から訪問希望者のみのはがき返送に変更。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問用衣類（5人分）	120	被服費	120	117
指導用消耗品	51	消耗品費	51	51
新生児はがき	30	印刷製本費	106	103
新生児はがき保護シール	76			
手指消毒用アルコール（20本）	17	医薬材料費	17	16
新生児はがき受取人払い（300件）	20	通信運搬費	54	69
助産師への指示書郵送（320件）	27			
医療機関連絡用切手（90件）	7			
訪問員委託（320件）	1,280	委託料	1,280	1,720
訪問時駐車場代	15	使用料及び賃借料	15	12
		事業費計	1,643	2,088

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,303	2,088	1,643	2,088
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,303	2,088	1,643	2,088

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,643	2,088

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	4歳6か月児発達相談会

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

集団生活が始まる4歳児に対し、発達障害等の疾病で支援を必要とする児が集団生活をスムーズに送ることができるよう助言と情報提供を行う。

事業概要

発達障害等の疾病を発見し療育や医療、幼稚園などの園生活の指導につなげるため、4歳代で発達に心配のある幼児を対象に、相談会を年10回開催する。保健師、心理相談員による問診、保育士による行動観察、医師の診察、栄養士や教育関係者による事後指導、必要に応じ幼稚園や保育園への情報提供を行う。

これまでの取組内容

23年度より事業開始。実績は以下のとおり

	〈23年度〉	〈24年度〉
実施回数：	18回	22回
参加者　：	63人	56人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心理相談員（10回）	80	賃金	166	397
保健師（10回）	86			
作業療法士（10回）	80	報償費	320	768
医師（10回）	240			
カルテ・パンフレット	20	消耗品費	20	40
連絡用切手（50件）	13	通信運搬費	13	31
		事業費計	519	1,236

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,058	1,236	519	1,236
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,058	1,236	519	1,236

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		519	1,236

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	妊産婦・乳幼児健康相談

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大しており、支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。

事業概要

妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する心配事に応じるため、西部会館及び保健所に助産師・保健師を配置する。また、市内公民館等に保健師等が巡回し、身近な場所で同様の相談に応じるとともに、発育、離乳食などの相談件数が多い内容について巡回相談や子育て支援センターやつどいの広場、子育てスポット等で「親子プチ講座」を実施する。

保健所では、助産師等が思春期から更年期の女性について、相談枠を広げて実施する。

これまでの取組内容

平成21年度市長マニフェストとして提案された事業であり、平成22年5月から新規事業として開始。これまでの相談数は下記のとおり

	〈22年度〉	〈23年度〉	〈24年度〉
保健所	898人	1,397人	1,723人
西部会館	382人	598人	795人
公民館巡回	1,051人	1,383人	1,263人

平成24年から「おやこプチ講座」を開始。実績は下記のとおり

	〈24年度〉
延実施回数	29回
延参加人数	550人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈保健所〉 非常勤嘱託助産師（3人×12カ月）	6,780	賃金	8,874	7,574
〈西部会館〉 臨時職員助産師（1人×22日×12カ月）	2,094			
社会保険料（1人×12カ月）	330	社会保険料	330	0
啓発用消耗品	40	消耗品費	82	118
バスタオル・ウエットティッシュ等	7			
栄養・歯科関連消耗品	10			
指導用事務用品	5			
フードモデル	20			
手指消毒用アルコール（2本）	5	医薬材料費	5	5
〈ミニ講座実施委託〉 保健師・栄養士・歯科衛生：（2人×20回）	206	委託料	206	200
計量器検査手数料（2台）	3	手数料	3	3
		事業費計	9,500	7,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,576	7,900	9,500	7,900
財源内訳	特定財源	683	683	706	683
	一般財源	3,893	7,217	8,794	7,217

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	女性健康支援センター事業費補助金	706	683
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,794	7,217

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	フッ化物塗布

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1025	フッ化物塗布経費									

事業目的及び必要性

乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを目的とし、2歳8か月～3歳０か月児を対象に、乳歯にフッ化物を塗布する。

事業概要

1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。フッ化物塗布は、毎年希望者が一定人数あり、継続実施により効果的なむし歯予防を実施する。

【見込】
塗布者数　790人

これまでの取組内容

平成17年度より現在の対象者に対し事業実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】

	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度）
塗布者数	826人	753人	780人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯科衛生士（6人×12回）	462	賃金	462	462
グローブ等消耗品	30	消耗品費	30	30
フルオールゼリー（10本）	16	医薬材料費	16	15
歯科医師（1人×12回）	323	委託料	323	314
		事業費計	831	821

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		801	821	831	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	801	821	831	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		831	821

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多い。保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたｻｰﾋﾞｽを適切に受けながら生活が送ることができるよう支援体制の調整を行う。

事業概要

医療機関からの連絡を密に行い、未熟児・低体重児が産まれた家庭へ保健師・助産師が家庭訪問を実施する。

【見込】

保健師訪問数　83件

委託助産師訪問数　14件

これまでの取組内容

平成14年度より事業実施。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H22年度）	（H23年度）	（H24年度）
出生数	2,755人	2,721人	2,703人
保健師訪問数	76件	102件	121件
委託助産師訪問数	7件	18件	0件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指導保健師（12カ月×1人）	1,260	賃金	1,260	0
東海・北陸・近畿ブロック母子保健主管課長会議（愛知県 2日）	34	旅費	34	5
低体重児用パンフレット(120部)	52	消耗品費	52	10
サマリー（医療機関通信費）(120件)	10	通信運搬費	10	10
未熟児低体重児訪問指導委託(14件)	58	委託料	58	56
		事業費計	1,414	81

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		71	81	1,414	
財源内訳	特定財源			630	
	一般財源	71	81	784	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金	630	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		784	81

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害児及び結核児童支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

長期にわたり医療処置を必要とする乳幼児に対し、在宅生活における福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。
長期療養児が安心して生活が送れることを目指す。

事業概要

家庭訪問などによる個別支援の他、同じ立場の児や家族が情報交換や悩みを相談共有し合う「療育サークル」の支援、長期療養児を支援する医療機関、訪問看護ステーションの連携を図るための研修会を開催しサポート体制の充実を図る。

これまでの取組内容

過去4年間の事業実績は以下のとおり

	〈21年度〉	〈22年度〉	〈23年度〉	〈24年度〉
個別支援回数（延）	148回	126回	174回	165回
療育サークル支援	42回	36回	36回	36回
長期療養児支援研修会	1回	1回	1回	1回

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養指導事業医師（1回）	24	報償費	24	24
医師連絡（大阪市 2人×2回）	9	旅費	9	9
療養指導事業消耗品	20	消耗品費	20	3
療養指導連絡用切手（100件）	9	通信運搬費	9	8
		事業費計	62	44

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		33	44	62	
財源内訳	特定財源	10	14	19	
	一般財源	23	30	43	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子保健衛生費補助金	19	14
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43	30

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特定不妊治療助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1045	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

次世代育成支援の一環として、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

【助成件数】
平成２３年度　３５２件
２４年度　４０８件
２５年度　４８０件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定不妊治療助成費（524組）	64,000	扶助費	64,000	60,000
		事業費計	64,000	60,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		58,318	60,000	64,000	
財源内訳	特定財源	32,500	30,000	32,000	
	一般財源	25,818	30,000	32,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			30,000
県支出金	特定不妊治療助成費補助金	32,000	
地方債			
その他			
一般財源		32,000	30,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一般不妊治療助成費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
小事業	1045	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

次世代育成支援の一環として、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

一般不妊治療や人工授精などの治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

【助成件数】…平成２３年度事業開始
平成２３年度　　２２０件
２４年度　　２６１件
２５年度　　３１０件（見込み）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
一般不妊治療助成費（160組）　8,000	扶助費	8,000	8,000
	事業費計	8,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,269	8,000	8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,269	8,000	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一般健康教育(成人歯科教室・健康ナビ出前講座)

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。

事業概要

成人歯科教室は、歯科医師等を講師に、講演会やブラッシング指導を行う。
健康ナビ出前講座は、保健師、管理栄養士、理学療法士等の職員が、市内各所で健康講座を行う。

これまでの取組内容

成人歯科教室は年2回、延べ約41人に実施。
出前講座は、年17回、延べ約347人に実施。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
成人歯科教室　歯科医師等(2人)	50	報償費	50	50
保健師ブロック別研修会（兵庫県姫路市 1日×2人）	6	旅費	11	36
近畿地区市町村保健師研修会（大阪市 2回）	5			
成人歯科教室用消耗品	20	消耗品費	50	45
健康教育用消耗品（都祁）	30			
プロジェクター修理	27	修繕料	27	27
成人歯科教室用医薬材料費	20	医薬材料費	20	20
近畿地区市町村保健師研修会出席負担金(1人)	2	負担金補助及び交付金	2	2
		事業費計	160	180

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		155	180	160	180
財源内訳	特定財源	77	44	35	44
	一般財源	78	136	125	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	35	44
地方債			
その他			
一般財源		125	136

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康チェックコーナー

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

主に有酸素運動を体験し、運動習慣の定着化のきっかけに、生活習慣病の予防を図る。

事業概要

身長・体重・血圧測定・体成分分析を行い、体調チェックをし、有酸素運動機器を利用した運動をおこなう。

これまでの取組内容

毎月５・１５・２５日に保健所で運動講座を実施　月約８００人の利用がある。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
体成分分析器　分析結果出力シート（750枚）	24	消耗品費	189	254
トナーカートリッジ（2本）	17			
エアロバイク用ロール紙　（20巻×2セット）	11			
全自動血圧計用ロール紙（7セット）	60			
その他消耗品	77			
健康チェックコーナー機器修理一式	50	修繕料	50	0
健康チェックコーナー保険料	450	保険料	450	400
		手数料	0	84
		事業費計	689	738

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		548	738	689	738
財源内訳	特定財源	283	182	222	182
	一般財源	265	556	467	556

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	222	182
地方債			
その他			
一般財源		467	556

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	運動習慣づくり推進員支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

運動習慣を推進するボランティアを養成し、生活習慣病予防のための活動を支援する。

事業概要

ボランティア養成講座を8回1コースで実施する。
20日ならウォークの開催運営の支援や、高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。

これまでの取組内容

会員数　78人
地域活動（介護予防・運動教室・20日ならウォーク）285回延べ6,678人
活動支援研修　　年2回　延べ88人に実施。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フォローアップ研修　運動指導士講師謝礼（1回）	24	報償費	24	48
運動習慣づくり推進員支援消耗品	45	消耗品費	45	45
養成講座講師用・救護用水(11本)	2	食糧費	2	1
連絡用切手　（100枚）	8	通信運搬費	8	7
運動習慣づくり推進員活動委託	210	委託料	210	210
		事業費計	289	311

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		144	311	289	311
財源内訳	特定財源	70	77	92	77
	一般財源	74	234	197	234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	92	77
地方債			
その他			
一般財源		197	234

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	食生活改善推進員支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

食生活改善を推進するボランティアを養成し、食育・生活習慣病予防のための活動を支援する。

事業概要

公民館での調理実習をはじめとする、地域伝達活動の、リーダー研修や自主研修の支援を実施する。

これまでの取組内容

会員数　93人
普及推進活動（調理実習）　63回延べ1,070人
全体研修会　年3回　食育講座　年2回実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食生活改善推進員講座（医師 1人）	30	報償費	60	60
フォローアップ研修講師（大学教授 1人）	30			
食生活改善推進員支援消耗品	45	消耗品費	45	45
食生活改善推進員連絡用切手　（100人）	8	通信運搬費	8	4
食生活改善推地区組織活動推進委託	310	委託料	310	310
		事業費計	423	419

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		379	419	423	419
財源内訳	特定財源	184	103	136	103
	一般財源	195	316	287	316

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	136	103
地方債			
その他			
一般財源		287	316

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ウォーキング推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

ウォーキング事業やマップの配布を手段に、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域でのウォーキンググループ等の活動を支援する。

事業概要

20日ならウォークを毎月1回実施し、ウォーキングの実践をする。
ウォーキング自主グループの情報集約、交流会を実施する。

これまでの取組内容

ウォーキングマップ其の壱、其の弐、其の参、ベストセレクション、外国語版（英語・韓国語・中国語）の発行。
20日ならウォークの実施。毎月1回200人参加。
自主グループ登録17グループ。交流会年1回約40人。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
啓発用ポロシャツ版代	20	消耗品費	160	170
その他消耗品	140			
救護用ミネラルウォーター（20本）	2	食糧費	2	2
ウォーキング推進事業用コース地図	30	印刷製本費	108	484
ウォーキング推進事業用ポスター	78			
ウォーキング推進事業用救急用品セット	5	医薬材料費	5	5
ウォーキング推進事業案内用切手（300人）	16	通信運搬費	16	20
ウォーキング推進事業用保険料	15	保険料	15	20
中央体育館（1回）	12	使用料及び賃借料	17	15
音響機器借上げ（1回）	5			
		事業費計	323	716

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,107	716	323	716
財源内訳	特定財源	538	177	101	177
	一般財源	569	539	222	539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	101	177
地方債			
その他			
一般財源		222	539

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	運動習慣づくりスタート講座

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

市民が、自分の身体や生活習慣を振り返り、自分に合った運動方法を見つけ、生活の中で運動行うことができる。安全に運動を継続することで生活習慣病予防を図り、健康寿命を延ばす。

事業概要

保健所、西部生涯スポーツセンター等で、生活習慣病予防のための講義と、筋力トレーニング・ストレッチの実技を行い、運動習慣だけでなく生活習慣全体を改善できる講座を開催する。

これまでの取組内容

保健所の他に運動の拠点となる施設を増やすため、西部生涯スポーツセンター及び勤労者総合福祉センターの２か所で運動教室を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康運動指導士（月3回×15講座）	450	報償費	450	0
スタート講座・チェックコーナー指導士（看護師等 1人×12カ月）	1,262	賃金	1,262	2,226
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
救護用物品	10	医薬材料費	10	10
西部生涯スポーツセンター （3回）	6	使用料及び賃借料	19	39
勤労者総合福祉センター （12回）	13			
		事業費計	1,766	2,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	2,300	1,766	2,300
財源内訳	特定財源		568	566	568
	一般財源	0	1,732	1,200	1,732

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	566	568
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,732

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康相談

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1015	健康相談経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施する。
健康教育等の知識伝達の後に、生活習慣の改善に取り組むための個別支援をおこなう。

事業概要

電話や面接による健康相談を実施する。

これまでの取組内容

平成24年度　相談564回延べ1,269人に実施。
個別支援　373人に実施。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康相談用消耗品（都祁・月ヶ瀬）	20	消耗品費	80	64
中高年の健康生活個別支援事業用				
カラーインク（1個）	11			
コピー用紙（5冊）	6			
全自動血圧計記録紙（本庁分　5本）	43			
健康相談通知用（都祁・月ヶ瀬）	2	通信運搬費	23	22
中高年の健康生活個別支援事業用切手（250人）	21			
健康相談用パソコンリース料	30	使用料及び賃借料	30	33
		旅費	0	2
		委託料	0	158
		事業費計	133	279

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		235	279	133	
財源内訳	特定財源	149	183	88	
	一般財源	86	96	45	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	88	183
地方債			
その他			
一般財源		45	96

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康手帳

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

健康診査をはじめ、健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てる。

事業概要

40歳以上の市民に対し、検診受診時などに配布する。

これまでの取組内容

【交付実績】	平成22年	平成23年	平成24年
40～74歳（人）	2,432	1,757	2,117
75歳以上（人）	319	296	373
計（人）	2,751	2,053	2,490

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康手帳	195	印刷製本費	195	189
		事業費計	195	189

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		189	189	195	
財源内訳	特定財源	128	126	129	
	一般財源	61	63	66	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	129	126
地方債			
その他			
一般財源		66	63

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康診査

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。

事業概要

対象：40歳以上の保険未加入者
実施時期：平成26年7月～27年1月
通知方法：申し込み制（申込者に対して質問票兼記録票を送付）

これまでの取組内容

【実績】	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	4,569	5,041	5,242
受診者数（人）	173	172	236
受診率（%）	3.8	3.4	4.5

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活習慣病対策担当者会議（東京　1人）	29	旅費	29	30
特定健診（未加入者）用消耗品	14	消耗品費	14	15
健康診査質問兼記録票	32	印刷製本費	32	30
受診申込記録票送付（300人）	28	通信運搬費	28	17
健康診査委託　（240人）	2,057	委託料	3,108	1,963
訪問分　（40人）	523			
貧血検査　（280人）	62			
心電図　（280人）	382			
事務費　（280人）	84			
		事業費計	3,211	2,055

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,696	2,055	3,211	
財源内訳	特定財源	1,527	1,147	1,806	
	一般財源	1,169	908	1,405	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,806	1,147
地方債			
その他			
一般財源		1,405	908

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大腸がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。
また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去３年間の実績

【実績】

	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	105,991	114,606	114,606
受診者数（人）	26,931	30,535	32,317
受診率（%）	25.4	26.6	28.2

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本公衆衛生看護学会（東京　１人）	30	旅費	68	67
成人保健事業担当課長会議（東京　１人）	29			
保険者協議会（橿原市　８回）	7			
健康増進法保健事業説明会（橿原市　２人）	2			
コピー代等消耗品	61	消耗品	61	61
受診通知票	512	印刷製本費	754	717
カルテ	242			
受診通知　（87,000人）	4,002	通信運搬費	4,485	4,161
再交付・免除者通知（200人）	10			
無料分封書郵送料	473			
大腸がん検診委託（29,200人）	85,928	委託料	89,735	81,581
事務費	2,511			
大腸がん検診（集団）（都祁・月ヶ瀬　350人）	1,296			
日本公衆衛生看護学会出席負担金（1人）	8	負担金補助および交付金	8	8
		事業費計	95,111	86,595

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		91,463	86,595	95,111	86,595
財源内訳	特定財源	251	230	259	230
	一般財源	91,212	86,365	94,852	86,365

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	大腸がん検診実費徴収金（集団）	259	230
一般財源		94,852	86,365

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	胃がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。
また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：35歳以上の市民
実施方法：検診車による集団検診
実施時期：平成26年5月～27年3月
回数：延べ130回(都祁・月ヶ瀬17回)　通知方法：申し込み制(申込者に通知書送付)

これまでの取組内容

過去３年間の実績

【実績】

	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	114,104	123,222	123,222
受診者数（人）	2,612	2,755	2,941
受診率（%）	2.3	2.2	2.4

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
消耗品	5	消耗品	5	5
結果通知ハガキ	16	印刷製本費	31	27
領収証	15			
受診通知（3,100人）	161	通信運搬費	335	290
結果通知（異常なし　2,690人）	140			
結果通知（要精密検査　410人）	34			
医療等保健福祉事業総合賠償保険料	76	保険料	76	76
胃がん検診委託（3,000人）	10,800	委託料	10,800	10,150
会場借上料（30回）	87	使用料及び賃借料	87	84
		事業費計	11,334	10,632

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		10,786	10,632	11,334	10,632
財源内訳	特定財源	2,551	2,600	2,610	2,600
	一般財源	8,235	8,032	8,724	8,032

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	胃がん検診実費徴収金	2,610	2,600
一般財源		8,724	8,032

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	肺がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。
また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施方法：検診車による集団検診
実施時期：平成26年5月～27年3月
回数：延べ142回（うち都祁・月ヶ瀬 18回）
通知方法：申し込み制（申込者に通知書送付）

これまでの取組内容

過去３年間の実績

【実績】

	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	105,991	114,606	114,606
受診者数（人）	2,462	2,692	2,958
受診率（%）	2.3	2.3	2.6

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	3	消耗品	3	3
問診票	58	印刷製本費	119	92
結果通知ハガキ	31			
精密検査用カルテ	15			
領収証	15			
受診通知（3,200人）	166	通信運搬費	382	271
結果通知（異常なし　2,350人）	122			
結果通知（要精密検査　750人）	62			
結果通知（喀痰　385人）	32			
会場借上料（3回）	9	使用料及び賃借料	9	9
肺がん検診委託レントゲン　（3,100人）	5,403	委託料	6,158	5,508
喀痰検査（385人）	755			
		事業費計	6,671	5,883

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,110	5,883	6,671	5,883
財源内訳	特定財源	1,488	1,448	1,546	1,448
	一般財源	4,622	4,435	5,125	4,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	肺がん検診実費徴収金	1,546	1,448
一般財源		5,125	4,435

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子宮がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

子宮がんの早期発見、早期治療のため子宮がん検診を実施する。
また、がん予防のための子宮がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：20歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去３年間の実績

【実績】

	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	95,635	95,114	95,114
受診者数（人）	13,564	13,349	13,033
受診率（%）	26.9	27.3	26.8

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品・コピー代	97	消耗品	97	96
受診通知票（電算用ﾊｶﾞｷ）	113	印刷製本費	447	495
カルテ	334			
受診通知　（12,000枚）	552	通信運搬費	889	1,380
カルテ送付　（100件）	25			
再交付・免除者通知（200人）	10			
子宮がん同封郵送料（3,000人）	171			
無料分封書郵送料	131			
新聞折込（都祁）　（1,800世帯×4回）	24	手数料	24	34
子宮がん検診委託	78,970	委託料	80,336	92,130
事務費（10,700人）	663			
子宮がん検診委託（集団）（都祁・月ヶ瀬　190人）	703			
		旅費	0	6
		事業費計	81,793	94,141

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		80,346	94,141	81,793	94,141
財源内訳	特定財源	145	150	168	150
	一般財源	80,201	93,991	81,625	93,991

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	子宮がん検診実費徴収金（集団）	168	150
一般財源		81,625	93,991

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	乳がん検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。
また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去３年間の実績

【実績】

	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	72,814	76,150	76,150
受診者数（人）	9,078	9,653	9,377
受診率（%）	23.7	22.9	23.3

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	30	消耗品	30	30
カルテ	259	印刷製本費	1,019	962
受診通知票（電算用ﾊｶﾞｷ）	440			
がん検診用封筒（区内特別用）	265			
がん検診用封筒	38			
がん検診用封筒（都祁）	17			
受診通知（40歳以上　25,000人）	1,150	通信運搬費	2,091	2,197
再交付・免除者通知（50人）	3			
案内通知（都祁）（1,200人）	79			
（月ヶ瀬）（360人）	24			
結果通知（都祁）（280人）	15			
（月ヶ瀬）（95人）	5			
結果送付（要精検）（都祁）（10人）	1			
（月ヶ瀬）（5人）				
乳がん同封郵送料（3,000人）	171			
無料分封書郵送料	643			
乳がん検診委託	40,242	委託料	42,603	40,099
事務費（7,000人）	1,337			
乳がん検診委託（都祁・月ヶ瀬）	1,024			
		事業費計	45,743	43,288

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		42,564	43,288	45,743	43,288
財源内訳	特定財源	282	280	346	280
	一般財源	42,282	43,008	45,397	43,008

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	乳がん検診実費徴収金（集団）	346	280
一般財源		45,397	43,008

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	歯周疾患検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。

事業概要

対象：年度中に40・50・60・70歳になる市民
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：対象者に受診票を送付

これまでの取組内容

【実績】	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	20,235	20,647	21,051
受診者数（人）	987	1,160	1,051
受診率（%）	4.9	5.6	5.0

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	4	消耗品	4	4
カルテ	49	印刷製本費	341	326
受診通知票（電算用ハガキ）	238			
歯周疾患検診受診勧奨用ポスター	54			
受診通知（10,000人）	460	通信運搬費	707	854
再交付・免除者通知（50人）	3			
歯周疾患同封郵送料（3,000人）	171			
無料分封書郵送料	73			
歯周疾患検診委託	3,796	委託料	3,913	4,162
事務費（1,080人）	117			
		事業費計	4,965	5,346

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,553	5,346	4,965	
財源内訳	特定財源	2,723	3,074	2,755	
	一般財源	1,830	2,272	2,210	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	2,755	3,074
地方債			
その他			
一般財源		2,210	2,272

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	骨粗しょう症検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中に40・45・50・55・60・65･70歳になる女性
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：対象者に受診票を送付

これまでの取組内容

【実績】	平成22年	平成23年	平成24年
対象者数（人）	17,509	18,232	18,462
受診者数（人）	1,712	1,809	2,006
受診率（%）	9.8	9.9	10.9

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	8	消耗品費	8	8
結果通知票	26	印刷製本費	154	143
問診票	37			
受診通知票（電算用ハガキ）	91			
受診通知（8,000人）	368	通信運搬費	615	719
再交付・免除者通知（50人）	3			
骨粗しょう症同封郵送料（3,000人）	171			
無料分封書郵送料	73			
骨粗しょう症検診委託	7,989	委託料	7,989	6,685
		事業費計	8,766	7,555

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,150	7,555	8,766	
財源内訳	特定財源	5,313	4,836	5,405	
	一般財源	2,837	2,719	3,361	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	5,405	4,836
地方債			
その他			
一般財源		3,361	2,719

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	肝炎ウイルス検診

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに住民自が肝炎ウイルス感染の状況を確認する。
必要に応じて保健指導を受け、医療機関で受診することにより、肝炎に関する健康被害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。

事業概要

対象：①満40歳の市民 ②41歳以上で、過去の肝炎ウイルス検診未受診者
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：申込者に受診票を送付

これまでの取組内容

【実績】	平成22年	平成23年	平成24年
B型肝炎受診者数（人）	34	18	22
C型肝炎受診者数（人）	34	18	22

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	5	消耗品費	5	5
受診申込カルテ送付（30人）	2	印刷製本費	2	2
肝炎検査委託	160	委託料	165	160
事務費（30人）	5			
		事業費計	172	167

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		122	167	172	
財源内訳	特定財源	100	133	133	
	一般財源	22	34	39	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	133	133
地方債			
その他			
一般財源		39	34

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	がん検診推進事業（大腸クーポン）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

大腸がんの早期発見、受診率向上の為、節目年齢を対象に自己負担金無料で大腸がん検診を実施する。
また、がん予防のための正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：：4月1日現在で40・45・50・55・60歳の市民
実施時期：平成26年7月～27年2月
通知方法：対象者に無料クーポン券と検診手帳を送付

これまでの取組内容

過去２年間の実績

【実績】

	平成23年	平成24年
対象者数（人）	25,136	24,256
受診者数（人）	2,178	2,882
受診率（%）	8.66	11.88

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検診手帳	656	印刷製本費	1,630	1,475
大腸がんクーポン	551			
大腸がん案内文	141			
医療機関一覧	112			
窓開き封筒	170			
大腸がんクーポン郵送料	2,782	通信運搬費	2,782	3,003
大腸がん検診委託（2,900人）	10,739	委託料	10,988	12,894
事務費（2,900人）	249			
		事業費計	15,400	17,372

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,685	17,372	15,400	17,372
財源内訳	特定財源	7,477	8,685	7,700	8,685
	一般財源	6,208	8,687	7,700	8,687

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費等補助金	7,700	8,685
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,700	8,687

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子宮がん検診　再検査委託料

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

子宮がん検診における検査方法の変更（日母方式からベセスダ分類へ）により発生する不適切検体の再検査料

事業概要

不適切検体が発生した場合に、無料で再検査を実施する

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮がん検診 再検査委託（50人）	133	委託料	160	387
女性特有のがん検診 再検査委託（10人）	27			
		事業費計	160	387

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3	387	160	387
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3	387	160	387

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		160	387

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	がん検診推進事業（啓発）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

年度当初に個別通知で、受診票を送付しているが、再度受診勧奨を行うことで、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を行う。

事業概要

大腸がん無料クーポン券を送付した４０歳の者の内、一定期間経過後未受診の者に啓発はがきを送付。

これまでの取組内容

平成25年度に、大腸がん検診無料クーポン券の対象者の内、一定期間経過後未受診の者　約23,700人に、再受診勧奨のハガキを送付。

積算基礎

再勧奨通知	48	印刷製本費	48	1,515
再勧奨はがき郵送（ 5,300通）	244	通信運搬費	244	485
		事業費計	292	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費			2,000	292	
財源内訳	特定財源		1,000	146	
	一般財源	0	1,000	146	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費等補助金	146	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		146	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	胃がん肺がん検診拡大

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

奈良市の胃がん死亡率は全がん死亡の２位を占めるが、平成24年度の胃がん検診の受診率は2.4%と低い現状である。現在胃がん検診は、検診車の巡回による集団検診方式のみの実施で、現状では定員をほぼ満たしており、受け皿の拡充が必要である。

事業概要

現行の検診車の巡回による胃がん集団検診は、検診車の増車により、定員増を図る。なお、胃がん検診は肺がん検診とセットで実施しているため、肺がん検診についても受診機会の拡充につなげる。

これまでの取組内容

集団検診の契約相手方である医師会と毎年交渉し、定員の拡大を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
胃がん検診委託（150人）	540	委託料	861	
肺がん検診委託（150人）	262			
喀痰検査委託（30人）	59			
会場借上料（2回）	6	使用料及び賃借料	6	
受診通知	16	通信運搬費	32	
結果通知　胃がん（150人）	8			
肺がん（150人）	8			
結果はがき	1	印刷製本費	1	
		事業費計	900	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				900	
財源内訳	特定財源			205	
	一般財源	0	0	695	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	胃がん・肺がん検診実費徴収金	205	
一般財源		695	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	がん検診推進事業（子宮頸がん・乳がん無料クーポン）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

がん検診受診率の向上をめざし、平成21年度から国庫補助事業である、がん検診無料クーポン券送付事業を実施してきており、一定の受診率向上の成果が得られているところである。

乳がん・子宮頸がんについては、事業開始より5年が経過する。これにより対象者への無料クーポン券の配布が一巡したことになるため、対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象として事業を実施する。

事業概要

平成21年度から、子宮頸がんについては、20・25・30・35・40歳の女性に、乳がんについては、40・45・50・55・60歳の女性に、無料クーポン券を個別に送付している。

平成26年度からは、子宮頸がんは、20歳の女性に、乳がんについては、40歳の女性に無料クーポン券を送付する。

なお、この事業は、国の平成25年度補正予算「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」を財源として1/2の国庫補助で実施する。

これまでの取組内容

平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」として子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を開始し、平成23年度からは、大腸がん検診無料クーポン券送付事業も追加し「がん検診推進事業」として統合された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がん検診委託（140人）	934	委託料	5,121	36,389
事務費（140人）	9			
乳がん検診委託（550人）	4,073			
事務費（550人）	105			
無料クーポン券送付（4,700件）	677	通信運搬費	677	1,162
子宮頸がんクーポン	45	印刷製本費	402	656
乳・大腸がん二連クーポン	87			
子宮頸がん案内文	11			
乳がん案内文	19			
検診手帳	163			
窓開き封筒	77			
		事業費計	6,200	38,207

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		37,359	38,207	6,200	38,207
財源内訳	特定財源	20,421	19,103	3,100	19,103
	一般財源	16,938	19,104	3,100	19,104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費	3,100	19,103
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,100	19,104

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（子宮頸がん・乳がん無料クーポン券対象者の未受診者勧奨）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

がん検診受診率の向上をめざし、平成21年度から国庫補助事業である、がん検診無料クーポン券送付事業を実施してきており、一定の受診率向上の成果が得られているところである。

乳がん・子宮頸がんについては、事業開始より5年が経過し、受診対象者への無料クーポン券の配布が一巡したことになる。しかし、クーポンを配布したが検診を受診しなかった者が相当程度残っているため、当該未受診者に対し再度受診勧奨を行い、検診の重要性の認識と受診の動機づけを醸成・向上させ、受診率の向上を図る。

事業概要

平成21～24年度に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付した者のうち、未受診である者に対し、再度無料クーポン券を送付し、検診受診を勧奨し、がんの早期発見につなげる。

なお、この事業は、国の平成25年度補正予算「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」を財源として1/2の国庫補助で実施する。

これまでの取組内容

平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」として子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を開始した。

平成23年度から平成25年度までは、「がん検診推進事業」として子宮頸がん検診無料クーポン券は20･25･30･35･40歳の女性に、乳がん検診無料クーポン券は40･45･50･55･60歳の女性に送付。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がん検診委託	14,674	委託料	34,700	0
事務費（2,200人）	137			
乳がん検診委託	16,293			
事務費（2,200人）	420			
子宮体部検診委託（660人）	3,176			
無料クーポン券送付	3,458	通信運搬費	3,477	0
再送付用	19			
子宮頸がんクーポン	626	印刷製本費	2,123	0
乳がんクーポン	713			
子宮頸がん案内文	157			
乳がん案内文	178			
窓開き封筒	449			
		事業費計	40,300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				40,300	
財源内訳	特定財源			18,561	
	一般財源	0	0	21,739	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費	18,561	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,739	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（検診対象年齢の初年度の者に対する受診再勧奨）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

がん検診受診率の向上をめざし、平成21年度から国庫補助事業である、がん検診無料クーポン券送付事業を実施してきており、一定の受診率向上の成果が得られているところであるが、より一層の受診率向上のための施策が必要である。　国の受診率向上に向けた効果的な取り組みとして、受診行動の定着化を図るため、当初受診票を送付した市民に対し、再度個別の受診勧奨が有効であると報告されている。　また、既に再勧奨を実施している自治体の結果報告でもその効果が認められているところから、当市においてもがん検診受診再勧奨を行い受診率の向上を目指す。

事業概要

「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として乳がん検診無料クーポン券の配布対象となる40歳の女性のうち一定期間経過後、未受診者に対し、受診再勧奨を行う。
なお、この事業は、国の平成25年度補正予算「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」を財源として1/2の国庫補助で実施する。

これまでの取組内容

平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」として子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を開始した。
平成23年度から平成25年度までは、「がん検診推進事業」として子宮頸がん検診無料クーポン券は20･25･30･35･40歳の女性に、乳がん検診無料クーポン券は40･45･50･55･60歳の女性に送付。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
乳がん検診委託	593	委託料	608	0
事務費（80人）	15			
受診勧奨通知	382	通信運搬費	382	0
再勧奨通知	15	印刷製本費	210	0
封筒	58			
啓発リーフレット	117			
封入封緘	20			
		事業費計	1,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	06	保健	
施策	01	健康づくりの推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,200	
財源内訳	特定財源			634	
	一般財源	0	0	566	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費	599	
県支出金			
地方債			
その他	封筒への広告掲載料	35	
一般財源		566	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	訪問指導

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1025	訪問指導経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき40歳以上の市民に指導が必要な者またはその家族を、保健師等が訪問し、必要な指導を行う。

事業概要

保健師等が訪問指導を実施する。

これまでの取組内容

平成24年度17人に実施。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健師学生指導者担当者打ち合わせ会議（橿原市 3回）	3	旅費	119	86
全国行政栄養士研修会（東京都 1人）	44			
奈良県公衆衛生学会（橿原市）月ヶ瀬(1人)	4			
日本公衆衛生学会全国会（宇都宮市・2泊3日 1人）	68			
日本公衆衛生学会全国会抄録集(1冊)	8	消耗品費	8	12
公用車用燃料	84	燃料費	84	75
車修理代	15	修繕料	50	270
血圧計その他修理代	35			
アルコール綿(2箱)	5	医薬材料費	18	26
自己血糖測定器専用ストリップ（50本×2箱）	10			
自己血糖測定器穿刺針（25本×4箱）	3			
公用車リース料（9カ月×2台）	350	使用料及び賃借料	350	0
全国行政栄養士研修会負担金(1人)	8	負担金補助及び交付金	11	11
日本公衆衛生学会全国会負担金(1人)	3			
		保険料	0	44
		公課費	0	16
		事業費計	640	540

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		308	540	640	
財源内訳	特定財源	12	56	56	
	一般財源	296	484	584	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	56	56
地方債			
その他			
一般財源		584	484

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	健康づくり啓発事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	1035	健康づくり啓発経費									

事業目的及び必要性

世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期に市民自ら健康づくりに取り組むための啓発を行う。

事業概要

奈良市２１健康づくり＜第２次＞を踏まえ健康なまちづくりを推進する。
疾病や予防方法等について、パンフレットやパネル展示を用い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。

これまでの取組内容

平成２５年度　奈良市２１健康づくり＜第２次＞を策定した。
各種月間啓発の時期に合わせ、市役所連絡通路や保健所での展示啓発、しみんだより・ホームページで情報提供した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市21健康づくり第2次推進ワーキング会議謝礼（8人×2回）	160	報償費	160	320
奈良市21健康づくり第2次用消耗品	18	消耗品費	108	131
生活習慣予防啓発用消耗品	30			
食生活改善月間啓発用消耗品	20			
月間啓発用消耗品	20			
がん征圧月間用消耗品	20			
プリンタ修理	10	修繕料	10	10
奈良市21健康づくり第2次連絡用切手（8人×2回）	2	通信運搬費	2	73
		印刷製本費	0	126
		事業費計	280	660

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		89	660	280	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	89	660	280	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		280	660

平成26年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁保健センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	35	保健センター運営費
小事業	1015	都祁保健センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁保健センターの維持管理経費

事業概要

都祁保健センターの維持管理に要する事務用消耗品、燃料費、光熱水費、電信電話代、設備点検手数料等

これまでの取組内容

都祁・月ヶ瀬地区住民の健康管理及び健康増進のための各種事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（技術職 1人）	1,924	賃金	1,924	1,924
保健衛生ﾆｭｰｽ	31	消耗品費	71	92
管理用消耗品	40			
ガソリン代（150ℓ）	26	燃料費	62	58
プロパン代（12カ月分）	36			
電気料金	2,268	光熱水費	2,463	2,444
水道代	195			
建物機器修繕	9	修繕料	9	9
切手	1	通信運搬費	288	288
電話料金	287			
電気設備検査点検手数料	130	手数料	354	395
消防設備検査点検手数料	64			
浄化槽法定検査手数料	16			
浄化槽清掃手数料	140			
カーテンクリーニング代	4			
施設所有管理者賠償責任保険	45	保険料	45	45
清掃委託	193	委託料	472	458
警備委託	249			
浄化槽維持管理委託	30			
電話機リース料	71	使用料及び賃借料	120	119
モップ・マットリース料（12カ月分）	49			
		事業費計	5,808	5,832

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,406	5,832	5,808	
財源内訳	特定財源	1,516	1,711	2,013	
	一般財源	3,890	4,121	3,795	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	2,013	1,711
一般財源		3,795	4,121

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

環境事業室及び施設課に所属する職員に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。
貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等

事業概要

職員ごとに年間のポイント（1ポイント200円）を付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。企画総務課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。

これまでの取組内容

【平成２２～２４年度貸与実績】

	（Ｈ２４）	（Ｈ２３）	（Ｈ２２）
夏作業服（上）	510着	506着	497着
夏作業服（下）	617着	622着	633着
冬作業服（上）	469着	435着	446着
冬作業服（下）	587着	575着	631着
作業シャツ	362着	414着	409着
運動靴	758足	750足	764足
雨合羽	302着　等	262着　等	287着　等

経済性の観点から、貸与物品の仕様等について検討する取り組みを行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費　（　200円　×　111,981　点　）	22,397	消耗品費	22,397	21,854
（内訳）				
事務職　42 人 × 235 点 ＝	9,870 点			
技術職　23 人 × 300 点 ＝	6,900 点			
技能・業務職　221 人 × 350 点 ＝	77,350 点			
再任用（技術職）　6 人 × 300 点 ＝	1,800 点			
再任用（技能・技能業務職）　37 人 × 350 点 ＝	12,950 点			
	108,870 点			
消費税増額分				
108,870 点 × 108/105 ＝	111,981 点			
		事業費計	22,397	21,854

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		22,890	21,854	22,397	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	22,890	21,854	22,397	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,397	21,854

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	収集業務に従事する非常勤職員用貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

当市ではＮＡＲＡＮＥＸＴ４「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき、家庭系ごみ収集運搬業務の委託の拡大を進めている。これに伴い、ごみの収集業務の平準化を実施しており、平成26年度は嘱託職員32人及びパート職員15人、計47人の非常勤職員を採用し、リサイクル推進課及び収集課で従事させる予定である。この47人の非常勤職員に安全に収集作業に従事させるために、上下作業服、運動靴等を貸与する事業である。

事業概要

平成25年度から収集業務の平準化に伴う非常勤職員を採用し、被服等を貸与している。平成26年度においては、リサイクル推進課で9人、収集課で38人の計47人を採用する予定である。各職員に採寸を行い、採寸結果を企画総務課で取りまとめた後、作業服、靴、雨合羽等を企画総務課が発注を行う。納品された被服等を企画総務課で検収し、各課の庶務担当者を通じて本人に貸与する。

これまでの取組内容

平成25年度に貸与した被服は以下のとおりである。（平成26年1月末現在）

夏用作業服（上）	112 着
夏用作業服（下）	112 着
冬用作業服（上）	128 着
冬用作業服（下）	128 着
ベルト	63 本
防寒ブルゾン	64 着
運動靴	50 足
ゴム長靴	49 足
安全靴	9 足
雨合羽	63 着

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤職員用貸与被服費（58,988円×47人×1.08）	2,995	消耗品費	2,995	3,690

（１人あたりの内訳）

夏用作業服（上）	3,930 円	×	2 着	＝	7,860 円
夏用作業服（下）	4,150 円	×	2 着	＝	8,300 円
冬用作業服（上）	4,950 円	×	2 着	＝	9,900 円
冬用作業服（下）	4,600 円	×	2 着	＝	9,200 円
ベルト	600 円	×	2 本	＝	1,200 円
作業帽子	1,100 円	×	1 個	＝	1,100 円
防寒ブルゾン	6,540 円	×	1 着	＝	6,540 円
運動靴	2,750 円	×	1 足	＝	2,750 円
ゴム長靴	1,570 円	×	1 足	＝	1,570 円
安全靴	4,750 円	×	1 足	＝	4,750 円
雨合羽	4,350 円	×	1 着	＝	4,350 円
手袋（ゴム引き）	390 円	×	1 双	＝	390 円
手袋（ビニボツ）	98 円	×	11 双	＝	1,078 円
					58,988 円

事業費計	2,995	3,690

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	3,690	2,995	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	3,690	2,995	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,995	3,690

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり。

－計画係－
・全国都市清掃会議に関すること
・一般廃棄物処理計画に関すること
・廃棄物処理事業の調査研究等に関すること
・部及び課の庶務に関すること
ほか

－指導係－
・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること
・清掃行政の広報に関すること
・事業系ごみ減量化等の計画及び指導に関すること
ほか

事業概要

・環境部長が全国都市清掃会議及び大阪湾広域臨海環境整備センターの理事に就任しており、これに伴い各種会議の出席旅費
・企画総務課が所有する4台の公用車の維持管理経費
・事務連絡用郵便切手代
・奈良市が加入している全国都市清掃会議、奈良県都市清掃協議会等の年間負担金
・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託料

これまでの取組内容

当事業の予算額、決算額の推移は以下のとおりである。

単位（千円）

	H26	H25	H24	H23	H22	H21
予算額	3,586	3,476	2,901	2,730	5,050	4,872
決算額	－	－	2,761	2,534	4,441	4,298

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国都市清掃会議理事会、近畿地区協議会 大阪湾広域臨海環境整備センター担当課長会等出席旅費	324	旅費	324	210
事務用消耗品等	428	消耗品費	428	486
公用車　ガソリン（4台）	240	燃料費	240	273
公用車　車検等修理	160	修繕料	160	257
事務連絡用郵便料	35	通信運搬費	35	35
公用車　自動車損害賠償保険	18	保険料	18	29
一般廃棄物組成分析業務委託	1,728	委託料	1,728	1,680
公用車　賃貸借料（3台）等	423	使用料及び賃借料	423	269
全国都市清掃会議負担金、同出席負担金、 奈良県都市清掃協議会負担金	218	負担金補助及び交付金	218	218
公用車　自動車重量税（1台）	12	公課費	12	19
		事業費計	3,586	3,476

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,201	3,476	3,586	
財源内訳	特定財源	622	1,440	593	
	一般財源	1,579	2,036	2,993	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	廃棄物処理業許可手数料	593	1,440
一般財源		2,993	2,036

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ごみ収集業務の平準化に伴う非常勤職員の賃金等

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

当市ではＮＡＲＡＮＥＸＴ４「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき、家庭系ごみ収集運搬業務の委託の拡大を進めている。これに伴い、平成25年度からごみの収集業務の平準化を実施しており、平成26年度は嘱託職員32人及びパート職員15人、計47人の非常勤職員を採用し、リサイクル推進課及び収集課で従事させる予定である。この47人の非常勤職員のうちパート職員に支払う賃金と事業所負担分の社会保険料及び児童手当拠出金を執行する事業である。

事業概要

平成25年度から実施している収集業務の平準化に伴う収集作業の非常勤職員の内訳及び推移は以下のとおり。

単位

	H26（予定）	H25
収集課	38	44
リサイクル推進課	9	9

これまでの取組内容

昨年度からの賃金等の予算額の推移は以下のとおり。

単位（千円）

	H26（案）	H25
賃金	28,655	113,048
社会保険料	4,921	18,403
負担金補助及び交付金	44	169

※ただし、各年度当初に人事課に全額配当替し、人事課で執行する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
収集作業員（パート職員）の賃金（15人）	28,655	賃金	28,655	113,048
収集作業員（パート職員）の社会保険料（15人）	4,921	社会保険料	4,921	18,572
収集作業員（パート職員）の児童手当拠出金（15人）	44	負担金補助及び交付金	44	0
		事業費計	33,620	131,620

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			131,620	33,620	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	131,620	33,620	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,620	131,620

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、不法投棄された家電製品４品目の処分、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の処理、町内清掃等から排出された草木類のリサイクル、石綿（アスベスト）含有一般廃棄物の適正処理を行う。

また、平成25年度から施行された使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）に基づく小型家電リサイクル事業を実施し、有用な金属類を回収するとともに最終処分量の削減を図る。

事業概要

①不法投棄された家電製品４品目（テレビ、冷蔵庫等）を所定の排出先へ引き渡し、市はリサイクル品目及び数量に応じて手数料を支払う。
②公民館等に設置した発泡スチロール製食品トレイ回収箱に投入された食品トレイを回収し、指定法人へ引き渡す。
③町内清掃等により排出された草木類を、枝木、草類と土砂等に選別し、チップ化処理を行う。
④市内の家庭から収集したプラスチック製容器包装を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のガイドラインに基づき、適正に選別・梱包処理を施し、指定業者へ引き渡す。

これまでの取組内容

【平成24年度実績】
不法投棄された家電製品4品目　ＴＶ113台、冷蔵庫54台、洗濯機2台、計169台
発泡スチロール製食品トレイ等回収量　1,256kg
草木処理処分量　998.43t
プラスチック製容器包装減容処理量　4,123.82t
プラスチック製容器包装ベール排出量　2,473.96t

平成25年度から施行された小型家電リサイクル法に基づき、当市においても事業実施を検討した結果、国から認定を受けた再資源化業者と協力し、平成26年度から試験的に実施する予定である。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小型家電リサイクル事業用回収ボックス（2個）	54	消耗品費	54	0
不法投棄された家電製品のリサイクル処分手数料	400	手数料	400	300
発泡スチロール製食品トレイ等収集運搬委託	3,493	委託料	203,301	203,147
草木類処理委託	39,691			
石綿（アスベスト）含有家庭用品処理業務委託（1㎥）	44			
プラスチック製容器包装処理委託（指定法人）	1,483			
プラスチック製容器包装減容処理委託（4,200t）	158,514			
小型家電運搬委託（2回）	76			
山辺広域一般廃棄物処理事業負担金	737	負担金補助及び交付金	737	1,010
		事業費計	204,492	204,457

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		201,154	204,457	204,492	208,283
財源内訳	特定財源	7,536	10,003	8,426	10,000
	一般財源	193,618	194,454	196,066	198,283

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	再商品化合理化拠出金ほか	8,426	10,003
一般財源		196,066	194,454

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清掃業務審議会等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1015	清掃業務審議会等経費									

事業目的及び必要性

市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の付属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。

審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、賄費、郵便切手代、テープ起こし料金を計上する。

また、分科会については、平成26年度には開催する見込みがないため、これに関する経費は計上していない。

事業概要

奈良市清掃業務審議会委員定員　15名
奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項
(1)一般廃棄物処理計画に関すること。
(2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
(3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
(4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
(5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
(6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

これまでの取組内容

【平成24年度以降の開催日及び審議事項】
平成24年7月2日　　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成25年1月30日　一般廃棄物処理実施計画等について
平成25年6月25日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について

また、平成24年度に委員報酬の見直しを図り、1日13,500円から10,000円に減額を行った。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
清掃業務審議会委員報酬（14人×3回）	420	報酬	420	477
清掃業務審議会委員出席旅費（14人×3回）	35	旅費	35	42
清掃業務審議会会議賄費（14人×3回）	5	食糧費	5	6
清掃業務審議会等事務連絡用郵便料（14人×3回）	10	通信運搬費	10	10
清掃業務審議会会議音声テープ起こし料金（3回）	67	筆耕翻訳料	67	0
		事業費計	537	535

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		303	535	537	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	303	535	537	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		537	535

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	循環型社会形成推進広報経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（循環型社会形成推進基本法より抜粋）これに基づき、市内の一般市民、事業所、小学校児童等それぞれを対象に適材適所のごみの減量に関する広報・啓発活動を行っていく必要がある。

事業概要

ごみカレンダー、ごみ事典、ごみ・再生資源の分け方出し方、小学校社会科用副読本等の啓発パンフレットを作製・配布する。

年2回環境イベント（環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ）と、市民団体「ごみ懇談会」との連携によるごみ減量講習会「ごみ減量キャラバン」等を通じて、廃棄物に対する問題意識の高揚や３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を図る。

市内の全事業所を対象にごみの適正排出を周知徹底する啓発チラシを作製・配布する。

これまでの取組内容

【環境イベント参加実績】

	(H23)	(H23)	(H25)
環境フェスティバル	3,000 人	5,000 人	3,000 人
ならクリーンフェスタ	3,000 人	3,000 人	雨天中止

【各講習会等参加実績】

	(H23)	(H24)	(H25)	
事業所３Ｒ講習会	62 人	79 人	100 人	予定
ごみ減量講座	－ 人	92 人	81 人	
ごみ減量講習会	－ 人	280 人	549 人	2/7時点

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ減量講習会等講師報償		報償費	156	304
ごみ減量講座（1人×2回）	40			
ごみ減量キャラバン（2人×24回）	96			
事業所3R講習会（1人×1回）	20			
ごみ減量講座等資料作成用消耗品	150	消耗品費	300	339
環境イベント用消耗品	150			
ごみ・再生資源の分け方及びごみ事典増刷分	396	印刷製本費	3,376	3,292
ごみカレンダー（2回）	1,700			
小学校社会科用副読本	280			
事業所向けごみ適正排出啓発チラシ	1,000			
ごみ減量講習会等連絡用切手代	50	通信運搬費	58	63
環境イベント開催情報提供用テレドーム代	8			
環境イベント参加者損害保険	50	保険料	50	48
		事業費計	3,940	4,046

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,098	4,046	3,940	4,046
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,098	4,046	3,940	4,046

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,940	4,046

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	スマートフォン用家庭ごみ分別アプリ運用事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
		小事業	1030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

当市においては、ごみ・再生資源の分別排出に関して、市内の各世帯にごみカレンダー、ごみ事典等のパンフレットの配布し、啓発・広報している。ごみの減量については、市民団体と協働でごみ減量を呼び掛ける講習会やごみの減量に関わる専門家を招いて講演会等を開催し、啓発活動を実施している。しかしながら、こうした現状の啓発に関心を持っているのは、主に主婦や高齢者である。
今回、ごみについて関心が薄いと思われる若年層や単身者を主な対象としたスマートフォン用家庭ごみ分別アプリを配信し、ごみの分別排出や減量について身近に関心を持ってもらおうとするものである。

事業概要

アプリを通じてごみ・再生資源の収集日、ごみの分別排出方法等のごみに関する様々な情報を提供する。具体的な機能等は次のとおり。

①ごみ・再生資源収集日お知らせサービス…地図アプリを利用して、自身の収集日を調べることができ、また収集日の前日に収集日を通知するサービスも付随する。

②ごみの分別検索機能…五十音や入力により、排出したいごみがどの分別区分かを簡単に検索できる。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
スマートフォン用家庭ごみ分別アプリ運用事業	委託料	1,100	0
家庭ごみ分別アプリ システム開発委託（初期費用） 648			
家庭ごみ分別アプリ データ処理委託(維持管理費用・8カ月) 452			
	事業費計	1,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,100	
財源内訳	特定財源			800	
	一般財源	0	0	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バナー広告収入	800	0
一般財源		300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境清美施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1510	環境清美施設管理経費									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり。
①電気工作物保安管理業務－電気事業法
②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律
③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法
④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則
また、施設及びその設備の維持管理に必要な光熱水費、修繕料、保守点検委託料等を要する。

事業概要

事務厚生棟　施設概要
所在地　奈良市左京五丁目２番地
敷地面積　11,521.24㎡
着工　昭和62年7月　竣工　昭和63年7月
総工費　900,000千円
鉄筋コンクリート造一部鉄筋造　地上3階

駐車場棟　施設概要
総面積　8,249.32㎡　最高保管台数　443台

これまでの取組内容

平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取り組みを行っている。執行状況の推移は以下のとおり。

単位（千円）

	H26	H25	H24	H23	H22	H21
予算額	44,759	41,711	42,606	41,252	42,115	27,861
決算額	－	－	42,533	40,976	41,381	25,243

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟用蛍光灯等　消耗品	126	消耗品費	126	412
事務厚生棟電気料金	9,500	光熱水費	29,000	25,545
事務厚生棟ガス料金	10,000			
事務厚生棟水道料金	9,500			
事務厚生棟施設修繕等	1,000	修繕料	1,000	1,000
電気設備点検検査手数料	198	手数料	1,378	1,500
消防設備検査点検手数料	780			
事務厚生棟環境衛生管理業務	400			
駐車場棟車両に係る賠償責任保険	179	保険料	179	174
事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	9,179	委託料	12,571	12,673
事務厚生棟機械警備委託	527			
駐車場棟エレベーター保守管理委託	499			
冷暖房施設等保守点検委託	1,414			
温水ヒーター等保守点検委託	952			
事務厚生棟高圧温水洗浄機リース（10カ月）	87	使用料及び賃借料	505	407
事務厚生棟電話機器リース（年間）	418			
		事業費計	44,759	41,711

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		40,700	41,711	44,759	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	40,700	41,711	44,759	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,759	41,711

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	し尿収集運搬経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。

当市においては、月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。

月ヶ瀬・都祁地域について、当市は山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施する。

事業概要

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を行う。また、これに伴う手数料の徴収を行う。

旧月ヶ瀬村、旧都祁村のし尿の収集運搬及びその処理等については、山添村と山辺環境衛生組合（一部事務組合）を結成し同業務を行っていた。そのため、奈良市との合併時に覚書を交わし、引き続き、同地域のし尿収集運搬業務等を山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、覚書、規約に基づき支払う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額）

	(H22)	(H23)	(H24)
し尿収集量(kℓ)	6,268.59	5,875.37	5,170.70
し尿処理手数料(歳入・千円)	38,443	36,012	

月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理量

	(H22)	(H23)	(H24)
し尿(kℓ)	892	871	804
浄化槽汚泥(kℓ)	3,658	3,747	3,794

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託	171,606	委託料	171,606	175,620
山辺環境衛生負担金		負担金補助及び交付金	40,693	41,259
清掃費分担金	22,463			
浄化槽維持管理分担金	4,916			
し尿汲取り手数料負担金	2,398			
汚泥投入手数料負担金	9,887			
生活保護等減免負担金	100			
区域外処理経費負担金	929			
		事業費計	212,299	216,879

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		217,408	216,879	212,299	
財源内訳	特定財源	32,549	38,500	36,000	
	一般財源	184,859	178,379	176,299	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	36,000	38,500
一般財源		176,299	178,379

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。

当市は奈良市衛生浄化センターにおいて、月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥を膜分離処理を施すことにより、浄化処理を行う。

汚泥と生ごみ（市内公立小学校等から収集した給食残さ）に含まれる有機物を発酵させ、発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水し、堆肥化する。以上の処理により、安定的にし尿の処理を行うとともに、循環型社会形成の推進に寄与する。

事業概要

委託業者や許可業者が市内（月ヶ瀬・都祁地域を除く）から収集したし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理・高度処理の処理工程を経て、メタン発酵させ、堆肥化する。

処理工程において発生する残さ等は焼却炉において焼却した後に大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入する。

各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。

生産した堆肥は無料で市民に譲渡している。

これまでの取組内容

【平成22年～24年度の処理実績等】

	(H22)	(H23)	(H24)
し尿搬入量（kℓ）	6,268.59	5,875.37	5,170.70
浄化槽汚泥搬入量（kℓ）	17,004.81	17,742.96	15,536.28
堆肥譲渡量（kg）	210,600	183,420	182,385

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大阪湾広域臨海環境整備センターへの出張旅費	3	旅費	3	3
施設、設備の維持管理に係る部品、事務用消耗品、浄化用薬品等	46,500	消耗品	46,500	45,192
公用車用ガソリン・軽油、各設備用重油・灯油・プロパン	16,851	燃料費	16,851	39,831
堆肥申込及び受領書印刷	15	印刷製本費	15	14
電気料金・水道料金	27,859	光熱水費	27,859	40,950
公用車定期車検(3台分)	516	修繕料	516	501
各種設備検査点検等手数料（電気、消防、受水槽等）放流水等水質、環境測定	4,333	手数料	4,333	4,541
公用車自賠責保険料(3台分) 廃棄物処理プラント保険	2,492	保険料	2,492	2,459
エレベーター保守管理委託	532	委託料	105,037	103,571
衛生浄化センター運転管理委託	103,680			
焼却灰運搬委託	499			
大阪湾広域廃棄物埋立委託	326			
軽自動車リース料及びテレビ聴視料	178	使用料及び賃借料	178	174
フォークリフト運転技能講習受講料等	135	負担金補助及び交付金	145	10
日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	10			
		公課費	207	267
公用車重量税(3台分)	122	事業費計	204,136	237,513
汚染負荷量賦課金	85			

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		229,032	237,513	204,136	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	229,032	237,513	204,136	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		204,136	237,513

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生浄化センター維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1020	衛生浄化センター維持補修経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に維持補修することで、事故のない安定した運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後11年経過しており、施設がら各機器の損傷、損耗、腐食 が著しく、定期的に行うべき点検補修を先送りにしているものもある。安定的にし尿及び汚泥を処理していくには、定期的に各設備の点検補修を行っていく必要性がある。

事業概要

衛生浄化センター施設の概要
汚泥再生処理施設　平成１４年度竣工
脱水ケーキ焼却炉設備（１号機）昭和５０年度竣工
脱水ケーキ焼却炉設備（２号機）昭和５７年度竣工
洗煙排水処理設備　以上の施設・設備の維持補修経費
平成26年度は、主に、汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか、膜分離処理設備の平膜の取替修繕を実施する予定である。

これまでの取組内容

衛生浄化センター維持補修経費の予算額・決算額の推移は以下のとおり。

単位（千円）

	H26	H25	H24	H23	H22	H21
予算額	45,700	75,000	74,349	74,368	69,861	70,741
決算額	－	－	74,212	74,313	69,673	70,739

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料		修繕料	45,700	74,500
汚泥再生処理施設点検補修	42,700			
監視制御システム点検補修	2,000			
一般修理	1,000			
		原材料費		500
		事業費計	45,700	75,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		73,719	75,000	45,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	73,719	75,000	45,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45,700	75,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	1010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

事務厚生棟の冷房機器は昭和63年の建物竣工時から使用しているため、経年による劣化が激しく、不具合が多発しており、適正な冷房温度の確保が困難な状況である。冷房機能低下に伴い、外気温の影響を大きく受けるようになっており、気温が高くなるほど冷房温度も上がるような状態となっている。館内の適正な冷房温度を確保するため、修繕を行う。

冷房機能が適正に確保できていないと、真夏時に屋外での収集作業に従事する職員の健康管理上支障を来し、ひいては市の収集行政全体へ多大な悪影響を及ぼす恐れがあるため、至急の修繕を要する。

事業概要

事務厚生棟の冷房機器は、井水から汲み上げた水を水冷し、建物内の配管を通じて循環させることで、館内を冷やしている。その中で、水を冷却させる機能を持つ冷却塔の冷却機能が著しく低下している。平成26年度においては、点検委託の仕様変更による薬剤の投入（配管内の固形物除去のため）、ストレーナー交換、ファンベルト交換等、約30万円の執行をしたが、冷却機能の改善は見られない状態である。そのため、館内冷却を正常に行うため、冷却塔本体の取替工事を行うものである。

これまでの取組内容

平成24年度においては、井水を汲み上げるためのポンプ修繕を実施し、平成25年度においては、冷暖房機器の運転において重要な役割を担う冷温水ポンプの取替を実施した。今後も必要に応じて、機器の修繕を行っていく必要があると考えられる。過去の予算額及び決算額の推移は以下のとおり。

年度	予算額	決算額	工事箇所
平成25年度	2,800	2,426	空調関連ポンプ
平成24年度	3,000	2,888	加圧ポンプ及び連結送水管
平成23年度	0	0	

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟空調用冷却塔更新工事	4,200	工事請負費	4,200	2,800
		事業費計	4,200	2,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,000	2,800	4,200	
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	4,200	
	一般財源	1,000	800	0	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,200	2,000
その他			
一般財源		0	800

平成26年度歳出予算説明調書

課名	企画総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	2010	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業									

事業目的及び必要性

大阪湾広域臨海環境整備センターは、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で処分できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設委託料として、負担している。

事業概要

【大阪湾圏域広域処理場整備事業の概要】

廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、168市町村）と大阪湾センターが費用負担して建設する。

建設費　約1,000億円（4処分場）		
環境省からの国庫補助金約18%	地方公共団体からの建設委託料約29%	大阪湾センターの負担約53%

これまでの取組内容

本事業は、市内の最終処分場で処分することができない廃棄物の埋立処分場の整備事業であるため、本市の廃棄物処理において、必要不可欠な事業である。このことから今後も参加を継続する。

単位（千円）

	H26	H25	H24	H23	H22	H21
予算額	110	412	1,363	40,200	1,253	2,183
決算額	－	－	1,317	38,923	475	1,511

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平成26年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託 Ⅱ期計画事業	110	委託料	110	412
		事業費計	110	412

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,317	412	110	
財源内訳	特定財源	1,300			
	一般財源	17	412	110	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		110	412

平成26年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化処理事業に係る事務管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するための事務管理経費

事業概要

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するため、必要な整備を行い、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営を図る。

これまでの取組内容

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するため、市民の皆様への啓発を行うとともに、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営のための基幹的な整備を図っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	86	消耗品費	352	356
住宅地図購入費	83			
事務用消耗品	183			
ガソリン	50	燃料費	1,385	1,207
オートガス	923			
灯油	412			
電気料金	1,491	光熱水費	1,615	1,981
水道料金	124			
郵便料	37	通信運搬費	238	261
電話料金	201			
清掃委託	2,112	委託料	2,793	2,556
害虫駆除委託	54			
警備委託	627			
建物（リサイクル推進課分室等）リース料	2,355	使用料及び賃借料	2,708	2,247
事務連絡車リース料	180			
通信機器リース料	157			
ＮＨＫ受信料	16			
ショベルローダー技能講習会出席負担金	165	負担金補助及び交付金	1,384	1,369
奈良県安全運転者管理者協会負担金	19			
生ごみ処理機器購入費助成金	1,200			
その他経費	553		553	717
		事業費計	11,028	10,694

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,831	10,694	11,028	
財源内訳	特定財源		873	264	
	一般財源	7,831	9,821	10,764	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用に伴う光熱水費	264	873
一般財源		10,764	9,821

平成26年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化処理事業に係る事業実施経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するための事業実施経費

事業概要

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するため、再生資源の処理を的確に実施し、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営を図る。

これまでの取組内容

機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員社会保険料（5人）	1,579	共済費	1,579	1,919
臨時職員賃金（5人）	9,358	賃金	9,358	11,215
作業服及び安全靴等	1,640	消耗品費	5,676	6,768
再生資源回収用消耗品（コンテナ及び網袋）等	4,036			
庁用器具修繕料	300	修繕料	6,200	1,800
プレス機等機械器具修繕料	5,200			
施設修繕料	700			
資源回収選別作業委託	11,676	委託料	51,156	51,070
空缶選別作業委託	11,676			
再生資源収集委託（東部地域及び中高層住宅）	11,502			
ペットボトル処理作業委託	12,972			
再生資源処分等委託	981			
再生資源選別運搬業務委託（資源回収コーナー）	2,349			
建物（臨時職員更衣室兼休憩室）リース料	402	使用料及び賃借料	402	391
臨時職員児童手当拠出金（5人）	15	負担金補助及び交付金	15	18
		事業費計	74,386	73,181

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		72,067	73,181	74,386	73,757
財源内訳	特定財源	9,490	73,181	65,450	65,000
	一般財源	62,577	0	8,936	8,757

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			14,711
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入・容器包装再商品化売却処分収入他	65,450	58,470
一般財源		8,936	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	再生資源化処理事業に係る収集車両等管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的及び必要性

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するための収集車両等管理経費

事業概要

再生資源収集車両及び重機の適正な維持管理により、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営を図る。

これまでの取組内容

故障等による車両事故を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ等消耗品	1,999	消耗品費	1,999	1,120
ガソリン	832	燃料費	9,351	8,000
オートガス	8,259			
軽油	260			
収集車両車検費用（22台）	3,202	修繕料	5,075	4,725
収集車両法定点検費用（24台）	300			
重機法定点検費用（3台）	508			
収集車両及び重機修繕費用	1,065			
収集車両用常備薬	17	医薬材料費	17	0
タイヤ交換手数料等	405	手数料	405	500
収集車両自賠責保険料（26台）	671	保険料	671	530
重機等リース料	1,076	使用料及び賃借料	1,076	1,046
収集車両自動車重量税（26台）	594	公課費	594	449
		事業費計	19,188	16,370

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		17,692	16,370	19,188	
財源内訳	特定財源		2,030		
	一般財源	17,692	14,340	19,188	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			2,030
一般財源		19,188	14,340

平成26年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	リサイクル推進課分室改修整備

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

労働状況の改善を行うことで、収集作業の平準化を図る。

事業概要

環境衛生面の改善のため、職場スペースの拡張を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リサイクル推進課分室改修費	133	修繕料	133	0
リサイクル推進課分室リース料（拡張分）	1,600	使用料及び賃借料	2,067	0
リサイクル推進課分室更衣室兼休憩室リース料	467			
		事業費計	2,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,200	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	再生資源収集車両の更新及び増車

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	3510	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実しつつ、環境対策に配慮した車両を計画的に配備する。

事業概要

走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実しつつ、環境対策に配慮した車両を計画的に配備する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源収集車両（2t平トラック）購入費（4台）	13,600	備品購入費	13,600	0
		事業費計	13,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				13,600	10,000
財源内訳	特定財源			13,600	10,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		13,600	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	収集業務の嘱託職員の賃金等

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

ＮＡＲＡＮＥＸＴ４「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」
収集業務の平準化に伴う家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大事業

事業概要

平成25年度を初年度とする第2年度にあたる家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大に伴う嘱託収集作業員に給する賃金等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金	86,592	賃金	86,592	113,048
社会保険料等	14,066	共済費	14,066	18,368
児童手当拠出金	127	負担金補助及び交付金	127	204
		事業費計	100,785	131,620

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			131,620	100,785	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	131,620	100,785	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100,785	131,620

平成26年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費。

事業概要

ごみ収集業務の適正な運営と事務処理を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市有物件災害共済会（大阪市）　2回	6	旅費	24	27
自動車整備技術者講習会（大和郡山市）　22回	18			
新聞購読料、ぎょうせい、書籍購入費、	201	消耗品	1,139	1,140
事務用消耗品費	938			
犬猫死体収集手数料領収書	20	印刷製本費	177	177
ごみ分別用啓発ステッカー	157			
収集車両常備薬、うがい器用薬品	202	医薬材料費	202	202
郵便料切手、電信電話料	52	通信運搬費	52	52
申請手数料、証明手数料	8	手数料	8	8
事務機器借上料、テレビ視聴料	88	使用料及び賃借料	88	94
技能講習会出席負担金	86	負担金補助及び交付金	119	126
奈良県安全運転管理者協会負担金	33			
		事業費計	1,809	1,826

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,986	1,826	1,809	
財源内訳	特定財源	288	350	350	
	一般財源	1,698	1,476	1,459	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	350	350
一般財源		1,459	1,476

平成26年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

収集車両の維持運行のための経費。

事業概要

収集車両の円滑な維持運行を図る。

車両台数

ガソリン車	17台
ＬＰＧ車	0台
ディーゼル	18台
天然ガス車	41台

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ	4,848	消耗品	7,168	6,736
バッテリー	346			
オイル	1,815			
収集車両用消耗品	159			
ガソリン	3,680	燃料費	31,997	30,500
プロパン				
灯油	138			
軽油	10,372			
天然ガス	17,807			
定期車検整備費（52台）	8,986	車両修繕料	27,450	24,108
法定6ヵ月・法定12ヵ月定期点検整備（56台）	994			
一般修理及び機械器具費修理	17,470			
ＣＮＧ容器検査料（18台）	448	手数料	448	483
自賠責保険（54台）	1,087	保険料	1,087	1,239
自動車リース契約料（14台）	2,689	自動車借上料	2,689	2,481
自動車重量税（54台）	1,408	自動車重量税	1,408	1,216
		事業費計	72,247	66,763

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		66,710	66,763	72,247	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	66,710	66,763	72,247	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,247	66,763

平成26年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域ごみ等収集経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

市内中高層住宅等及び東部地域のごみ収集を収集委託することにより収集の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
中高層住宅等ごみ収集委託
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東部地域・精華地区等ごみ収集委託	25,681	ごみ収集委託	149,868	149,882
中高層住宅等ごみ収集委託	88,458			
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託	35,729			
		事業費計	149,868	149,882

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		157,765	149,882	149,868	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	157,765	149,882	149,868	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		149,868	149,882

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市街地家庭系ごみ収集の委託業務費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
小事業	1020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

ＮＡＲＡＮＥＸＴ４「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」
収集業務の平準化に伴う家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大事業

事業概要

平成25年度を初年度とする第2年度にあたる家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大に伴う委託
Ｈ25年度　　１８０００世帯　　６区域分　　委託率　２２％
Ｈ26年度　　１８０００世帯　　６区域分　　委託率　３３％

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ収集委託	156,000	ごみ収集委託	156,000	78,000
		事業費計	156,000	78,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			78,000	156,000	
財源内訳	特定財源		1,006	5,280	
	一般財源	0	76,994	150,720	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	車両貸出収入	5,280	1,006
一般財源		150,720	76,994

平成26年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	3510	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検が年々増加傾向にあるため、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、環境対策に配慮する低公害車両とディーゼル車両を更新し配置する。

事業概要

ごみ収集車両の維持管理経費の効率を図るため、耐用年数経過車両を更新する。

これまでの取組内容

収集車両の老朽化にともない、整備に係る経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策に考慮した低公害車両に更新していく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
２ｔパッカー回転式（ディーゼル）　２台	備品購入費	11,000	22,000
	事業費計	11,000	22,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,546	22,000	11,000	12,000
財源内訳	特定財源		22,000	11,000	12,000
	一般財源	2,546	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,000	22,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		15	塵芥処理費
小事業	1010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ収集業務に係る事務経費

事業概要

電話リクエスト並びに戸別方式による収集業務に伴う収集用の住宅地図作成など

これまでの取組内容

事務的経費については必要最低限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大型ごみ受付非常勤嘱託職員賃金（8名）	16,032	賃金	16,032	16,032
事務用消耗品（デジタウン、コピー用紙、トナーほか）	631	消耗品費	631	613
電信電話料（8回線）	247	通信運搬料	247	240
大型ごみ電話受付システムリース料	4,134	使用料及び賃借料	4,134	3,991
		事業費計	21,044	20,876

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,908	20,876	21,044	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,908	20,876	21,044	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,044	20,876

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		15	塵芥処理費
小事業	1015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ収集車両の維持管理に要する経費

事業概要

大型ごみ収集車両の定期継続検査並びに修理等の維持管理に要する経費

これまでの取組内容

塵芥車両等の点検整備により、極力修繕を要しなくてもいいように努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（タイヤ、オイル、車両用消耗品　ほか）	1,362	消耗品費	1,362	1,344
ガソリン	400	燃料費	5,255	4,410
プロパン	532			
軽油	1,337			
天然ガス	2,986			
車両修繕料	4,787	修繕料	4,787	4,792
検査手数料（CNG容器検査料）	100	手数料	100	49
自動車損害保険料	337	保険料	337	415
自動車重量税	441	公課費	441	507
		事業費計	12,282	11,517

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,912	11,517	12,282	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,912	11,517	12,282	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,282	11,517

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部地域ごみ等収集経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		15	塵芥処理費
小事業	1020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

大型・有害ごみ収集運搬業務の委託に要する経費

事業概要

中高層住宅・東部・月ヶ瀬・都祁地域の大型ごみ収集運搬業務委託に係る経費

これまでの取組内容

大型ごみ収集業務委託について仕様内容等検討し、適切な契約の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ収集委託（大型ごみ収集運搬業務委託）	14,977	委託料	14,977	14,977
		事業費計	14,977	14,977

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,765	14,977	14,977	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,765	14,977	14,977	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,977	14,977

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清美事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1010	清美事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

町内清掃・不法投棄ごみ収集、道路清掃業務及び、あき地の適正管理、駅前公衆便所の維持管理業務等に係る事務経費

これまでの取組内容

事務的経費については必要最低限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
新聞代	36	消耗品費	71	71
事務用消耗品（コピー用紙、トナー　ほか）	35			
ガソリン	100	燃料費	100	90
庁用器具修繕料	11	修繕料	11	10
医薬材料費	18	医薬材料費	18	17
切手代	20	通信運搬費	20	0
自動車借上料	168	使用料及び賃借料	222	254
事務機器借上料	24			
テレビ聴視料	30			
奈良県安全運転管理者協会負担金	19	負担金補助及び交付金	52	51
クレーン運転技能講習会出席負担金	33			
		事業費計	499	498

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		421	498	499	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	421	498	499	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		499	498

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	美化推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1015	美化推進経費									

事業目的及び必要性

環境美化推進事業に要する経費

事業概要

清潔で快適な街づくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄の収集及びあき地の適正管理指導等、環境美化推進事業の実施。

これまでの取組内容

不法投棄防止センサーの設置等、不法投棄の事前防止策を講じると伴に、あき地の適正管理指導に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品 （清掃作業用具、不法投棄看板、草刈機替刃　ほ	268	消耗品費	268	260
帳票及び事務用紙等印刷費	22	印刷製本費	22	21
電気料金（不法投棄防止センサーに係る電気料金）	188	光熱水費	188	178
機械器具修繕料 施設修繕料（不法投棄防止センサー修繕料）	36 52	修繕料	88	85
草刈作業委託（あき地の草刈り作業） ごみ収集委託（町内清掃・不法投棄一般廃棄物収集運搬業務委託）	100 324	委託料	424	600
整備工事（不法投棄防止センサー設置工事費）	292	工事請負費	292	270
原材料費	10	原材料費	10	10
		事業費計	1,295	1,427

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,480	1,427	1,295	
財源内訳	特定財源		100	272	
	一般財源	1,480	1,327	1,023	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入・不法投棄未然防止事業協力助成金	272	100
一般財源		1,023	1,327

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公衆便所管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1020	公衆便所管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄奈良駅前他4カ所の駅前公衆便所の維持管理経費

事業概要

高の原駅前・JR平城山駅前・近鉄奈良駅前・新大宮駅前・JR奈良駅高架下公衆便所（計5カ所）の維持管理に要する経費

これまでの取組内容

各駅前公衆便所を清潔に共用できるよう清掃管理業務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （トイレットペーパー、清掃作業用具　ほか）	154	消耗品費	154	180
電気料金 水道料金	646 4,154	光熱水費	4,800	4,040
駅前広場公衆便所維持管理委託	5,654	委託	5,654	6,226
		事業費計	10,608	10,446

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,920	10,446	10,608	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,920	10,446	10,608	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,608	10,446

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		35	清美費
小事業	1025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

道路清掃及び町内清掃・不法投棄ごみの収集運搬に係る作業車両の維持管理経費

事業概要

道路清掃作業用車両（6台）、町内清掃・不法投棄ごみの収集運搬車両（15台）の維持管理経費

これまでの取組内容

塵芥車両等の点検整備により、安全なごみ収集作業に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （スイーパー交換ブラシ、タイヤ等車両用消耗品ほか）	2,535	消耗品費	2,535	2,441
ガソリン	379	燃料費	3,663	3,255
プロパン	94			
軽油	2,941			
天然ガス	249			
車両修繕料	5,709	修繕料	5,709	5,064
検査手数料	0	手数料	0	25
自動車損害保険料	464	保険料	464	409
自動車重量税	620	公課費	620	578
		事業費計	12,991	11,772

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,935	11,772	12,991	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,935	11,772	12,991	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,991	11,772

平成26年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	清美車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費		40	清掃施設整備事業費
小事業	3515	清美車両整備事業									

事業目的及び必要性

不法投棄及び町内清掃ごみ収集用塵芥車両の更新に伴う経費

事業概要

不法投棄及び町内清掃ごみ収集用塵芥車両の使用年数が10年を経過しており、走行距離等からも車両本体及び架装設備の老朽化等により、修繕費用が高額になるため、また、作業上の安全性を確保するための更新車両に係る経費。なお、災害時等に対応できるよう環境基準適用によるディーゼル車を購入する。

これまでの取組内容

耐用年数基準の目安となる使用年数10年、あるいは走行距離10万kmを既に経過しているが、1年でも長く使用できるよう日常の点検整備に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
車両購入費 6,000 （塵芥収集車：2tディーゼル・プレス積込み・押出排出方式仕様）	備品購入費	6,000	6,000
	事業費計	6,000	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	6,000	6,000	
財源内訳	特定財源		6,000	6,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	6,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	衛生施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2025	衛生施設管理経費									

事業目的及び必要性

施設が２４時間稼働し、職員が勤務している環境清美工場の特殊性から、安全面等を考慮し、工場内に常駐の警備員を配置している。

事業概要

環境清美工場の建物敷地及び事務厚生棟の火気点検、施錠箇所の点検、出入者の管理及び取締りに関すること等の保安業務を委託するものである。

これまでの取組内容

施設が２４時間稼働し、職員が勤務している環境清美工場の特殊性から、安全面等を考慮し、工場内に常駐の警備員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場警備委託	3,202	委託料	3,202	3,113
		事業費計	3,202	3,113

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,113	3,113	3,202	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,113	3,113	3,202	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,202	3,113

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料、汚染負荷量賦課金の支払い

これまでの取組内容

消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員技能講習（8人）	30	旅費	36	106
その他各種市外旅費	6			
臨時職員用衣服費（19人）	869	消耗品費	1,841	2,205
事務用消耗品等	972			
事務連絡用公用車ガソリン（2台×12カ月）	130	燃料費	809	734
場内各施設湯沸用プロパンガス	679			
救急用常備薬一式	108	医薬材料費	108	109
夜間勤務者使用ふとんクリーニング代手数料	316	手数料	327	326
その他各種手数料	11			
環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料一式	6,783	保険料	6,783	6,783
事務連絡用公用車リース料（2台）	467	使用料及び賃借料	668	650
その他使用料及び賃借料	201			
技能講習会出席負担金（11人）	563	負担金及び交付金	597	406
その他各種負担金及び交付金	34			
汚染負荷量賦課金（過去分）	1,431	公課費	3,231	6,678
汚染負荷量賦課金（現在分）	1,800			
		社会保険料		2,089
		賃金		13,032
		事業費計	14,400	33,118

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		25,475	33,118	14,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	25,475	33,118	14,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,400	33,118

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	焼却炉管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1015	焼却炉管理経費									

事業目的及び必要性

焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費

事業概要

焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気・水道料金など

これまでの取組内容

焼却炉施設及び作業車両の老朽化、燃料単価の高騰等に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬品類消耗品	149,142	消耗品費	179,150	178,000
その他各種消耗品	30,008			
車両用軽油（47,000ℓ）、軽油取引税（47,000ℓ）	6,783	燃料費	10,000	8,000
その他各種燃料費	3,217			
計量票	247	印刷製本費	353	367
その他各種印刷製本費	106			
環境清美工場電気料金、佐保台固定観測局電気料金	262,093	光熱水費	269,200	236,920
水道料金	7,107			
車両修繕料（ダンプ、ショベルローダー等）	7,000	修繕料	7,000	9,000
固定観測局電話回線使用料	142	通信運搬費	142	138
自賠責保険料（17台）	372	保険料	372	275
塩化水素分析計保守点検委託	11,314	委託料	60,275	58,721
５成分分析計保守点検委託	6,079			
焼却炉機械設備管理業務委託	23,657			
その他各種委託料	19,225			
塗料	300	原材料費	300	400
自動車重量税（17台）	591	公課費	591	500
		事業費計	527,383	492,321

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		442,820	492,321	527,383	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	442,820	492,321	527,383	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		527,383	492,321

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	破砕機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1020	破砕機管理経費									

事業目的及び必要性

破砕施設の維持管理に要する経費

事業概要

破砕施設の維持管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油など

これまでの取組内容

破砕施設及び作業車両の老朽化、燃料単価の高騰等に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常用消耗品	1,771	消耗品費	18,000	20,000
工具類消耗品	182			
爆発防止ボイラー用消耗品	1,549			
破砕機用消耗品	1,117			
破砕機用予備品	8,606			
潤滑油類消耗品	911			
制御用消耗品	361			
重機用消耗品	3,503			
暖房用灯油（1,275ℓ×4カ月）	535	燃料費	23,574	21,000
爆発防止用ボイラー灯油（1,532.5ℓ ×160 日）	23,039			
破砕施設内清掃委託	1,140	委託料	7,300	7,260
室内換気ダクト清掃委託	1,360			
破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託	4,800			
ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）	267	使用料及び賃借料	267	461
		事業費計	49,141	48,721

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		42,922	48,721	49,141	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	42,922	48,721	49,141	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49,141	48,721

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	有害ごみ等処分経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1030	有害ごみ等処分経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理・処分に要する経費

事業概要

奈良市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など

これまでの取組内容

委託料については、ごみの処理量に応じてによって変動があり、削減が厳しい状況にあるが、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
有害ごみドラム缶（80本）	216	消耗品費	1,660	2,100
タイヤ（10ｔ車用13本）	587			
エンジンオイル（300ℓ）	259			
その他各種消耗品	598			
焼却灰等運搬車両燃料費　軽油（3,110ℓ×12カ月）	4,188	燃料費	5,386	4,800
焼却灰等運搬車両燃料費　軽油取引税（3,110ℓ×12カ月）	1,198			
10ｔダンプ車　車検（5台）	1,286	修繕料	3,601	3,500
10ｔダンプ車　一般修理（5台）	2,315			
自賠責保険料（10ｔダンプ車×5台）	179	保険料	179	179
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託（30ｔ）	3,182	委託料	68,094	68,113
焼却灰埋立処分委託（2,550ｔ）	18,452			
非鉄処分委託（3,000ｔ）	21,708			
焼却灰運搬委託（2,550ｔ）	12,793			
非鉄運搬委託（3,000ｔ）	11,959			
作業用重機借上（ストックヤード用油圧パワーショベル）	3,280	使用料及び賃借料	6,500	6,369
作業用重機借上（草木仕分け用油圧パワーショベル）	1,530			
作業用重機借上（灰ピット清掃用油圧パワーショベル）	260			
西名阪自動車道通行料（郡山ー天理間）	1,430			
自動車重量税（10t車4台）	328	公課費	428	454
自動車重量税（10t車14年経過1台）	100			
		事業費計	85,848	85,515

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		86,378	85,515	85,848	
財源内訳	特定財源		54,400	50,000	
	一般財源	86,378	31,115	35,848	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	破砕スクラップ売却処分収入	50,000	54,400
一般財源		35,848	31,115

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	工場維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却施設並びに破砕施設を適正に運営するために要する補修経費及び維持管理経費

事業概要

焼却・破砕施設の定期点検補修、焼却・破砕施設の維持補修及び施設の突発的な故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など

これまでの取組内容

竣工から３０年近くが経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
焼却炉定期点検補修（1,2,3号炉）	217,300	修繕料	559,000	579,000
排ガス設備定期点検補修（1,2,3号炉）	152,100			
空気圧縮機補修	16,000			
塩素水素計点検補修	3,100			
５成分分析計点検補修	3,600			
非常用発電機点検補修	1,440			
灰汚水処理装置点検補修	32,000			
№１井戸ろ過機補修	1,440			
焼却炉一般修理	54,700			
佐保台局ＳＯ２・ＳＰＭ測定器補修	6,300			
３階空気圧縮機室給気ダクト補修	8,000			
ベルトコンベア補修	2,000			
ハンマー取替修理	3,600			
ボイラー点検補修	800			
破砕施設点検整備補修	32,000			
破砕機一般修理	15,000			
固定観測局補修	2,570			
計量機補修	2,050			
付帯施設一般修理	5,000			
鋼板	173	原材料費	1,000	1,000
縞鋼板	69			
等辺山形鋼	82			
平鉄	55			
ステンレス鋼板	444			
鋼板	99			
丸鋼	4			
等辺山形鋼	55			
溝形鋼	19			
		事業費計	560,000	580,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		549,720	580,000	560,000	
財源内訳	特定財源		435,660	425,600	
	一般財源	549,720	144,340	134,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料 ・ 産業廃棄物処理手数料	425,600	435,660
一般財源		134,400	144,340

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	継続

（単位：千円）

事項	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
小事業	1510	検査測定経費									

事業目的及び必要性

施設の安全運営に係る検査経費

事業概要

環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン・電気系統・計量機器・消防設備及び水質検査の検査手数料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料

これまでの取組内容

施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場の各種測定分析	7,819	手数料	17,000	16,000
環境清美工場のダイオキシン類分析測定	5,317			
職員の血液中ダイオキシン類分析測定	893			
ＦＲＰ水槽洗浄清掃及び水質検査	134			
クレーン定期検査(4基)	72			
地下タンク漏れ点検	144			
計量機検査業務	352			
車両関係法定定期点検	2,269			
		事業費計	17,000	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		14,766	16,000	17,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,766	16,000	17,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	16,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資

（単位：千円）

事項	焼却灰等運搬車両事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	3520	焼却灰等運搬車両整備事業									

事業目的及び必要性

展開検査を実施する際にこれまでの人力によるものを機械化し、効率を上げるものである。

ごみの搬送、積み上げ並びに搬出物の積み込み作業に使用するためのショベルローダーの更新

事業概要

搬入物の展開検査は、直接ごみピット投入扉の前の床に搬入物をパッカー車から展開させているが、効率が悪く危険な作業である。改善のため、検査時にのみ設置可能な自走式の搬入物展開検査装置を導入するものである。

ショベルローダーは、ごみの搬送、積み上げ等の作業に使用しているが、老朽化等により適正かつ安全に運転を行うのが困難である。また、経年車のため修理費用が増大している。このため平成7年と平成12年に購入した2台を廃車にし、１台を更新購入しようとするものである。

これまでの取組内容

展開検査は主に人力で行ってきたため、事故のないように作業の安全及び効率化に努めてきた。

ショベルローダーを適正かつ安全に運転を行うための修理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自走式搬入物展開検査装置	20,000	備品購入費	26,000	
ショベルローダー更新購入	6,000			
		事業費計	26,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				26,000	
財源内訳	特定財源			6,000	
	一般財源	0	0	20,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	
その他			
一般財源		20,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資

（単位：千円）

事項	焼却処理施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	4010	焼却処理施設整備事業									

事業目的及び必要性

本施設は、長年の使用により各設備機器の損耗及び劣化が著しく、このままでは適正な焼却処理、及び施設の維持管理に支障をきたすため、補修・改修工事を行うものである。

事業概要

１号炉バグフィルターろ布は焼却炉から排出される有害物質を低減する物であるが、目詰まりが悪化しており焼却能力低下の恐れと公害対策のためにも交換がである。

２・３号炉誘引送風機インバーター類は焼却炉内を負圧状態に維持し、炉内の圧力を制御するものであり、廃棄物の安全処理の為にも交換が必要である。

焼却炉棟３・４号炉スラブは構造躯体である鉄筋コンクリートの強度が低下し、２階フロアーの崩落の危険性があるため、改修が必要である。

これまでの取組内容

施設の竣工から３０年近く経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全性を保つために施設の改修や機器更新、消耗品等を計画的に更新している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
1号炉バグフィルターろ布取替工事	52,000	工事請負費	140,000	
2・3号炉誘引送風機インバーター類取替補修工事	40,000			
焼却炉棟3・4号炉スラブ改修工事	48,000			
		事業費計	140,000	

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				140,000	
財源内訳	特定財源			140,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		140,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	最終処分地事務処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進、管理運営を行う。

事業概要

地元住民との交渉窓口ともなる土地改良清美事務所の運営や埋立作業用重機等の車両の維持管理、地元自治会への事業の監視に係る活動等に対する助成を行う事業である。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行っているが、今後も事業を継続していくためには、処分場設置地域の住民の理解と協力が必要不可欠であり、地元住民との協働を主体とした事業推進を実施して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外地権者との連絡（２人）	11	旅費	11	10
事務用消耗品（コピー代、生活消耗品、凍結防止剤等）	437	消耗品費	437	424
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所・処理施設燃料（プロパン・灯油）	7,000	燃料費	7,000	4,700
水質検査等地域住民立会時賄（お茶）	32	食糧費	32	31
工事入札図面印刷	11	印刷製本費	11	10
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	3,455	修繕料	3,455	2,012
救急用薬品補充	6	医薬材料費	6	5
地権者等への通知等連絡用郵便代	9	通信運搬費	9	9
し尿汲取り・浄化槽点検・害虫駆除	157	手数料	157	152
作業用車両　自賠責保険料（３台分）	116	保険料	116	80
事務所等　警備委託・清掃委託	1,079	委託料	1,079	1,110
自動車借上げ料（４台）	1,009	使用料及び賃借料	1,009	979
事業推進及び環境保全対策助成金（米谷町） 岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金 南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金 建設工学研究所負担金	10,000 8,460 4,000 65	負担金補助及び交付金	22,525	27,025
作業用車両　重量税（３台分）	229	公課費	229	204
		事業費計	36,076	36,751

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		35,347	36,751	36,076	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	35,347	36,751	36,076	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36,076	36,751

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	事業地利用策定員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1015	事業地利用策定委員会経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業（一般廃棄物最終処分場の運営）に関して、事業用地の利用計画を策定し、周辺地域の振興対策を推進する。

事業概要

最終処分地の跡地の利用に関して、周辺地域の振興策を主体に検討行うための地元住民を交えた委員会を設置し、埋立終了後の事業地の検討を行う。

これまでの取組内容

現段階では埋立中ではあるが、埋立終了後の事業地の検討を行う事は重要であるため、年１回程度の開催または、地元住民代表者との協議を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学識経験者等（2人×1回）	28	報償費	83	83
地元自治会等（5人×１回）	55			
委員会開催（１回）及び学識経験者等との事務打合せ	23	旅費	23	22
委員会開催時賄（お茶）	4	食糧費	4	3
		事業費計	110	108

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	108	110	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	108	110	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		110	108

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	南部埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理する。浸出水処理用薬品や施設稼働用電力、事業用地の借地に要する経費である。

事業概要

埋立事業用地の借地及び浸出水処理施設での浸出水の法令・協定の基準値内で処理し、河川に放流を行う。

これまでの取組内容

浸出水の処理及び放流水を関係法令に適合した状態で処理してきており、今後もその状態を維持する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	20,048	消耗品費	20,048	19,464
浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気	15,965	光熱水費	16,480	16,000
水道代	515			
浸出水処理施設脱塩設備電気透析膜洗浄	4,635	手数料	4,738	4,600
管理事務所等消防設備点検	103			
濃縮塩等運搬処理業務委託	55,583	委託料	59,000	61,638
事業用地返還調査業務委託	1,030			
施設清美業務委託	1,872			
電気設備検査点検業務委託	515			
事業用地借地料（152,413．19㎡）	85,853	使用料及び賃借料	85,853	85,796
管理事務所リース代				
埋立処分地整備用砕石	3,000	原材料費	3,000	1,363
濃縮塩等運搬処理に係る汚染負荷量賦課金（伊賀市）	1,173	公課費	1,173	1,340
		事業費計	190,292	190,201

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		182,864	190,201	190,292	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	182,864	190,201	190,292	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		190,292	190,201

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良阪埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で維持管理をする。

事業概要

管理事務所の運営、埋立作業車両・処理施設の維持管理、埋立事業用地の借地、浸出水処理施設の運営、浸出水及び処理水の水質・ダイオキシンの定期検査を行う。

これまでの取組内容

浸出水の処理及び放流水を関係法令に適合した状態で処理してきており、今後もその状態を維持する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
処理施設用薬品・事務消耗品	418	消耗品費	418	405
作業車両等燃料	516	燃料費	516	500
処理施設・管理事務所電気代	3,000	光熱水費	3,424	3,640
水道代	424			
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	831	修繕料	2,273	2,206
処理施設修繕	1,442			
水質検査・ダイオキシン 処理施設浄化槽浚渫・し尿汲取り・害虫駆除	3,400	手数料	3,400	3,299
作業用車両　自賠責保険料（1台分）	37	保険料	37	37
事務所警備委託	444	委託料	2,577	2,501
処理施設管理業務委託	2,133			
事業用地借地料（43,531．14㎡）	24,436	使用料及び賃借料	24,804	24,792
公用車１台リース等	368			
埋立物覆土用真砂土	500	原材料費	500	650
作業用車両　重量税（1台分）	51	公課費	51	51
		事業費計	38,000	38,081

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		35,795	38,081	38,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	35,795	38,081	38,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,000	38,081

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	最終処分地維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

浸出水処理施設が正常に稼働するように維持補修を行う。

事業概要

第１・２工区の埋立処分地に設置されている２箇所の浸出水処理施設の処理設備の点検を行い、正常に設備が稼働できるように適時に維持補修を行う。

これまでの取組内容

浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で処理できなければ、埋立事業が停止するため、基準値内での処理が常時できるように処理施設の整備の維持補修を適時に実施しており、今後も継続して適切な管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第１工区処理施設　設備補修	2,148	修繕料	19,656	18,170
第２工区処理施設　設備補修	2,148			
第２工区処理施設　脱塩設備電気透析膜交換修理	12,360			
第１工区処理施設　苛性ソーダ薬品貯留タンク取替その他修繕	3,000			
第１・２工区　浚渫工事	670	工事請負費	1,185	1,150
処理施設タンク類等塗装工事	515			
		事業費計	20,841	19,320

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		17,068	19,320	20,841	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,068	19,320	20,841	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,841	19,320

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災・環境保全対策委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1510	防災・環境保全対策委員会経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業（一般廃棄物最終処分場の運営）について、防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに処分場設置地域の住民代表を含めた委員会を設置している。

事業概要

委員会において、処分場の管理運営が適切になされているか、検討・検証してもらう。

これまでの取組内容

南部土地改良清美事業を今後も実施して行く上で、最終処分場の管理運営が適切になされている事を地元住民代表を含めた委員会で検証してもらう事は重要であるため、現状の規模の委員会を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員会		報償費	604	604
学識経験者等（11人×2回）	308			
住民代表（6人×2回）	132			
専門分科会				
学識経験者等（7名×１回）	98			
住民代表（6名×1回）	66			
委員会開催（3回）及び委員等との事務打合せ	180	旅費	180	174
委員会開催時事務消耗品（資料用バインダー等）	8	消耗品費	8	7
委員会開催時賄（お茶）	8	食糧費	8	7
委員等への資料送付等郵便代	10	通信運搬費	10	10
第１・２工区地下水調査業務委託	824	委託料	824	800
委員等との事務打合せ時有料道路通行料	20	使用料及び賃借料	20	20
		事業費計	1,654	1,622

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,131	1,622	1,654	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,131	1,622	1,654	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,654	1,622

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	継続

（単位：千円）

事項	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
小事業	1515	検査測定経費									

事業目的及び必要性

埋立事業地及び処理水放流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等を行う。

事業概要

浸出水の処理等の埋立事業が、法令・協定で定める基準値内で処理されているかどうかを定期的に検査を実施する。

これまでの取組内容

浸出水処理水等を検査し、検査結果を処分場設置地域自治会等に説明する事により南部土地改良清美事業の安全性を確保している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査測定用薬品等	356	消耗品費	356	345
水質検査機器・水位計等修繕	261	修繕料	261	253
水質検査	2,556	手数料	5,400	5,882
ダイオキシン類分析	1,030			
水質検査（地元要望）	320			
水質検査（地元要望）	1,082			
焼却灰及び破砕不燃物分析	412			
水稲試験田調査観察業務	151	委託料	2,329	2,261
水稲田栽培調査業務	361			
降水量・流量・地下水調査解析業務	1,817			
		事業費計	8,346	8,741

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,333	8,741	8,346	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,333	8,741	8,346	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,346	8,741

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	最終処分地車両整備事業（１０ｔダンプ更新）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	3525	最終処分地車両整備事業									

事業目的及び必要性

埋立処分を行っている第２工区では、地元ととの協定により毎日覆土をする必要があり、現在は、１０ｔダンプ（平成４年購入）１台で運搬を行っているが、経年劣化や埋立地と言う塩分の多い環境で使用しているため修繕が多く、今後、走行が不可能になるような故障が発生した場合は埋立処分の中止を余儀なくされる事となるため１０ｔダンプの更新を行う。

事業概要

１０ｔダンプの更新

これまでの取組内容

覆土運搬用の１０ｔダンプについては、修繕箇所が発生した場合は、即時に対処し、覆土運搬が不可能になる事態を回避して来たが、当該車両の経年劣化は否めず、覆土運搬作業を円滑に行うために１０ｔダンプの更新を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
１０ｔダンプ（覆土運搬用）　１台	14,000	備品購入費	14,000	0
		事業費計	14,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				14,000	
財源内訳	特定財源			14,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	第２工区　東谷実施設計委託業務

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	4510	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

安定して継続的に一般廃棄物最終処分場を確保する事を目的として、現在、埋立処分を行っている「奈良市南部土地改良清美事業第２工区」の未整備地区である東谷地区の整備工事を実施する。

事業概要

第２工区の整備済地区である西谷地区は全埋立容量（819,610㎥）の48%（390,810㎥）であり、残りの52%（428,800㎥）の容量を有する東谷地区の整備を実施することにより、第２工区での埋立処分を今後も継続することが可能となため、平成２５年度に検討した工事手法や西東両谷の安全面での整合性を図る調査を含む実施設計の策定を行う。

これまでの取組内容

平成24年度は東谷地区の追加調査を実施し、平成23年度から実施している基本計画を完了した。この基本設計の結果、東谷地区の全面遮水工が必要である等の課題が新たに生じたため、実施計画の策定を行う前に、安全で効率的な東谷地区の整備を行う検討を平成25年度に行い、平成２６年度は、西谷と東谷の安全面での整合性を図る調査を含む実施設計を策定し、平成２７年度から工事を着工する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東谷地区実施設計業務委託	33,000	委託料	33,000	0
		事業費計	33,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,991	0	33,000	423,000
財源内訳	特定財源			33,000	423,000
	一般財源	11,991	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	11,000	
県支出金			
地方債		22,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	埋立処分地整備

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
小事業	4510	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

埋立地維持管理工事

埋立地から排出される浸出水を制御する工事を行い、浸出水処理施設へ浸出水を確実に流入させることにより、処理施設で安定した浸出水の処理を可能にすると伴に、処分場からの浸出水が外部に流出しないようするために、必要な工事である。

事業概要

埋立処分地底部にある暗渠排水路に繋がる竪桝の延長工事を埋立の進捗状況に応じて実施する。

これまでの取組内容

埋立状況に応じた維持管理工事を適時する必要があり、今後も浸出水の外部への流出を防ぐために、継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
埋立維持管理工事 竪桝暗渠排水嵩上げ工事	1,700	工事請負費	1,700	2,000
		事業費計	1,700	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,778	2,000	1,700	
財源内訳	特定財源	1,778	2,000	1,700	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,700	2,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境保全対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導、浄化槽の適正管理啓発などを推進し公害の未然防止に努める。

また市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。

事業概要

- 環境保全に関する啓発
- 浄化槽法に基づく指導監督
- 水質、環境騒音等の検査・測定
- 公共水域等ダイオキシン類の調査
- 瀬戸内海の環境保全関連団体への参画
- 環境首都創造全国フォーラム京丹後市へ参加
- 放射性核種分析器リース（平成24年7月1日～平成29年6月30日）
- 公用車（ＣＮＧ車　圧縮天然ガス車）の燃料費、修繕料

これまでの取組内容

・塩化ビニルモノマー、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託をしている。

・放射性物質の拡散等による市民の健康への不安を払拭し安心を確保するため、放射性核種分析器を平成24年7月1日からリース導入し、大気中のセシウム、ヨウ素等の放射線量を測定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「環境首都創造全国フォーラム」参加旅費	55	旅費	276	280
水・大気・浄化槽・瀬戸内海環境保全等に係る会議・研修旅費	221			
公害実態調査用、河川等油濁事故用、啓発用消耗品等	547	消耗品費	547	604
天然ガス（軽貨物車）	53	燃料費	53	35
公用車、公用自転車修繕料	23	修繕料	23	143
通知・調査書送付郵便料　（230件）	19	通信運搬費	65	63
光化学スモッグ連絡体制通知郵便料　（52カ所×2回）	9			
浄化槽改善通知郵便料（150カ所×3回）	37			
塩化ビニルモノマー水質検査手数料	123	手数料	394	302
ウラン水質検査手数料	205			
騒音計検定手数料	37			
騒音振動レベルレコーダー検査手数料	29			
公害苦情（大気・水質等）測定委託	60	委託料	3,261	3,660
環境騒音等測定委託	1,500			
公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,701			
放射性核種分析器リース	376	使用料及び賃借料	376	376
瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	200	負担金補助及び交付金	320	320
瀬戸内海環境保全協会負担金	120			
		保険料	0	22
		公課費	0	7
		事業費計	5,315	5,812

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,830	5,812	5,315	5,005
財源内訳	特定財源	163	199	486	
	一般財源	4,667	5,613	4,829	5,005

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	
県支出金		0	
地方債		0	
その他	浄化槽保守点検業者登録手数料	486	199
一般財源		4,829	5,613

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ＰＭ２．５成分分析

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

PM2.5は、大気の環境基準項目に設定されている。健康への影響が懸念されており、高濃度出現時には、市民へ注意喚起を行う体制をとっている。

PM2.5の対策を推進していくにあたっては、質量濃度の常時監視とともに成分分析を行い、その発生メカニズムを解明することなどが求められている。

なお、平成23年度に遅くとも平成25年度までに実施体制を整備するよう国から依頼があった。

奈良市としても国や他の自治体とともに成分分析を行い、広域的にPM2.5対策を推進するための体制整備が必要である。

事業概要

すでにPM2.5の常時監視を行っている西部大気汚染測定局で、イオン成分、無機元素成分、炭素成分の成分分析を行う。

国へ分析結果を報告し、高濃度出現予測や健康影響調査、削減対策の検討のための資料とする。また、その分析結果から、奈良市としての地域特性を把握し、対策の検討のための資料とする。

これまでの取組内容

これまでは、質量濃度の常時監視を実施していたが、成分分析は実施していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＰＭ２．５成分分析委託	6,000	委託料	6,000	0
		事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境教育推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

「環境基本計画（改訂版）」を計画的に推進し、望ましい環境像「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を実現させるために、環境基本計画推進会議を設置し、市民、事業者、市（行政）の協働による計画の進行管理を行う。

また、学校や地域における環境教育を推進するため、地域、市民団体、事業者、教育委員会、市によって構成される環境教育推進会議を開催し、環境教育メニューや環境教育の担い手育成（研修）等について検討する。奈良市の豊かな歴史遺産や調和のとれた自然環境を将来にわたって保全継承するとともに、持続可能な社会の実現をめざす人づくりを推進する。

事業概要

・環境基本計画推進会議の開催
・環境教育推進会議の開催
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども
・環境教育出前講座等
・自然体験学習

これまでの取組内容

平成25年2月に環境基本計画と環境教育推進会議を設置した。

・市民環境講座　平成25年度　実施回数　6回
　　参加者数　265人（１月末現在）
・環境出前講座　平成25年度　実施回数　25回
　　参加者数　1,346人（１月末現在）
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども　市立小学校全３年生　111クラス
　　（平成25年7月～平成26年2月）
・いきものしらべ隊　実施日　平成25年 8月18日
　　実施場所　大柳生・白砂川　参加者数　22人
・自然ふれあい隊　実施日　平成25年10月14日
　　実施場所　大柳生　参加者数　27人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画推進会議委員報酬（2人×4回）	88	報酬	176	0
環境教育推進会議委員報酬（2人×4回）	88			
環境基本計画推進会議委員謝礼（6人×4回）	72	報償費	1,444	1,740
環境教育推進会議委員謝礼（6人×4回）	72			
「ECOキッズ！ならの子ども」報償費	1,300			
推進部会（10人×4回）				
指導者報償（2人×110回）				
環境基本計画推進会議費用弁償（4回）	6	旅費	12	0
環境教育推進会議委員費用弁償（4回）	6			
奈良市の環境等コピー代	210	消耗品費	210	170
「ECOキッズ！ならの子ども」事業用保険料	8	保険料	8	0
市民環境講座企画開催委託　（６回開催）	120	委託料	630	580
環境教育推進事業委託	280			
環境教育に関するイベント等の開催				
環境出前講座の開催				
環境体験講座の開催				
学校との長期協働事業の実施				
自然体験学習開催委託				
いきものしらべ隊	230			
自然ふれあい隊				
		事業費計	2,480	2,490

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		623	2,490	2,480	3,560
財源内訳	特定財源				
	一般財源	623	2,490	2,480	3,560

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,480	2,490

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地球温暖化対策

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

地域の多様な主体が連携して地球温暖化対策を推進するため、奈良市地球温暖化対策地域協議会で普及啓発活動等を実施する。

温暖化の進行によるヒートアイランド対策や節電対策が必要となっていることから、打ち水大作戦やグリーンカーテンの普及促進、さらに雨水タンク設置補助により、省資源・省エネルギー対策の市民への啓発と普及促進を図る。

事業概要

・雨水タンク設置補助
雨水タンクを設置した方に設置費用の一部を補助する。（補助率1/2 限度額2万円）
・打ち水大作戦（市庁舎等でのイベント実施）
・グリーンカーテン
（本庁舎、保・幼・小中学校・市公共施設等にゴーヤ苗配布）
・地球温暖化対策委託
・地球温暖化対策地域協議会負担金
・公用車（電気自動車）リース

これまでの取組内容

・補助実績（雨水タンク設置補助）
平成25年度　112件（1月末現在）
・打ち水大作戦
実施期間　平成25年8月1日～7日
イベント　8月5日（雨天中止）
・グリーンカーテン
市の施設ほか保・幼・小学校等104施設で実施
・地球温暖化対策
地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、市民への普及啓発活動等を実施している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
雨水タンク設置補助				
雨水タンク設置補助（100件）	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	2,400
申請者連絡用通信費（100件）	10	通信運搬費	10	13
打ち水大作戦・グリーンカーテン		消耗品費	567	516
啓発グッズ・イベント用消耗品	117			
ゴーヤ苗等（本庁舎用・学校等配布用、ネット、土、肥料等）	130			
その他事務用消耗品	320			
出演者謝礼	50	報償費	50	50
なら100年会館　時の広場使用料	10	使用料及び賃借料	10	10
地球温暖化対策				
地球温暖化対策委託	386	委託料	386	270
地球温暖化防止等に関する講演会等の開催 省エネ活動を支援する啓発活動と情報整備 レジ袋削減等の３Ｒ推進運動の啓発活動 公共交通等の利用促進のための啓発活動				
公用車（電気自動車）リース	462	使用料及び賃借料	462	462
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		印刷製本費	0	100
		事業費計	2,995	3,831

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,238	3,831	2,995	2,693
財源内訳	特定財源	1,000			
	一般財源	2,238	3,831	2,995	2,693

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,995	3,831

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	レジ袋有料化に関する事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化対策として、持続可能なライフスタイルへの転換を進めるため、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）活動を推進しているが、この活動の一環として、平成２６年度より市内のスーパー等でレジ袋の有料化をスタートする。

事業概要

・レジ袋有料化

市内のスーパー等でレジ袋の無料配布を中止し、マイバッグ利用を推進する。市内の店舗・公共施設等で、ポスター等を掲示し、周知に努める。

これまでの取組内容

・奈良市地球温暖化地域協議会３Ｒプロジェクトにおいて、レジ袋有料化に対する市民アンケートを実施。

・市内に店舗をかまえるスーパーに対して個別に訪問を実施し、レジ袋有料化への協力を求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
レジ袋有料化に関する事業用		消耗品費	300	
ポスター	20			
チラシ	21			
エコバッグ	245			
ノボリ	14			
		事業費計	300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1015	環境審議会経費									

事業目的及び必要性

本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していただくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。

事業概要

・環境審議会の開催

これまでの取組内容

過去3年間の開催回数
平成23年度　3回
平成24年度　1回
平成25年度　1回（２月開催予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 環境審議会委員報酬　（16人×2回）	352	報酬	352	477
費用弁償 環境審議会委員費用弁償　（2回）	33	旅費	33	48
コピー代・用紙代	7	消耗品	7	17
会議等賄	4	食糧費	4	4
郵便料（通知文、資料送付）	4	通信運搬費	4	5
		事業費計	400	551

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		220	551	400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	220	551	400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	551

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境美化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1025	環境美化対策経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促進重点地域及び奈良市路上喫煙防止に関する条例に基づく路上喫煙禁止地域において、ポイ捨て防止及び路上喫煙防止に関する巡回、啓発活動及び清掃活動を実施する。

事業概要

・美化促進重点地域における清掃業務委託
・路上喫煙防止地域における指定職員による巡回・啓発
・環境美化ボランティア活動

これまでの取組内容

・平成25年度清掃業務委託内容
清掃場所　美化促進重点地域（近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等）
作業日数　298日
延べ人数　1,788人
・路上喫煙防止地域における指定職員による巡回・啓発
巡回地域　路上喫煙禁止地域（近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等）
巡回　毎週4日
喫煙率定点調査
・環境美化ボランティア活動参加人数（過去3年）
平成23年度　1586人　平成24年度　1728人
平成25年度　1524人（1月末現在）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費指導員制服	68	消耗品費	215	250
行事用消耗品	119			
事務用消耗品（コピー代・用紙代）	28			
環境美化ボランティア活動参加者傷害保険	80	保険料	80	76
美化促進重点地域における歩道等の清掃委託	7,230	委託料	7,266	7,265
路上案内看板等製作委託	36			
非常勤嘱託職員賃金　路上喫煙防止指導員賃金（交通費含む）	6,761	賃金	6,761	6,737
		印刷製本費	0	34
		事業費計	14,322	14,362

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生
施策	01	環境美化の推進	重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,455	14,362	14,322	15,612
財源内訳	特定財源	0	1	1	
	一般財源	14,455	14,361	14,321	15,612

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	過料	1	1
一般財源		14,321	14,361

平成26年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共下水道及び農業集落排水事業地域以外の区域における浄化槽設置整備費助成金

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
小事業	1510	浄化槽設置整備経費									

事業目的及び必要性

公共下水道の整備が予定されている区域以外の区域および農業集落排水事業の実施が計画されている区域以外の区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境を確保するために、浄化槽設置者に対し助成を行う。

集合処理（農業集落排水事業）から個別処理（浄化槽）に一部切り替えること（併用）によって、事業費（農業集落排水事業）の大幅な縮減が図られることから平成２３年度から、当該助成制度を導入した。

事業概要

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備にかかる費用の一部に対し助成を行うもので、浄化槽の設置整備を推進する。

これまでの取組内容

組織改編に伴い、平成26年度から、下水道事業費特別会計処理を一般会計処理に変更して処理を行う。

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、個人からの申請に基づき助成を行った。

浄化槽設置整備状況（過去3カ年間）

	(H23実績)	(H24実績)	(H25見込)
5人槽	11件	9件	10件
7人槽	22件	24件	18件
10人槽	2件	0件	0件
20人槽	0件	1件	0件

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
浄化槽設置整備費助成金（ 5人槽）	3件	2,064	負担金補助及び交付金	24,939	29,757
浄化槽設置整備費助成金（ 7人槽）	25件	20,650			
浄化槽設置整備費助成金（10人槽）	2件	2,192			
奈良県浄化槽推進協議会負担金		33			
			事業費計	24,939	29,757

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市整備	基本施策	10	下水道
施策	01	下水道の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		27,406	29,757	24,939	35,376
財源内訳	特定財源	9,607	9,896	8,294	11,708
	一般財源	17,799	19,861	16,645	23,668

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	浄化槽設置整備費交付金	4,147	4,948
県支出金	浄化槽設置整備費補助金	4,147	4,948
地方債			
その他			
一般財源		16,645	19,861

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	電気自動車用充電設備設置（市民観光客向け）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1030	庁舎等エネルギー対策事業									

事業目的及び必要性

本市では、地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減を目指し、電気自動車をはじめとする低公害車の導入を促進している。

電気自動車の利用者を増やすためには、充電インフラの整備が必要であることから、平成24年度から市の公共施設等に充電設備を設置しており、平成26年度は６基の充電設備を設置する。

また、現在は利用料無料で運用している本庁舎、道の駅針テラスの充電設備及び北部会館に整備中のものも含め、合計３基の充電設備について、受益者負担の観点から課金システムを整備する。

事業概要

・急速充電設備の新設
　６基
・急速充電設備への課金システム設置
　３基

これまでの取組内容

平成24年度　設置場所
　・本庁舎（急速充電設備、普通充電設備）
　・道の駅針テラス（急速充電設備）

平成25年度　設置場所（いずれも急速充電設備）
　・北部会館
　・月ヶ瀬福祉センター
　・青少年野外活動センター

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民観光客向け　急速充電設備設置（６基）				
設置工事費	40,200	工事請負費	42,600	14,000
電気工事費負担金	3,600	負担金補助及び交付金	3,600	1,300
事務費　消耗品	60	消耗品費	60	50
印刷製本費	59	印刷製本費	59	50
充電設備　課金システム設置（３基）				
課金装置設置工事費	2,400			
		事業費計	46,319	15,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,336	15,400	46,319	
財源内訳	特定財源	2,339	7,700	43,800	
	一般財源	1,997	7,700	2,519	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金	29,200	7,700
県支出金			
地方債		14,600	
その他			
一般財源		2,519	7,700

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	電気自動車用充電設備設置（本庁舎公用車用）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1030	庁舎等エネルギー対策事業									

事業目的及び必要性

本市では、地球温暖化対策として、ガソリン車よりも温室効果ガス排出量が少ない電気自動車をはじめとする低公害車の普及に向けた施策を実施しており、市の公用車についても、市が率先して低公害車化を図るという趣旨から、４台の電気自動車を使用している。

平成26年度からは、管財課で集中管理している公用車に、順次電気自動車及びプラグインハイブリッド車を導入することとし、そのための充電設備を本庁舎に整備する。

事業概要

本庁舎への公用電気自動車用充電設備の設置
・急速充電設備　１基
・充電用コンセント

これまでの取組内容

・現在の公用電気自動車使用部署
　秘書課、環境政策課、保健所・教育総合センター、
　奈良町にぎわい室

・奈良市地球温暖化対策庁内実行計画（第３次）において、低公害車・低排出ガス車の優先的導入を取組事項として定めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公用電気自動車用　充電設備設置 設置工事費　8,000 （急速充電設備１基、充電用コンセント）	工事請負費	8,000	
	事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	8,000	
財源内訳	特定財源	0	0	8,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	エネルギー政策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、本市はエネルギー使用量を報告する特定事業者に指定されており、エネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任することが義務付けられている。このため、同法に基づく資格取得のための経費及びエネルギー管理に要する経費を計上する。

また、電気自動車の普及を図るため、市の公共施設に設置している充電設備を維持管理する。

事業概要

・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づくエネルギー管理
・環境首都創造自治体全国フォーラムへの参加
・電気自動車用充電設備の管理
（本庁舎、針テラス、北部会館、月ヶ瀬福祉センター、
青少年野外活動センター）

これまでの取組内容

平成20年５月に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、平成22年10月から特定事業者の指定を受け、市役所全体として年平均１％以上のエネルギー消費量削減を目標として省エネに取り組んでいる。

また、平成24年度から電気自動車用充電設備を市公共施設に設置し、市民・観光客の利用に供している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エネルギー管理講習、エネルギー関連説明会等参加旅費	17	旅費	43	17
環境首都創造自治体全国フォーラム参加旅費（京丹後市）	26			
エネルギー管理に係る資料作成費	36	消耗品費	59	18
公共交通機関のエコ化、小水力発電導入補助に係る消耗品	23			
急速充電設備 電気代（４基分）	2,967	光熱水費	2,967	1,200
急速充電設備 修繕料	50	修繕料	50	0
公共交通機関のエコ化、小水力発電導入補助に係る通信費	17	通信運搬費	17	0
急速充電設備 保守サービス契約委託（２基分）	251	委託料	640	41
急速充電設備 課金システム運用管理委託（２基分）	389			
エネルギー管理講習受講料（１人）	18	負担金補助及び交付金	18	35
		事業費計	3,794	1,311

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		451	1,311	3,794	
財源内訳	特定財源			1,286	
	一般財源	451	1,311	2,508	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	電気自動車等普及事業助成金	1,286	
一般財源		2,508	1,311

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	商店街ＬＥＤ照明導入補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

消費電力及び二酸化炭素排出量を削減するとともに、地域での環境に配慮した取組を推進することを目的として、街路灯、アーケード照明等にＬＥＤ照明を導入した商店街に対し補助金を交付する。

事業概要

商店街ＬＥＤ照明導入補助金
補助対象：市内の商店街
補助金額：街路灯などの照明のＬＥＤ化に必要な経費の２分の１
（上限 300万円）

これまでの取組内容

平成24年度補助実績
１．船橋通り商店街協同組合
２．奈良市下御門商店街協同組合
３．東向北商店街振興組合
平成25年度補助実績（予定を含む。）
１．奈良もちいどのセンター街協同組合
２．花芝商店街振興組合
３．奈良市東向商店街協同組合
４．あやめ池商友会
５．小西通商店街振興組合

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
商店街ＬＥＤ照明導入補助（２団体）	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	9,000
		事業費計	6,000	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,207	9,000	6,000	9,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,207	9,000	6,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	9,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	太陽光発電普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

市民に太陽光発電を設置していただきやすくなるよう、市がメーカー等と連携し、低価格、保証制度等があるプランを募集するなどの取組を実施し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。

事業概要

・安心・安価で設置できる太陽光発電設置プラン（低価格、保障制度等）を事業者から募集する。
・応募されたプランを審査したうえ、優良なものを登録し、市ホームページで紹介する。

これまでの取組内容

・平成22年度～平成24年度　家庭用ソーラーパネル設置補助を実施
　補助実績
　平成22年度　　件数：148件　補助金額：５万円/kw（上限10万円）
　平成23年度　　件数：250件　補助金額：５万円/kw（上限10万円）
　平成24年度　　件数：400件　補助金額：５万円/件
・平成25年度は、予算執行留保等のため補助を実施しなかった。
・太陽光発電設置に対する国の補助制度は、平成25年度末で終了

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
太陽光発電設置プラン公募プロポーザル				
審査委員報償費（４人×５回）	200	報償費	200	
審査委員旅費	70	旅費	84	
打合せ旅費	14			
会議賄	6	食糧費	6	
事務用消耗品	10	消耗品費	10	
		通信運搬費		144
		負担金補助及び交付金		20,000
		事業費計	300	20,144

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		20,090	20,144	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	20,090	20,144	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	20,144

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公共交通機関のエコ化

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化対策及び大気汚染防止を推進し、環境面から世界遺産をはじめとする奈良市の貴重な歴史的遺産を守るため、市内のタクシー及びバス事業者を対象とした低公害車導入に対する補助及び民間事業者が設置する電気自動車用充電設備設置への補助を実施する。

事業概要

・タクシー事業者を対象とした低公害車導入補助
　ハイブリッド車　10万円/台
　プラグインハイブリッド車　25万円/台
　電気自動車　50万円/台
・路線バス事業者を対象としたハイブリッド車導入補助
　500万円/台
・民間事業者を対象とした電気自動車用充電設備設置補助
　急速充電設備　250万円/基
　普通充電設備　25万円/基

これまでの取組内容

・タクシー事業者を対象とした低公害車導入補助
　補助実績
　平成23年度　ハイブリッド（２台）、電気自動車（１台）
　平成24年度　ハイブリッド（７台）
　平成25年度　ハイブリッド（５台）、
　　プラグインハイブリッド（２台）

・民間事業者を対象とした電気自動車用充電設備設置補助
　補助実績
　平成24年度　普通充電設備　３件
　平成25年度　なし

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タクシー事業者に対する低公害車導入補助 ハイブリッドタクシー（５台分） プラグインハイブリッドタクシー（２台分） 電気自動車タクシー（１台分）	1,500	負担金補助及び交付金	17,000	10,000
路線バス事業者に対するハイブリッドバス導入補助 （２台分）	10,000			
民間事業者に対する電気自動車用充電設備設置補助 急速充電設備（２基分） 普通充電設備（２基分）	5,500			
		事業費計	17,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,150	10,000	17,000	6,000
財源内訳	特定財源		4,400		
	一般財源	2,150	5,600	17,000	6,000

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			4,400
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	5,600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公用車への電気自動車導入事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

本市では、地球温暖化対策として、ガソリン車よりも温室効果ガス排出量が少ない電気自動車をはじめとする低公害車の普及に向けた施策を実施しており、市の公用車についても、市が率先して低公害車化を図るという趣旨から、４台の電気自動車を使用しているところである。

平成26年度からは、管財課で集中管理している公用車について、リース期間が終了する車両から順次電気自動車及びプラグインハイブリッド車を導入する。

事業概要

・公用車リース料
　電気自動車　　２台
　プラグインハイブリッド車　２台

これまでの取組内容

・現在の公用電気自動車使用部署
　秘書課、環境政策課、保健所・教育総合センター、
　奈良町にぎわい室

・奈良市地球温暖化対策庁内実行計画（第３次）において、低公害車・低排出ガス車の優先的導入を取組事項として定めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公用車リース料　1,700 ┌ 電気自動車（２台） └ プラグインハイブリッド車（２台）	使用料及び賃借料	1,700	462
	事業費計	1,700	462

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		851	462	1,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	851	462	1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	462

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公共施設の屋根貸し太陽光発電事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

本市では、市が率先して再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまで公共施設に太陽光発電を設置してきたところである。
平成26年度においては、市自らが設置する太陽光発電に加えて、公共施設の屋根、屋上等を民間事業者に有償で貸し出し、そこに太陽光発電を設置していただくという「屋根貸し」事業を実施し、民間事業者による太陽光発電事業を促進するとともに、賃貸料を徴収して収入増を図る。

事業概要

・公共施設に太陽光発電を設置する事業者を選定するためのプロポーザルに要する経費

これまでの取組内容

・市・公共施設に設置された太陽光発電
　12施設　　発電容量：160kw

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査委員に係る報償費（４人×２回）	80	報償費	80	
プロポーザル審査委員との打合せ旅費	9	旅費	9	
会議等賄	2	食糧費	2	
応募者との連絡用　通信運搬費	3	通信運搬費	3	
事務費（コピー代、用紙代）	6	消耗品費	6	
		事業費計	100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	100	
財源内訳	特定財源			100	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	100	
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	小水力発電導入補助

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化問題に対応するため、再生可能エネルギーの導入拡大が求められており、本市では、太陽光発電のほか、河川等の水力を活用した小水力発電が導入ポテンシャルの高いエネルギーであると考えられる。

このため、平成25年度から地域の資源を活用した地産地消のエネルギーとしての小水力発電導入調査に対する補助制度を新設し、１団体に補助金を交付決定している。

平成26年度は、調査が完了した小水力発電について、工事費に対する補助制度を設け、更なる小水力発電の普及拡大につなげるものとする。

事業概要

・小水力発電の設置工事費に対する補助
　補助団体数：１団体
　補助金額　：1,000万円

これまでの取組内容

平成25年度　小水力発電導入のための調査について補助制度を創設
　補助率：２分の１
　上限額：200万円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小水力発電導入補助金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	7,000
		事業費計	10,000	7,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	7,000	10,000	7,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	7,000	10,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	7,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	エネルギー政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	電気自動車用充電設備設置（市民観光客向け）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

本市では、地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減を目指し、電気自動車をはじめとする低公害車の導入を促進している。
電気自動車の利用者を増やすためには、充電インフラの整備が必要であることから、平成24年度から市の公共施設等に充電設備を設置しており、平成26年度は６基の充電設備を設置する。
また、現在は利用料無料で運用している本庁舎、道の駅針テラスの充電設備及び北部会館に整備中のものも含め、合計３基の充電設備について、受益者負担の観点から課金システムを整備する。

事業概要

急速充電設備の新設６基及び
急速充電設備への課金システム設置３基にかかる管理経費。

これまでの取組内容

平成24年度　設置場所
・本庁舎（急速充電設備、普通充電設備）
・道の駅針テラス（急速充電設備）

平成25年度　設置場所（いずれも急速充電設備）
・北部会館
・月ヶ瀬福祉センター
・青少年野外活動センター

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民観光客向け　急速充電設備設置（６基）				
電気料金（６カ月×６基）	2,304	光熱水費	2,304	600
課金システム運用管理委託（６カ月×６基）	700	委託料	1,050	
利用料徴収手数料	218	手数料	327	
充電設備　課金システム設置（３基）				
課金システム運用管理委託（６カ月×３基）	350			
利用料徴収手数料	109			
		事業費計	3,681	600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	02	環境保全	
施策	01	環境にやさしい社会の構築	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			600	3,681	
財源内訳	特定財源			3,267	
	一般財源	0	600	414	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	3,267	
一般財源		414	600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産業廃棄物等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2010	産業廃棄物等対策経費									

事業目的及び必要性

廃棄物処理法に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。
その他課の事務運営のために必要な業務を執り行う。

事業概要

（特別管理）産業廃棄物収集運搬業、（特別管理）産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各部会（委員会・幹事会・PCB廃棄物広域処理部会・大阪PCB廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会）へ参加し、産業廃棄物対策の推進と廃棄物処理法の施行に係る疑義解釈、調整、調査研究及び各種情報交換を行う。

これまでの取組内容

平成23年４月の廃棄物処理法施行令改正で、事業の用に供する施設として地域に固定されている積替保管施設を設置して収集運搬を行なおうとする場合を除き、（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたため、許可件数が減少している。

【許可業者数】

	(H23.3月末)	(H24.3月末)	(H25.3月末)
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	1,379	314	227
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）	8	8	7
産業廃棄物処分業（中間処理）	10	10	10
特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	125	10	7

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会（28回）	112	旅費	142	116
全国廃棄物行政担当者会議（1回）	30			
定期刊行物等購読料等	83	消耗品費	566	660
書籍購入費	38			
事務用消耗品費	445			
封筒印刷	9	印刷製本費	9	9
関係行政機関への照会等	34	通信運搬費	34	35
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80
		事業費計	831	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	02	産業廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		557	900	831	
財源内訳	特定財源	407	367	94	
	一般財源	150	533	737	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料	94	367
一般財源		737	533

平成26年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自動車リサイクル等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2015	自動車リサイクル等対策経費									

事業目的及び必要性

自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録または許可の審査事務を行なうとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。

事業概要

引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。
また、関連事業者への指導・助言等、登録業者または許可業者への立入検査等により指導、啓発を行うとともに、使用済み自動車の不法投棄または不適正処理の早期発見、未然防止を図るためパトロール車による巡回監視を行う。

これまでの取組内容

平成１７年１月から自動車リサイクル法が本格施行された。

【登録・許可業者数】	(H23.3月末)	(H24.3月末)	(H25.3月末)
使用済自動車引取業（登録）	142	143	134
使用済自動車フロン類回収業（登録）	58	58	53
使用済自動車解体業（許可）	16	16	16
使用済自動車破砕業（許可）	5	5	5

	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)
登録・許可業者への立入検査（カ所）	16	16	17
自動車リサイクル法に係るパトロール（カ所）	59	14	22

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
自動車リサイクル関係行政連絡会議（1回）	3	旅費	3	3
事務用消耗品等	58	消耗品費	58	56
パトロール車燃料	118	燃料費	118	109
パトロール車修繕、車検	60	修繕料	60	120
関係行政機関への照会等	14	通信運搬費	19	15
フロン回収業者の期間ごとの報告案内（82円×51業者）	5			
		保険料	0	22
		公課費	0	8
		事業費計	258	333

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		198	333	258	
財源内訳	特定財源	198	76	258	
	一般財源	0	257	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料	258	76
一般財源		0	257

平成26年度歳出予算説明調書

課名	産業廃棄物対策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産業廃棄物適正処理指導啓発対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	2020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的及び必要性

①産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。②産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。

事業概要

産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行う。
元埋立地及び元最終処分場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。
平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。

これまでの取組内容

パトロール車による巡回監視等

＊延べ件数

(H24.3月	出動日数（日）	出動か所（カ所）	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等(件)
監視パトロール	223	＊1,198	23	15
苦情処理	65	＊65	38	27
多量排出事業所立入	12	12	―	―

(H25.3月	出動日数（日）	出動か所（カ所）	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等(件)
監視パトロール	231	＊1,270	10	10
苦情処理	42	＊42	23	19
多量排出事業所立入	6	6	―	―

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
行政代執行経費徴収に係る調査等	30	旅費	30	30
作業服（夏用・冬用・防寒着）	192	消耗品費	377	366
書籍購入	41			
事務用消耗品等	144			
パトロール車燃料	278	燃料費	278	240
多量排出事業者への処理計画等の案内（144円×200件）	29	通信運搬費	52	51
行政代執行経費催告（390円×7件）	3			
行政代執行経費徴収に係る金融機関等照会（164円×25件）	4			
PCB廃棄物保管等状況報告案内（144円×110件）	16			
産業廃棄物処理施設等水質検査	2,073	手数料	2,074	2,281
行政代執行経費徴収に係る金融機関等照会手数料	1			
自動車借上料	420	使用料及び賃借料	445	445
有料道路使用料	25			
行政代執行経費徴収に係る返納金	292	償還金利子及び割引料	292	3,454
		事業費計	3,548	6,867

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理
施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		3,440	6,867	3,548	3,443
財源内訳	特定財源	2,188	6,867	3,017	1,500
	一般財源	1,252	0	531	1,943

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視等事業補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料 1,041 行政代執行経費徴収金収入 476	1,517	5,367
一般財源		531	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設準備課

区分	継続

（単位：千円）

事項	クリーンセンター建設計画策定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

現在のごみ焼却施設は、稼働開始後すでに30年近く経過し、老朽化しているとともに、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。

これを受け、市民のより良い生活環境の構築と、循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に施設の移転建設を進める。

事業概要

（整備面積）　約１０ha

（施設規模）
ごみ焼却施設　約３２０トン／日
リサイクルセンター　約　８０トン／日

これまでの取組内容

平成25年3月4日に候補地を１か所（中ノ川町・東鳴川町地内）に絞り込んだ。

今後は、施設整備の基本構想を取りまとめ、地元への提案の機会を持つことができるよう、東部地区自治連合協議会との協議を継続し、地元の一定の理解を得た上で、環境アセスメントを実施し、施設の移転建設を推進する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察（東京・金沢・吹田）	95	旅費	95	47
新聞代（2紙）	47	消耗品費	280	383
書籍購入費	1			
事務用消耗品	232			
公用車燃料代（天然ガス）	49	燃料費	49	40
会議用賄（お茶）	4	食糧費	4	24
切手代	47	通信運搬費	47	2
自動車借上料	363	使用料及び賃借料	455	456
事務機器借上料	92			
		事業費計	930	952

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		888	952	930	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	888	952	930	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		930	952

平成26年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設準備課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	クリーンセンター建設計画策定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

現在のごみ焼却施設は、稼働開始後すでに30年近く経過し、老朽化しているとともに、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。

これを受け、市民のより良い生活環境の構築と、循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に施設の移転建設を進める。

事業概要

（整備面積）　約１０ha

（施設規模）
ごみ焼却施設　約３２０トン／日
リサイクルセンター　約　８０トン／日

これまでの取組内容

平成25年3月4日に候補地を１か所（中ノ川町・東鳴川町地内）に絞り込んだ。

今後は、施設整備の基本構想を取りまとめ、地元への提案の機会を持つことができるよう、東部地区自治連合協議会との協議を継続し、地元の一定の理解を得た上で、環境アセスメントを実施し、施設の移転建設を推進する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリーンセンター建設計画策定委員会（19人×10回）	1,805	報償費	1,805	1,900
住民視察賄	100	食糧費	180	180
住民説明会賄	80			
住民説明会資料	34	印刷製本費	734	900
パンフレット	700			
テープ起こし	98	筆耕翻訳料	98	341
クリーンセンター建設計画の策定業務委託	2,500	委託料	46,900	20,000
環境影響評価業務委託（第1年度）	5,000			
測量・地質調査業務委託　10ha	22,000			
施設基本計画・PFI可能性調査	10,000			
道路予備設計	7,400			
候補地視察バス借上げ（県内）	136	使用料及び賃借料	283	265
候補地視察バス借上げ（県外）	147			
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成28年度 限度額　80,000				
		手数料	0	1,414
		事業費計	50,000	25,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	01	一般廃棄物の処理		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,011	25,000	50,000	35,000
財源内訳	特定財源		4,433	12,333	10,000
	一般財源	5,011	20,567	37,667	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	12,333	4,433
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37,667	20,567

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	多賀城市復興支援酒事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

友好都市である宮城県多賀城市と東日本大震災復興支援酒造りの調整を行う。

事業概要

多賀城市の米を使用し、奈良市の醸造元で醸造した日本酒「遠の朝廷」造りを多賀城市の震災復興支援事業として東大寺と共に実施する。

これまでの取組内容

平成23年度から事業を開始しており、調整のために毎年少なくとも１回は多賀城市を訪問し、各種調整を行っている。

平成24年度実績（平成23年度収穫分）
・醸造本数　6,600本
・寄付金額　661,173円（売上の一部を多賀城市に寄付）

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
多賀城市への旅費（1人、1回）	73	旅費	73	71
		事業費計	73	71

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	
施策	02	市民交流の活発化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			71	73	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		71	73	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		73	71

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市・宇佐市友好都市提携１０周年記念事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

大分県宇佐市との友好都市提携10周年にあたり、記念事業を奈良市で実施することで両市の友好交流を深めることを目的とする。

友好都市提携ゆかりの地である東大寺で事業実施することで今一度両市の関係性を認識し、理解を深める。

宇佐市独自の先進的な観光施策などを踏まえたシンポジウムを開催し、奈良市内での認知度を高め新たな観光資源の模索を行う。

事業概要

宇佐市は毎年「天平の船」と題して、市民の参加を募り奈良市の訪問を実施している。平成25年度には東大寺、薬師寺で「天平の船」参加者が太鼓の奉納演奏を実施している。

10周年事業では「天平の船」訪問団を奈良市が受入れ、東大寺やゆかりの地である手向山八幡宮での奉納演舞を実施する。

また、東大寺の金鐘ホールを利用し、シンポジウムを実施する。両市の市長による対談や先進的な観光施策等について講師を招いてセミナーを実施する。

これまでの取組内容

平成25年度には、両市の高校生の相互訪問を実施し、互いに自らの市の魅力を伝えるためのツアープランの作成などを実施した。（予算額600千円）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○友好都市提携１０周年シンポジウム開催経費	1,330			
会場借上料				
東大寺総合文化センター	110	使用料及び賃借料	477	
ならまちセンター（2日間）	327			
物産販売ブース、市紹介ブース用テント	40			
協力者謝礼				
講師及び出演者謝礼	350	報償費	750	
パネラー謝礼（三大八幡宮・手向山宮司）	400			
広告料（ＰＲ映画への広告発信）	50	広告料	50	
ポスター・チラシ印刷代	33	印刷製本費	33	
記念品及び開催準備用消耗品代	20	消耗品費	20	
○友好都市１０周年事業にかかる訪問団受入経費	70			
来訪者歓迎会（宇佐市側、昼食を含む）	70	食糧費	70	
		事業費計	1,400	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流（地域間交流）
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,400	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	郡山市制施行90周年・合併50周年記念事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

福島県郡山市とは、昭和46年8月5日に「采女伝説」をご縁として姉妹都市提携して以来、交流を深めている。また平成23年の東日本大震災で郡山市も被害を受けたため、奈良市としても復興支援を続けている。

今回、姉妹都市交流の一環として郡山市の周年事業に協力するとともに、郡山市民に奈良の伝統芸能を披露し、復興支援とする。

事業概要

平成26年11月の郡山市制施行90周年・合併50周年記念事業に出席する。また、お祝いとして、奈良の伝統芸能として南都楽所に出演していただくと同時に春日大社にもご参加いただき、第60次式年造替に向けてＰＲ活動をする。

これまでの取組内容

2010年の平城遷都1300年をお祝いするため、奈良市姉妹都市ウィークに郡山市は「郡山伝統芸能　高柴デコ屋敷　高柴七福神踊り、ひょっとこ踊り」やミス郡山・がくとくん等を派遣された。このお礼と今回のお祝いのため、奈良の伝統芸能団を派遣する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【郡山市訪問】	240			
旅費（2泊3日）　市長・随行	185	旅費	258	
記念品	50	消耗品費	50	
着ぐるみ（せんとくん）発送費	5	通信運搬費	35	
【伝統芸能団】	903			
謝礼（8人、旅費含む）	800	報償費	800	
同行職員旅費（1人・2泊3日）	73			
伝統芸能物品郵送料	30			
		事業費計	1,143	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,143	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,143	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,143	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	海外友好姉妹都市からの訪問団受入れ

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

事業概要

奈良市の海外友好姉妹都市である慶州市（韓国）、西安市（中国）、トレド市（スペイン）、ベルサイユ市（フランス）、キャンベラ市（オーストラリア）、揚州市（中国）と相互交流を図る。

これまでの取組内容

年間を通して友好姉妹都市からの来寧者受入を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	30	報償費	55	55
通訳謝礼	25			
歓迎会賄	165	食糧費	198	192
昼食賄	33			
有料道路通行料	33	使用料及び賃借料	55	53
駐車場使用料	4			
社寺等拝観料	18			
		事業費計	308	300

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		301	300	308	900
財源内訳	特定財源				
	一般財源	301	300	308	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		308	300

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	キャンベラACTコンサートバンド受入事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

姉妹都市キャンベラ市より、ＡＣＴコンサートバンドを奈良市に受け入れ、市内でコンサートを実施することでキャンベラ市への理解・関心の向上を促すとともに、奈良市立一条高等学校の吹奏楽部と共演することにより文化的な交流を図る。また、市内各地の教育施設への訪問・交流の機会を設け、生きた英語を体験することで国際理解の一助とする。

一条高等学校吹奏楽部とＡＣＴコンサートバンドは古くからの交流関係があり、キャンベラ市との友好交流の懸け橋となってきた経緯があり、相互交流の必要性がある。さらに、キャンベラ市から60名以上の当市への訪問が予想されることから、インバウンドに関しても一定の効果があると考えられる。

事業概要

キャンベラＡＣＴコンサートバンドと奈良市立一条高等学校吹奏楽部による合同コンサートの実施及び市内各地の学校訪問。

時期：9月～11月（予定）
場所：なら100年会館、一条高等学校、市内各地の教育施設。

これまでの取組内容

平成25年度には奈良市とキャンベラ市の姉妹都市提携20周年及びキャンベラ建市100周年を記念した奈良市行政団、市民団の同市訪問を実施し、日本清酒発祥の地奈良のＰＲやキャンベラ奈良キャンドルフェスティバルへ参加した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
キャンベラ・奈良吹奏楽コンサートにかかる経費				
会場借上料（なら100年会館）	450	使用料及び賃借料	1,134	
観光バス借上料（2台、3日）	648			
訪問団送迎時通行料	32			
駐車場使用料	4			
舞台運営委託業務（なら100年会館）	332	委託料	332	
チラシ・ポスター印刷	54	印刷製本費	54	
記念品及び開催準備用消耗品	30	消耗品費	30	
楽器運送費	150	通信運搬費	150	
		事業費計	1,700	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市・西安市友好都市提携40周年記念事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市の友好都市・西安市は、平成26年（2014年）に友好都市提携40周年を迎える。これを記念し、市長・議長等の行政団が西安市を訪問する。また、同時に観光プロモーションを実施する。

事業概要

日時：平成26年7月（予定）
場所：中国　西安市
内容：市長・議長等の行政団の訪問
　　観光プロモーションの実施

これまでの取組内容

平成26年2月1日に奈良・西安友好都市提携40周年を迎える。これを記念し、奈良市内で記念事業を実施する。また、西安市を訪問し、記念事業を西安市で開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○40周年記念西安訪問				
奈良市～西安市の旅費（3泊4日） 市長・議長・副議長・職員等７人	3,040	旅費	3,641	
関西国際空港までの送迎（通行料・駐車場使用料）	18	使用料及び賃借料	18	
パンフレット等の資料事前郵送料	75	通信運搬費	91	
携帯電話レンタル費	16			
記念品	50	消耗品費	50	
○40周年記念観光プロモーション				
奈良市～西安市までの旅費（4泊5日） 職員２人	601			
現地プロモーション委託業務	900	委託料	900	
		事業費計	4,700	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				4,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			4,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国内外来寧者受入れ

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1510	国際交流経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として、広く国内外の諸都市と交流し、親善を図る。また、市民間交流を促し、市民の異文化理解を深める。

事業概要

国内外の諸都市との交流を図る。また、奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体に補助金を交付する等、市民の国際交流活動を促す。４月半ばで任期終了になる国際交流員の報酬及び帰国旅費等について、必要な経費を支出する。

これまでの取組内容

年間を通して国内外の諸都市からの来寧者受入を行い、奈良市内の各種国際交流団体の支援を行った。

友好都市である西安市から国際交流員を招致し配置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺参観案内等謝礼	30	報償費	30	30
記念品代	206	消耗品費	417	498
歓迎会賄等	196	食糧費	196	190
印刷製本費　（ 外国特殊用箋、外国用封筒 ）	12	印刷製本費	12	12
通信運搬費　（ 通信費、外国郵便 ）	48	通信運搬費	48	55
翻訳料（フランス語）	26	筆耕翻訳料	26	26
送迎時有料道路通行料・駐車料	19	使用料及び賃借料	85	91
社寺等拝観料	21			
ジャンボタクシー借上料	36			
		負担金補助及び交付金	790	925
奈良市国際交流協会補助金	300			
奈良市国際交流ボランティア協会補助金	300	報酬	233	3,980
日本中国文化交流協会負担金	120			
奈良日豪協会負担金	10	旅費	80	322
日本中国友好協会負担金	30			
世界歴史都市連盟負担金	11	手数料	6	5
奈良地域留学生交流推進会議負担金	19			
事務用消耗品等	206			
国際交流員の配置に係る経費	333	保険料		40
４月分報酬	233	委託料		50
費用弁償、帰国旅費等	80	備品購入費		50
有料道路通行料・駐車料　（帰国時見送り）	9			
住居維持費等	11			
		事業費計	1,923	6,274

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,372	6,274	1,923	1,662
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,372	6,274	1,923	1,662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,923	6,274

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	第4回日仏自治体交流会議参加

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1510	国際交流経費									

事業目的及び必要性

日仏自治体交流会議は、姉妹都市関係にある日仏両国の自治体が一同に会し、両国の自治体が抱える共通の課題について議論することを目的に開催されており、１対１という自治体間交流の枠組みを超え、多面的な自治体間交流のモデルを提議している。

姉妹都市（ベルサイユ市）

事業概要

第４回日仏自治体交流会議
平成26年10月28日（火）から30日（木）
開催地：高松市

参加者：市長、随行１人

これまでの取組内容

平成22年度　第２回日仏自治体交流会議に参加（金沢市）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議参加旅費（高松市）2泊3日 市長・随行職員	116	旅費	116	
		事業費計	116	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				116	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			116	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	第14回世界歴史都市会議参加

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	1510	国際交流経費									

事業目的及び必要性

第14回世界歴史都市会議に参加する。
世界歴史都市会議は、世界歴史都市連盟に加盟する91都市（56カ国）の代表者、専門家等が参加して2年に一度開催される会議で、歴史都市に共通する課題の解決のための討議、情報交換を目的として開催される。（奈良市では第12回会議を開催）
友好都市である揚州市で開催される第14回会議は「近代文化と古代文化の融合」をテーマとして開かれ、各市の意見、発表を聞き自市の市政への参考とすることができる。

事業概要

〇第14回世界歴史都市会議

日時：平成26年9月2日（火）～4日（木）
場所：中国　揚州市　（シャングリラ　ホテル）
参加者：市長、職員等　合計4人

これまでの取組内容

平成22年に第12回会議を奈良市で当会議を実施した。前回の平成24年にはベトナム・フエ市に赴き会議への参加、発表を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
揚州市までの往復旅費（4泊5日） 市長等4人分	979	旅費	979	
会議参加負担金	200	負担金補助及び交付金	200	
関西国際空港までの送迎（通行料・駐車場使用料）	18	使用料及び賃借料	18	
パンフレット等の資料事前郵送料	37	通信運搬費	53	
携帯電話レンタル費	16			
記念品	50	消耗品費	50	
		事業費計	1,300	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	02	交流（国際交流）	
施策	01	国際交流の活発化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		970		1,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	970		1,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	グリーンホールの運営管理

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
小事業	2010	グリーンホール運営管理経費									

事業目的及び必要性

故・トニ・グリン神父をしのぶ展示を行うとともに、国際交流活動や地域の交流活動の場を市民に提供する。

事業概要

奈良市グリーンホールの管理運営を、指定管理者であるグリーンファミリーに委託する。
公募による指定管理（平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間）

これまでの取組内容

奈良市グリーンホールは平成16年に開館。指定管理者に管理運営を委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンホール指定管理料	3,126	委託料	3,126	3,219
人件費	1,692			
管理費（光熱水費、警備委託等）	1,434			
		事業費計	3,126	3,219

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,000	3,219	3,126	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,000	3,219	3,126	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,126	3,219

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課（リニア推進室）

区分	新規等

（単位：千円）

事項	リニア推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づく事業であり、昭和48年の「建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画」及び平成23年5月26日に決定された「整備計画」には、主要な経過地として共に「奈良市附近」が明記されている。リニア中央新幹線は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家プロジェクトであり、当該地域である奈良市、奈良県のみではなく、関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであることから、早期実現が必要であると考える。

事業概要

〇イベントの実施
（リニア実験模型乗車体験・科学実験、シンポジウム等の開催）
〇広報事業
（公共交通機関ポスター等掲出、ステッカー・リーフレット作成、
リニア誘致ＰＲ職員名刺印刷等）
〇啓発資料作成（パネル、イメージ図）
〇首都圏におけるＰＲ活動

これまでの取組内容

リニアフォーラム・イベント、リニアーポスター展、ＰＲ、ロビー活動、各種啓発活動の取り組みを展開している。今後はリニア推進活動の拡大と早期誘致実現に向け、積極的に活動を展開する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロモーション事業委託 リニア乗車体験及び科学実験　2日間 リニア奈良駅３Ｄシュミレーション業務委託 公共交通機関リニア推進掲出業務委託	9,000	委託料	9,000	9,795
先進地事例研究及び要望活動旅費（東京、名古屋、甲府	775	旅費	775	587
シンポジウム講師謝礼（3人）	300	報償費	300	500
印刷製本費 リニア啓発リーフレット、ポスター、職員名刺、 リニア看板製作、リニアデザイン大和茶パッケージ等	5,500	印刷製本費	5,500	600
啓発用グッズ、卓上啓発のぼり、イベント消耗品等	1,130	消耗品費	1,130	248
会場使用料 中央体育館（3日）、プロモーション会場	1,200	使用料及び賃借料	1,200	261
イベント行事賄	70	食糧費	70	5
イベント案内等郵送料	25	通信運搬費	25	4
		事業費計	18,000	12,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			12,000	18,000	12,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源		12,000	18,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,000	12,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課（リニア推進室）

区分	継続

（単位：千円）

事項	リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

磁気浮上式リニアモーターカーによる中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置を図ることを目的とした、リニア中央新幹線建設奈良県期成同盟会への負担金

事業概要

リニア中央新幹線建設奈良県期成同盟会への負担金

これまでの取組内容

リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線同時開業並びに三重・奈良ルート及び「奈良市附近」への中間駅の設置場所の早期確定に向け、強力な取り組みを継続して行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金	640	負担金補助及び交付金	640	640
		事業費計	640	640

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		720	640	640	640
財源内訳	特定財源				
	一般財源	720	640	640	640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		640	640

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	10	観光総務費
小事業	1010	観光事務経費									

事業目的及び必要性

観光行政に資するための情報収集を目的とする。

事業概要

我が国の観光振興に関する中枢機関（ナショナルセンター）として、我が国観光の振興を総合的に図るため観光交流活性化事業や観光情報収集・提供システム整備事業など各種事業を行なっている社団法人日本観光振興協会の会員となり情報収集を行う。

これまでの取組内容

社団法人日本観光振興協会から、観光行政にかかわる情報を入手している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本観光振興協会総会出席旅費等	64	旅費	64	62
新聞代、書籍購入費	87	消耗品費	87	85
日本観光振興協会負担金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	401	397

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		395	397	401	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	395	397	401	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		401	397

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光振興策推進の上での事務作業を行うとともに、観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は、欠かせない事柄であることから、各種団体等との情報交換及び協力関係の構築を目的とする。

事業概要

観光客をはじめ、各種団体などへの観光パンフレット等の配布や世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターなどの運営補助、関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への参加など各種団体との情報交換及び協力を行う。

また、国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加する。

これまでの取組内容

観光客をはじめ、各種団体などへの観光パンフレット等の配布や世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターなどの運営補助、関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への参加など各種団体との情報交換及び協力を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際特別都市建設連盟幹事会等出席旅費	217	旅費	298	364
JR西日本・JR東海・近鉄本社事務打合せ	19			
関空内観光案内所整備運営協議会出席旅費	20			
その他事務連絡	42			
奈良インバウンド促進協議会負担金	361	負担金補助及び交付金	9,592	9,831
国際特別都市建設連盟関連負担金	450			
国際観光振興機構負担金	300			
国際コンベンション誘致事業負担金	1,200			
関西国際空港内観光案内所整備運営協議会負担金	1,056			
奈良観光産業推進協議会負担金	1,800			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター負担金	540			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター運営補助	3,885			
ポスター・パンフレット等発送料	450	通信運搬費	450	450
カラープリンターリース代	46	使用料及び賃借料	46	0
事務用消耗品	170	消耗品費	170	165
		事業費計	10,556	10,810

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,414	10,810	10,556	1,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,414	10,810	10,556	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,556	10,810

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外国人観光客の受入基盤の整備と多言語対応

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設（旅館・ホテル、物販店、飲食店など）の受入基盤を整備することで、外国人観光客に満足してもらい、リピーター率を上げることにつながると考える。

事業概要

外国語（英語・中国語・韓国語）のスタッフを配置し、市内の観光地、観光施設（旅館・ホテル、物販店、飲食店など）を実地調査しつつ、外国人観光客に分かりやすい表記をアドバイスする。

これまでの取組内容

これまでは、英語・中国語・韓国語の多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきたが、今後は市内現地に赴き積極的に関わっていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金 英語通訳 韓国語通訳 中国語通訳 その他外国語通訳	10,826	賃金	10,826	7,906
		事業費計	10,826	7,906

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,626	7,906	10,826	5,835
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,626	7,906	10,826	5,835

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,826	7,906

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外国人観光客向け24時間多言語コールセンター

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

宿泊施設における外国語対応をスムーズにするとともに、緊急時のサポート体制を整えることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心及び満足度の向上に寄与する。

英語、中国語、韓国語の３カ国語で２４時間対応する。宿泊施設等を対象に、外国人観光客の問い合わせに対応することで、観光客だけでなく事業者にも安心感を醸成する。また、海外向けの観光ＰＲにも効果的である。

事業概要

宿泊施設において、外国人からの問合せに３カ国語（英語、中国語、韓国語）で対応するコールセンターの運営委託を京都市が行なっており、そこに大津市とともに奈良市も参加して、外国人宿泊客向けの問合せ対応サービスを実施する。

これまでの取組内容

平成２５年５月から運営に参加し、対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多言語対応コールセンター運営負担金	500	負担金補助及び交付金	500	500
		事業費計	500	500

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			500	500	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源		500	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	台湾向け誘客事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

近年台湾からの観光客が増加しており、日本への旅行需要は高まっている傾向にある。奈良市でも同様の傾向が見られるが、観光庁出典の訪日外客消費動向調査での訪日客訪問率で比べると、奈良県の順位は47都道府県中18位/47位であり、まだまだ改善の余地がある。

取りこぼしたパイを獲得し、新たな需要を喚起するためにも台湾で広く認知されているwebサイトを通じて継続的な情報発信をする。また、webサイトやそれとリンクした現地でのプロモーションによって奈良市をPRすることが有効であると考える。

事業概要

台湾出身のライターが利用者目線で取材した奈良市の観光情報を、台湾・香港向けの訪日誘客サイトに掲載することで、奈良市への旅行意欲を掻き立てる。また、webサイトとリンクした形での台湾向けプロモーションを企画・開催する。

これまでの取組内容

H24年度に台湾で奈良市台湾観光プロモーションを行い、現地政府関係局や事業者を対象に観光セミナーや商談会を行った。訪日旅行への需要が高い台湾に対し、今後も観光プロモーションを行うが、H26年度は観光情報webサイトを通して継続的な情報発信を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サイトページ制作委託	1,000	委託料	2,000	
現地プロモーション委託 （台湾国際見本市でのプロモーション 現地メディアへの出演等の情報発信 現地コーディネート）	1,000			
外国旅費（職員２人）	213	旅費	213	
		事業費計	2,213	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,213	2,150
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,213	2,150

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,213	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	新興国へのプロモーション事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

インドネシア、マレーシア、シンガポールなど観光消費意欲が高まってきた新興国の成長市場に対し、対日本旅行の訪問地として奈良を選択してもらうための戦略的誘致プロモーションを強化する。観光庁の行う、訪日促進プロモーションとも関連して、世界情勢を加味しながら、効果的に誘致に繋げる。

事業概要

対象国のメディアに奈良の素晴らしさを認識して貰い、現地の情報誌に記事を掲載して情報発信する。

また、現地でセールスコールを実施し、旅行博用の商品造成も依頼する。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新興国へのプロモーション委託料（２都市）	2,800			
１都市分経費				
現地プロモーション委託	1,128	委託料	2,256	
現地セールスコール経費 メディア露出及び旅行冊子掲載 現地コーディネート				
外国旅費 職員参加旅費（セールスコール）２人	222	旅費	444	
記念品等	50	消耗品費	100	
		事業費計	2,800	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,800	6,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,800	6,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,800	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ツーリズムＥＸＰＯジャパン出展

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

国内外に奈良市の観光資源を広くＰＲすることで、更なる観光客誘致を図ることを目的とする。
また、今回は平成27年から行われる春日大社の式年造替を広く全国にアピールし、一人でも多くの方に奈良市に来てもらうこと、また、広く浄財を寄せていただけるようにすることを目的とする。
祖先から受け継がれてきた貴重な伝統や文化遺産を守るため、日本人の心を後世に伝えるために必要と考える。

事業概要

東京ビッグサイトで開催される国内最大級の旅行博覧会である日本旅行業協会主催「ツーリズムＥＸＰＯジャパン」（旧「ＪＡＴＡ旅博」）は、154の国と地域から730企業・団体が参加して、業界、一般で合計約13万人の来場者（参考：JATA2013来場者数）がある。そこに奈良市ブースを出展する。また、国際商談会において、海外旅行社等に奈良をＰＲする。
また、ブースを追加し、春日大社の式年造替にまつわる内容（檜皮の修復過程のパネルなど）を盛り込むと同時に、春日大社の伝統芸能である南都楽所による雅楽の舞台イベントなどを実施する。

これまでの取組内容

「Roots　of　Japan」をテーマに奈良市単独ブースを出展。
○平成24年度
・パネル展示、クイズや書道体験など各種イベント
・ステージイベント（笑い飯への観光特別大使委嘱、トークショー）
○平成25年度
・パンフレット配布、パネルと伝統工芸品を展示
・河瀬直美監督奈良PR動画の放映
・各種イベント（クイズ、お酒・大和茶試飲、書道体験など）
・海外旅行社10社との商談会
・iPadを使用した、奈良市に関するアンケートの実施
・ステージイベント（俳優「八嶋智人」氏と市長によるトーク）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ツーリズムＥＸＰＯジャパン出展委託 奈良市ブース及び春日大社式年造替関連ブース	7,467	委託料	8,989	4,200
春日大社関連出演委託	1,522			
市外旅費 市長・随行職員（１泊２日） 従事職員（３泊４日）	 116 231	旅費	347	382
ミス奈良派遣謝礼	120	報償費	120	150
物品事前発送料	400	通信運搬費	400	168
試食品・景品代	130	消耗品費	130	100
天平衣裳レンタル料	9	使用料及び賃借料	9	
クリーニング代	5	手数料	5	
		事業費計	10,000	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,845	5,000	10,000	5,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,845	5,000	10,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	5,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

高校生観光特派員の活動による、奈良の魅力の情報発信。
奈良市観光大使・観光特別大使の委嘱。その他、奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施にかかる経費。

これまでの取組内容

高校生観光特派員を平成25年度は15名を新たに委嘱し、各行事参加及び各自PR活動を実施。また、宇佐市・奈良市友好都市高校生交流事業に参加し、宇佐市に訪問、体験するとともに、友好都市の高校生を奈良市に招き、ツアーのコンシェルジュを行った。
堂本剛、風香、笑い飯に加え、平成25年度は映画監督の河瀬直美、俳優の八嶋智人を新たに観光特別大使に委嘱し、83組94名の観光大使による奈良の情報発信を実施している。
「鹿寄せ」は観光協会と共催で2月1日から3月16日までの間で38日実施。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高校生観光特派員研修会謝礼	50	報償費	710	610
観光写真等撮影協力者謝礼	50			
奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施協力者謝礼	510			
高校生観光特派員動画制作講師謝礼	100			
観光客誘致宣伝旅費	306	旅費	306	297
高校生観光特派員委嘱状用紙等	27	消耗品費	92	27
交流会茶菓代	13	食糧費	13	12
高校生観光特派員・観光大使名刺印刷	36	印刷製本費	36	35
案内状等郵送料	7	通信運搬費	7	7
高校生特派員活動保険料	15	保険料	15	16
奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金	160	負担金補助及び交付金	460	460
日本絵手紙協会公認講師全国大会開催補助金	300			
観光プロモーションビデオ製作委託	1,000	委託料	1,635	1,000
奈良市観光大使情報交換会事業委託	635			
観光大使観光ＰＲ用記念品	65			
		事業費計	3,274	2,464

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,987	2,464	3,274	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,987	2,464	3,274	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,274	2,464

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良グルメフェア開催補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

「奈良グルメフェア2014」が開催されることに伴い、フェア開催経費の一部を補助しようとするものである。奈良には観光資源が多くあるが、「食」という観点から観光振興を図る取り組みが必要とされている。ご当地グルメは、地域の観光振興やブランド化に与える影響が大きく、イベントの開催を通じて奈良の「食」にスポットをあて、奈良の旨いものや特産品を内外にアピールすることで観光客の誘致に繋がり、大きな経済効果も見込める。

事業概要

奈良グルメフェア実行委員会が開催する「奈良グルメフェア2014」の開催経費の一部を補助する。

奈良で発祥した日本酒と奈良の食材を使用したグルメイベント、奈良の特産である大和茶やいちごを使った食のイベントを開催し、県内外の方々に「美味しい奈良」というイメージ付けをすることにより、今後の観光資源として育てていく。

これまでの取組内容

奈良グルメフェア実行委員会が開催する「奈良グルメフェア2013」の開催経費の一部を補助し、奈良の旨いものや特産品を内外にアピールした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良グルメフェア開催補助金	3,500	負担金補助及び交付金	3,500	6,000
		事業費計	3,500	6,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			6,000	3,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		6,000	3,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	6,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	まほろば観光大学（仮称）の開講

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

閑散期などを活用し、旅館・ホテル等の宿泊施設の従業員や経営者を対象に、基礎から多言語対応、ホテルマネジメントまで、しっかりと学べる場を設ける。

全体的なレベルアップを図り、現場のオペレーションを理解し、ビジネスや数字にも強い、世界の観光地と伍する高度観光人材を育成する。

事業概要

閑散期などに、旅館・ホテル等の宿泊施設の従業員や経営者を対象に、ホテルマネジメント等に精通した講師を招き、高度観光人材育成に資する講座を開催する。

現場の学び直しをすることで、宿泊施設のマネジメント力を強化し、グローバルスタンダードにも対応できるよう、ステータスアップを図る。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼（10回）	1,500	報償費	1,500	
講師旅費（東京-奈良交通費＋1泊、10回）	434	旅費	434	
会場借上料（5回）	500	使用料及び賃借料	500	
食糧費	10	食糧費	10	
書籍購入費	24	消耗品費	24	
チラシ、資料作成	132	印刷製本費	132	
		事業費計	2,600	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,600	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市東京観光オフィス経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1019	奈良市東京観光オフィス経費									

事業目的及び必要性

首都圏から奈良を訪問する修学旅行生は多く、今後も重要な誘致対象となるため、東京に観光客誘致の拠点を置き、首都圏を中心とした修学旅行生誘致を目的とする。

事業概要

奈良観光の魅力を情報発信し、首都圏からの誘客、特に修学旅行誘致の活動を行なう。

これまでの取組内容

平成18年7月奈良県代官山iスタジオにオープン
平成21年1月に中央区日本橋に移転
平成24年度から新たに修学旅行誘致の拠点として中央区日本橋東京シティエアターミナル内に設置した。観光情報の発信及び東京23区を中心に約200校を訪問し修学旅行誘致活動を行っている。
平成25年度は東京都及び近隣自治体に範囲を広げて、約300校を訪問し修学旅行誘致活動を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市東京観光オフィス事業委託	17,996	委託料	17,996	18,000
事務連絡旅費	92	旅費	92	89
		事業費計	18,088	18,089

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,174	18,089	18,088	18,089
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,174	18,089	18,088	18,089

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,088	18,089

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光パンフレット等作成経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1030	観光パンフレット等作成経費									

事業目的及び必要性

奈良の魅力をPRし多くの観光客を誘致するための宣伝材料として、また、奈良を訪れた観光客に奈良市観光を満喫していただく資料として、観光パンフレット等を制作する。

事業概要

観光ポスター、観光パンフレット、観光マップ等奈良市の観光情報を記載したパンフレット等の版下修正及び印刷を行う。

これまでの取組内容

H24　奈良市観光パンフレット（10万部刷）
　　奈良市観光マップ（５万部）
　　ようこそ奈良へ繁体字版（５万部）
　　奈良大和路仏像ポスター（800枚）
　　「ようこそ奈良へ」ドイツ語制作（5,000枚）
　　「やばいほど好きよ奈良」ポスター印刷（2,000枚）
　　奈良花ごよみ（15,000部）
H25　奈良市観光パンフレット（10万部刷）
　　ようこそ奈良へ日本語版（５万部）
　　ようこそ奈良へ　フランス語版（２万部）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パンフレット印刷費	4,735	印刷製本費	4,735	4,844
観光パンフレット	1,864			
観光マップ	1,414			
奈良花ごよみ	463			
５社共同ポスター	302			
インバウンド用パンフレット	692			
パンフレット制作委託 （「ようこそ奈良へ」 和・繁・西）	716	委託料	1,567	1,337
版下修正委託 （観光パンフレット、奈良花ごよみ等）	851			
観光ＤＶＤ購入	87	消耗品費	87	109
パンフレット・ポスター等作成用写真原版借上料	11	使用料及び賃借料	11	10
		事業費計	6,400	6,300

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,943	6,300	6,400	6,300
財源内訳	特定財源	158	1,000	1,000	1,000
	一般財源	5,785	5,300	5,400	5,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告料収入	1,000	1,000
一般財源		5,400	5,300

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一般財団法人奈良県ビジターズビューロー負担金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された（財）奈良県ビジターズビューローを支援する。

事業概要

オール奈良として、お客様誘致を促進する奈良県を中心母体とする強力な推進組織「（財）奈良県ビジターズビューロー」に対し負担金を支出する。

これまでの取組内容

平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの役割を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し継続的に誘致活動を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金	28,000	負担金補助及び交付金	28,000	27,600
人件費（2人）	10,855			
運営事業補助	6,639			
国際コンベンション開催助成	6,000			
観光キャンペーン特別事業負担金	4,105			
奈良県ビジターズビューロー会費	141			
修二会セミナー負担金	260			
		事業費計	28,000	27,600

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		27,811	27,600	28,000	27,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	27,811	27,600	28,000	27,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,000	27,600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（一般財団法人奈良県ビジターズビューロー負担金） 国際コンベンションシャトルバス助成金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市は世界遺産を有し、その中で開催する国際コンベンションは「ユニークベニュー」として評価が高く、魅力は他府県に対して有利な要素を持っている。その強みを活かしたプロモーションの結果、年間30件の国際コンベンションの誘致及び支援を行っている。

しかし、開催時期が春（4月、5月）と秋（10月、11月）に集中しており、開催できる会場の規模の関係からこれ以上の誘致は難しい状況である。その弱点を解消する打開策として、他府県では既に導入されているシャトルバス助成をオフ期限定で実施し、オフ期（特に冬季）での開催を促進を図ることで、通年での開催を目指す。

事業概要

奈良県内で延べ宿泊者数100泊以上で、6月～9月、12月～2月に開催される国際コンベンションの主催者に対し、主要駅・主要ホテルより会場へのシャトルバスに対し、最大10万円を限度として助成する。

複数会場利用による開催などが可能になるメリットも増えることから、更なる国際コンベンション誘致増に繋がる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金 国際コンベンションシャトルバス助成金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（一般財団法人奈良県ビジターズビューロー負担金） コンベンションユニークベニュー情報強化事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市は国際会議施設や宿泊施設では受入会議が限定されるが、ユニークベニューの観点から、奈良市全体をコンベンション施設として捉え、また周辺施設情報の充実を図ることで、複数会場での開催など、効果的な情報発信が可能になり、プロモーション効果が高まることで、他府県との競合の中で奈良市へのコンベンション誘致促進に繋げることができる。

事業概要

世界に対しても魅力・発信力を持つ世界遺産を有する奈良市の立地特性の優位性を伝えるために、更に新規施設の情報収集などを行い、誘致開催に必要となる関連情報などのコンテンツを強化・充実させ、多面的に活用できるようにWEBページを改善する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
コンベンション施設及び宿泊施設を紹介したホームページの制作（日本語・英語ページ）				
		事業費計	1,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費。

事業概要

観光関係諸団体との会議、パンフレット及び事務文書の送付などの事務的経費を計上する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	57	旅費	57	57
事務用消耗品	316	消耗品費	316	307
お盆時期連絡会議賄	5	食糧費	5	4
郵便料	77	通信運搬費	77	74
職員ボランティア傷害保険	10	保険料	10	10
ファクシミリ購入費	58	備品購入費	58	0
		使用料及び賃借料	0	56
		事業費計	523	508

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	822	508	523	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	822	508	523	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		523	508

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を推進している内の事務経費

事業概要

○まちかど博物館
地域の方がボランティアの館長として仕事場等を公開し、広く伝統の技や文化に触れる機会を提供する。
○広域連携による新たな観光資源の形成
１．歴史街道推進協議会への参画
２．京・伊賀ー大和広域観光推進協議会への参画
３．各種サミット会議への参画
○各種事業補助金・負担金
観光客増加に寄与する事業への補助

これまでの取組内容

○奈良まちかど博物館
地域の方がボランティアの館長として仕事場等を公開し、伝統の技や文化に触れる機会を観光客に提供する取り組みとして、平成15年度より開始した。平成25年度現在、きたまち地区、田原地区、柳生地区、ならまち地区の４地域でまちかど博物館を実施している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種サミット参加旅費	271	旅費	359	271
全国街道交流首長会会議（東京）	78			
歴史街道構想推進協議会等参加旅費	10	消耗品費	37	36
奈良まちかど博物館	553	食糧費	5	5
事務用消耗品	37			
会議用賄	5	印刷製本費	460	450
パンフレット及び案内図作製	430			
看板製作委託（5施設）	81	筆耕翻訳料	40	40
歴史街道リレー講座用チラシ製作	30	委託料	511	79
賞状筆耕料（平城宮跡菊花大会）	40			
施設定期点検業務委託（3年毎）	430			
平城宮跡菊花大会開催負担金	553	負担金補助及び交付金	9,674	6,860
全国街道交流会議負担金	50			
若草山焼き行事実行委員会負担金	3,300			
全国梅サミット協議会負担金	35			
歴史街道推進協議会参画負担金	300			
京・伊賀ー大和広域観光推進協議会負担金	140			
椿サミット出席負担金	13			
奈良公園照明灯電気料金負担金	650			
東大寺サミット参加負担金	150			
「奈良のシカ」生息状況調査事業負担金	4,483			
		事業費計	11,086	7,741

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	01	観光
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,304	7,741	11,086	450
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,304	7,741	11,086	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,086	7,741

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客受入対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

観光客を誘致する方策のうち、特に観光宣伝の面での充実を図る。

事業概要

○郡山市采女祭親善使節団 ・ 小浜市お水取り親善使節団
奈良の伝統行事を通じて深い繋がりを有する姉妹都市である郡山市・小浜市とともに伝統事業保持を図る。

○観光ウィンドウ
奈良の伝統行事等の展示を行い、観光宣伝の充実を図る。

これまでの取組内容

福島県郡山市の「郡山うねめまつり」と「采女祭」、福井県小浜市の「お水送り」と「お水取り（修二会）」、それぞれ毎年開催の折に使節団の交流を行ってきた。

奈良市の観光行事の啓発の為、主要な商店街である東向き商店街に面する南都銀行本店のウィンドウにおいて、観光行事の紹介展示を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○郡山市采女祭親善使節団 ・ 小浜市お水取り親善使節	656	報償費	216	216
郡山市采女祭親善使節団派遣旅費（2泊3日）	166	旅費	196	191
小浜市お水送り親善使節団派遣旅費（1泊2日）	30			
使節団バス借上料（3日）	249	消耗品費	408	108
有料道路通行料	20			
郡山市親善使節団衣装レンタル代	65	食糧費	91	88
親善使節団昼食賄	91			
親善使節団関係消耗品	35	印刷製本費	45	45
		使用料及び賃借料	334	321
○観光ウィンドウ	304			
出品者謝礼	216			
ウィンドウ用器材	43			
写真引伸代	45			
○駅前燈花会事業	300			
資料作成及び事務用消耗品	30			
		事業費計	1,290	969

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		806	969	1,290	557
財源内訳	特定財源				
	一般財源	806	969	1,290	557

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,290	969

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	題目立人形衣装等製作

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

題目立人形は針テラス情報館内に設置していたが、経年により衣装が日に焼けていたため、新たな衣装の製作を行う。また、針テラス情報館だけではなく他でも展示を行うための台座を製作し、題目立人形を活用することで都祁地域のPRと東部振興を図る。

（題目立は、平成２１年９月にユネスコ無形文化遺産保護条例に関する第４回政府間委員会での決議に基づき、「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に記載されている。）

事業概要

題目立人形の衣装及び台座の製作

これまでの取組内容

題目立人形は針テラス情報館内に設置していたが、平成25年度に針テラス情報館を東部振興の拠点とするために内部改修する際、撤去した。今後、修復した人形を活用し、針テラス内だけでなく他方面でも「題目立」をPRする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
題目立人形衣装等製作業務（8体）	600	委託料	600	0
		事業費計	600	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市へ積極的に観光客を誘致し、来訪者を増やすことで観光振興を図る。

事業概要

○奈良の魅力発見ツアー
　１．地域の方々や各観光協会などと協力を行い「地域密着型観光」を企画・開催
　２．奈良市中心部以外の魅力を掘り起こし観光力底上げと地域の活性化を図る。
○観光客誘致事業への補助金

これまでの取組内容

各地域の方によるガイドを交え、魅力発見ツアーを実施した。
　平成24年度　田原、柳生方面
　平成25年度　柳生、月ヶ瀬方面

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
奈良の魅力発見ツアー		400	報償費	40	80
ガイド等謝礼	40				
消耗品	8		消耗品費	8	20
チラシ印刷	93		印刷製本費	93	180
郵便料	21		通信運搬費	21	40
傷害保険料	3		保険料	3	6
バス借上げ料	195		使用料及び賃借料	235	374
会場借上げ料	40		負担金補助及び交付金	200	550
ガイド付きツアー事業補助金		200			
			事業費計	600	1,250

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,278	1,250	600	900
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,278	1,250	600	900

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	1,250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ＪＲ奈良駅設置のデジタルサイネージ運営経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

平成25年8月に奈良西ライオンズクラブから、クラウド型デジタルサイネージ2台の寄贈を受けてＪＲ奈良駅2階自由通路に設置、なら燈花会等の観光情報や市政情報等を放映している。

平成25年度の運用に係る経費は奈良西ライオンズクラブが負担されたが、平成26年度以降は奈良市が負担する。

事業概要

毎月放映する情報のコンテンツ、スケジュールの作成業務は民間事業者に委託しており、一部広告を放映させることで、奈良市からの委託料は発生しない形で運営している。

・1台は静止画を放映、他の1台は動画を放映
・2時間置きに動画と静止画のモニターが交替
・静止画は15秒で次の情報に変更し、24情報を6分で1サイクルで放映
・災害等の非常時にはには緊急情報をリアルタイムで発信

これまでの取組内容

平成25年8月、奈良西ライオンズクラブからクラウド型デジタルサイネージ2台の寄贈を受け、運用を開始。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（インクジェットインク等）	40	消耗品費	40	
光回線・プロバイダー料	72	通信運搬費	72	
動産保険料（賠償保険、火災（破損）保険）	30	保険料	30	
定期点検委託（年１回）	176	委託料	176	
クラウド使用料	130	使用料及び賃借料	130	
電気料金（JR奈良駅案内所運営協議会負担金から支出）	84	負担金補助及び交付金	84	
		事業費計	532	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				532	
財源内訳	特定財源			400	
	一般財源			132	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告料収入	400	
一般財源		132	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	「大仏鉄道を巡る」観光資源開発

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

大仏鉄道は、現在のＪＲ奈良駅と京都府加茂駅を結ぶ鉄道路線の通称で明治31年に開通し大仏詣で名古屋方面から多くの観光客が利用した。急勾配の路線や別ルートの開通によりわずか9年あまりで廃線となり「幻の鉄道」とも言われている。

この鉄道に深く関わった島安次郎の子息島秀雄は「新幹線の生みの親」と言われ日本の高速鉄道の礎を築いた。現在リニア新幹線が計画される中、その原点を探る鉄道として「幻の大仏鉄道」を新たな観光資源として開拓するものである。

事業概要

奈良市内に残る大仏鉄道の遺構と、京都府内に残る遺構とをつなぐルートの案内板の整備、コースパンフレットを作成し新たな観光資源の開発を図る。また、パンフレットについては、木津川市と調整し両市で発行する。（パンフレット作成に係る経費の50%を木津川市より負担）

パンフレット2万部(内１万部は木津川市分)
案内板設置　総合観光案内所ほか

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
「大仏鉄道を巡る」観光資源開発				
バンフレット作成費	648	印刷製本費	648	
案内板設置委託	652	委託料	652	
		事業費計	1,300	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,300	
財源内訳	特定財源			324	
	一般財源			976	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雑入（木津川市からの負担金）	324	
一般財源		976	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ライトアップ事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1040	ライトアップ事業経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市奈良の夜の活性化を図るため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを図るものである。

事業概要

〇ライトアッププロムナードなら
世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金

〇しあわせ回廊なら瑠璃絵
奈良の閑散期２月に実施される光のイベントに対する負担金

これまでの取組内容

〇ライトアッププロムナードなら
平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化及び観光客の誘致を図るためイベント等を実施した。

〇しあわせ回廊なら瑠璃絵
平成21年度から平成25年度まで５回開催し、閑散期の奈良の誘客促進を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬師寺ライトアップ施設電気代	300	光熱水費	300	300
ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金	3,636	負担金補助及び交付金	11,636	11,273
第６回しあわせ回廊なら瑠璃絵事業負担金	8,000			
		事業費計	11,936	11,573

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,873	11,573	11,936	12,036
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,873	11,573	11,936	12,036

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,936	11,573

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	平城宮跡内イベント経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1048	平城宮跡内イベント経費									

事業目的及び必要性

国営公園として整備が進む平城宮跡において、イベントを展開し誘客を図る。「平城遷都1300年祭」のにぎわいを一過性のものにしないため、平城宮跡内及びその周辺においてイベントを展開してにぎわいを創出し、歴史・文化・景観など、その魅力・価値等を発信し観光の発展につなげる。

事業概要

平城宮跡において、天平衣装による時代行列などの古代行事の再現や「東市西市」と銘打った飲食、物販会場、ものづくり体験、天平衣装体験、ライブ等のイベントを開催し、誘客の促進とにぎわい作りを行う。

これまでの取組内容

多くの社寺が集中する奈良公園周辺だけでなく、世界遺産でもある平城宮跡とその周辺にもにぎわいを作るべく、イベント開催により、より多くの観光客誘致を図るための事業を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡内イベント展開事業負担金	37,000	負担金補助及び交付金	37,000	50,000
		事業費計	37,000	50,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		56,444	50,000	37,000	60,000
財源内訳	特定財源	20,146			
	一般財源	36,298	50,000	37,000	60,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37,000	50,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市観光協会補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる奈良市観光協会の各種事業を補助育成しようとする。

事業概要

観光客を誘致するためのイベント事業や、観光資源である伝統行事に対する事業補助及び、観光協会運営のための人件費補助をすることにより、奈良市観光振興の底上げを図る。

これまでの取組内容

奈良市の観光振興の発展の為、観光情報の提供、誘致宣伝事業、伝統行事の保護・伝承、イベント開催等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金	83,850	負担金補助及び交付金	83,850	95,050
人件費	40,200			
事業補助	11,250			
伝統行事補助	14,600			
夏キャンペーン	13,000			
パンフレット支援	2,100			
采女祭事	1,300			
大和西大寺臨時案内所経費	900			
なら観光キャンパス	500			
		事業費計	83,850	95,050

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	01	観光
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		33,100	95,050	83,850	87,100
財源内訳	特定財源		5,000	5,000	
	一般財源	33,100	90,050	78,850	87,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	持続的観光力パワーアップ補助金	5,000	5,000
地方債			
その他			
一般財源		78,850	90,050

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（奈良市観光協会補助金）珠光茶会開催経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

茶祖村田珠光の出身地奈良で社寺等の協力を得て、大茶会を開催。2月に町中各所で茶の湯が沸き立つ奈良を目指す。大和茶・工芸品など奈良が世界に誇る産業文化を茶室に集約し、奈良の深い文化を観光客に提供することで観光を深化させる。

事業概要

茶祖村田珠光の出身地である本市において、市内各社寺並びに茶人の皆様のご協力を得て、第二回珠光茶会を開催する。大和茶や工芸品など奈良が世界に誇る文化を集約し、お茶会を通して、その素晴らしさを観光客や市民に伝える。

平成26年度は、より多くの方に参加してもらうため、情報発信に力を入れるとともに、会場間の輸送を見直すなど、利便を向上させ、楽しんでいただけるように「おもてなしの心」でお迎えする態勢を整える。

これまでの取組内容

平成26年2月に第1回珠光茶会を実施（2月12日から5日間）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（珠光茶会開催負担金）	12,000	負担金補助及び交付金	12,000	5,000
収入				
奈良市負担金	12,000			
お茶券販売収入	8,000			
協賛金	2,000			
合計	22,000			
支出				
報償費	4,200			
食糧費	7,918			
印刷製本費	2,000			
委託	2,500			
広告料	1,000			
使用料及び賃借料	4,000			
その他	382			
合計	22,000			
		事業費計	12,000	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			5,000	12,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		5,000	12,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	5,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（奈良市観光協会補助金）奈良市民団別府市訪問

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

国際特別都市建設連盟加盟都市である別府市との交流を深め、九州地方からの観光客誘致に繋げる。

事業概要

奈良市民が大分県別府市を訪問し、交流を深める。また、別府市民を受け入れ、相互交流を深める。別府市訪問では、市内の温泉施設などを巡り観光交流し、市民レベルでの交流を広げ、観光客誘致に繋げる。

これまでの取組内容

平成12年から、「奈良市民の船」奈良市民訪問団として毎年別府市を訪問していた。平成18年以降は奈良市からの訪問は中止していたが、別府市からの奈良市訪問は継続されていた。今回、新たに九州地方からの観光客誘致という切り口から、別府市との交流を再び深め、更なる観光客誘致に繋げようとするものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（奈良市民団別府市訪問）	700	負担金補助及び交付金	700	
【訪問】				
別府訪問実施委託	491			
職員同行旅費（2人）	99			
事務用消耗品	10			
【受入】				
社寺拝観謝礼	100			
		事業費計	700	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（奈良市観光協会補助金）都市間連携事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市と関係のある都市と連携を図り、観光客誘致及び消費の拡大を目指す。都市の個性を生かした相互交流を行うことで、新たな観光商品の開発や相互誘客の促進をはかる。

事業概要

武雄市、京都市・大津市、木津川市・和束町・甲賀市、それぞれ両市に共通するテーマをきっかけとして、相互交流を行い、共に発展をめざす。平成26年度は伊丹市と新規連携の開始が予定されている。

これまでの取組内容

平成24年度から進めている事業。歴史、文化等、両市の共通事項をテーマとして連携関係を結び、相互交流及び協働による新たな観光資源の開発を行ってきた。今後も、お互いの個性を生かした商品開発等を行い、観光客誘致と経済発展を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（都市間連携事業）	3,200	負担金補助及び交付金	3,200	1,950
武雄市	2,488			
講師謝礼等	50			
旅費（武雄市、東京都）	917			
ＰＲキャラクター搬送費	21			
首都圏合同ＰＲイベント開催委託	750			
ＰＲグッズ等合同製作委託	750			
伊丹市	512			
旅費	10			
消耗品	10			
酒連携ＰＲイベント開催委託	182			
なら100年会館中ホール使用料	310			
木津川市・和束町・甲賀市	188			
講師謝礼	30			
旅費	8			
茶連携ＰＲイベント開催委	150			
食糧費　会議用茶	12			
		事業費計	3,200	1,950

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,950	3,200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		1,950	3,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,200	1,950

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（奈良市観光協会補助金）僧侶サロン

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

女性に若手の僧侶とカジュアルに話す機会を与え、寺院という奈良の持つ大きな観光資産をより身近に感じていただくとともに、夏休みやなら瑠璃絵の期間中やオフシーズンに実施することで奈良での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を目指す。

事業概要

大人数で一方的に法話を聴く形式ではなく、少人数で僧侶とフリートークを楽しむ企画。普段僧侶と接する機会が少ない若い女性を主対象とし、若い僧侶をスピーカーに迎え、奈良らしいシチュエーションで、堅苦しい仏教論ではなく、ならまちのｂａｒ、酒蔵など奈良らしく、かつ意外性のある会場でカジュアルに参加者とフリートーク形式で実施する。

これまでの取組内容

平成25年度観光協会の自主事業として数回実施し、今までなかった企画として好評であった。宿泊を伴う他府県からの参加者もあることから、今後は新たなコンテンツとして、宿泊プランに組み込んでいただけるよう宿泊施設や旅行会社に働きかける。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金（僧侶サロン）	150	負担金補助及び交付金	150	
報償費	113			
印刷製本費	37			
		事業費計	150	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（奈良市観光協会補助金）マスコットキャラクター『しかまろくん』を活用した観光情報の発信

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良の情報発信の強化を図るため、マスコットキャラクターを活用して若年層を取り込み、ＳＮＳ等により奈良の情報拡散の充実を図りたい。高齢者層については、マスコットキャラクターのグッズを活用し、お孫さん世代へアプローチを図る。

事業概要

〇若年層への露出を拡大（限定で学園祭への出演）、ＳＮＳ等による情報発信〇首都圏で開催されるキャンペーンや政令指定都市などの人口の多い都市でのキャンペーンに参加することにより、しかまろくん＝奈良のイメージを持っていただく。〇『しかまろくんグッズ』も50商品を数え売れ行きも順調のため、グッズ展開の告知もきっかけになると考える。〇その他、出演依頼の問い合わせに対し、フットワークよく対応する。

これまでの取組内容

本年５月に着ぐるみが完成し、協会ＨＰやFacebookで観光情報を発信。キャンペーンに至っては『しかまろくん』の登場でブースも活気が出ており、情報を聞きつけ出演依頼をいただくことが多い。今後予算の確保をし、さらに出向宣伝や情報発信に力を入れていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金 （マスコットキャラクター『しかまろくん』を活用した観光情報の発信）	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	
着ぐるみ作成費	800			
首都圏ＰＲ経費	230			
近畿圏ＰＲ経費	90			
九州圏ＰＲ経費	180			
ノベルティー作成費	200			
		事業費計	1,500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（奈良市観光協会補助金） 第60次春日大社式年造替事業の告知・誘客事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

平成27年から28年にまたがって実施される春日大社式年造替をきっかけとした誘客事業に取り組む。
奈良にとって20年に一度の誘客の機会であり、昨今の伊勢神宮・出雲大社の例を見るまでもなく、市場の注目は集まっていると考える。これを機会として、奈良への誘客に結び付けるべく、26年度を初年度として少なくとも28年度までの3年間一貫性のある事業に取り組むことが奈良への誘客ひいては奈良をより深く知っていただく機会につながると考える。

事業概要

３年計画の初年度に当たり、情報発信チャネルの拡大に取り組む。
初年度は、マスコミ・旅行会社・全国の神社関係者などを対象とした、研修旅行の企画およびその実施に取り組む。
実施時期：平成２６年春季、秋季２回を計画
実施内容：１泊２日の行程とし、式年造替関連の見学、春日大社による造替説明、その他奈良の文化財見学を織り込んだ企画とし、マスコミには接点強化、記事掲載要請を目的とする。また、旅行会社には団体営業のきっかけとなる商品素材を提供し、組織団体へのアプローチを促す。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市観光協会補助金 （第60次春日大社式年造替事業の告知・誘客事業）	2,500	負担金補助及び交付金	2,500	
貸切バス等	356			
交通費	1,120			
宿泊代	432			
研修会費	400			
その他必要経費	192			
		事業費計	2,500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光団体育成補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる日本古来の伝統行事や各種事業を補助育成しようとするものである。
観光関連団体に対して補助金を交付することにより観光の振興を図る。

事業概要

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる日本古来の伝統行事や各種事業を補助育成する。

これまでの取組内容

平成25年度
運営管理及び各種事業補助
・柳生観光協会補助金（3,318千円）
・なら観光ボランティアガイドの会補助金（2,489千円）
・他３件
伝統行事及び事業補助
・奈良の鹿保護育成事業（13,750千円）
・なら燈花会開催補助金（11,000千円）
・バサラ祭り開催補助金（1,500千円）
・他９件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金	13,433	負担金補助及び交付金	37,948	38,302
柳生観光協会補助金	3,340			
芝能鑑賞会開催補助金	100			
天平雅楽振興補助金	400			
月ヶ瀬観光協会補助金	500			
奈良ＳＧＧクラブ補助金	800			
奈良ＹＭＣＡ善意通訳協会（ＥＧＧ）補助金	1,100			
奈良学生ガイド補助金	320			
バサラ祭り開催補助金	1,500			
大仏蛍保護事業補助金	360			
なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,495			
ウエルカムガイド事業補助金	100			
旅館組合事業補助	1,800			
外国人観光客接遇事業補助金（旅館組合）	1,000			
なら燈花会開催補助金	10,000			
奈良若草山観光振興会事業補助金	350			
奈良観光物産製造組合事業補助金	350			
		事業費計	37,948	38,302

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		35,056	38,302	37,948	35,556
財源内訳	特定財源				
	一般財源	35,056	38,302	37,948	35,556

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37,948	38,302

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良の鹿保護育成事業負担金（鹿相談室）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良公園のシカ相談室は、奈良公園その他周辺地区で鹿によるケガや事故、また鹿による農作物への食害等の対応を行い、行政では賄いきれない部分を担っている。現在専従１名により対応を行っているが、複数個所での事故の発生等、１名では対応しきれてない部分が発生しているため、職員の増員により相談室業務の拡充を図るものである。

事業概要

平成22年度より県の緊急雇用創出事業によりシカ相談室を開設し、鹿によるトラブル（鹿によるケガ、事故、農作物への食害等）に２名体制で対応してきた。緊急雇用終了後、鹿愛護会にて１名で対応しているが、１名では賄いきれない部分があり、専従１名を雇用し相談室業務の拡充を図る。

これまでの取組内容

平成22年度、県の緊急雇用創出事業により鹿相談室開設。緊急雇用終了後、鹿の愛護会に所属し鹿相談業務対応

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金（鹿相談室）	1,433	負担金補助及び交付金	1,433	
		事業費計	1,433	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,433	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,433	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,433	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光案内板等整備経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1060	観光案内板等整備経費									

事業目的及び必要性

内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを図る。

事業概要

観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、多彩な観光客の来日に備えるための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。

これまでの取組内容

施設や交通網の異動など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、観光客だけでなく周辺住民が不便を生じるまでに判読や自立が困難となった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道標・看板等製作委託	250	委託料	250	250
		事業費計	250	250

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		206	250	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	206	250	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市旅館施設改善資金等利子補給経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1065	奈良市旅館施設改善資金等利子補給経費									

事業目的及び必要性

奈良市のホテル・旅館事業主が施設改善資金の融資を受けた場合、奈良市旅館施設改善資金利子補給制度、また、新型インフルエンザ緊急対策、東日本大震災緊急対策としての奈良市旅館業利子補給制度により、当該事業者が支払う利子を補給し負担の軽減を図り、安定したホテル・旅行業を営んでいただくことで宿泊者へのサービス向上へとつなげる。

事業概要

旅館施設改善資金・新型インフルエンザ対策・東日本大震災緊急対策として、奈良市のホテル・旅館事業主が金融機関から融資を受けた融資額の利子分に対して補助する。

これまでの取組内容

○旅館施設改善資金等利子補給金
　平成２５年度　１２件（６施設）

○新型インフルエンザ対策旅館業利子補給金
　平成２５年度　　９件（９施設）

○東日本大震災緊急対策旅館業利子補給金
　平成２５年度　１３件（１１施設）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宿泊施設の増改築に伴う利子補給金	2,212	負担金補助及び交付金	5,720	9,538
新型インフルエンザ対策旅館業利子補給金	385			
東日本大震災緊急対策旅館業利子補給金	3,123			
		事業費計	5,720	9,538

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,544	9,538	5,720	3,625
財源内訳	特定財源	11,544	9,538	5,000	
	一般財源	0	0	720	3,625

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	5,000	9,538
一般財源		720	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良町にぎわい室事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町（元興寺周辺のならまち及び奈良女子大学周辺のきたまち）は、近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びている。奈良市では平成25年度より奈良町にぎわい室を設置して運営し、奈良町の一体的な観光振興を図る。

事業概要

奈良町にぎわい室では奈良町の観光施設の管理運営や奈良町の観光振興にかかるイベントの実施、奈良町の観光資源である町家の保全に関する取り組みを行う。

これまでの取組内容

平成24年度に観光振興課に奈良町にぎわい係を設置し、奈良町の観光振興について一元的に取り組むことになった。平成25年度には奈良町にぎわい室の事務所を設置し、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する取り組みを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	35	旅費	35	35
事務用消耗品	97	消耗品費	97	90
光熱水費（電気、水道）	350	光熱水費	350	350
自動車整備料	15	修繕料	15	0
切手代	22	通信運搬費	22	101
自動車賠償責任保険料	10	保険料	10	0
警備委託	155	委託料	155	230
コピーリース料	195	使用料及び賃借料	195	300
		事業費計	879	1,106

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,106	879	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		1,106	879	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		879	1,106

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	「元林院」の復興（懇話会）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

元林院を中心とした猿沢池周辺地区の夜の観光の魅力を創出するための検討を進め、奈良町観光のさらなる振興を図る。

事業概要

「元林院」の復興に向けた事業実施スキームを構築するために庁外有識者による懇話会を設置し、提言を受ける。
各種提言を踏まえ、庁内関係課と「元林院」復興に向けたハード面、ソフト面の事業整備の基礎資料とする。

これまでの取組内容

平成25年度:「元林院」の復興に向けた懇話会の準備を進める。
平成26年度:「元林院」の復興に向けた懇話会を開催し、その提言を「新・奈良町にぎわい構想」に反映させる。また、元林院のにぎわいにかかるイベントの実施を行う。
平成27年度:平成26年度の提言を踏まえ、「元林院」の復興に向けた事業を本格的に実施する。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
○元林院の復興懇話会				
有識者会議報償費(4人、2回)	80	報償費	130	
報告とりまとめ報償費	50			
旅費（東京）(1人、2回)	60	旅費	60	
事務用消耗品	18	消耗品費	18	
会議用賄	2	食糧費	2	
○元林院紹介パンフレット				
パンフレット制作委託	150	委託料	150	
パンフレット印刷	200	印刷製本費	200	
		事業費計	560	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				560	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			560	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		560	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	元林院の復興（イベント）

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

元林院を中心とした猿沢池周辺地区の夜の観光の魅力を創出するための検討を進め、奈良町観光のさらなる振興を図る。

事業概要

「元林院」の復興に向けた事業実施スキームを構築するために庁外有識者による懇話会を設置し、提言を受ける。
また、元林院の復興に向けたイベントを実施することにより、地域住民や観光客への意識づけを行う。

これまでの取組内容

平成25年度:「元林院」の復興に向けた懇話会の準備を進める。
平成26年度:「元林院」の復興に向けた懇話会を開催し、その提言を「新・奈良町にぎわい構想」に反映させる。また、元林院のにぎわいにかかるイベントの実施を行う。
平成27年度:平成26年度の提言を踏まえ、「元林院」の復興に向けた事業を本格的に実施する。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
お座敷体験・三味線体験イベント委託	550	委託料	1,230	
日本舞踊の上演　会場設営委託	580			
チラシ・パンフレット版下製作委託	100			
日本舞踊の上演　演者報償費	150	報償費	150	
日本舞踊の上演　スタッフ保険料	1	保険料	1	
チラシ・パンフレット印刷	100	印刷製本費	100	
消耗品	9	消耗品費	9	
通信運搬費	10	通信運搬費	10	
		事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならまちナイトカルチャー

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の来訪観光客に対する宿泊者の割合が低い原因として、夜の楽しみが少ないことが指摘されている。そのため、宿泊観光客を対象として伝統芸能の鑑賞や工芸体験等をしていただくことで、奈良に宿泊する動機づけを高めるものである。

事業概要

古い町家の面影を今に伝える奈良町で、主に宿泊観光客を対象として伝統芸能の鑑賞や工芸体験等をしていただく「ならまちナイトカルチャー」を平成20年度より開催し、「奈良の夜の魅力」を高め、観光客の誘致に努めている。

平成26年度にはならまちナイトカルチャーの年間を通しての開催を目標とし、奈良のまち歩きナイトツアーの実施や燈花会・なら瑠璃絵との連携など、観光客に向けて夜の奈良を楽しむ新しいプログラムを開発していく。

これまでの取組内容

平成20年度より事業を開始し、様々な演目を実施することで観光客の誘致に努めている。平成25年度夏には、観光協会の「夏のなら旅キャンペーン」の一環として世界遺産元興寺を会場に開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちナイトカルチャー事業委託	6,200	委託料	6,200	2,400
（伝統芸能カルチャー 4,500）				
（落語・講談鑑賞 600）				
（夜のまち歩きツアー 1,100）				
		事業費計	6,200	2,400

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,396	2,400	6,200	2,400
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,396	2,400	6,200	2,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,200	2,400

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	出前カルチャー

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

修学旅行で奈良に宿泊する学校を対象に宿泊先に出向いてナイトカルチャーを行うことで、以後の修学旅行の誘致を図ることを目的とする。

事業概要

修学旅行により奈良に宿泊する学校を対象に狂言、落語など伝統芸能を提供することで、修学旅行先として奈良を選択するインセンティブを高める事業である。

４月から年間を通して主に関東方面の学校を中心に募集を実施し、宿泊先に出向いてナイトカルチャーを行う。

平成26年度には引き続いて事業を実施するとともに、修学旅行専門誌への広告やエージェントへの営業などを積極的に実施し、対象校を増やしていく。

これまでの取組内容

平成25年度より事業を開始し、奈良を新規に修学旅行先として選択した小学校や中学校に対して、宿泊先に出向き、狂言を上演している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまち出前カルチャー事業委託	800	委託料	800	800
		事業費計	800	800

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			800	800	800
財源内訳	特定財源				
	一般財源		800	800	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	新「奈良町にぎわい構想」の策定

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町の一体的な観光振興と地域の活性化を図るため、新「奈良町にぎわい構想」を策定する。

事業概要

平成4年に策定した「ならまち賑わい構想」を評価・検証するとともに、奈良町の一体的な観光振興と地域の活性化を図るため、有識者による検討委員会を設置し、新たな「奈良町にぎわい構想」を策定する。

これまでの取組内容

平成26年度に検討委員会を設立して、新「奈良町にぎわい構想」を策定する。平成26年度中に新「奈良町にぎわい構想」関連事業を開始する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員謝礼（5人、6回）	300	報償費	300	
印刷製本費	200	印刷製本費	200	
デザイン委託	200	委託料	200	
		事業費計	700	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良町町家保存活用事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1071	奈良町町家保存活用事業経費									

事業目的及び必要性

近年、奈良町の貴重な観光資源である町家が急速に減少している。奈良町の伝統的な町並みを保存していくためには町家で住み、活用していくことが重要であることから、現在の生活スタイル、利用目的に合った形に内部を改修するための補助金を交付する。

事業概要

町家保存のモデル事業として、奈良町の伝統的な町並みを保存し、町家の保全活用を促進するために町家の内部改修工事経費の一部に対する補助金の交付を平成25年10月より実施し、町家保存の充実に努める。

これまでの取組内容

平成25年度に「ならまち町家建物内部改修モデル事業」の要綱を策定し、補助金の受付を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまち町家建物内部改修モデル事業補助金（5,000千円、10件）	50,000	負担金補助及び交付金	50,000	30,000
説明会開催事務経費	50	消耗品費	50	0
パンフレット作成経費	50	印刷製本費	50	0
		事業費計	50,100	30,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			30,000	50,100	30,000
財源内訳	特定財源		30,000	50,000	30,000
	一般財源		0	100	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	50,000	30,000
一般財源		100	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならまち町家バンク

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1071	奈良町町家保存活用事業経費									

事業目的及び必要性

近年「奈良町」では高齢化や生活スタイルの変化に伴い、古くからの町家が空き家となったり、建物を取り壊して新たな住宅や駐車場へと変える例が増加している。「町家バンク」の運営により、町家の活用を希望する方々と町家の所有者を結びつけ、奈良町の貴重な観光資源でもある古くからの町並みを残し伝えていくことを目的とする。

事業概要

町家の活用を望む所有者が所有する物件と町家の活用を希望する利用者を「町家バンク」に登録し、マッチングを行う。平成25年12月現在、のべ7件の物件と70人の活用希望者の登録があり、4件のマッチングが成立している。

これまでの取組内容

平成23年度にならまち町家バンクを設置し、現在までに町家の活用にかかるマッチングが4件成立している。また、ならまちに残る空き町家の調査を実施している。

今後はならまちの空き町家の所有者の調査を進め、バンクへの物件登録の呼びかけを進める。また、町家バンクや町家の改修補助金、町家の活用についての相談会を実施し、町家の活用の促進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「ならまち町家バンク」運営事業委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,398	3,000	3,000	3,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,398	3,000	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1515	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上を図る。（近鉄奈良駅、ＪＲ奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な情報提供と、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営している。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○観光案内所（ＪＲ・近鉄観光案内所）		16,329	委託料	83,300	79,976
運営管理委託	15,495		使用料及び賃借料	1,186	2,119
人件費	14,345		負担金補助及び交付金	730	730
管理経費	1,150		光熱水費	60	120
ＪＲ奈良駅案内所運営協議会負担金	50		備品購入費	60	0
近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金	680				
ファクシミリリース料	104				
○観光センター		40,260			
運営管理委託	40,200				
人件費	30,970				
管理経費	9,230				
ファクシミリ購入費	60				
○奈良市総合観光案内所		26,131			
運営管理委託	25,960				
人件費	16,285				
管理経費	9,675				
ファクシミリリース料	127				
ＡＥＤ借上料	44				
○西ノ京臨時案内所		2,616			
運営管理委託	1,645				
人件費	1,376				
管理経費	269				
電気代	60				
コンテナハウスリース料	713		通信運搬費	0	36
用地借上料	120				
パソコンリース料	78				
			事業費計	85,336	82,981

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	01	観光
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		80,934	82,981	85,336	82,981
財源内訳	特定財源				
	一般財源	80,934	82,981	85,336	82,981

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		85,336	82,981

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	柳生観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1520	柳生観光駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客の利便性向上と、観光客を誘引する散策拠点として、柳生観光駐車場を公募により選定された指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

観光案内施設を備えない柳生の里にあって、適正な運営管理はもちろん、お客様を迎え入れる場としての案内も重要な機能であり、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生観光駐車場指定管理料	2,917	委託料	2,917	2,902
人件費	2,377			
管理経費	540			
		事業費計	2,917	2,902

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	01	観光
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,877	2,902	2,917	2,902
財源内訳	特定財源	1,310	2,000	2,000	2,000
	一般財源	1,567	902	917	902

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	柳生観光駐車場使用料	2,000	2,000
一般財源		917	902

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	旧柳生藩家老屋敷運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1525	旧柳生藩家老屋敷運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客に、柳生の歴史と風土に触れていただき、その魅力を体感していただくため、柳生の里観光施設の運営を行う。

事業概要

旧柳生藩家老屋敷、陣屋跡及び柳生観光駐車場の維持管理及び事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

柳生の里の中でも、最も多く観光客が訪れる代表的な観光施設であるが、時間経過による美しさと同時に経年劣化も発生するため、お客様を迎える施設としての整備と、歴史を損なわない維持管理に努め、指定管理者にはさらなる質の向上を求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷指定管理料	4,682	委託料	4,682	4,634
人件費	2,761			
管理経費	1,921			
		事業費計	4,682	4,634

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,817	4,634	4,682	4,634
財源内訳	特定財源	2,822	4,000	3,800	4,500
	一般財源	1,995	634	882	134

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	旧柳生藩家老屋敷使用料	3,800	4,000
一般財源		882	634

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光便所・待機所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1530	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する最重要設備とも言える便所を、快適に維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の快適な維持管理を行う。

事業概要

業務委託あるいは管理協力のかたちで、便所およびアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。

これまでの取組内容

業務委託あるいは管理協力の対象者と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的におこなうことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。

おもてなし民間トイレ事業も開始し、平成26年1月末現在で17カ所の協力を得ている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○おもてなし民間トイレ設置	1,500	報償費	2,142	1,762
協力者謝礼（25施設）	1,500			
		消耗品費	166	230
○観光トイレ維持管理	5,260			
清掃委託（春日野・西ノ京北・西ノ京前）	2,578	光熱水費	1,693	1,652
公衆便所維持管理協力謝礼	642			
（此瀬町・大野町・虚空蔵・誓多林町・阪原町・藤原町）		手数料	156	150
電気代	465			
水道代	1,023	修繕料	210	210
浄化槽保守点検手数料等（誓多林町）	156			
修繕料	210	委託料	6,138	6,043
観光トイレ消耗品	126			
市ノ井公衆便所清掃負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
○アイドリングストップ乗務員休憩所管理業務（春日大社・唐招提寺・薬師寺）	3,805			
清掃委託	3,560			
消耗品	40			
電気代	200			
水道代	5			
		事業費計	10,565	10,107

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	01	観光
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,048	10,107	10,565	10,107
財源内訳	特定財源	161	205	205	205
	一般財源	8,887	9,902	10,360	9,902

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雑入（アイドリング・ストップ休憩所春日大社使用分）	205	205
一般財源		10,360	9,902

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1540	針テラス運営管理経費									

事業目的及び必要性

名阪国道と国道369号沿いに位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく、快適に、そして高い利便性で施設を利用できるよう、運営管理を行う。

事業概要

奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。また、ＰＦＩ事業に基づくサービス提供に対し、その委託料を支払い、関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上について努める。

平成26年度においては、緊急雇用創出事業として、「都祁地域振興・情報発信事業」を平成25年度に引き続いて実施し、地域の活性化の促進を図る。

これまでの取組内容

運転者等の休憩、観光および地域情報の入手、食事処、物産の買い物など、訪れる観光客や利用者の多様なニーズに対応し、手の届くサービスが提供できるよう、随時現状の把握と改善点の検討を行う中で、質の向上に努めている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道の駅「針テラス」維持管理業務委託	39,992	委託料	75,692	68,382
針テラス情報館指定管理料	7,715			
事業体サービス提供委託	22,000			
都祁地域振興・情報発信委託	5,985			
人件費	5,099			
管理経費等	886			
画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）	182	通信運搬費	182	182
針テラス事業協議会委員謝礼（3人、3回）	90	報償費	90	90
針テラス事業協議会委員旅費（3人、3回）	13	旅費	40	40
連絡旅費	27			
有料道路使用料	38	使用料及び賃借料	38	0
道の駅連絡会負担金	30	負担金補助及び交付金	30	30
		事業費計	76,072	68,724

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		70,057	68,724	76,072	68,724
財源内訳	特定財源	19,588	18,628	25,099	18,628
	一般財源	50,469	50,096	50,973	50,096

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	針テラス清掃費委託金	19,111	
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	5,985	
地方債			
その他	土地建物貸付収入（道の駅針テラス公衆電話ボックス）	3	18,628
一般財源		50,973	50,096

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ならまち振興館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1565	ならまち振興館運営管理経費									

事業目的及び必要性

ならまち振興館を魅力的な観光施設として、また奈良町の南の玄関口として整備することで、多くの観光客を誘致し、奈良町観光の活性化を図ることを目的とする。

事業概要

平成26年度後半に新規開館を目指しているが、それまでの間、奈良町を訪れる観光客のおもてなしのために市の直営により運営を行う。

これまでの取組内容

平成24年度:ならまち振興館整備に係る公募型プロポーザルを実施し、ならまち振興館の活性化に係る計画策定及び設計を行った。
平成25年度:計画に基づき、多方面の展開の付加について検討。
平成26年度:改修工事を実施するとともに指定管理者を選定し、年度後半からの開館を目指す。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
臨時職員賃金	902	賃金	902	1,604
指定管理者選定委員会謝礼（3人、3回）	90	報償費	90	90
事務用消耗品	37	消耗品費	37	131
指定管理者選定委員会賄	2	食糧費	2	2
光熱水費（電気、水道）	56	光熱水費	56	130
電話料金	40	通信運搬費	40	84
機械警備委託	103	委託料	103	151
		社会保険料		255
		修繕料		50
		負担金及び交付金		3
		事業費計	1,230	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,537	2,500	1,230	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,537	2,500	1,230	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,230	2,500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならまち振興館活用事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1565	ならまち振興館運営管理経費									

事業目的及び必要性

ならまち振興館を魅力的な観光施設として、また奈良町の南の玄関口として整備することで、多くの観光客を誘致し、奈良町観光の活性化を図ることを目的とする。

事業概要

国内外の観光客をお迎えすることのできる観光施設とする。そのために奈良の魅力を紹介するライブラリーを設けるなど、奈良町の歴史や生活文化を体感できる施設とする。

・本館改修工事
・トイレ等新築工事
・駐車場整備工事

これまでの取組内容

平成24年度:ならまち振興館整備に係る公募型プロポーザルを実施し、ならまち振興館の活性化に係る計画策定及び設計を行った。
平成25年度:計画に基づき、多方面の展開の付加について検討。
平成26年度:改修工事を実施するとともに指定管理者を選定し、年度後半からの開館を目指す。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
施設開設のための初度備品	800	備品購入費	800	
		事業費計	800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	その他観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1580	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。

旧柳生藩陣屋跡ほか指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

まちかど観光案内所については、地域の団体と協力しながら観光案内を行う。

事業概要

各指定管理施設については、指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

各施設指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○近鉄行基広場噴水管理経費		1,369	消耗品費	172	830
噴水維持管理委託	108		光熱水費	1,323	1,508
清掃業務委託	256		通信運搬費	225	183
光熱水費（電気、水道）	1,000		保険料	5	2
傷害保険	5		委託料	14,604	14,044
○きたまち鍋屋観光案内所		257	修繕料	600	1,400
光熱水費（電気、水道）	103		使用料及び賃借料	410	410
消耗品	80				
電話代、インターネット利用料	74				
○きたまち転害門観光案内所		1,860			
光熱水費（電気、水道）	220				
消耗品	92				
電話代、インターネット利用料	151				
清掃委託	200				
警備委託	208				
観光案内業務委託	989				
旧柳生藩陣屋跡指定管理料		518			
ならまち格子の家指定管理料		4,208			
奈良町からくりおもちゃ館指定管理料		6,059			
転害門観光駐車場指定管理料		2,058			
観光施設修繕料		600			
温泉源用地借地料		410	備品購入費	0	250
			事業費計	17,339	18,627

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	01	観光
施策	01	観光力の強化	重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,212	18,627	17,339	18,627
財源内訳	特定財源	8,415	10,090	9,759	10,090
	一般財源	4,797	8,537	7,580	8,537

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	転害門観光駐車場使用料 3,200　観光振興基金繰入金 6,059 土地建物貸付収入 500	9,759	10,090
一般財源		7,580	8,537

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	近鉄奈良駅前行基広場「市民憲章碑」作成

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1580	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

「市民憲章碑」は、近鉄奈良駅前行基広場に、名誉市民第１号の元奈良女子大学教授　岡　潔氏から寄贈された市民憲章の書画を基に作成し、南側壁面に設置していた。設置後、40年余りを経て劣化が激しく、文字の欠落等判読出来ない状態にある。
広く市民の方々に市民憲章を認識していただき、また名誉市民の岡潔氏の功績を称えることからも「市民憲章碑」を更新・作成するものである。

事業概要

現在、市庁舎庁議室に掲げられている岡　潔氏の市民憲章の書画を基に、市民憲章碑及び岡潔氏の功績の説明板の作成する。

※岡　潔氏（明治34年3月19日～昭和53年3月1日）
名誉市民　昭和47年11月3日
和歌山県出身　大正14年京都大学理学部卒。昭和24年奈良女子大学教授になりフランスの数学誌に多変数函数論の基本定理を証明する論文を発表し、世界的に認められる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近鉄奈良駅前行基広場「市民憲章碑」作成委託	500	委託料	500	
		事業費計	500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良町町家運営管理事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1580	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

「奈良町」の三新屋と呼ばれる地区の中心的な建物であり、周辺景観の重要な要素となっている大型町家を奈良町生活環境施設整備事業として整備し、地域の住民や学生と観光客が交流する奈良町観光の拠点として運営することで、奈良町への誘客を促進する。

事業概要

奈良町の地域活動や、地域の住民や学生と観光客が交流する奈良町観光の拠点として奈良町町家の運営を行うため、初度備品等の購入及び指定管理者選定委員会の開催による指定管理者の選定を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に町家を購入し、平成25年度には改修設計と改修工事を行い、整備を行う。平成26年度に引き続き整備を行い、平成26年度以降、奈良町の観光拠点として運営していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設開設のための消耗品等	1,958	消耗品費	1,958	
施設開設のための初度備品	950	備品購入費	950	
指定管理者選定委員会謝礼(3人、3回)	90	報償費	90	
指定管理者選定委員会賄	2	食糧費	2	
		事業費計	3,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	2010	観光振興基金経費									

事業目的及び必要性

観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。

事業概要

預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。

これまでの取組内容

基金残高の推移
平成24年度　51,325千円
平成23年度　84,505千円
平成22年度　119,534千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光振興基金積立金	3,598	積立金	3,598	3,757
		事業費計	3,598	3,757

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,960	3,757	3,598	
財源内訳	特定財源	109	257	198	
	一般財源	（入湯税）3,851	3,500	3,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	預金利子収入	198	257
一般財源	（入湯税）	3,400	3,500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	柳生の里観光施設整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

平成25年9月の台風の大雨による土砂崩れで旧柳生藩家老屋敷の石積が一部崩れており、早急に復旧及び土砂崩れ対策が必要である。
また、家老屋敷トイレは汲取り式で非衛生的と不評であり、この地域の集落排水事業が完成したことから水洗化及び内部改修を行い快適なトイレ環境によるリピーター増加を図る。

事業概要

・旧柳生藩家老屋敷の石積部の復旧及び土砂崩れ防止用の擁壁設置
・旧柳生藩家老屋敷のトイレの改修（水洗化（下水道接続）、内部改修（多目的トイレ、洋式化）、目隠し塀の設置等）

これまでの取組内容

旧柳生藩家老屋敷は、江戸時代の柳生藩家老小山田主鈴の屋敷で昭和39年に作家山岡荘八氏の所有となり、ＮＨＫの大河ドラマ「春の坂道」の構想が練られた。昭和55年山岡荘八氏の遺志により遺族から奈良市に寄贈され、改修後昭和56年より主屋の一部に旧柳生藩の資料を展示し、柳生の里観光の中核をなす施設として一般に公開している。
柳生地区の観光用トイレは集落排水事業完成後、平成24年度柳生の里観光トイレ、平成25年度柳生観光駐車場トイレと順次整備を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法面復旧工事		消耗品費	3	
設計業務委託	500	印刷製本費	3	
法面復旧工事	2,700	手数料	4	
		委託料	500	
観光便所改修工事		工事請負費	10,290	
便所改修工事	7,590	負担金補助及び交付金	200	
水道分担金	200			
事務費	6			
水道検査手数料	4			
		事業費計	11,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				11,000	
財源内訳	特定財源			11,000	
	一般財源			0	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	針テラス情報館整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬及び都祁地区から成る奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでおり、地域の特性を生かした観光拠点化による地域経済の発展を進める必要がある。東西からの道路交通の拠点である針テラスにおいて、観光客の増加、交流人口の増加を図る。

事業概要

針テラス情報館において、現在手動式となっている建物南側入口を自動ドアの改修など既存施設の整備を行い、利用者の利便性の向上を図り更なる地域振興、観光振興に努める。

これまでの取組内容

針テラス情報館は、東海地区と関西地区を結ぶ名阪国道針インターすぐの全国でも有数の規模を誇る「道の駅針ＴＲＳ」内に平成13年7月28日開所した。道路・気象情報の他、奈良市の東の玄関口として観光情報の提供、都祁地域の歴史資料展示や高原で育った新鮮な農産物や特産物の販売を行い、奈良市の観光振興に加えて都祁地域の農業振興及び地域振興を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
針テラス情報館整備				
設計業務委託	1,000	委託料	1,000	
整備工事	7,000	工事請負費	7,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			8,000	8,000	
財源内訳	特定財源		7,500	8,000	
	一般財源		500	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	7,500
その他			
一般財源		0	500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ならまち振興館活用事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

ならまち振興館を魅力的な観光施設として、また奈良町の南の玄関口として整備することで、多くの観光客を誘致し、奈良町観光の活性化を図ることを目的とする。

事業概要

国内外の観光客をお迎えすることのできる観光施設とする。そのために奈良の魅力を紹介するライブラリーを設けるなど、奈良町の歴史や生活文化を体感できる施設とする。

・本館改修工事
・トイレ等新築工事
・駐車場整備工事

これまでの取組内容

平成24年度:ならまち振興館整備に係る公募型プロポーザルを実施し、ならまち振興館の活性化に係る計画策定及び設計を行った。
平成25年度:計画に基づき、多方面の展開の付加について検討。
平成26年度:改修工事を実施するとともに指定管理者を選定し、年度後半からの開館を目指す。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
ならまち振興館改修工事	59,500	工事請負費	59,500	
ならまち振興館設計委託	7,700	委託料	7,700	
		事業費計	67,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,935		67,200	
財源内訳	特定財源	4,900		67,200	
	一般財源	35		0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		67,200	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ならまち格子の家改修工事

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
小事業	1010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

ならまち格子の家は「奈良町」の中でも、観光客に人気が高く、観光施設としての重点施設である。近年雨水などにより木製の塀や庇が朽ちてきており、改修する必要がある。また幼児づれの観光客が増えており、おむつ替え用ベビーベッドを設置する必要がある。

事業概要

ならまち格子の家を訪れた観光客に不慮の事故が起きないように、朽ちた木製の塀や庇を改修する。また、幼児づれの観光客に対応するためにおむつ替え用ベビーベッドを設置する。

これまでの取組内容

これまで建物の傷んだ部分は応急修理を行ってきたが、傷みがひどく広範囲であることから改修する必要がある。また、施設見学者が利用する上で必要な設備を設置し、長期間の維持管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
塀及び庇改修工事	700	工事請負費	800	
ベビーベッドの設置工事	100			
		事業費計	800	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	01	観光	
施策	01	観光力の強化		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	勤労者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

労働行政に関する最新情報の収集や関係機関との連携・連絡調整を行っており、労働行政の全般的な事務事業である。

事業概要

主な事務経費
・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰
・奈良調理短期大学校技能優良生への表彰（1名）
・労働者団体が行う平和行進受入れ（2～3団体）
・人権啓発事業主研修会（奈良市企業人権教育推進協議会共催事業）事務経費
・労働者福祉協議会が行うライフサポートセンター事業補助

これまでの取組内容

労働者福祉協議会へのライフサポートセンター事業補助金について、費用対効果が上げられるよう事業の見直しに努めてもらう。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者美術展・調理技能協会副賞	35	報償費	35	35
新聞代、定期刊行物等	268	消耗品費	268	261
平和行進用賄	3	食糧費	3	3
人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料	41	通信運搬費	41	41
賞状筆耕料　（調理技能協会市長賞）	4	筆耕翻訳料	4	4
労働者福祉協議会事業補助金	1,320	負担金補助及び交付金	1,320	1,320
		事業費計	1,671	1,664

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,660	1,664	1,671	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,660	1,664	1,671	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,671	1,664

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	若年者就労マッチング事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

若年者の就職が大変厳しい状況にある反面、職種や規模、地域性等により人材を確保することができない企業がある。このような状況を踏まえ、若年者の求職に対する視野の拡大を図り、求人・求職のバランスが保てるよう就労マッチング事業を実施する。

事業概要

具体的には、企業の実状を体感できる機会を創出すべく、職場見学会等を実施して現場で働く方々との交流を図り、新たな就職先の魅力を伝える。また、関係機関等が実施する企業合同説明会や公共職業訓練への参加につながるよう、国・県との連携を図りながらひとりでも多く就職に結びつけ、人材の確保と就業率の向上を図ることを目的とする。

○対象　30歳代までの若年層
○内容　就職に役立つセミナー、職場見学会の実施

これまでの取組内容

過去2年は求人に苦戦する福祉職の魅力を若年者に伝え、異業種に目を向けた就職活動を展開してもらおうとバスツアーを実施した。今後は、雇用状況を精査し、情勢にあった業種、職種への誘導、マッチングに向け、各関係機関の事業や制度との連携をさらに強化しながら、計画を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
チラシコピー代	10	消耗品費	10	10
貸切バス代　1台	90	使用料及び賃借料	90	90
		事業費計	100	100

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		82	100	100	100
財源内訳	特定財源				
	一般財源	82	100	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	シルバー人材センター経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1015	シルバー人材センター経費									

事業目的及び必要性

高齢社会を迎え、高年齢者の就業機会の増大と活力ある地域づくりを図るため、自己の労働能力を生かし社会参加を希望する高年齢者に対し、地域社会に密着した仕事を提供するシルバー人材センターの運営を援助する。

事業概要

県及び国の協議会への負担金

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	負担金補助及び交付金	550	550
奈良県シルバー人材センター協議会負担金	500			
		事業費計	550	550

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		550	550	550	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	550	550	550	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	550

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	シルバー人材センター運営経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1015	シルバー人材センター経費									

事業目的及び必要性

高齢社会を迎え、定年退職後も能力、体力、経験ともに充実し、働く意欲も高い高齢者が増加している。彼らに対し、その能力を生かせる場所を提供することは、経済的にも福祉の面からも重要になっている。シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざしたニッチな仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。

事業概要

シルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。事務の効率化を図るとともに、新規顧客や新規事業に取り組み、就業率のアップを目指す。

目標値
●会員数（H24年度末）2,143名　⇒（H26年度）2,250名
●就業率（H24年度末）56.4%　⇒（H26年度）70%

これまでの取組内容

シルバー人材センターの経営改善の取り組みとして、平成26年度から会員会費の改定を行う（1,000円⇒2,000円）。また平成25年10月から新しい事業としてワンコインサービスを企画し、平成26年度から本格稼働する。平成26年度は現在契約額の7～8%である事務費率を上げ、更なる経営改善を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市シルバー人材センター運営補助金	11,930	負担金補助及び交付金	11,930	11,861
		事業費計	11,930	11,861

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,453	11,861	11,930	11,861
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,453	11,861	11,930	11,861

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,930	11,861

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	勤労者総合福祉センター運営に関する経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1035	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

勤労者総合福祉センターは、勤労者がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供する勤労者福祉の拠点施設として、平成3年度に設置された。

事業概要

研修やサークル活動に使用できる会議室、視聴覚室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。

この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度より指定管理者制度を取り入れている。平成25年度～26年度は非公募として一般財団法人奈良市総合財団が指定管理者となる。

これまでの取組内容

利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行い、利用者数の増に取り組んでいる。しかし、施設や設備の老朽化は顕著であり、その維持修理とともに、今後は費用をかけることなく利用者の満足度を上げ、より多くの人に利用してもらえるような方策を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市勤労者総合福祉センター指定管理料	42,800	委託料	42,800	41,600
人件費（3人）	22,854			
管理費	19,946			
AED設置にかかるリース料	57	使用料及び賃借料	653	397
パソコンリース料（17台、プリンター）	596			
奈良市勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金利子及び割引料	20	20
指定管理者選定委員会謝礼（公募）	90	報償費	90	0
指定管理者選定委員会消耗品	5	消耗品費	5	0
指定管理者選定委員会会議用賄	2	食糧費	2	0
指定管理者選定委員会郵送代	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	43,573	42,017

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		39,520	42,017	43,573	42,017
財源内訳	特定財源	10,712	13,370	10,600	13,370
	一般財源	28,808	28,647	32,973	28,647

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市勤労者総合福祉センター施設使用料、備品使用料	10,600	13,370
一般財源		32,973	28,647

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中小企業労働者を対象とした共済事業に対する事業補助金

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
小事業	1040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。

事業概要

この共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。

これまでの取組内容

勤労者福祉共済制度の普及と会員の勧誘に努めている。事業自体は会員からの会費で行われており、会員数の増が課題である。そのためには、会員の勧誘活動の強化や魅力ある企画の提供を行う。また制度自体の在り方について広域化を含め検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金	39,600	負担金補助及び交付金	39,600	41,700
人件費（5人）	35,873			
事業費	3,727			
		事業費計	39,600	41,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	05	勤労者対策（労働環境）	
施策	01	勤労者福祉の向上・就労機会の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		37,164	41,700	39,600	41,700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	37,164	41,700	39,600	41,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		39,600	41,700

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	商工事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費
小事業	1010	商工事務経費									

事業目的及び必要性

商工労政課維持経費

事業概要

課の旅費、消耗品費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
商工行政事務連絡旅費	30	旅費	30	30
事務用消耗品等	211	消耗品費	211	205
奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料（4枚）	15	筆耕翻訳料	15	15
		事業費計	256	250

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		212	250	256	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	212	250	256	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		256	250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	商工振興事務

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

商工振興にかかる事業全般を支援することで、中心市街地の活性化を図る。

事業概要

商業振興施設を所管するにあたり必要な事務経費や、事業を行うにあたり必要なアドバイスを専門家から受けるために必要な経費。

これまでの取組内容

商業振興施設きらっ都・奈良を、中心市街地の内発的な活性化を図るための核施設として位置付け、起業家の育成を図っている。また中心市街地における取組みには、事業支援アドバイザーのアドバイスを参考にしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業支援アドバイザー報償費（１人、18回）	540	報償費	540	1,080
商業振興施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000
商業振興施設電気工作物保安管理業務手数料	320	手数料	320	200
旅費	100	旅費	100	107
消耗品	45	消耗品費	45	45
郵便料	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	7,010	7,437

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,478	7,437	7,010	
財源内訳	特定財源	1,889	6,939	7,010	
	一般財源	5,589	498	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	7,010	6,939
一般財源		0	498

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中小企業振興対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

中小企業振興のために必要な事業に対して補助金を交付することにより、本市の産業振興の活性化を図る。

事業概要

商店街等のにぎわいの振興事業及び中小企業の人材育成事業、また奈良商工会議所、月ヶ瀬商工会、都祁商工会、奈良市商店街振興会の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。中心市街地活性化協議会に対し補助金を交付する。

平成26年度においては、緊急雇用創出事業として、平成25年度に行った現行の奈良市中心市街地活性化基本計画の検証と分析を受けて、今後の活性化への取組みにつながる調査を行う。

これまでの取組内容

奈良市の商工関係団体に補助金を交付することにより、奈良市の経済発展を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業振興補助金	1,800	負担金補助及び交付金	32,850	37,350
中小企業振興補助金（中小企業人材育成補助金）	50			
奈良商工会議所事業補助金	7,000			
奈良商工会議所青年部事業補助金	1,500			
奈良市商店街振興会事業補助金	3,000			
月ヶ瀬商工会事業補助金	2,600			
都祁商工会事業補助金	3,500			
奈良市中心市街地活性化協議会事業補助金	10,800			
奈良市中心市街地活性化研究会事業補助金	2,600			
奈良市中心市街地活性化基礎調査	5,093	委託料	5,093	
事務用消耗品等	94	消耗品費	94	91
郵便料	12	通信運搬費	12	12
		事業費計	38,049	37,453

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策 観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		34,205	37,453	38,049	13,850
財源内訳	特定財源			5,093	
	一般財源	34,205	37,453	32,956	13,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	5,093	
地方債			
その他			
一般財源		32,956	37,453

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ゴミのない商店街推進

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

商店街の美化を推進し、市民や観光客からのイメージアップを図ることを目的とする。

事業概要

閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れることにより、観光客の目にふれないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行うため、商店街が購入する統一されたゴミ容器の購入に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成22年度から事業開始。

【実績】H22　小西商店街、東向商店街
H23　三条通りショッピングモール、もちいどのセンター街
H24　下御門商店街、三条通り橋本商親会
H25　東向北商店街、花芝商店街（ステッカーのみ）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市商店街ゴミ容器購入費補助金	336	負担金補助及び交付金	336	325
ステッカー印刷	64	印刷製本費	64	175
		事業費計	400	500

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		121	500	400	400
財源内訳	特定財源				
	一般財源	121	500	400	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	青年会議所創立記念事業開催補助金

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

一般社団法人奈良青年会議所（JC）の創立55周年、郡山JCとの姉妹締結40周年に伴い、奈良青年会議所の主催で実施される記念事業「まほろばざーる2014」の経費に対して、経済活性化が見込まれることから補助金を支出する。

事業概要

まほろばざーる2014実施予定

日　時　三条通りの完成とあわせた時期を調整
場　所　JR奈良駅東側広場
内　容　まほろ市場、お土産グランプリ、フリーマーケット等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青年会議所創立記念事業開催補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	
		事業費計	1,500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	(仮)奈良線マルシェ（近鉄奈良線100周年記念）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

近鉄奈良線の100周年記念イベントの一環として、近畿日本鉄道㈱と奈良線マルシェを共催する。多くの人が集い賑わう上本町駅で、奈良市の特産品の販売及び観光PRを行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。

事業概要

「奈良線マルシェ」

大阪上本町駅に留め置いたイベント列車内で沿線の各市（奈良市、生駒市、東大阪市）の特産品を販売し奈良市のPRを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
打合せ・当日交通費	13	旅費	13	
有料道路通行料（第2阪奈・阪神高速）	4	使用料及び賃借料	34	
物品等借上	30			
出品物運送代	50	通信運搬費	55	
携帯電話代	5			
クリーニング代	5	手数料	5	
行事用消耗品	43	消耗品費	43	
		事業費計	150	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮）商店街活性化計画策定

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

平成26年3月31日をもって計画期間が終了する、内閣府認定の中心市街地活性化基本計画について、計画に据えた事業による目標指標の達成度合い等の検証、振返りを現在行っており、ここで得られた知識を市内全域の商店街の発展に活かしたい。

事業概要

中心市街地活性化計画の検証内容によるが、中心市街地で成功している事業を他地域の商店街へ提案する等、ソフト事業を中心とした活性化計画になると予想される。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○（仮）商店街活性化計画策定にかかる経費				
計画策定業務委託	2,000	委託料	2,000	
		事業費計	2,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興		重点戦略	少子化対策観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	街の商い繁盛プロジェクト事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1025	街の商い繁盛プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

郊外の大型店への消費の流出を防ぎ、商店街をはじめとする「街なか経済」の振興を図るため、街の商い繁盛プロジェクト事業を実施する。

事業概要

商店街への誘客を図るとともに、商業者の自己PRの場を設けるため、「奈良まちなか市場」を開催する。

また、「商店街の逸品展」と題して、①商店街を知ってもらうためのきっかけづくり、②商店街の魅力ある店舗・商品を紹介し、今後、商店街へ足を運んでもらうなど、商店街カラーを前面に打ち出したイベントを従来のまちなか市場に加え開催する。

これまでの取組内容

「スイーツマルシェ」、「ハンドメイドマルシェ」、「Sake×Sweets」など、誘客効果のあるテーマで開催。中心市街地への誘客、商店街の売上にも貢献している。

H22年度　3回開催　27,300人入場
H23年度　5回開催　18,397人入場
H24年度　5回開催　16,658人入場
H25年度　4回開催予定

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
物品等借上（会場テント等）	2,097	使用料及び賃借料	2,097	1,320
チラシ・ポスター印刷	600	印刷製本費	600	600
チラシ等配布委託	231	委託料	549	972
看板等製作委託	200			
夜間警備委託	118			
クリーニング代	15	手数料	162	157
ゴミ処理手数料	147			
行事用消耗品	177	消耗品費	177	131
携帯電話代	15	通信運搬費	15	20
		事業費計	3,600	3,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,866	3,200	3,600	3,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,866	3,200	3,600	3,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,600	3,200

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	コミュニティビジネス支援

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1030	コミュニティビジネス支援事業経費									

事業目的及び必要性

奈良の地域特性を活かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに広く支援し、新たな雇用を創出することにより、内発的な地域の活性化を図ることを目的としている。

平成24年度からこれまで、起業風土の醸成として、ビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテストを実施し、起業場所の提供と起業家の育成のためにきらっ都・奈良をインキュベーション施設として整備した。今後は、内発的な中心市街地の活性化に取組みたい。

事業概要

起業家の発掘と育成を行う。学生等と起業家との交流会やインターンシップにより、起業に興味の有る者の掘り起し、底上げを行う。また奈良市商業振興施設（きらっ都・奈良）で起業家を育成し、将来的にはここを卒業した起業家が市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。なお、ビジネスプランコンテストではＵＩターン等により奈良で起業する若者を輩出したい。

これまでの取組内容

【平成25年度】（平成26年１月末日時点）
ビジネスカフェ（4回開催／参加者・計88名）
インターンシップ（夏開催／受入れ事業所・2事業所／参加学生・4名）
ビジネスプランコンテスト（エントリー・20名／最終選考・14名）
無料経営相談会（12回開催）

【平成24年度】
ビジネスカフェ（計5回開催／参加者・130名）
インターンシップ（受入れ事業所・3事業所／参加学生・4名）
ビジネスプランコンテスト（エントリー・48名／最終選考・10名）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業家支援事業委託	15,000	委託料	15,000	15,000
◇起業家発掘事業				
・ビジネスカフェ	4,000			
・インターンシップ	2,000			
・ビジネスプランコンテスト	3,800			
◇起業家育成事業	5,200			
		事業費計	15,000	15,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	16,500	15,000	15,000	16,000
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	16,500	15,000	15,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	スタートアップ都市推進協議会

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1030	コミュニティビジネス支援事業経費									

事業目的及び必要性

起業や既存の企業の新たな事業展開といったスタートアップは、日本経済の成長を実現し、大きな雇用創出効果をもたらすとともに、製品やサービス、暮らしの中に、新たな価値観を創出し、日本の成長にとって欠くことができないものである。そこで、スタートアップ推進に共感した自治体が連携し、各自治体が実施・検討中の事業のうち、共同で実施することでスケールメリットを得られる事業を経済同友会などの経済団体と連携しながら実施するなど、ときには競い合い、ときには協力していくことで、各自治体でのスタートアップ企業をふやし、地域経済の活性化を目指す。また、これらの取組みを先進的な事例として発表しながら、全国のロールモデルとして日本を変えていくことを目指す。

事業概要

広島県・佐賀県・千葉市・横須賀市・浜松市・福岡市（事務局）・奈良市でスタートアップ都市推進協議会を組織し、参加自治体の首長が年１～２回意見交換を行う。事務レベルの会合も年４～５回行い、その中で施策を検討実施する。

これまでの取組内容

平成25年12月にスタートアップ都市推進協議会を設立。
協議会設立後は連携を活かすことで、奈良発ビジネスの芽を大きく育成したい。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協議会運営会議出張旅費（福岡日帰り、2人、4回）	294	旅費	607	
マッチングイベント出張旅費（東京1泊2日、3人）	138			
経済同友会との連携出張旅費（佐賀県ほか）	175			
講師謝礼	100	報償費	100	
講演会場施設及び設備使用料	300	使用料及び賃借料	300	
ちらし印刷	200	印刷製本費	200	
ちらし新聞折込委託	61	委託料	61	
協議会負担金	500	負担金補助及び交付金	500	
郵便料	10	通信運搬費	10	
消耗品	22	消耗品費	22	
		事業費計	1,800	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,800	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	郡山市物産展経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1510	郡山市物産展経費									

事業目的及び必要性

奈良市の特産物の紹介及び郡山市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市福島県郡山市が実施する「郡山の農業と観光物産展」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。

これまでの取組内容

主な販売品目（奈良漬、菓子類、筆、墨、包丁など）

実績　H23入場者数13,200人、売上高670千円
　　H24入場者数38,800人、売上高476千円
　　H25入場者数15,806人、売上高428千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
協力者謝礼（1人）	50	報償費	50	50
旅費（4泊5日、2人）	206	旅費	206	206
行事用消耗品	31	消耗品費	31	30
出品物搬入搬出運送代	102	通信運搬費	102	99
クリーニング代	4	手数料	4	3
		事業費計	393	388

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		338	388	393	388
財源内訳	特定財源				
	一般財源	338	388	393	388

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		393	388

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小浜市産業フェア経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1515	小浜市産業フェア経費									

事業目的及び必要性

奈良市の特産物の紹介及び小浜市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市福井県小浜市が実施する「ＯＢＡＭＡ食のまつり」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。

これまでの取組内容

主な販売品目（奈良漬、菓子類など）

実績　Ｈ23入場者数55,000人、売上高340千円
　　Ｈ24入場者数60,000人、売上高321千円
　　Ｈ25入場者数55,000人、売上高266千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（3人）	30	報償費	30	30
旅費（2泊3日、2人）	83	旅費	83	83
出品物搬入搬出運送代	99	通信運搬費	99	96
		事業費計	212	209

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		198	209	212	209
財源内訳	特定財源				
	一般財源	198	209	212	209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		212	209

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	友好・姉妹都市物産展開催

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1530	友好・姉妹都市物産展経費									

事業目的及び必要性

市民への友好・姉妹都市の物産の紹介及び各都市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市（福島県郡山市・福井県小浜市）、友好都市（福岡県太宰府市・大分県宇佐市・宮城県多賀城市）の物産展示販売並びに各市紹介コーナー等の物産展を行うことにより、消費者の利益を図るとともに、各都市との友好親善関係に寄与する。

これまでの取組内容

主な販売品目（姉妹都市の特産品など）

実績　H23入場者数4,378人、売上高4,176千円
　　H24入場者数8,200人、売上高8,100千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
物品借上料（会場テント等）	367	使用料及び賃借料	367	240
チラシ印刷	148	印刷製本費	148	130
ゴミ処理手数料	49	手数料	59	57
クリーニング代	10			
協力者謝礼（1人）	20	報償費	20	
携帯電話代	6	通信運搬費	6	6
行事用消耗品	10	消耗品費	10	9
		委託料		58
		事業費計	610	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		400	500	610	500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	400	500	610	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		610	500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	伝統産業振興経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
小事業	1010	伝統産業振興経費									

事業目的及び必要性

奈良伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図る。

事業概要

奈良伝統産業の振興を図るための事務経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県工芸協会事業補助金	180	負担金補助及び交付金	230	230
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50			
事務用消耗品	9	消耗品費	9	8
パンフレット資料等発送用	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	241	240

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興		重点戦略	少子化対策観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		239	240	241	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	239	240	241	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		241	240

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	なら工藝館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
小事業	1025	なら工藝館運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。
観光客の多いならまちの一角において、工芸品の展示を行うとともに、工芸の制作体験や工芸教室を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。
また伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図り、伝統工芸の活性化を目指す。

事業概要

施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、平成25年度からは公募で選定された奈良市総合財団が運営を行っている。

これまでの取組内容

【実績】	（H22）	（H23）	（H24）
入館者数	54,380人	46,516人	47,571人
使用料収入	547,900円	417,300円	452,250円
（個展展示コーナー）			
主な実施事業			
○工芸フェスティバル	6,577人	5,533人	3,165人
○工芸教室	126人	158人	138人
○後継者育成研修事業	2日	9日	5日

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら工藝館指定管理料	42,200	委託料	42,200	36,500
人件費	29,952			
管理費	11,384			
事業費	864			
車両維持費（小型貨物車）				
賠償責任保険	18	保険料	18	15
車検代等	78	修繕料	78	75
重量税	8	公課費	8	9
		事業費計	42,304	36,599

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策 観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		39,726	36,599	42,304	36,500
財源内訳	特定財源	452	660	660	660
	一般財源	39,274	35,939	41,644	35,840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら工藝館施設使用料、備品使用料	660	660
一般財源		41,644	35,939

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良工芸後継者育成経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
小事業	1030	奈良工芸後継者育成経費									

事業目的及び必要性

平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施。

事業概要

○１カ月20日以上の研修を受ける
（工房主による指導、なら工藝館での技術的な自己研修、なら工藝館での各種工芸教室への参加）
○研修期間は３年間　　○研修人員は３名
○３ヶ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。
年１回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む
○研修終了後において、なら工藝館の事業に協力する
○育成科目　奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器

これまでの取組内容

過去の実績
第１期生（平成18年10月～平成21年9月）一刀彫１名、赤膚焼１名
第２期生（平成21年10月～平成24年9月）一刀彫１名、赤膚焼１名、奈良漆器１名
第３期生（平成24年10月～平成27年9月まで）一刀彫１名、奈良漆器２名

補助金
研修者　月額10万円（材料費含む）　…生活費として
工房主　月額2万円　…指導料として

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良伝統工芸の人づくり奨励金（第3期）	4,320	負担金補助及び交付金	4,320	4,320
研修者（3人）	3,600			
工房主（3人）	720			
		事業費計	4,320	4,320

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,600	4,320	4,320	4,320
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,600	4,320	4,320	4,320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,320	4,320

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中小企業資金融資経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
小事業	1010	中小企業資金融資経費									

事業目的及び必要性

事業に必要な資金の融資の斡旋を行い、中小企業者の健全なる発展を促す。

事業概要

厳しい業況が続く中小企業者に対して、奈良市が保証協会の保証付き(保証料の7割は奈良市負担)で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、中小企業者の負担が少ない資金調達を促す。

これまでの取組内容

H23融資利用実績　1,947,200千円（413件）
H24融資利用実績　1,825,590千円（397件）

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	1,266,000	貸付金	1,266,000	1,266,000
中小企業融資保証料負担金	35,000	負担金補助及び交付金	35,000	35,000
中小企業融資に伴う損失補償金	8,000	補償補填及び賠償金	8,000	5,300
事務用消耗品	37	消耗品費	37	36
事務連絡用	27	通信運搬費	27	27
		事業費計	1,309,064	1,306,363

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,313,281	1,306,363	1,309,064	1,306,363
財源内訳	特定財源	1,280,256	1,271,300	1,274,000	1,271,300
	一般財源	33,025	35,063	35,064	35,063

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業資金融資預託金戻入金　1,266,000 中小企業融資に伴う損失補償戻入金　8,000	1,274,000	1,271,300
一般財源		35,064	35,063

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中小企業資金融資経費（創業支援資金）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
小事業	1010	中小企業資金融資経費									

事業目的及び必要性

奈良県信用保証協会の保証付きで、金融機関が低利で融資することにより、創業者の負担が少ない資金調達方法の選択肢を増加させるとともに、奈良市での創業の増加を促す。

事業概要

（創業支援資金）

・融資限度額　1千万円
・利率　年1.25%
・融資期間　設備資金5年以内、運転資金4年以内
・資格要件　市内で新たな事業を行う具体的計画を有していること等

※保証料の7割を奈良市が負担

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	34,000	貸付金	34,000	34,000
中小企業融資保証料負担金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	35,000	35,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	04	商工・サービス業	
施策	01	商工・サービス業の振興	重点戦略	少子化対策 観光		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			35,000	35,000	35,000
財源内訳	特定財源		34,000	34,000	34,000
	一般財源		1,000	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業資金融資預託金戻入金	34,000	34,000
一般財源		1,000	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費生活相談経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
小事業	1010	消費生活相談経費									

事業目的及び必要性

生活様式の多様化、経済社会のメカニズムが複雑化するなかで、市民の消費生活についての苦情並びに生活の相談を受け付け処理することにより、正しい市民の消費生活の指導と健全な市民の消費生活の保護をはかる。

事業概要

消費生活についての苦情や相談を受け処理する。
〇窓口開設時間　月～金　9時～16時
〇相談員6人（窓口配置相談員3～4人）シフト制勤務
【研修】
消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため
【消費生活相談助言業務委託】
相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を行ってもらう。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成22年度　1,584件
平成23年度　1,668件
平成24年度　1,747件

【相談員から弁護士への助言実績】
平成24年度　年間36回（月3回）　269件
平成25年度　4月～9月　18回（月3回）　142件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費生活相談員賃金（6人）		賃金	11,910	9,728
賃金	10,940			
交通費	970			
社会保険料等（社会保険料、児童手当拠出金）	1,366	社会保険料	1,352	960
消費生活相談助言委託（36回）	778	委託料	778	756
国民生活センター研修旅費（12回）	718	旅費	737	617
連絡旅費等	19			
消費生活相談員研修受講料（12回）	26	負担金補助及び交付金	40	32
事務用消耗品	102	消耗品費	102	99
		事業費計	14,919	12,192

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	06	消費生活	
施策	01	消費者保護の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,916	12,192	14,919	11,874
財源内訳	特定財源	7,420	5,773	8,496	
	一般財源	5,496	6,419	6,423	11,874

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者行政活性化交付金	8,496	5,773
地方債			
その他			
一般財源		6,423	6,419

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消費者啓発対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
小事業	1015	消費者啓発対策経費									

事業目的及び必要性

近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断したり消費トラブルを防いだり、消費トラブルに対処できる「自立した消費者」の育成を目指す。

事業概要

消費被害を未然に防止するため、啓発事業を強化し、出前講座等の充実を図る。

これまでの取組内容

【出前講座の実績】
平成22年度　８回　300人
平成23年度　７回　300人
平成24年度　16回　540人

地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、校園長会について、連絡会等に出向き情報提供（チラシ配布）と連携を依頼した。増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためにも見守る側への消費者問題への啓発をするため出前講座を充実させる。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（1人）		賃金	1,032	
賃金	930			
交通費	102			
社会保険料等（雇用保険）	9	社会保険料	9	
出前講座講師謝礼（80回）	800	報償費	800	1,000
新聞、啓発パンフレット等	742	消耗品費	742	472
郵便料	42	通信運搬費	42	6
		委託料		3,670
		備品購入費		196
		負担金補助及び交付金		40
		事業費計	2,625	5,384

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	06	消費生活
施策	01	消費者保護の推進	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,019	5,384	2,625	240
財源内訳	特定財源	2,907	5,206	2,483	
	一般財源	112	178	142	240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者行政活性化交付金	2,313	5,036
地方債			
その他	奈良県金融広報委員会市町村活動事業費助成金	170	170
一般財源		142	178

平成26年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計量検査事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
小事業	1030	計量検査事務経費									

事業目的及び必要性

計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。
取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。

事業概要

定期検査の実施（奇数年は旧奈良市、偶数年は旧月ヶ瀬、都祁地域で実施）
持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査を実施する。

これまでの取組内容

【検査実績】
平成23年度　682台（旧奈良市）
平成24年度　253台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成25年度　688台（旧奈良市）

技術習得のための研修会へ参加
特定計量器の定期検査は２年に一度義務づけられているため、検査技術の習得を目的に職員研修に参加する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	33	旅費	41	124
新任職員研修旅費	8			
定期検査合格シール等	27	印刷製本費	27	93
定期検査案内通知用はがき	10	通信運搬費	10	10
全国特定市計量行政協議会運営負担金 計量協会負担金	48	負担金及び交付金	48	48
事務用消耗品、書籍等	47	消耗品費	47	45
		事業費計	173	320

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	06	消費生活	
施策	01	消費者保護の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		151	320	173	320
財源内訳	特定財源	151	320	173	320
	一般財源	0	0	0	0

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定計量器定期検査手数料	173	320
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
小事業	1010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

〇農政の指針を図るための各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持のための経費。
〇近鉄新大宮駅周辺のムクドリに対する苦情に対応するため対策を実施する。

事業概要

〇各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持の経費。
〇超音波を発するムクドリ忌避装置を借り上げ近鉄新大宮駅周辺のムクドリ対策を実施する。

これまでの取組内容

・農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。
・ムクドリに対する苦情に対応するため、関係課連携のもとムクドリ対策を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	6,829	6,789
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	2,278			
北部地域農業推進協議会負担金	315			
大和平野土地改良区負担金	125			
布目湖釣り大会負担金	100			
奈良市営農連絡協議会負担金	85			
奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	20			
奈良県畜産会負担金	55			
奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	30			
奈良県農村振興技術連盟負担金	25			
奈良県国際農業者交流協会負担金	20			
奈良県都市農林連絡協議会負担金	10			
農林業関係研修会出席負担金	10			
全国山村振興連盟負担金	35			
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4			
ムクドリ忌避装置借上	414	使用料及び賃借料	414	
消耗品	241	消耗品費	241	235
市外旅費	39	旅費	39	43
賞状筆耕料	7	筆耕翻訳料	7	7
会議用賄	3	食糧費	3	3
道路賠償責任保険	10	保険料	10	10
		事業費計	7,543	7,087

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,129	7,087	7,543	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,129	7,087	7,543	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,543	7,087

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業後継者の育成補助金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1010	農業後継者育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察を通じ、次世代の農業を担う後継者の育成を図る。

事業概要

農業後継者の育成を図るため、奈良市４Ｈクラブに対し育成補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市４Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市４Hクラブ育成補助金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		250	250	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	250	250	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	営農指導推進補助金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1015	営農指導推進経費									

事業目的及び必要性

農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体について補助を行う。

事業概要

月ヶ瀬茶業振興会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連合会、やまと北部農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に対し育成・事業補助金を交付する。

これまでの取組内容

各種農業振興団体が行う研修会・品評会・経営安定化事業等の実施により、農産物の生産拡大や流通体制の確立と、農業災害補償法に基づく各種共済事業の実施により、安定的な農業経営に向けた支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶業振興会運営補助金	300	負担金補助及び交付金	3,320	3,420
ＪＡならけん奈良地区農業生産部会育成補助金	400			
奈良市農業研究会連合会育成補助金	300			
やまと北部農業共済組合事業補助金	2,200			
奈良茶生産青年協議会育成補助金	50			
月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金	70			
消耗品	55	消耗品費	55	54
		事業費計	3,375	3,474

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,516	3,474	3,375	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,516	3,474	3,375	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,375	3,474

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	6次産業化推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1030	農業振興調査経費									

事業目的及び必要性

奈良市の東部地区の振興を検討するなか、地域資源の活用や地域の活性化を目指すため既存施設を活用し、効果的なビジネスモデルを成立させるべく、農業の６次産業化を推進するため調査業務を行う。

事業概要

６次産業化の地域の核となる既存の農林畜産物加工施設等の再構築を図り、加工品の製造を増強するための施設整備の検討を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
６次産業化推進委託	1,000	委託料	1,000	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市民ふれあい交流事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1035	市民ふれあい交流事業経費									

事業目的及び必要性

広く市民の皆さまに奈良市産の安心・安全な野菜や加工品を知っていただき、地元産の食材を地元で消費する地産地消を推進するとともに、都市住民と農村住民のふれあい交流を促進する。

事業概要

各地域住民が生産者団体などと連携して直売所を開催し、奈良市産の安心・安全な野菜や加工品を販売ＰＲすることで都市住民と農村住民のふれあい交流を行う事業に対して補助金を交付する。

また、市庁舎前広場において、市主催の「彩マーケット」を年１回開催し、生産者と消費者の交流を図る。

平成25年度にスタートした観光センター東側「旬菜メルカート」（毎週末開催）においても、生産者自ら奈良市産農林畜産物の販売PRを行い、ふれあい交流を図る。

これまでの取組内容

ミニ直売所は、平成24年度は市内4地区で開催、今年度も4地区で開催される予定で、地産地消の推進や住民間交流の促進に効果を上げており、平成26年度は新規地区での開催について周知を図る。

彩マーケットは今年度で3回目の実施となる。昨年度（2回目）は1,500名を超える集客となっており、平成26年度以降も継続実施する。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
ミニ直売所		1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,400
ミニ直売所設置補助金（継続5カ所、新規5カ所）					
彩マーケット開催経費		800			
会場設営及びイベント企画委託料	740		委託料	740	500
消耗品	30				
施設賠償責任保険料	30		消耗品費	30	179
			保険料	30	26
旬菜メルカート　事務連絡用郵送料		46	通信運搬費	46	
			手数料		18
			事業費計	1,846	2,123

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,055	2,123	1,846	2,123
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,055	2,123	1,846	2,123

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,846	2,123

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交流体験事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導を受けながら、農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行うことにより、都市と農村のふれあい交流を図る。また、農園の管理等を営農組合に委託することで、地元と利用者との交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。

事業概要

営農組織と自治会等団体の交流事業として、体験農園の開設を行う。また、開設地域のイベントと連携して、収穫祭を行う。

これまでの取組内容

しみんだよりやチラシの配布により4名の利用者があった。今後更なる利用者の募集の実施と、農園の状況をホームページで報告・PRを行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ふれあい交流ファーム体験事業委託 耕作指導・除草等管理費 保管庫・揚水機管理作業	600	委託料	600	800
		事業費計	600	800

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,074	800	600	800
財源内訳	特定財源		120	120	120
	一般財源	1,074	680	480	680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふれあい交流ファーム入園料	120	120
一般財源		480	680

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	アクティブシニア農業体験事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	1040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

定年退職者などシニアをメインターゲットに、幅広い年代層の参加を呼びかけ、東部地域において簡単な野菜作りや地域の自然・歴史・風習・食・技などに触れ、地域間の交流や世代間の交流を通して、田舎の暮らしを知り、農業等を体験することにより、生きがいを感じ就農へのきっかけづくりになることを目的とする。

事業概要

生涯学習財団に委託し、東部地域の公民館（田原・柳生・興東・月ヶ瀬・都祁）が連携し、地元農家や営農組合の協力を得て、野菜作りをはじめとした田舎の暮らしを体験する。
・かぼちゃなど野菜作り、しいたけ栽培
・くるみ餅、干し柿、手もみ茶、梅シロップ、草餅、かまど炊きごはんなどの体験
・竹かごづくり、しめ縄づくり、木の実染めなどの体験
・ホタル観賞やデイキャンプなど自然体験、祭文踊りなど文化・風習体験

これまでの取組内容

この事業を農業に触れる最初の手掛かりとし、地域の実情把握や地域の人との交流を通して、農業の実態や里山の暮らしを学んでいただく。また、希望者には「奈良市ふれあい交流ファーム」農園（阪原町）の利用を案内する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アクティブシニア農業体験事業委託	400	委託料	400	
		事業費計	400	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	数量調整円滑化推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

水田農業構造改革対策の確実かつ的確な実施と地域の実態に即応した効率的な指導推進を図るための事務費

事業概要

農業者別生産数量目標の配分ルールの設定、生産調整方針の運用に関する助言指導、水稲生産実施計画書の作成、米の生産調整実施者の確認事務を行う。

これまでの取組内容

県からの10/10事業であり、米の生産調整の適正な配分計画による推進事務を継続して実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金・交通費（都祁）（1人、20日）	133	賃金	133	271
事務用消耗品	108	消耗品費	108	22
パソコン修繕料	30	修繕料	30	30
事務機器借上料	714	使用料及び賃借料	714	714
		事業費計	985	1,037

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,037	1,037	985	1,037
財源内訳	特定財源	1,037	1,037	985	1,037
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	数量調整円滑化推進事業費補助金	985	1,037
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境保全型農業直接支払交付金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や農薬の低減取組みを行う農業者に対し、国1/2、県1/4及び市1/4の事業スキームにより交付金を交付する。

事業概要

販売目的として生産を行う農業者が化学肥料・化学合成農薬の５割低減の取組とセットで行う、カバークロップの作付け、リビングマルチ、早生栽培の実施、有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。

これまでの取組内容

環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い交付対象農地面積の増加に努め交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境保全型農業直接支払交付金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	800
取組面積　2,500a				
交付単価　4,000円／10a				
		事業費計	1,000	800

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		615	800	1,000	
財源内訳	特定財源	308	400	500	
	一般財源	307	400	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	500	400
地方債			
その他			
一般財源		500	400

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	経営所得安定対策推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

主要農産物を生産、販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する経費。

事業概要

経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き支援対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。

これまでの取組内容

国からの10/10事業であり、経営所得安定対策の推進事務を継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（事務）	1,984	賃金	2,202	2,202
臨時職員交通費	218			
協力者謝礼	3,000	報償機	3,000	3,000
事務用消耗品	517	消耗品費	717	717
地域農業再生支援システム	200			
営農計画書	363	印刷製本費	981	981
現地確認用紙	618			
郵便料	1,600	通信運搬費	1,600	1,600
		事業費計	8,500	8,500

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,307	8,500	8,500	
財源内訳	特定財源	2,307	8,500	8,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金	8,500	8,500
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水田農業構造改革対策推進助成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2020	水田農業構造改革対策推進助成経費									

事業目的及び必要性

地域の実態に即した水田農業構造改革対策事業を効率的に推進するために事業実施者に補助金を交付する

事業概要

生産調整方針の作成、農家への指導調整及び水稲生産実施計画書の配布・回収事務を行う。

これまでの取組内容

水田事務の確実な実施と地域に即応した事業の推進のため継続して事業を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市水田農業構造改革対策推進補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,080	1,000	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,080	1,000	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特産団地育成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2515	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、いちご、野菜等特産物の生産振興の助成を行う。

事業概要

・いちごの健全優良な親苗（章姫、とよのか等）の計画的確保と増殖を推進すると共に、親苗の更新によりいちご栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。（補助率30%以内）
・試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。（補助率30%以内）
・月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して里山景観の保全を図る。（定額補助）

これまでの取組内容

・市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。
・試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。
・梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
苺生産振興事業補助金	800	負担金補助及び交付金	1,120	1,120
特産物産地化作物試験栽培事業補助金	200			
梅の郷づくり補助金	120			
		事業費計	1,120	1,120

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,220	1,120	1,120	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,220	1,120	1,120	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,120	1,120

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産地ブランド創出事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2515	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

耕作放棄地の解消と農業後継者育成・新規就農者の確保を行い、地域の資源（人・産地・土地・施設）を有機的に活用することで、特産物の開発・高付加価値化を促進するとともに、地産地消、6次産業化やグリーンツーリズムの推進を図る。

事業概要

平成25年度の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者の新規雇用を行い、奈良市東部山間地域における資源活用による特産品の開発・高付加価値化を図るとともに6次産業化の促進、地域の活性化を促進する。

これまでの取組内容

平成25年度の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、有識者会議による審査を経て、株式会社地域活性局に「産地ブランド創出事業」に対して平成25年10月から平成26年3月まで事業委託を行った（平成25年度6月補正、予算額4,000千円）。1年間の事業であるため、平成26年度は後半部分（平成26年4月～9月）の事業委託を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産地ブランド創出事業業務委託	4,000	委託料	4,000	
		事業費計	4,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			4,000	
財源内訳 特定財源			4,000	
財源内訳 一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業補助金	4,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	茶振興事務推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2540	茶振興事業推進経費									

事業目的及び必要性

茶は奈良県農業産出額の約6%を占めるリーディング品目であり、その8割を本市（東部地域：月ヶ瀬、都祁地区）が高原の冷涼な気候を活かし生産している。

そこで今後も茶の大産地として、全国茶サミット等の茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。

また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入価格の1/2以内で補助金の交付を行う。

事業概要

全国茶サミット等の茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入価格の1/2以内で補助金の交付を行う。

これまでの取組内容

「茶」の継続的発展のために、25年度は全国茶サミットに参加、茶苗木購入の補助を行った。今後も積極的に全国の茶のイベントに参加し、他市町村との交流を図り茶業の発展を目指すと同時に、苗木購入の補助を行い活性化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	240	旅費	240	144
・全国茶サミット（静岡県藤枝市）	76			
・全国お茶まつり（宮崎県宮崎市）	116			
・世界お茶まつり（静岡県）	48			
茶苗木補助金	600	負担金補助及び交付金	656	620
全国茶サミット出席負担金	20			
全国茶サミット会議負担金	36			
		事業費計	896	764

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		677	764	896	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	677	764	896	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		896	764

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良の食プロジェクト推進事業	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
		小事業	2550	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市産の食材ＰＲを強化していくにあたり、市場動向調査などを行うとともに、東京を中心とした市場へ大和茶をはじめとする奈良市の食材の魅力を効果的に広めていくため。

事業概要

東京を中心とした市場拡大をねらい、大和茶をはじめとする奈良市の食材・販売促進を図るため、ＰＲ活動を行う。

これまでの取組内容

平成25年度は、東京で開催された「ＪＡＴＡ旅博」の奈良市ブースにおいて、大和茶のＰＲを実施するとともに、大阪で開催された「元気企業マッチングフェア」においては米・大和茶のＰＲを実施した。今後、さらに奈良市の食材・特産物のＰＲ活動を強化していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（東京　2人、2回）	186	旅費	186	
		事業費計	186	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				186	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			186	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		186	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	大和茶・日本酒海外戦略事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2550	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

国のクールジャパン戦略に連動し、奈良市においても、日仏文化友好90周年を契機に、世界の中でも特に「日本文化」に対する興味が深いとされるフランスにおいて大和茶及び日本酒のＰＲを仕掛けることで、「奈良の大和茶」「奈良の日本酒」をブランドとして世界に確立していく橋がかりとするため。

事業概要

フランスパリ市内において、大和茶及び日本酒を現地企業との取引につなげるため、マッチング機会を創出。現地マスメディアへのＰＲを通じて、フランス市場における「大和茶」「奈良の日本酒」の販路拡大をめざす。

今後も、旺盛な海外需要の獲得に向けて「大和茶」「奈良の日本酒」ブランドをＰＲ・確立していくための人的ネットワークを広げるため、継続実施する。大和茶・日本酒にとどまらず、観光や伝統工芸品のPRについても、戦略的に情報発信を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開催業務委託（フランスでのＰＲ事業及び商談会）	5,000	委託料	5,000	
外国旅費　市長、職員3人（4泊6日）	1,360	旅費	1,360	
運搬料（出店する茶等の輸送費用）	400	通信運搬費	400	
印刷製本費　（プランス語版パンフレット）	440	印刷製本費	440	
事務用消耗品	100	消耗品費	100	
		事業費計	7,300	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				7,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			7,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市の食×観光ＰＲ事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2550	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市の食と魅力を全国にＰＲする。
奈良市には、高品質な農産物や加工品などがあるものの、消費者にしっかりと伝わっていない。そこで、奈良の食の歴史・文化とともに、それらの食材を見せる・味わう仕掛けを工夫しながら積極的に発信することで、食の信頼を確保し、奈良市産食材を「地域ブランド」として確立していくことをめざす。

事業概要

奈良市の食と魅力を全国にＰＲするため、東京駅前新丸ビル7階『丸の内ハウス』で、奈良市産の食材を用いた期間限定メニューを味わうことができるイベントを12日間開催する。各店舗（９店舗）で奈良市産食材を用いたオリジナル料理を提供し、奈良市産食材の魅力発信を行う。
あわせて、奈良市独自のプラン・ツアーを提供し、冬（12月～3月）の行事・イベントのPRを行い、奈良市の魅力を全国に発信する。

これまでの取組内容

平成25年度、奈良市産食材のＰＲについて「奈良市の食材を活用した古都ならのまちづくりプロジェクトチーム」において、業界のアドバイザーの指導を受ながら検討を開始した。次年度以降、有効的な発信力のある場所・PR方法を検討し奈良市産食材のPRを強化、知名度向上をめざす。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
開催業務委託		8,765	委託料	8,765	
ＰＲイベント会場使用料、店舗協力費	3,240				
ＰＲイベント開催委託	5,525				
ディスカバージャパン掲載費	1,647				
ポスター等制作費	2,734				
セミナー等開催経費	594				
会場装飾費等	737				
その他所経費	47				
旅費（東京1泊2日）		465	旅費	465	
打ち合わせにかかる旅費	186				
開催当日にかかる旅費	186				
協力者旅費	93				
ＰＲイベント協力費		220	報償費	220	
西大寺大茶盛協力費	100				
僧侶サロン出張版	120				
通信運搬費（茶器等の輸送費用）		500	通信運搬費	500	
事務用消耗品		50	消耗品費	50	
			事業費計	10,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			10,000	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	大和茶ＰＲ事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2550	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

奈良県の茶生産量は、平成23年度において全国7位であり、そのうちの約7割が奈良市で生産されている。しかしながら、生産農家では高齢化が進み、後継者が不足してきている。こうした課題に対応するため、奈良市の持っているポテンシャルや茶の文化を活用し、大和茶の知名度アップ及び観光客の誘致に繋げることを目的とする。

事業概要

〇お茶コンの開催
奈良市が大和茶の産地であることを広くPRするため、奈良で大和茶を楽しむための事業を開催する。
〇大和茶おもてなし作戦事業の実施
市内の旅館・ホテルなどと協力して、奈良市を訪問される観光客等を対象に大和茶ウェルカムドリンクの提供を実施する。

これまでの取組内容

平成25年度、大和茶のPRについて「奈良市の食材を活用した古都ならのまちづくりプロジェクトチーム」において検討を行い、大茶盛を活用した大和茶のPR事業「お茶コン@奈良」を実施した。次年度以降、さらに有効的な場所・PR方法を検討し奈良市のPR強化、大和茶の知名度向上・販路拡大を目指す。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和茶関連ＰＲ委託	1,000	委託料	1,000	
お茶コン開催業務委託	400			
お土産用大和茶開発委託	600			
アドバイザー旅費（東京、5回）	155	旅費	155	
アドバイザー謝礼（5回）	150	報償費	150	
ポスター・パンフ印刷費（大和茶おもてなし作戦用）	106	印刷製本費	106	
切手代（大和茶おもてなし作戦用）	15	通信運搬費	15	
事務用消耗品	74	消耗品費	74	
		事業費計	1,500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源			1,500	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	いちごブランド化戦略事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2550	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市産いちごの消費市場・流通経路・生産量拡大により、奈良市産いちご「古都華」を古都ならが誇るブランドとして確立させることを目的とする。

「古都華」の生産体制の強化と、認知度アップ及び出口拡大の取り組みを同時に進めていくことにより、ブランド化につなげ、減少傾向にある生産量の回復と後継者の確保を図る。

事業概要

奈良市産いちご「古都華」の知名度とイメージを高め、古都ならが誇るブランドとして確立させるため、ＰＲ事業の展開や消費市場・流通経路・生産量拡大のための検討を行う。いちごのシーズンに合わせ、市内有名料理店において「古都華」を扱ってもらうよう働きかけを行うなど「古都華」のＰＲに取り組むと共に、県内の古都華生産者と連携し、「古都華」の生産量拡大・販路拡大について協議を行う。

これまでの取組内容

平成25年度　アドバイザーの助言をもとに、奈良市産いちごの消費市場・流通経路・生産量拡大のための施策について検討を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「プレミアム古都華」広告宣伝委託 チラシ等印刷にかかる経費 宣伝費（ポスター等掲示料、雑誌等掲載料）	930	委託料	930	867
アドバイザー謝礼（5回）	150	報償費	270	
古都華広域連携協議会コーディネーター謝礼（4回）	120			
アドバイザー旅費（東京、5回）	155	旅費	155	133
郵送料	5	通信運搬費	5	
事務用消耗品	40	消耗品費	40	
		事業費計	1,400	1,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,000	1,400	1,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源		1,000	1,400	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	農商工連携新商品開発支援事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	2555	特産品販売促進経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の1次産業者と2次産業者または3次産業者が2者以上で連携して行う「奈良市産農林畜産物を利用した商品開発」を支援することで、6次産業化を促進していく。

また、商品開発支援により奈良市産農林畜産物を利用した「奈良ギフト」が商品化されることで、奈良市産の食材の消費拡大をより一層推進し、奈良市の全国的なＰＲ及び観光客の誘致につなげる。

事業概要

奈良市内の1次産業者と2次産業者または3次産業者（一方もしくは両者でも可）が2者以上で連携して行う「奈良市産農林畜産物を利用した商品開発事業」に対して支援を行う。

これまでの取組内容

平成25年度までの「新商品開発」については、既存の2カ所の加工施設の指定管理者が委託事業として実施してきた。商品化されたものは企画力が弱く魅力を出しきれないままの商品となっており、平成26年度からは、生産者を含めた事業者の６次産業化を支援するための補助事業とする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農商工連携新商品開発支援事業補助金（補助率1/2）	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
選定委員会委員謝礼	100	報償費	100	
事務用消耗品	48	消耗品費	48	100
選定委員会用賄	2	食糧費	2	
		委託料		710
		事業費計	1,150	810

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			810	1,150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		810	1,150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,150	810

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和平野土地改良事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	3010	大和平野土地改良経費									

事業目的及び必要性

大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。

事業概要

夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり6,400円の賦課金を支払う。

これまでの取組内容

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和平野土地改良事業補助金	600	負担金補助及び交付金	600	600
		事業費計	600	600

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	600	600	600	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	600	600	600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	鳥獣対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	3510	鳥獣対策経費									

事業目的及び必要性

農産物に被害を与えるイノシシ、アライグマなどの有害鳥獣の駆除・防除及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また有害獣（アライグマ用）捕獲器の購入を行う。

ニホンジカによる農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除に対し、特別捕獲強化期間１頭あたり8,000円、通常期間１頭あたり5,000円の捕獲駆除補助金を交付する。

事業概要

・有害鳥獣駆除事業補助金
・鹿害防止対策事業補助金
・有害鳥獣防除施設等設置事業補助金
・小型有害鳥獣用捕獲器購入

これまでの取組内容

有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、市民からの要望も大きいため、駆除・防除事業を継続して実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害鳥獣駆除事業補助金	4,700	負担金補助及び交付金	21,000	21,000
鹿害防止対策事業補助金	10,000			
鹿害防止組合	300			
鹿害防止柵設置	9,700			
奈良市鹿害対策協議会負担金	170			
有害鳥獣防除施設等設置事業補助金	4,830			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	870			
鳥獣被害防止対策事業交付金	300			
森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）	130			
小型有害鳥獣用捕獲器（アライグマ用）	81	消耗品費	81	79
		事業費計	21,081	21,079

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	03	農林業
施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		19,274	21,079	21,081	22,579
財源内訳	特定財源	756	983	983	983
	一般財源	18,518	20,096	20,098	21,596

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	有害鳥獣駆除事業費補助金 840　森林植生保全事業補助金 130	970	970
地方債			
その他	鳥獣飼養許可手数料	13	13
一般財源		20,098	20,096

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	畜産対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4010	畜産対策経費									

事業目的及び必要性

鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鳥疾病を未然に防止するため、奈良市養鶏組合が実施する疾病予防対策に対して補助金を交付する。（補助率30%以内）

事業概要

養鶏農家が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するため野鳥等の進入防止資材に対して助成する。

これまでの取組内容

高原病性鳥インフルエンザは本市では未発生であるが、高原病性鳥インフルエンザが一度発生すると養鶏農家が被る被害は甚大であり、風評被害による影響も含めると本市が被る経済的被害は計り知れない。鳥疾病に対しては予防対策が重要であることから、今後も助成を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鶏疾病予防対策補助金	450	負担金補助及び交付金	450	450
		事業費計	450	450

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		500	450	450	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	500	450	450	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	450

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農村地域整備開発促進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4510	農村地域整備開発促進経費									

事業目的及び必要性

地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行う。

事業概要

①農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため、計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。
②農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資をうけているものに対し、金利負担を軽減するため、支援を行う。

これまでの取組内容

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業経営基盤強化資金等利子補給金	655	負担金補助及び交付金	815	908
農業農村活性化事業補助金	160			
市外旅費	10	旅費	10	12
事務用消耗品	65	消耗品費	65	77
資料印刷費	39	印刷製本費	39	38
利用権設定資料送付用切手	31	通信運搬費	60	50
水利組合資料送付	29			
		報償費		15
		事業費計	989	1,100

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,039	1,100	989	757
財源内訳	特定財源	413	375	329	298
	一般財源	626	725	660	459

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業経営基盤強化利子助成補助金	327	373
地方債			
その他	証明手数料	2	2
一般財源		660	725

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人・農地問題解決推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4515	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

人と農地の問題解決のための未来設計図である「人・農地プラン」の作成を進め、地域の中心となる経営体への農地の集積や機械・施設設備等を支援するなどし、これからの農業の問題解決にむけて取り組む。

事業概要

・持続的な力強い土地利用型農業を目指すため、人・農地プランについての継続的な話合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑にすすむようにする。
・集落営農の組織化・法人化への取り組みを支援する。
・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金等で支援する。
・地域の中心経営体に等に対し農業用機械等の導入を支援する。

これまでの取組内容

平成25年度「人・農地プラン」作成に向けて推進を行い、検討会での意見を伺い、現在11地区のプランが決定している。また数地区に対しては引き続きプラン作成に向けた支援を行う。
「人・農地プラン」の中心となる経営体に対し、農業用機械・施設等の導入に対し支援を行った。
また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し支援を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○新規就農者等給付金	21,000	負担金補助及び交付金	34,800	26,800
○農地集積協力補助金	800			
0.5ha以下	300			
0.5ha超2.0ha以下	500			
○経営体育成支援事業補助金（融資主体型）	12,200			
○規模拡大交付金	200			
○農業経営の法人化等の支援	600			
謝金（人・農地プラン検討委員）	60	報償費	60	180
事務用消耗品	78	消耗品費	78	37
人・農地プラン検討会賄	3	食糧費	3	
資料印刷費	44	印刷製本費	44	10
切手代	15	通信運搬費	15	5
		賃金		1,568
		事業費計	35,000	28,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,186	28,600	35,000	28,600
財源内訳	特定財源	11,186	28,600	35,000	28,600
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人・農地問題解決推進事業費補助金 22,800 経営体育成補助金 12,200	35,000	28,600
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地産地消促進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4520	地産地消促進経費									

事業目的及び必要性

地元産の米をはじめとする奈良市産農産物の普及を促進するため、学校給食に地産米を活用することで、少年期からの食育教育を推進し、児童・生徒が「食」を選択する力を習得するとともに、市農業への理解を深めることで市産農産物の継続的な消費の拡大を図る。あわせて、大和茶の普及を図る取り組みを実施し、大和茶のＰＲ及び地産地消を促進する。

事業概要

平成26年度は、モデル事業として都祁・月ヶ瀬地区の小中学校において、都祁産米を学校給食に使用することから、集荷・保管・運搬・検査等のシステム整備が必要となり、都祁地区総代会内に「総代会地産地消推進部会」を設置し、地域農業の活性化を図る活動に対し、費用の一部を補助する。また、市内各イベント等で大和茶をふるまうことなどを通して、大和茶の地元での消費の拡大を図り、大和茶のＰＲ及び地産地消の促進につなげる。

これまでの取組内容

奈良市産農産物の地産地消を推進するため、平成24年度は「奈良市産地産地消基本計画」を策定した。平成25年度は「奈良市地産地消促進計画」を策定し、今後は具体的施策に取り組む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地産地消モデル事業補助金	200	負担金補助及び交付金	200	
行事用消耗品（大和茶購入）	100	消耗品費	100	
		事業費計	300	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				300	1,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源			300	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中山間地域等直接支払交付金事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	4525	中山間地域等直接支払経費									

事業目的及び必要性

農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の防止に努める。

事業概要

対象地域：地域振興８法の指定地域・県知事の指定する地域
対象農地：農振農用地内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地
対象となる活動：
①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等）
②より前向きな取り組み（担い手育成、生産条件の強化等）
※①のみの活動の場合は単価８割を交付

これまでの取組内容

５カ年を１期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、現在３期目の活動に対して支援を行っている。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中山間地域等直接支払交付金	10,469	負担金補助及び交付金	10,469	10,469
山村振興法指定地域　３地区　927				
県知事の指定する地域　３地区　9,542				
事務用消耗品	56	消耗品費	56	56
		事業費計	10,525	10,525

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	6	経済	基本施策	03	農林業
施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,525	10,525	10,525	
財源内訳	特定財源	7,111	7,111	7,111	
	一般財源	3,414	3,414	3,414	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	中山間地域等直接支払補助金	7,111	7,111
地方債			
その他			
一般財源		3,414	3,414

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ため池管理経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	5010	ため池管理経費									

事業目的及び必要性

七条大池周辺の景観保全のため施行した修景緑化工事に伴う樹木の植生管理を行う。水利組合のないため池（行政財産）の管理を行う。

事業概要

・七条大池管理
・肘塚南池管理

これまでの取組内容

草刈り等により良好な管理をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
七条大池管理委託	200	委託料	335	335
肘塚南池管理業務委託	135			
		事業費計	335	335

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		330	335	335	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	330	335	335	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		335	335

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和高原国営農用地開発事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	6510	大和高原国営農用地開発事業経費									

事業目的及び必要性

大和高原国営農町地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。

事業概要

○国営造成管理体制整備促進事業
大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。

○大和高原北部地区基幹水利施設管理事業
国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号･2号送水路、1号･2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。

これまでの取組内容

協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。

奈良市の負担割合：事業費の63.76%

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	4,016	負担金補助及び交付金	20,105	20,298
大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金	1,913			
大和高原国営農用地開発事業負担金	14,176			
大和高原基幹水利施設管理事業委託	4,534	委託料	4,853	4,772
国営造成施設管理体制整備促進事業委託（推進事業）□	319			
		事業費計	24,958	25,070

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,262	25,070	24,958	
財源内訳	特定財源	1,386	2,264	2,167	
	一般財源	21,876	22,806	22,791	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	2,167	2,264
地方債			
その他			
一般財源		22,791	22,806

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農地・水保全管理支払経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
小事業	7010	農地・水保全管理支払経費									

事業目的及び必要性

農地や水などの資源の保全と質的向上を図るため、農業者だけでなく、地域住民・関係団体など幅広く参加する組織に支援する。

事業概要

〈共同活動支援交付金〉
地域共同による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動への支援（水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充、水質保全など）
〈向上活動支援交付金〉
日常の管理に加え、農地周りの水路・農道等の長寿命化のための補修・更新に取組む集落に支援する。

これまでの取組内容

平成23年度まで第１期対策（5年間）が行われ、各集落においては、地域が一体となり、活動が常習化し、農地、農業用水や地域環境の保全につながった。近隣集落においても、活動要望があり、説明会等を開催し、広く支援していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地・水保全管理支払交付金 （総額 46,090千円 ：国1/2 県1/4 市1/4）	11,524	負担金補助及び交付金	11,524	8,881
印刷製本費	162	印刷製本費	162	163
消耗品	123	消耗品費	123	123
市外旅費	21	旅費	21	21
切手代	17	通信運搬費	17	16
		事業費計	11,847	9,204

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,409	9,204	11,847	
財源内訳	特定財源	323	323	323	
	一般財源	8,086	8,881	11,524	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農地・水保全管理支払支援事業補助金	323	323
地方債			
その他			
一般財源		11,524	8,881

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	県営広域営農団地農道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	3120	県営広域営農団地農道整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市東部地域は、中山間地域の活性化を目指し、国営総合農地開発事業をはじめ県営ほ場整備を進めてきている。農産物の輸送及び生活関連の道路整備を行い、農業振興及び地域の活性化を図るため、県営で平成８年度より実施しており、事業費の一部を負担する。

事業概要

【全体計画】
名称：広域農道「奈良グリーンロード」
区間　奈良市小倉町～奈良市北村町　延長13,750m
【26年度】
１期南側工区において、平成25年度にトンネル工事が終了し、
その後の供用開始に向けての残工事に対し負担をする。
築道工　Ｌ＝200m
舗装工、整備工　一式

これまでの取組内容

１期南側工区において、平成25年度にトンネル工事が終了した。平成26年度はその後の供用開始に向けての残工事を行い、平成27年4月供用開始予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営広域農道整備事業負担金 （県全体事業費　265,800千円）	26,580	負担金補助及び交付金	26,580	51,085
		事業費計	26,580	51,085

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章	6	経済	基本施策	03	農林業
	施策	01	農林業の振興	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		97,085	51,085	26,580	50,833
財源内訳	特定財源	97,000	51,000	26,500	45,700
	一般財源	85	85	80	5,133

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		26,500	51,000
その他			
一般財源		80	85

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	排水路整備事業（市単）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4015	排水路整備事業									

事業目的及び必要性

農業用用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性を図る。

事業概要

米谷町　用排水路整備工事　大イデ・薬師の向かいイデ

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
米谷町　水路整備工事	2,000	工事請負費	2,000	1,000
		事業費計	2,000	1,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,000	2,000	
財源内訳	特定財源		1,000	2,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	1,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農道整備事業（市単）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4020	農道整備事業									

事業目的及び必要性

農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町の農林道の整備を行う。

ショゴンデ道
辻堂道
西山北道
北中田～三反田　ほか

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
農林道整備	6,400			
○ ショゴンデ道線　（ A = 10,000 ㎡ ）				
用地測量委託	1,825	委託料	2,825	3,025
鑑定手数料	375	手数料	375	375
○ 西山北道線　（ L= 130 m ）				
設計委託	1,000			
○辻堂道線整備工事	2,000	工事請負費	3,200	1,400
○農林道整備工事 （ショゴンデ道　北中田～三反田ほか）	1,200			
		事業費計	6,400	4,800

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		920	4,800	6,400	
財源内訳	特定財源	900	4,800	6,400	
	一般財源	20	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,400	4,800
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。

事業概要

下記実施工事に対し、補助を行う。

農道整備　4件
ため池整備　3件
用排水路整備　4件
頭首工　2件
その他（用水バルブ）1件　計14件

これまでの取組内容

自治会・水利組合等が実施する小規模な工事に対して支援を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
市単独土地改良整備事業補助金　6,300 （ 1,500千円×14件×30% ）	負担金補助及び交付金	6,300	6,300
	事業費計	6,300	6,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,719	6,300	6,300	6,300
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,719	6,300	6,300	6,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	6,300

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農業用河川工作物応急対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4215	農業用河川工作物応急対策事業									

事業目的及び必要性

老朽化が激しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図る。

設置されてから40年以上が経過し、老朽化等に伴う損傷が激しく、河川管理者から、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要な対策を講じるよう改善措置の指導を受けている井堰について、改修計画の策定及び改修工事を行う。

事業概要

○源代井堰(石木町)　計画策定
　鋼製転倒ゲート　L=29m　井堰高H=6.5m
　受益面積　A=20ha

○八嶋樋井堰(横井3丁目)　改修工事
　鋼製自動起伏ゲート　L=6.5m　井堰高H=1.0m
　受益面積　A=7.4ha

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
＜源代井堰＞				
計画策定業務委託	5,400	委託料	5,400	
＜八嶋樋井堰＞				
農業用河川工作物応急対策事業	35,000	工事請負	34,300	
		印刷製本費	400	
		消耗品費	300	
		事業費計	40,400	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				40,400	
財源内訳	特定財源			34,926	
	一般財源			5,474	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業用河川工作物応急対策事業補助金	28,126	
地方債		4,000	
その他	農業用河川工作物応急対策事業分担金	2,800	
一般財源		5,474	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	震災対策農業水利施設整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4220	震災対策農業水利施設整備事業									

事業目的及び必要性

東日本大震災では、東北地方を中心にため池や揚水機場などの農業水利施設が被災し、ため池の決壊により人命が失われるなどの甚大な被害が発生した。

このため、地震による被害の影響が大きいため池の耐震性を点検・調査する。

事業概要

ため池調査委託　平尾池（地質調査・分析）

これまでの取組内容

昨年度より調査を開始し、今後も計画的に調査していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
震災対策農業水利施設整備事業調査委託	2,300	委託料	2,300	2,000
ため池調査委託料 ┌土質調査（ボーリング調査及び土質試験等） └解析（液状化予測・判定、耐震性評価等）				
		事業費計	2,300	2,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			2,000	2,300	
財源内訳	特定財源		2,000	2,300	
	一般財源		0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策等推進事業費補助金	2,300	2,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ため池点検調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
小事業	4225	ため池防災対策等推進事業									

事業目的及び必要性

東日本大震災では、東北地方を中心にため池や揚水機場などの農業水利施設が被災し、ため池の決壊により人命が失われるなどの甚大な被害が発生した。ため池については築造時期が古い施設が数多く存在しており、耐震対策の遅れが指摘されているため、早急に施設の現状を確認する必要がある。

事業概要

奈良市内ため池　：　49カ所
（受益面積0.5ha以上2.0ha未満　且つ　貯水量1,000m3以上）

これまでの取組内容

平成24年度補正で予算措置され、平成25年度に185カ所点検し、今年度で対象箇所の点検を終了とする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ため池点検調査委託（49カ所）	3,430	委託料	3,430	
		事業費計	3,430	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			3,430	
財源内訳　特定財源			3,430	
財源内訳　一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策等推進事業費補助金	3,430	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農産物直売所設置及び改修事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	30	農業施設整備事業費
小事業	1055	農林産物直売所整備事業									

事業目的及び必要性

田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬及び都祁地区から成る奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでおり、生活基盤向上と観光拠点化等による地域経済の発展を進める必要がある。

農産物直売所の充実や直売所に農家レストランを併設することにより、東部地域の地元野菜や産物の味のPR、地産地消が促進されるなどの効果が期待できる。

事業概要

平成25年度に行った東部地区住民へのアンケート結果を踏まえつつ、東部振興計画の一環として、月ヶ瀬地区既存直売所の機能充実を図る改修と田原地区に農家レストランを併設した農産物直売所を建設するための計画策定を行う。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬ふれあい市場トイレ等改修工事	15,000	工事請負費	14,000	
工事費	14,000			
設計委託	1,000	委託料	13,000	
農産物直売所建設事業（田原地区）	12,000			
農産物直売所設置に伴う計画策定				
		事業費計	27,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				27,000	
財源内訳	特定財源			15,000	
	一般財源			12,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,000	
その他			
一般財源		12,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	林業関係各種団体補助

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1010	林業振興事務経費									

事業目的及び必要性

地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全のための造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合に補助金を交付する。

事業概要

林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、奈良市森林組合・都祁森林組合の活動に対し支援を行う。

これまでの取組内容

森林造成事業として、間伐特別対策及び施業の集約化や事業の受託拡大を図る活動に対し支援を行った。引き続き支援を行いさらなる森林計画の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市森林組合育成補助金	2,000	負担金補助及び交付金	5,027	5,315
都祁森林組合補助金	3,000			
奈良県林業協会負担金	22			
奈良県治山事業促進協議会負担金	5			
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
資料印刷費	10	印刷製本費	10	10
計画推進打合せ	4	食糧費	4	4
切手代	3	通信運搬費	3	3
林道賠償責任保険（490円×22km）	11	保険料	11	11
		事業費計	5,085	5,373

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,352	5,373	5,085	
財源内訳	特定財源	191	191	191	
	一般財源	5,161	5,182	4,894	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入（都祁森林組合倉庫）	191	191
一般財源		4,894	5,182

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	巨樹等の保存及び緑化の推進

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1030	森林保全・緑化推進経費									

事業目的及び必要性

「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、巨樹等を保存樹または保存樹林に指定すると共に、必要な施策を実施する。

事業概要

巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。

これまでの取組内容

市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬（7人、2回）	175	報酬	175	175
審議会委員費用弁償	13	旅費	13	13
審議会委員賄	2	食糧費	2	2
事務用消耗品	3	消耗品費	3	3
現地調査謝礼	20	報償費	20	20
指定標識製作委託（2枚）	156	委託料	156	156
		負担金補助及び交付金		30
		事業費計	369	399

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		30	399	369	399
財源内訳	特定財源				
	一般財源	30	399	369	399

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		369	399

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	森林整備地域活動支援経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1035	森林整備地域活動支援経費									

事業目的及び必要性

近年、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が増加し、国土の保全、水源かん養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮に支障を来たしかねない事態が生じているため、森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図る。

事業概要

森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に必要となる森林調査や合意形成等の地域活動や、森林経営計画に即して計画的かつ一体的に森林施業を実施する上で必要となる作業路網の改良に対して森林整備地域活動支援交付金を交付する。

これまでの取組内容

計画的かつ一体的な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成や、作業路網の整備に対し支援を行っている。今後も引き続き支援を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林整備地域活動支援交付金 集約化計画策定　54,000円×70ha 作業道整備　4,000円×70ha	4,060	負担金補助及び交付金	4,060	7,580
事務用消耗品	40	消耗品費	40	46
		賃金		104
		事業費計	4,100	7,730

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,197	7,730	4,100	7,730
財源内訳	特定財源	2,398	5,760	3,065	5,760
	一般財源	799	1,970	1,035	1,970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	森林整備地域活動支援事業費補助金	3,065	5,760
地方債			
その他			
一般財源		1,035	1,970

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	元気な森林づくり経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

森林は、手入れをせずに放置すると、木々が混み合い下層に光が当たらなくなる。これにより、下層植生がなくなり土砂が流出し、災害につながる。さらに、森林には、水を蓄える機能や、野生動物のすみかとなる機能、人に安らぎを与える機能、地球温暖化防止機能なども備えている。

これらの公益的機能を十分に発揮できる森林にするため、施業放置林（手入れをされず放置された人工林）の間伐を支援する。

※財源は全額奈良県森林環境税

事業概要

・施業放置林を強度に間伐し、針広混交林に誘導する。
・「施業放置林整備マネージャー」を配置し、施業放置林の調査並びに森林所有者へ公益的機能の重要性を普及啓発する。
・ナラ枯れ被害対策のため、詳細現地調査（被害木の調査）を行う。

これまでの取組内容

森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、施業放置林の間伐及びナラ枯れ被害木の伐倒及びビニールシート被覆を行い、被害の拡大と景観の悪化を未然に防ぐ支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施業放置林整備委託（70ha）	24,255	委託料	25,169	21,710
施業放置林解消活動推進事業委託（2人）	514			
ナラ枯れ被害対策事業委託	400			
事務用消耗品	340	消耗品費	340	260
資料印刷	150	印刷製本費	150	150
		事業費計	25,659	22,120

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,972	22,120	25,659	23,284
財源内訳	特定財源	12,223	22,120	25,659	23,284
	一般財源	1,749	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	奈良の元気な森林づくり推進事業委託金 524 森林環境保全緊急間伐事業委託金 24,735　ナラ枯れ被害対策事業委託金 400	25,659	22,120
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	継続

（単位：千円）

事項	林業施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
小事業	1510	林業施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。

事業概要

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等被害を受けた箇所は材料を支給しているが、要望が年々増えてきており、さらなる対応も必要である。

これまでの取組内容

開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
林道補修工事（アスファルト舗装工）	1,170	工事請負費	1,170	1,170
原材料（土のう、木杭）	270	原材料費	270	270
		事業費計	1,440	1,440

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,415	1,440	1,440	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,415	1,440	1,440	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,440	1,440

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	森林組合活性化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
小事業	1510	森林組合活性化事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。

事業概要

○民有林造林事業
森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。
補助単価120,000円／ha　　補助条件200本／10a以上
○県産材生産促進事業
搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。
補助単価3,500円／m3（県2,000円／m3、市1,500円／m3）

これまでの取組内容

主伐後の植林や搬出間伐を実施し、林業の振興を図ると共に、森林の保全に努めている。今後も継続して事業を行う方針である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民有林造林事業奨励補助金（5.0ha）	600	負担金補助及び交付金	3,400	3,100
県産材生産促進事業補助金（800m3）	2,800			
		事業費計	3,400	3,100

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,702	3,100	3,400	3,100
財源内訳	特定財源	762	1,428	1,600	1,428
	一般財源	940	1,672	1,800	1,672

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県産材促進事業補助金	1,600	1,428
地方債			
その他			
一般財源		1,800	1,672

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	森林総合保育事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
小事業	1530	森林総合保育事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図ると共に、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。

事業概要

森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図ると共に、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。奈良市内の人工林の多くが間伐適齢期を迎えていることから今後も継続して実施する方針である。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
森林総合保育事業補助金	負担金補助及び交付金	12,000	12,000
間伐特別対策補助金　（75ha）　11,250			
ミニ作業道開設補助金　（375m）　750			
	事業費計	12,000	12,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	6	経済	基本施策	03	農林業	
施策	01	農林業の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,000	12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	市町村治山事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	45	治山費
小事業	1010	市町村治山事業									

事業目的及び必要性

林地の荒廃に伴う人命・財産等への危険を防止するため治山事業を行う。

事業概要

H25年度発生の治山工事
豪雨による被害　　米谷町　山腹工　0.01ha

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨による被害箇所の復旧工事を行った。

積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算
米谷町　山腹工		1,500			
工事請負費	1,478		工事請負費	1,478	5,025
事務費（工事雑費　1.5%以内）	22		消耗品費	12	40
			印刷製本費	10	35
測量設計委託		500	委託料	500	900
			事業費計	2,000	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			6,000	2,000	
財源内訳	特定財源		4,488	1,320	
	一般財源		1,512	680	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	治山費補助金	750	2,550
地方債			
その他	治山費分担金	570	1,938
一般財源		680	1,512

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	林地擁壁調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	45	治山費
小事業	1010	市町村治山事業									

事業目的及び必要性

柳生地域ふれあい会館については、災害時において第一次避難所に指定されており、その西側の林地に擁壁がありひび割れが目立ってきている。そのことから、擁壁の調査をするものである。

事業概要

現在のひび割れがどの程度のものか、擁壁の強度がどのくらいあるのかを調査する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
擁壁強度調査委託	500	委託料	500	
		事業費計	500	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			500	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源			500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

事項	農業用施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
小事業	1015	農業用施設災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。

事業概要

平成26年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。

これまでの取組内容

被災した農業用施設の復旧工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業用施設災害復旧工事	1,942	工事請負費	1,942	1,942
事務費	58	消耗品費	29	29
		印刷製本費	29	29
測量設計委託	5,000	委託料	5,000	3,000
		事業費計	7,000	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,213	5,000	7,000	
財源内訳	特定財源	2,795	3,812	5,112	
	一般財源	418	1,188	1,888	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業用施設災害復旧事業費補助金	1,262	1,262
地方債		3,600	2,300
その他	農業用施設災害復旧事業費分担金	250	250
一般財源		1,888	1,188

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

都市計画諸団体との連絡調整、市街化区域・市街化調整区域や地域地区の変更、地区計画、生産緑地地区の指定に関すること、都市計画法に基づく許認可に関すること、都市計画道路に関すること、土地区画整理事業・市街地開発事業に関すること、住民参加のまちづくり支援に関することなど。

これまでの取組内容

両面コピー等を行い、コピー代等消耗品の節約に努めた。また、参加する研修や 会議について精査を行い、市外旅費を見直した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市計画協会県外研修　（橿原市集合解散）	1	旅費	296	218
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会（東京）１．	31			
全国地区計画推進協議会研修会（仙台市）１人	62			
連続立体交差事業研究会（大阪市）１人	5			
その他関係省庁等調整会議等旅費	197			
新聞代・追録代・書籍購入	272	消耗品費	1,700	1,600
事務用消耗品	1,428			
会議等賄	4	食糧費	4	7
領収書（地図販売用）	35	印刷製品費	35	34
事務用連絡・通知・調査用切手	115	通信運搬費	115	150
ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル火災保険料	45	保険料	208	210
損害保険料（農地表示板）	163			
生産緑地案内板制作設置業務委託	52	委託料	92	91
まちづくりアドバイザー派遣委託	40			
都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	1,656	656
奈良県都市計画協会負担金	75			
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金	36			
全国地区計画推進協議会負担金	45			
連続立体交差事業促進期成会負担金・研究会出席負担金	54			
まちづくり団体イベント助成金	1,000			
その他都市計画諸団体負担金	218			
		使用料及び賃借料	0	3
		事業費計	4,106	2,969

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,846	2,969	4,106	40
財源内訳	特定財源	421	790	1,790	
	一般財源	2,425	2,179	2,316	40

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入、地域活性化センター助成金	1,790	790
一般財源		2,316	2,179

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市計画事業地理情報システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画事業地理情報システムに係る経費

窓口に来られた方への対応や電話による問い合わせなどにおいて、都市計画情報（奈良市が目指すべき計画的な土地利用の方針である、地域地区等の都市計画区域を具体的に地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成１９年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。

事業概要

都市計画業務を円滑に行うため、都市計画事業地理情報システムを導入している。

システムのリースは、平成24年12月1日から平成29年11月30日までの長期継続契約を締結している。

これまでの取組内容

ノート型端末の必要数を精査し、前回契約（平成19年12月1日～平成24年11月30日）時から2台削減した。長期継続契約期限の平成29年11月30日まで適切なシステム運用を行い、5年後にはその時の状況に応じた適切な契約内容を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地理情報システムリース料	629	使用料及び賃借料	629	629
		事業費計	629	629

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		985	629	629	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	985	629	629	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		629	629

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市計画マスタープラン策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市都市計画マスタープランは、第4次総合計画に定められたまちづくりの基本理念である「環境」「活力」「協働」の三つの視点を踏まえ、都市の将来像である「市民が育む世界の古都奈良 ～豊かな自然と活力あふれるまち～」の実現を、都市計画の観点から図っていくものである。

なお、都市計画法第18条の2において、「基本構想（総合計画）に即して、都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定めるもの」とされている。

事業概要

現行の奈良市都市計画マスタープランが平成14年に策定されて以降、少子高齢化の進展や人口減少等、社会経済情勢は大きく変化しており、また平成17年4月1日には月ヶ瀬村及び都祁村との合併により、市域が拡大した。

加えて平成23年5月には奈良県都市計画区域マスタープランが、同年7月には最上位計画である奈良市第4次総合計画が策定された。

これらの背景を踏まえ、改訂を実施する。

これまでの取組内容

都市計画マスタープラン改訂業務委託については、平成24年度～平成25年度の2か年の継続費が設定されており、平成24年9月24日に、平成24年度年割額 7,000,000円、平成25年度年割額 2,952,950円、総額 9,952,950円で契約締結がなされた。その後事業の進捗により継続費の設定を平成26年度まで延長する。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画マスタープラン改訂業務委託	953	委託料	953	2,953
都市計画マスタープラン策定委員会報償費		報償費	563	969
策定委員会委員　（9人×5回）	473			
ワークショップ代表者　（1人×9地区×5回）	90			
策定委員旅費　（9人×5回）	48	旅費	48	145
消耗品	24	消耗品費	24	24
会議用賄	10	食糧費	10	9
		事業費計	1,598	4,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,475	4,100	1,598	
財源内訳	特定財源	1,842	1,624	524	
	一般財源	1,633	2,476	1,074	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	524	1,624
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,074	2,476

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	JR奈良駅前再開発第一ビル特別修繕積立金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

JR奈良駅前再開発第一ビルの経年劣化箇所を修繕するための特別修繕費を積み立てる。

平成26年度より、清掃業務受託者控室として、地下1階の地下駐車場の空室（土木管理課管理）を利用料（室料・光熱水費）を徴収して貸し付けるため、区分所有者として規約に定められた負担割合に応じた負担が発生する。

事業概要

平成26年度の修繕費予算はビル全体で 27,500千円、うち奈良市都市整備部都市計画室都市計画課の持分割合は2.313%であるため、636,075円の負担となる。

また、清掃業務受託者が現在控室として使用しているコージェネレーション室について、消防法により居室として相応しくないとの指摘を受けたため、地下1階の駐車場の空室（土木管理課管理）を控室として貸し付ける。それに伴い、区分所有者として規約で定められた負担割合に応じた利用料（室料・光熱水費）の負担をする。

これまでの取組内容

規約に定められた負担割合
（特別修繕　2.313%　・　委託管理費　1.4378%）に応じた負担が毎年発生する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
JR奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金	637	負担金補助及び交付金	642	609
JR奈良駅前再開発第一ビル委託管理費負担金	5			
		事業費計	642	609

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		393	609	642	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	393	609	642	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		642	609

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	西大寺駅前広場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業を実施したが、その後の本整備が完了するまでの間、駅前広場としての利便性向上のために設置した屋外仮設トイレの維持管理を行う。

事業概要

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業において、奈良市は、近畿日本鉄道（株）所有地を借り駅前広場とし、近畿日本鉄道（株）は、奈良市所有地を借り駅輪場とする契約をし公衆の利用に供する。また、本整備が完了するまでの間、駅前広場に利便性向上のために設置した屋外仮設トイレの維持管理を行う。

これまでの取組内容

近畿日本鉄道（株）が駐輪場を運営している土地については、平成24年12月17日付で奈良市土地開発公社（株）から奈良市へ所有権移転され、契約書及び協定書の内容変更を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街灯電気代	35	光熱水費	91	58
仮設トイレ電気代	18			
仮設トイレ水道代	38			
賠償責任保険	10	保険料	10	10
仮設トイレ維持管理及び清掃委託	500	委託料	500	487
近鉄西大寺駅前広場借地料	2,597	使用料及び賃借料	2,602	2,602
仮設トイレ下水道使用料	5			
消耗品	5	消耗品費	5	17
		事業費計	3,208	3,174

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策				重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,152	3,174	3,208	
財源内訳	特定財源	2,597	2,597	2,597	
	一般財源	555	577	611	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地貸付収入	2,597	2,597
一般財源		611	577

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良国際文化観光都市建設審議会事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1055	奈良国際文化観光都市建設審議会経費									

事業目的及び必要性

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会としての事務を行うとともに、奈良国際文化観光都市建設法による建設計画及び建設事業についての審議を行い、市長への答申及び建議により国際文化観光都市奈良の発展に資する、奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費

事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会としての事務を行うとともに、奈良国際文化観光都市建設法による建設計画及び建設事業についての審議を行い、市長への答申及び建議により国際文化観光都市奈良の発展に資する。

これまでの取組内容

奈良国際文化観光都市建設審議会は、審議すべき事案があるときには開催しなければならない。 平成24年9月30日での任期満了に伴い改選し、委員数25名を19名に削減した。また、平成25年9月に市議会議員の審議会等への参画について見直しがあり、市議会議員を委員として委嘱をする場合は、法令等に定めのあるものに限り、その際も議員としての識見を期待して行うものとし、報酬は支給しないこととした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬		報酬	644	796
学識経験者 （9人×4回）	414			
市民委員 （5人×4回）	230			
審議会委員費用弁償	91	旅費	91	88
審議会用賄	9	食糧費	9	8
審議会開催通知等連絡用切手、はがき	11	通信運搬費	11	10
審議会会議録作成	188	筆耕翻訳料	188	183
		消耗品費	0	20
		事業費計	943	1,105

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		595	1,105	943	1,001
財源内訳	特定財源				
	一般財源	595	1,105	943	1,001

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		943	1,105

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国土利用計画事務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1060	国土利用計画法事務経費									

事業目的及び必要性

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図る。

事業概要

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図る。土地の売買について、市街化区域は2,000㎡以上、市街化調整区域は5,000㎡以上は、国土利用計画法により届出が必要であり、その事務処理について県の委託を受けている。

これまでの取組内容

法の定めるものとして、一定面積以上の土地の売買については必ず必要なものである。前年度の実績に合わせて精査した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	52	消耗品費	360	429
書籍購入	144			
事務用消耗品	164			
		事業費計	360	429

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		243	429	360	
財源内訳	特定財源	243	429	360	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	360	429
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市街地整備事業研究経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1557	市街地整備事業研究経費									

事業目的及び必要性

市民組織のまちづくりに向けた活動並びにまちづくりを念頭に置いた勉強会及び啓発活動を支援する。

事業概要

地域の良好な住環境整備を図るため、富雄地区、あやめ池南地区において、市民組織のまちづくり活動に向けた勉強会を開催し、必要に応じたコンサルタントを派遣する地域主導のまちづくり検討を行う。

これまでの取組内容

地域主導のまちづくりに結びついていくように地域住民に働きかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費 富雄地区・あやめ池地区	40	報償費	40	80
		事業費計	40	80

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	80	40	90
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	80	40	90

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40	80

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）奈良インターチェンジ周辺まちづくり計画策定業務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

京奈和自動車道は、京都府から奈良県を通過し和歌山県に至る高規格幹線道路で、近畿圏の高速道路と相互ネットワークを形成し、拠点都市の連携強化を図る役割を持っている。京奈和自動車道の大和北道路区間では（仮称）奈良インターチェンジの開設が計画されており、（仮称）奈良インターチェンジ周辺へのアクセス道路である西九条佐保線の道路整備と併せ、JR関西本線の高架化も計画されており、（仮称）奈良インターチェンジ周辺のまちづくりを効果的に計画し、国際文化観光都市奈良市の新たな玄関口に相応しい土地利用・都市施設の配置計画を策定することにより、地域経済の活性化を図っていく。

事業概要

大和北道路（仮称）奈良インターチェンジ周辺の約30haの市街調整区域においては、将来的には市街化区域への編入が想定される。このことから、その土地利用計画、交通体系利用計画、観光・文化振興計画等について、学識経験者・国・県・市・鉄道事業者・バス事業者・地元住民から成る（仮称）奈良インターチェンジ周辺まちづくり委員会により検討を行い、まちづくり計画の策定を行う。

これまでの取組内容

委託費については、継続費設定により２カ年で計画策定を行い（平成２６年度9,000千円、平成２７年度4,500千円）南大阪、名古屋、和歌山方面からの新たな主要導線となる大和北道路（仮称）奈良インターチェンジを活用して訪れる観光客が、当該地を拠点に各観光施設へ公共交通機関を用いて訪問できる。低炭素化に向けた「ハブ的役割」を持つ施設整備等を検討するとともに、そのアクセス道路である西九条佐保線を活用した「新たな奈良市民」獲得に向け、民間デベロッパ主導による「魅力あるまちづくり」を誘導する。

また、この国際文化観光都市奈良市の新たな玄関口である（仮称）奈良インターチェンジの効果を最大限に引き出す用途地域の設定を市街化区域への編入とともに行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平成26年度（仮称）奈良IC周辺まちづくり委員会　3回開催				
報償費（10人×3回）	315	報償費	315	0
旅費（11人×3回）	81	旅費	81	0
湯茶費	4	食糧費	4	0
平成26年度（仮称）奈良IC周辺まちづくり計画策定業務委託	9,000	委託料	9,000	0
		事業費計	9,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	05	都市基盤	基本施策	01	土地利用
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				9,400	
財源内訳	特定財源			4,950	
	一般財源	0	0	4,450	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,950	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,450	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市都市計画基礎調査業務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画基礎調査は、都道府県が都市計画区域について、おおむね５年ごとに行うものと都市計画法第６条第１項に定められた調査であり、市町村に対し協力を求められるもので、前回の基礎調査（平成１６年度）から９年が経過し、大きく変化している社会情勢を的確に把握し、将来の見通しに則った都市計画の見直しを検討するために行うものである。

また、大和都市計画の区域は２８市町村に跨る広域都市都市計画であり、本調査については、２８市町村が全て同時に実施し、集計・分析することが、都市計画の目的である都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、重要かつ必要である。

事業概要

本年6月に国土交通省による都市計画基礎調査実施要領の見直しに基づき、人口規模、産業分類別就業人口の規模、市街地面積、土地利用、交通量その他国土交通省令に定める事項に関する現況及び推移を客観的・定量的データにより把握する。

これらのデータは、コンパクトシティ化や低炭素都市づくり等、多様化する都市計画の直面課題に対応するためのマネジメント・サイクルを重視した都市計画への有効活用が可能である。また、今回のデータのGIS活用により、都市計画情報のホームページ等による公開やデータの集積化・逐次更新・高度分析・他分野連携による行政事務の効率化に持続的な効果が期待できる。

これまでの取組内容

前回、平成16年度に行われた都市計画基礎調査に基づいて平成23年度の県の都市計画定期見直しが行われていることに鑑み、決定権者により本市の正確な現況と将来の見直しを勘案した都市計画の見直し検討をすすめ、地域の実情に即した健全な都市の発展を図るため、今回以降も県の都市計画基礎調査に協力を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市都市計画基礎調査業務委託	8,000	委託料	8,000	0
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	都市計画情報ホームページ作成業務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画情報については、不動産取引や建築物を計画する際の重要な基礎情報であり、不動産における資産価値の基準となる重要な指標の一つになっている。本市においては、都市計画法第２０条に基づき都市計画課窓口において、都市計画図書並びに平成２０年度から奈良市都市計画地情報システム（ＧＩＳ）を活用し、都市計画情報を公衆の縦覧に供しており、電話等の来庁以外の情報提供においては正確で早急な個別対応が求められている。

今回のホームページ作成業務については、来庁不可能者や遠方在住者側にたった情報入手の簡素化等、執務時間内外における市民サービスの向上や職員の事務の効率化に効果が見込まれる。

事業概要

奈良市の都市計画情報のうち、庁内外での使用頻度と需要が高い地形図、用途地域指定図、道路網図、風致地区指定図等、個人情報に抵触しないものをホームページ公開の対象とし、住所検索・印刷・計測・拡大縮尺などのインターネットＧＩＳでの機能の提供を行う。

運用については、近年にも予想される、地震・竜巻等の突発的な自然災害や外部からの人的な情報操作などの危険性に対する情報の安全性・再現生の確保、情報端末の進歩に追従した安定的な情報提供の継続性を考慮して、システム開発者によるデータの保守管理であるアプリケーション・サービス・プロバイダー（ＡＳＰ）方式による公開とする。

これまでの取組内容

平成２０年５月より、奈良市都市計画地理情報システムを活用し、都市計画情報を公衆の縦覧に供している。

情報政策課において開発される予定の奈良市統合型ＧＩＳの業務稼働に先駆け、地域地区・道路等の基礎的都市計画情報について、現行システムデータを活用したホームページ上における情報提供を行う。統合型ＧＩＳ稼働時には、速やかに業務の一元化を図る予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画情報ホームページ作成業務委託	2,864	委託料	3,900	0
サイト運用委託	1,036			
		事業費計	3,900	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用	
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,900	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,900	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,900	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	鉄道等輸送力増強推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

鉄道の利便性向上（鉄道輸送力の増強）を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進を図りながら関係機関とともに要望していく。

事業概要

奈良市からの鉄道沿線への移動、また、奈良市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。

これまでの取組内容

ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟について、早期に鉄道の輸送力の増強が図れるように鉄道事業者への働きかけを行った結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事の事業が決定した。また、鉄道周辺の利用者に対してもアピールするスタンプラリーなどの活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関西本線複線電化促進連盟総会・理事会（津市）	7	旅費	7	7
関西本線複線電化促進連盟負担金	26	負担金補助及び交付金	104	104
JR奈良線複線化促進協議会負担金	75			
東海南海連絡道推進期成会同盟会負担金	3			
		事業費計	111	111

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		110	111	111	101
財源内訳	特定財源				
	一般財源	110	111	111	101

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		111	111

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	近鉄大和西大寺駅構内通行支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅周辺では、同駅をはさむ南北間の移動が困難な状況である。そのため、日常生活で駅南北間の移動が多い西大寺北地区・伏見地区の身体障害者・高齢者を対象とし、駅構内を無料で通行できるよう支援する事業である。

事業概要

通行に係る入場料金相当額を市と鉄道事業者で負担する。また、この事業に必要な通行証も作成する。

通行証発行に係る経費　　３３千円
駅構内の通行に伴う委託料　　８，９６７千円

これまでの取組内容

平成２３年６月より事業開始。

【実績】	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）	（Ｈ２５）※12月末現在
通行証登録者数	1,191 人	1,314 人	1,403 人
通行支援委託料	6,674 千円	8,873 千円	7,140 千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
通行証発行にかかる消耗品	13	消耗品費	13	13
通行証発行にかかる郵送料（切手）	20	通信運搬費	20	20
通行支援事業委託	8,967	委託料	8,967	8,967
		事業費計	9,000	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,078	9,000	9,000	10,000
財源内訳	特定財源	4,757			
	一般財源	4,321	9,000	9,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	9,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1010	交通安全対策事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務経費

事業概要

資料作成用コピー代・用紙代、会議等出張旅費

これまでの取組内容

消耗品等事務的経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外近郊旅費（会議等出張旅費）	20	旅費	20	20
事務用消耗品等（コピー用紙・コピー代）	114	消耗品費	114	111
		事業費計	134	131

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		127	131	134	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	127	131	134	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		134	131

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	路線バス運行委託

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

平成１７年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、JR奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域まで路線バス（奈良交通）を延長運行する。

また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。

事業概要

平成１７年の合併に伴い路線バス運行については、JR奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで、平日、土曜日に２．５往復、日曜日に３．５往復延伸運行し、同じく旧都祁においては、JR奈良駅から下水間まで運行されている路線バスを奈良市都祁行政センターまで、日に３往復延伸運行している。

また、自主運行バスについては、上野産業会館（伊賀市）から桃香野口まで路線を４系統で運行している。

これまでの取組内容

平成１７年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。

【実績】	（Ｈ２２）	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）
路線バス運行委託	29,200 千円	29,649 千円	29,699 千円
（内訳）奈良交通	23,000 千円	23,000 千円	23,000 千円
三重交通	6,200 千円	6,649 千円	6,699 千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活路線バス運行委託	23,658	委託料	30,549	29,700
自主運行バスに伴う委託	6,891			
		事業費計	30,549	29,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		29,699	29,700	30,549	29,700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29,699	29,700	30,549	29,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,549	29,700

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	バス運行補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

地域住民の重要な交通手段である奈良交通高樋線の存続のため、奈良市がバス事業者に対して運行支援を行う。

事業概要

高樋線において日に４往復（日祝日は２．５往復）のバス運行を継続するため、バス事業者に対して運行支援を行う。

これまでの取組内容

平成２４年度より事業開始。

【実績】　　Ｈ２４　　Ｈ２５（見込）
バス運行補助金　８，０００千円　８，０００千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行補助	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,000	8,000	8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,000	8,000	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市人にやさしい鉄道駅整備事業補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅は公共的施設の中でも、特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障がい者等の移動の円滑化（公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化にかかる設備投資に対し国及び奈良県とともに支援を行う。

今後さらに高齢化が進んでいく中で、障がい者の方々も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められることとなるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化の推進は急務の課題と言える。

事業概要

総務省告示「移動等円滑化の促進に関する基本方針」、及び国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」に基づき、1日当たりの乗降者数が3千人以上の鉄道駅について、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は国1/3、県1/6、市1/6、（鉄道事業者1/3負担）。（県・市は限度額設定あり）

鉄道駅の通路、エレベーター（エスカレーター）、階段、傾斜路、案内設備、トイレ、改札口、乗降場等のバリアフリー化が対象となる。

これまでの取組内容

平成１２年度から6駅に対し延べ8回の整備補助を行ってきたことにより、整備対象駅は残り5駅となった。特にエレベーターは25年度をもって対象駅の全てに設置済みとなる。

○平成１２年度　近鉄富雄駅・エレベーター1基設置
○平成１５年度　近鉄奈良駅・エレベーター1基設置
○平成１６年度　近鉄高の原駅・エレベーター2基、多機能トイレ設置
○平成２０年度　近鉄西大寺駅・エレベーター5基、施設バリアフリー化
○平成２１年度　近鉄西ノ京駅・エレベーター3基、施設バリアフリー化
○平成２４年度　近鉄奈良駅・施設バリアフリー化
○平成２４～２５年度　近鉄尼ヶ辻駅・エレベーター2基、施設バリアフリー化

積算基礎

【交通環境整備経費】

近鉄学園前駅：附帯設備整備（内包線等）

補助対象事業費	国1/3	県1/6	市1/6	近鉄
47,000	15,666	2,500	2,500	26,334

近鉄新大宮駅：附帯設備整備（内包線等）

補助対象事業費	国1/3	県1/6	市1/6	近鉄
23,100	7,700	2,500	2,500	10,400

＊県・市は限度額設定あり。事業者は1/3負担であるが、県・市の限度額超過分も負担する。

節（細節）	金額	前年度予算
負担金補助及び交付金	5,000	24,250
事業費計	5,000	24,250

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,858	24,250	5,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,858	24,250	5,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	24,250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交通量調査機器更新経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

自治会等（地元）より要望のあった市道の交通量について、専用の機器を用いて調査し、道路に関する基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

調査が必要な際に、交通量調査機器のリースを受け、交通量を調査する。

これまでの取組内容

年間2件程の交通量調査を行っている。（自治会要望等）

	Ｈ２４	Ｈ２５（見込）
調査実施件数	2 件	2 件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通量調査機器リース代（２回）	260	使用料及び賃借料	260	365
		事業費計	260	365

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			365	260	
財源内訳	特定財源				
	一般財源		365	260	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		260	365

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公共交通空白地域対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

高齢化や身体の故障、自家用車運転の減少などによる移動困難者の増加、また過疎化が進むことで通勤通学者が減少し、バス路線が衰退するなど、様々な要因で既存のバス路線の代替交通手段や公共交通空白地に対する新たな公共交通の確立などの対策が急務となっている。

この問題を解決するため、市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される法定協議会（地域公共交通会議）を設置し、専門的な調査に裏付けされた計画を作成し実施していく。

事業概要

一般的な乗合運行（路線バス）はバス事業者が運輸局の許可によって運行することとなるが、既存路線廃止による代替バスや公共交通空白地域対策のため、ＮＰＯや市を主体とする運行や、デマンドタクシーやコミュニティバスなどの他の形態による公共交通施策実施には、法定協議会（地域公共交通会議）による協議が必要である。

また、奈良市が抱える公共交通問題に対し総合的な対策を講じるため、法定協議会において専門的な知識を有する者の協力のもと調査検討し、総合的な計画を作成する。

これまでの取組内容

平成21年度より市域に広く分布する公共交通空白地域対策の為、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等を検討した。平成23年度～平成24年度には抽出した4モデル地区に対する運行計画案を策定した。平成25年度に実証実験として敷島町でコミュニティバスの運行実験を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法定協議会（地域公共交通会議）運営補助委託	310	委託料	2,310	2,300
新たな交通輸送方法調査及び運行計画策定委託	2,000			
法定協議会委員報償費（1人）	30	報償費	30	
法定協議会開催食糧費（3回）	8	食糧費	8	
資料作成消耗品（カラーコピー代）	40	消耗品費	40	
切手代（会議資料郵送用）	12	通信運搬費	12	
		事業費計	2,400	2,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			2,300	2,400	
財源内訳	特定財源		1,980		
	一般財源		320	2,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1,980
一般財源		2,400	320

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	パークアンドライド・サイクルライド事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

土・日・祝日の春秋の観光渋滞を解消するために、奈良市役所駐車場や転害門前観光駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、市中心部（世界遺産ゾーン）に乗り入れる車を抑制する。また現在、県登大路駐車場の廃止などにより市中心部における自家用車の増加が想定されるため、スタンプラリーの実施や啓発などにより利用度を高め、合わせて公共交通や自転車など環境に優しい手段で観光できる事業として実施する。

事業概要

観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場（180台確保）及び新たに転害門前観光駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。

無料貸し出しレンタサイクルは電動アシスト自転車、子乗せシート付自転車、子供用自転車などを揃え、併せて奈良町主要施設を巡るスタンプラリーを実施することにより奈良町観光に繋がる取り組みをする。

これまでの取組内容

平成１１年度～２１年度まで国、県とともに日・祝日に庁舎駐車場においてパーク＆ライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車（Ｈ２３～）や子乗せシート付自転車（Ｈ２４～）の導入も行った。また、各種割引チケットの配布、スタンプラリーの実施や散策しやすい環境づくりのため、臨時駐車場を3箇所設置し、利用者ニーズに沿う方針を研究してきた。

【実績】

	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）	（Ｈ２５）
駐車場利用台数	1,155台	1,184台	2,828台
レンタサイクル利用台数	1,414台	1,637台	2,867台

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パークアンドライド運営管理委託（奈良市役所駐車場）	1,500	委託料	4,448	4,074
駐車場警備委託（奈良市役所駐車場）	2,035			
転害門前観光駐車場レンタサイクル管理運営委託	488			
看板製作業務委託（転害門前観光駐車場）	44			
自転車点検委託	101			
自転車移動委託	280			
消耗品　（ワイヤーロック、ビニールシート他）	152	消耗品費	152	106
		通信運搬費	0	20
		事業費計	4,600	4,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系
	施策	01	交通利便性の向上	重点戦略		観光

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,237	4,200	4,600	4,690
財源内訳	特定財源		2,310		
	一般財源	3,237	1,890	4,600	4,690

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			2,310
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,600	1,890

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター設置事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

あやめ池北地区は、大規模な住宅開発や駅北側に小学校・幼稚園が整備されたこと、駅北側の駅前広場が整備され、商業施設等ができたことから駅南北の移動者が増加した。しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ず、高齢者や障害者等にとって、駅南北の移動が不便な状況であることから、通路の改修及びエレベーターの設置により、歩行弱者の安全性と利便性の向上を図る。

また、駅南北通路が駅の外側にあり、地下通路を駅利用以外の人も通行することから、通路の改修及びエレベーターの設置は、市がする必要がある。

事業概要

近鉄菖蒲池駅南北間の移動には高低差の少ない駅東側の踏切により横断ができるが、駅舎から踏切までの移動距離が長いことから、駅利用者の通行には不便である。このことから高齢者、障害者等の安全で快適な移動を確保するために、駅南北地下通路南側にエレベーターの設置を図る。平成２６年度では、事業実施のために、ボーリング調査等の現況調査、測量調査を実施し、その調査を基に目的構造物の比較案の作成を概略設計で行い、鉄道事業者との協議後、構造物等を確定する詳細設計を実施する。

これまでの取組内容

事業の実施に向けて平成１８年度から鉄道事業者との協議を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
概略設計委託（ボーリング含む）	14,080	委託料	50,800	
詳細設計委託	36,720			
		事業費計	50,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				50,800	
財源内訳	特定財源			44,440	
	一般財源			6,360	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,940	
県支出金			
地方債		16,500	
その他			
一般財源		6,360	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市バリアフリー特定事業計画策定業務

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1566	奈良市バリアフリー推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成１８年に「バリアフリー新法（略称）」が制定された。これに基づき高齢者や障がい者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に策定中の基本構想の実施計画として本計画を策定し、当事者及び民間事業者と協働で重点的かつ一体的な整備を行っていこうとするものである。本計画に掲載した整備事項については、国の補助対象となるため財政負担の軽減につながる。又、バリアフリーツーリズム実現への方向性を示す一つの柱となりえるため、積極的な取り組みが必要である。

事業概要

「奈良市バリアフリー基本構想」に基づき、国で定められた６項目の特定事業計画を策定する（①公共交通特定事業、②道路特定事業計画、③路外駐車場特定事業、④都市公園特定事業、⑤建築物特定事業、⑥交通安全特定事業）。加えて、奈良市独自事業として観光バリアフリー事業を計画する。

平成３２年度までに国の基本方針に規定する達成率を目標とする（重点整備地区内の主要な経路：100%、都市公園：60%、建築物：60%、信号機：100%等）。バリアフリーツーリズムについては、高齢者観光客の満足度調査等を目標指数として考えている。

これまでの取組内容

平成２４～２５年度で奈良市バリアフリー基本構想の策定予定。これに基づき本計画を策定するが、計画に記載した整備事業（ハード整備）は民間事業も含めて義務付けの対象となり、国の補助対象ともなる。

これまでは市の施設管理部署ごとにバリア該当部分の整備を行い要望に応えようとしてきたが、移動経路の連続性を確保するまでには至らないことも多く、民間施設も含めた重点的かつ一体的な整備を行うための効率的な取り組みが望まれていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バリアフリー特定事業計画策定業務委託	8,000	委託料	8,000	
バリアフリー推進協議会報償費（１２人×３回）	360	報償費	360	
事務用消耗品	140	消耗品費	140	
推進協議会・事業者調整会議資料送付用郵送料	76	通信運搬費	76	
推進協議会委員との調整会議用旅費	12	旅費	12	
協議会・事業者調整会議賄	12	食糧費	12	
		事業費計	8,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				8,600	
財源内訳	特定財源			4,000	
	一般財源			4,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,600	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＪＲ奈良駅周辺整備事務所

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ＪＲ奈良駅周辺整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	2910	ＪＲ奈良駅周辺整備単独事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ奈良駅東口駅前広場の整備に伴い、西口駅前広場へ路線バスの発着が移転してきたことから、西口駅前広場内の使用車両が過密化し、現状の形態では路線バス等による混雑が発生している。
混雑解消のため再度車両の動線を検討し、利便性を向上させ良好な駅前広場とするための再整備を行う。

事業概要

整備面積　　Ａ＝３，３００㎡
舗装面積　　Ａ＝３，１００㎡
モニュメント撤去及び移設工事

これまでの取組内容

社会資本整備総合交付金関連事業と合わせ、ＪＲ奈良駅前広場の整備を行ってきたが、さらなるＪＲ奈良駅西口駅前広場の利便性向上を目指し、整備に向けた検討を行い実施していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ奈良駅西口駅前広場改修工事 整備面積　Ａ＝３，３００㎡ 舗装面積　Ａ＝３，１００㎡ モニュメント撤去及び移設	38,000	工事請負費	38,000	4,500
ＪＲ奈良駅西口駅前広場再整備検討業務委託	2,000	委託料	2,000	4,200
		補償補填及び賠償金	0	550
		旅費	0	40
		消耗品費	0	460
		印刷製本費	0	80
		光熱水費	0	60
		通信運搬費	0	40
		使用料及び賃借料	0	20
		原材料費	0	50
		事業費計	40,000	10,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,628	10,000	40,000	0
財源内訳	特定財源	6,600	9,400	26,600	
	一般財源	28	600	13,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		26,600	9,400
その他			
一般財源		13,400	600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

事項	西大寺駅北口駅前広場社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1210	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

大和西大寺駅は、交通の要衝であるとともに、駅周辺は業務・商業施設の集積度が高く、当地域のみならず広域的な都市機能を有している。しかし、駅の北地区については駅前広場、道路などの公共施設が十分に整備されておらず、まちとしての一体性に欠けており、道路交通・都市防災等についても様々な課題を抱えている。

市街地再開発事業に代わるまちづくり整備として、大和西大寺駅北口駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。

事業概要

■事業年度　　平成２４年度　～　平成３０年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）

・道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線

・延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）

・幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国策文化観光都市建設計画）

・道路事業　7・5・102号　西大寺東線

・延長　L=52.5m　・幅員　W=18m　・車線の数　2車線

これまでの取組内容

あやめ池８号踏切交通量調査・駅前広場詳細設計を行い、今後は地権者・近畿日本鉄道株式会社と合意形成を図りながら、駅前広場整備・駅南北歩行者専用道の整備を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建物等移転補償	60,000	旅費	50	50
土地購入費	220,000	消耗品費	317	587
用地測量	1,600	燃料費	31	94
建物等補償鑑定調査（２件）	35,200	印刷製本費	70	151
事務費	1,200	修繕料	50	50
		通信運搬費	30	30
		手数料	632	637
		委託料	36,800	42,707
		原材料費	20	31
		公有財産購入費	220,000	220,000
		補償補填及び賠償金	60,000	60,000
		社会保険料	0	18
		賃金	0	939
		使用料及び賃借料	0	2,706
		事業費計	318,000	328,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便上の向上		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	328,000	318,000	1,421,000
財源内訳	特定財源	0	327,940	317,940	1,420,958
	一般財源	0	60	60	42

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	174,240	179,740
県支出金			
地方債		143,700	148,200
その他			
一般財源		60	60

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

公園・緑地は市民のレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するために、運動公園や地区公園、近隣公園、街区公園などの公園施設の管理や公園・緑地の適切な樹木の保全を図るための管理業務である。

事業概要

都市公園の管理に要する経費で光熱水費、都市公園５３８ヵ所の清掃・除草・樹木剪定撤去・薬剤散布業務。

これまでの取組内容

都市公園５３８ヵ所の管理業務（除草・清掃・樹木剪定撤去・薬剤散布）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	459	消耗品費	459	455
機械用ガソリン代	89	燃料費	89	52
公園電灯料	13,100	光熱水費	17,000	16,233
公園水道料	3,900			
機械修繕料	50	修繕料	50	50
分封群処理対応手数料	48	手数料	48	64
公園広場等清掃委託	61,884	委託料	142,475	144,951
旭水公園他清掃委託	5,491			
街区公園除草業務委託	63,000			
その他公園管理委託等	12,100			
窪之庄町ちびっ子広場借上料等	4,140	使用及び賃借料	4,140	3,860
奈良県都市公園事業促進協議会負担金等	70	負担金補助及び交付金	70	75
		事業費計	164,331	165,740

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		171,005	165,740	164,331	162,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	171,005	165,740	164,331	162,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		164,331	165,740

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公園維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1015	公園維持補修経費									

事業目的及び必要性

公園・緑地は市民のレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するために、運動公園や地区公園、近隣公園、街区公園などの老朽化が進んだ遊具等の公園施設の安全管理を図るための維持管理業務である。

事業概要

公園施設の維持管理に要する経費で、老朽化した公園施設の修繕補修。

これまでの取組内容

遊具の修繕、園内灯の器具、灯柱の修繕及び球切れ交換、トイレ及び水呑場の水漏れ修繕・水道破裂補修、フェンス・手摺・階段等の修繕、園路の修繕、砂場の修繕、案内板・表示板の修繕。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊具等修繕	3,240	修繕料	16,000	17,000
園内灯修繕	5,400			
トイレ及び水呑場修繕	1,080			
フェンス・階段手摺等修繕	3,780			
園路・砂場等修繕	1,744			
案内板・表示板修繕	756			
		事業費計	16,000	17,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,258	17,000	16,000	17,000
財源内訳	特定財源	1,006	1,006	1,006	1,006
	一般財源	12,252	15,994	14,994	15,994

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	使用料及び手数料	1,006	1,006
一般財源		14,994	15,994

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公園ボランティア運営経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1020	公園ボランティア運営経費									

事業目的及び必要性

公園は市民がいつでも快適に利用することができ、その緑が市民の生活にゆとりと潤いを与えるのが理想の姿であり、清潔で四季の花々を目にすることが出来る公園を目指し公園・緑地への愛着をもって清掃や樹木のせん定、草花の植付け等の活動を自主的に行う個人又は団体を支援する公園ボランティア制度の運営に要する経費。

事業概要

奈良市の公園・緑地への愛着をもって活動を行っている公園ボランティアによるごみの収集、落葉かきその他公園の清掃・除草・低木のせん定・草花の植付け等の活動を自主的に行う個人又は団体を支援する。

これまでの取組内容

公園ボランティアによるごみの収集、落葉かきその他公園の清掃・除草・低木のせん定・植付け等の作業に関するボランティア保険への加入、公園ボランティアの活動に使用する用具の貸し出し等の支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
腐葉土・肥料等消耗品	1,220	消耗品費	1,220	1,207
ガソリン代	10	燃料費	10	17
機械修繕料	50	修繕費	50	50
切手	48	通信運搬費	48	49
ボランティア保険	150	保険料	150	168
原材料（土）	22	原材料	22	32
		食糧費	0	9
		事業費計	1,500	1,532

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,623	1,532	1,500	1,700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,623	1,532	1,500	1,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,532

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	継続

（単位：千円）

事項	グリーンサポート制度運営経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1025	グリーンサポート制度運営経費									

事業目的及び必要性

少子高齢化社会や市民ニーズの多様化に対応し、市民が公園を快適・安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図ることを目的とし、市民団体が公園の美化・維持管理・公園施設の点検等を行うことに対し報奨金を交付する。

事業概要

市が管理している公園を奈良市グリーンサポート登録された地域の団体が、要綱に定めた維持管理作業を行うことにより、初年度に管理道具及び収納物置購入代金を支給、3年経過するごとに管理道具の購入代金を支給できるものとし、公園の規模別面積に応じて報奨金を支払う制度。

これまでの取組内容

グリーンサポート登録団体が97団体あり、団体が管理している公園数が121公園ある。市民が公園を快適かつ安全に利用して頂くため、地域の団体が地域の公園美化・維持管理・公園施設の点検等を行うことに対し報奨金を交付する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奨励金　右京グリーンサポート他１０３団体	8,176	報償費	9,596	10,466
管理道具料	1,420			
消耗品	1,170	消耗品費	1,170	1,300
登録通知用切手	20	通信運搬費	20	20
ボランティア保険	714	保険料	714	714
		事業費計	11,500	12,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,749	12,500	11,500	15,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,749	12,500	11,500	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,500	12,500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
小事業	4010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

公園は市民のレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するために、運動公園や地区公園、近隣公園、街区公園などの公園施設の充実を図るために再整備を目的とする。

事業概要

多様化する公園利用者のニーズに対応するために、健康遊具の設置や、都市公園の経年による施設劣化に対して、公園利用者等の要望を踏まえ、施設の新設および改良を行い公園施設の整備を図る。
また、合併記念公園の整備完了に伴い、流末排水である水路が未整備のため、水路改修工事を行い水路の氾濫等の解消を図る。

これまでの取組内容

健康遊具については、奈良市健康遊具設置ガイドラインに基づき平成２０年度より始め、年間2～4ヵ所の公園に設置し平成２５年度末で31基設置。公園施設整備については自治会要望等を踏まえ安全に安心して利用できるよう実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康遊具設置工事	800	工事請負費	14,300	10,800
公園施設整備工事	8,500			
流末排水路整備工事	5,000			
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
		事業費計	14,500	19,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,855	19,000	14,500	6,000
財源内訳	特定財源	9,000	14,000	14,300	6,000
	一般財源	3,855	5,000	200	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,300	14,000
その他			
一般財源		200	5,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公園整備単独事業（鴻ノ池運動公園屋外便所改築）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
小事業	4010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池運動公園の各施設の老朽化対策及び、利用者の利便性の向上と安全性の確保を図るため施設の改築等を行う。

事業概要

鴻ノ池運動公園の利用者の利便性の向上と安全性の確保を目的とし、公園内の屋外便所の老朽化対策とバリアフリー化に対応した施設にするための改築を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻池運動公園屋外便所改築工事に伴う設計業務委託	1,500	委託料	1,500	0
		事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	06	公園・緑地	
施策	01	公園・緑地の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,500	
財源内訳	特定財源			1,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,500	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	開発審査会の委員報酬に係る経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいて設置されている附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。

事業概要

都市計画法第78条第１項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議がある。

これまでの取組内容

昨年度、近年の状況を鑑み、開催回数を見直した。開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。ただし、審査請求が提起されると複数回の開催が必要になることから、これ以上の開催回数の削減はできないと考える。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発審査会委員報酬　（７人×４回）	294	報酬	305	315
近畿ブロック開発審査会会長委員報酬　（１人×１回）	11			
		事業費計	305	315

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		178	315	305	
財源内訳	特定財源	178	315	305	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	305	315
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

近畿ブロック開発許可・宅地防災行政連絡協議会、近畿ブロック開発審査会会長会議等、開発許可権を有する府県市の担当部署として、また、開発審査会の事務局として会の運営に必要な経費である。

事業概要

近畿ブロック開発許可・宅地防災行政連絡協議会、近畿ブロック開発審査会会長会議は、近畿圏内の開発許可権を有する府県市の担当部署で組織するもので、近畿ブロック間での事例や基準、連絡調整及び国土交通省からの指導や今後検討している施策や通達等の情報を得て、開発行政の適正化と円滑化を目的としたものである。

これまでの取組内容

各会議に参加することによって、他都市の取扱いや基準を参考にし、新たな基準や見直しに役立てている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
費用弁償（開発審査会・近畿ブロック開催出席）　寝屋川市	73	旅費	133	168
市外旅費（宅地耐震化推進連絡会議・会長随行・県内開発担当者会議・審査請求会議）	60			
新聞・書籍購入	202	消耗品費	289	268
コピー代・事務用消耗品	87			
開発審査会賄	3	食糧費	20	20
県内開発担当者会議・視察来庁者賄	17			
開発審査会開催連絡用切手	2	通信運搬費	2	2
		使用料及び賃借料	0	3
		事業費計	444	461

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		365	461	444	
財源内訳	特定財源	356	461	444	
	一般財源	9	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	444	461
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	開発指導管理システム機器保守点検委託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和４５年から管理し、市民からの問い合わせ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。

窓口での対応を迅速、的確に行うためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップ、ウイルス対策はシステムを管理する上で必要である。

事業概要

突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合などの確認、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。また、使用PCの新規購入や交換に伴うインストール作業及びウイルス対策ソフトの更新を行う。

これまでの取組内容

市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に反映してくる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発指導管理システム機器保守点検委託	258	委託料	258	250
		事業費計	258	250

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		237	250	258	
財源内訳	特定財源	237	250	258	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	258	250
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	開発許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1015	開発許可事務経費									

事業目的及び必要性

中核市である本市が許可権を有する都市計画法に基づく開発許可申請に関する業務である。本市は、奈良市開発指導要綱を定めており、開発許可や要綱に対する市民、事業者からの相談対応や指導を行う。

事業概要

年間50件程度申請される都市計画法第29条に基づく開発許可申請の審査や第36条に基づく完了検査及び奈良市開発指導要綱による事前協議の審査や完了検査及び主管課としての調整を行う。

これまでの取組内容

帳票の印刷を課で作成する等、経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発許可近畿ブロック協議会（大津市）	5	旅費	5	25
開発許可用追録代	83	消耗品費	209	197
都市計画法令要覧等関係書籍	12			
コピー代・事務用消耗品	114			
帳票等印刷	19	印刷製本費	31	29
違反シール	12			
違反者への通知用　（５件）	6	通信運搬費	6	6
開発許可近畿ブロック協議会負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	257	263

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		230	263	257	263
財源内訳	特定財源	230	263	257	263
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	257	263
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1020	建築許可事務経費									

事業目的及び必要性

中核市である本市が許可権を有する都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務であり、市民、事業者からの相談対応や指導を行う。

事業概要

都市計画法第４３条に基づき、市街化調整区域内での建築行為に対する許可申請の審査を行う。

これまでの取組内容

帳票の印刷を課で作成する等、経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築許可用図書	17	消耗品費	88	85
コピー代・事務用消耗品	71			
帳票等印刷	10	印刷製本費	10	9
		事業費計	98	94

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		85	94	98	
財源内訳	特定財源	85	94	98	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市街地調整区域内建築等許可申請手数料	98	94
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	宅地造成許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
小事業	1025	宅地造成許可事務経費									

事業目的及び必要性

中核市である本市が許可権を有する宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可申請に関する業務であり、市民、事業者からの相談対応や指導を行う。

事業概要

宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。

これまでの取組内容

帳票の印刷を課で作成する等、経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県被災建築物・宅地応急危険度判定連絡協議会	5	旅費	5	6
宅地造成等規制法基準解説書	17	消耗品費	129	127
コピー代・事務用消耗品	112			
各種通知及び届出書類	10	印刷製本費	33	32
違反シール	12			
デジタルプリント	11			
近畿被災建築物応急危険度判定協議会負担金	4	負担金補助及び交付金	4	0
		事業費計	171	165

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	05	市街地整備	
施策	01	市街地整備の推進と適正な誘導	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		122	165	171	
財源内訳	特定財源	122	165	171	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	宅地造成許可申請手数料	171	165
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築指導事務経費指定道路調査事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1010	建築指導事務経費									

事業目的及び必要性

建築指導の事務運営ののための経費及び指定道路の路線確認作成・道路情報登録・閲覧システムの業務経費

事業概要

建築基準法施行規則等の改正によって、法に基づく指定道路に関する情報を整え、一律の図面・調書の作成保存の義務付けによる事業

これまでの取組内容

建築基準法に基づく指定道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え事務の効率化を図るため、全国一律のルールに従って指定道路に関する図面及び調書を作成・保存することにより、建築基準法令等の道路に係る規制の適正な判断、執行を図ることを目的とした奈良市指定道路調査業務委託については、平成２０年度から平成２４年度までの５年間は市街化区域・市街化調整区域を実施、また最終年度の平成２５年度は都市計画区域外の調査業務委託を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内違反建築物等事務担当者会議（県内4回）	4	旅費	4	12
書籍購入・追録代	67	消耗品費	594	570
事務用消耗品	527			
建築確認完了検査済シール作成（250枚）	33	印刷製本費	120	113
地図製本	82			
カラーコピー代等	5			
違反建築物所有者に対する配達証明郵送料	24	通信運搬費	37	37
事務連絡用他	13			
指定道路管理システム機器借上料	1,536	使用料及び賃借料	1,536	1,536
		委託料	0	25,000
		備品購入費	0	80
		事業費計	2,291	27,348

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	26（計画額）
事業費		33,575	27,348	2,291	
財源内訳	特定財源	33,575	27,348	2,291	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	0	12,500
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	2,291	14,848
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1010	建築指導事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会運営のための経費

事業概要

奈良市ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制条例に基づく審議

これまでの取組内容

ラブホテル及びぱちんこ屋等の建築の届け出に対し同条例の目的を達成するための審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会委員報酬（５人×２回）	95	報酬	95	95
ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会委員費用弁償　（５人×２回）	10	旅費	10	10
ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制審議会賄費	7	食糧費	7	7
		事業費計	112	112

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	112	112	
財源内訳	特定財源	0	112	112	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	112	112
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法に基づく建築確認・構造計算適合判定・中間検査・完了検査業務の事務運営のための経費

事業概要

建築基準法に基づく建築確認・構造計算適合判定・中間検査・完了検査業務及び「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅建築等計画認定業務

これまでの取組内容

建築基準法に基づく許認可業務及び長期優良住宅の認定業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本建築行政会議全国会議（札幌市）	126	旅費	263	205
近畿建築行政担当部会会議	30			
近畿ブロック建築審査会主務課長会議他	107			
書籍購入費・追録代・新聞代等	343	消耗品費	468	503
事務用消耗品	125			
事務用紙等印刷・カラーコピー代	85	印刷製本費	85	74
災害時優先用電話・ファクス通信費	75	通信運搬費	130	122
是正勧告書通知書・構造計算適合判定委託に伴う郵送料	55			
特定行政庁団体賠償責任保険料	61	保険料	61	71
定期報告業務委託	415	委託料	4,902	4,955
建築確認申請に伴う構造計算適合性判定委託	3,296			
長期優良住宅建築等計画審査委託	1,191			
建築行政共用データーベースシステム借上げ	1,477	使用料及び賃借料	2,984	2,935
建築行政共用データーベースシステム機器借上げ	809			
構造計算ソフトリース及び機器借上げ	474			
クライアントパソコン借上げ（7台分）	135			
カラースキャナー借上げ	89			
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	409	421
近畿建築行政会議負担金・全国建築審査会協議会負担金	86			
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50			
奈良県建築物安全安心推進協議会街頭啓発イベント負担金	104			
その他各種研修出席負担金	69			
		事業費計	9,302	9,286

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,319	9,286	9,302	
財源内訳	特定財源	6,316	9,286	9,302	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	207	201
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料、、低炭素建築物新築等計画認定手数料、証明手数料、その他雑入	9,095	9,085
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県住みよい福祉のまちづくり条例の届け出に対して、同条例の目的を達成するための事務経費

事業概要

奈良県住みよい福祉のまちづくりについて、基本理念を定め、県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障がい者、高齢者等をはじめとするすべての県民にとって安全で快適な生活環境の整備を推進して、県民の福祉の増進に資すること。

これまでの取組内容

奈良県住みよい福祉のまちづくり条例の届け出に対し、同条例の目的を達成するため、基準に基づき審査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う事務用消耗品	284	消耗品費	284	284
		事業費計	284	284

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		284	284	284	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	284	284	284	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		284	284

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市建築審査会運営のための経費

事業概要

特定行政庁が例外許可等をする際の同意、不服申し立てに対する裁決等

これまでの取組内容

特定行政庁が提起した、建築基準法上の日影規制や道路内の建築制限等に対し、審議を行ってきている。また、全国建築審査会長会議については、年に１回全国の特定行政庁が参加するなかで、意見交換・情報収集を行い日頃の問題解決の手引きとしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築審査会委員報酬 （７人×４回）	294	報酬	315	315
全国建築審査会長会議（奈良市） （１人×２回）	21			
建築審査会委員費用弁償（７名） （７人×４回）	52	旅費	59	88
全国建築審査会長会議（奈良市・２日分）	7			
建築審査会賄費	20	食糧費	20	19
		事業費計	394	422

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		267	422	394	
財源内訳	特定財源	267	422	394	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	394	422
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市の低炭素化の促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

低炭素建築物新築等計画認定申請事務のための経費

事業概要

地球環境保護のための低炭素化（二酸化炭素の排出抑制）には、二酸化炭素の相当部分を排出している都市部における低炭素化を早急に図る必要がある。このため、「低炭素化促進法」では、市町村が主体となって市街化区域における「低炭素まちづくり」を推進することとなっている。

建築物の低炭素化（先導的な低炭素建築物の整備）に対して、国の支援措置として「低炭素建築物」認定制度が設けられ、住宅については「認定低炭素住宅」として住宅ローン減税などの優遇措置がある。

これまでの取組内容

「低炭素化促進法」平成２４年９月５日、公布、平成２４年１２月４日（平成２４年法律第８４号）施行に基づき審査事務の手続きの整理を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
低炭素建築物新築等計画審査委託	3,056	委託料	3,056	3,100
		事業費計	3,056	3,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	3,100	3,056	
財源内訳	特定財源		3,100	3,056	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	低炭素建築物新築等計画認定手数料	3,056	3,100
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建築動態統計調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1020	建築動態統計調査経費									

事業目的及び必要性

建築行政の一環として国土交通省が所管する建築動態統計調査について、県から調査業務を受託している。

事業概要

国土交通省所管による建築行政の一環として建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる建築動態統計調査である。

これまでの取組内容

本市における新築等建築物の動態を建築確認の工事届けを基に把握してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築動態統計調査事務用消耗品	91	消耗品費	91	92
建築動態統計補正調査郵送料	19	通信運搬費	19	18
		事業費計	110	110

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		110	110	110	
財源内訳	特定財源	110	110	110	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	建築動態統計調査県委託金	110	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	建設リサイクル事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1025	建設リサイクル事務経費									

事業目的及び必要性

建設リサイクル法による事務運営のための経費並びに既存の民間建築物の吹付アスベスト等の分析調査に係る経費

事業概要

特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、再生資源の利活用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図りつつ生活環境の保全等に寄与することを目的とする。民間建築物のアスベスト等の使用実態を把握し、アスベスト等による被害の未然防止及びその早急な除去等の推進を図るため、民間建築物の吹き付けアスベスト等の分析調査に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付し、既存建築物に使用されているアスベスト等を適切に処理する。

これまでの取組内容

「建設リサイクル法」に基づく建築物の分別解体及び特定の建設資材の再資源化の促進を図り、安全・安心できる住環境を確立すると共に周知啓発や奈良県等合同による強化パトロールを実施した。またアスベスト等の被害を無くすためポスター等での啓発に努めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設リサイクル法県内打ち合わせ会議（2回）	2	旅費	2	2
建設リサイクル法に関連する事務用消耗品	193	消耗品費	193	216
リサイクル法届出書及び届出済みシール等印刷	73	印刷製本費	73	39
事務連絡用郵送料	3	通信運搬費	3	3
アスベスト等分析調査手数料（2件）	124	手数料	124	120
民間建築物吹付けアスベスト等分析調査補助金（４棟）	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,395	1,380

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	04	廃棄物処理	
施策	02	産業廃棄物の処理	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		400	1,380	1,395	380
財源内訳	特定財源	0	1,000	1,000	0
	一般財源	400	380	395	380

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,000	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		395	380

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	耐震改修促進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

既存住宅・特定建築物耐震診断補助事業・既存木造住宅耐震改修工事補助事業・既存木造住宅耐震診断員派遣事業・住宅相談窓口業務委託事業の事務運営のための経費

事業概要

木造住宅の所有者に対する耐震診断及び耐震改修工事の助成。住宅相談窓口業務委託など安心と安全の住まいづくり事業。市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する。

これまでの取組内容

「奈良市耐震改修促進計画」を平成１９年度に策定した。市の広報誌やホームページを活用し、住宅相談等や耐震診断・耐震改修工事等の補助事業を市民に周知している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
木造住宅耐震診断・耐震改修県内会議（3回）	3	旅費	3	3
耐震診断関連書籍購入	20	消耗品費	150	147
事務用消耗品	130			
カラーコピー等	25	印刷製本費	25	20
耐震診断・耐震改修申請者連絡用郵送料	20	通信運搬費	36	36
一般耐震診断申請者連絡用郵送料	16			
住宅相談窓口業務委託（12回）	309	委託料	3,087	3,900
既存木造住宅耐震診断派遣委託（60件）	2,778			
既存住宅・特定建築物耐震診断補助金　戸建て（3戸）	258	負担金補助及び交付金	6,924	7,096
既存住宅・特定建築物耐震診断補助金　共同住宅	1,333			
既存住宅・特定建築物耐震診断補助金　特定建築物	1,333			
既存木造住宅耐震診改修工事補助金（8棟）	4,000			
クライアントパソコン機器借上料	39	使用料及び賃借料	39	39
		事業費計	10,264	11,241

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全安心
	施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,560	11,241	10,264	10,696
財源内訳	特定財源	2,678	5,498	5,005	5,347
	一般財源	2,882	5,743	5,259	5,349

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,005	5,498
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,259	5,743

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	1030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

耐震改修促進法が平成２５年１１月２５日付けにて一部改正施行され、昭和５６年５月３１日以前に建設された、不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模な建築物の耐震診断の義務化ならびに耐震診断の結果を公表することとなった。
奈良市として助成制度を整備することにより、社会資本整備総合交付金(1/3)に加え緊急支援補助金(1/6)を上乗せする「耐震対策緊急促進事業」（平成２８年３月３１日までの時限措置）の活用が事業者にとって可能となり、また、奈良県の補助(1/4)も併せて受けることができるため、補助対象事業費限度額の範囲内においては事業者負担が無しとなり、従来の社会資本整備総合交付金制度より奈良市の負担軽減が図れる。

事業概要

平成２５年９月末現在把握している耐震診断義務付け対象となる民間建築物は２９棟あり、奈良市耐震改修促進計画に記載されている「平成２７年度末までに民間及び市有特定建築物耐震化率９０％を目標」に迅速かつ円滑に耐震診断をすすめる必要があり、国の時限の補助金を有効活用するという観点から、事業者にとって、耐震診断が進まない最大の理由とされる費用負担を軽減し、補助対象事業費限度額の範囲において事業者負担「０」となるようにする。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助金　98,750	負担金補助及び交付金	98,750	0
事業費計		98,750	0

今回の社会資本整備総合交付金の補助割合

交付金（国費）1/3	奈良県 1/4	奈良市 1/4	※補助金（国費）1/6

※補助金（国費）については事業者が国に請求。

＜参考：従来の制度＞
奈良市特定建築物等耐震診断補助に係る社会資本整備総合交付金の補助割合

交付金（国費）1/3	奈良市 1/3	事業者 1/3

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		25（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				98,750	
財源内訳	特定財源			69,125	
	一般財源			29,625	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	39,500	
県支出金	住宅・建築物耐震対策補助事業	29,625	
地方債			
その他			
一般財源		29,625	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	継続

（単位：千円）

事項	融資住宅審査受託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
小事業	2010	融資住宅審査受託経費									

事業目的及び必要性

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、当課が建物の審査を行う事務経費

事業概要

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託し建築物の審査を行うための経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅金融支援機構担当者会議旅費（大阪市）	9	旅費	9	9
書籍購入	2	消耗品	28	29
資料等コピー代	26			
住宅金融支援機構業務連絡郵送料	5	通信運搬費	5	4
		事業費計	42	42

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	42	42	
財源内訳	特定財源	0	42	42	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅審査受託事務費収入	42	42
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観まちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
小事業	1010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市景観審議会は、奈良市の附属機関設置条例に基づき設置した審議会。景観の形成、歴史的風土保存区域及び風致地区内における行為の規制、屋外広告物の規制に関する事項並びに奈良町都市景観形成地区内の行為及び補助事業に関する事項についての調査審議、答申、建議を行う。

事業概要

景観審議会開催予定
全体会議　３回開催予定
部会　４回開催予定(風致デザイン部会２回、助成部会１回、広告物部会１回)

これまでの取組内容

現在の委員任期は、平成２４年８月３日から平成２６年８月２日である。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
景観審議会委員報酬 全体会議（１０人×３回）、部会（６人×４回）	504	報酬	504	589
奈良県都市計画協会総会（１回） 景観審議会打ち合わせ（３回）、市外出張	26	旅費	108	111
景観審議会委員費用弁償 全体会議（１０人×３回）、部会（６人×４回）	82			
新聞代	96	消耗品費	642	626
定期刊行物等購読	25			
書籍購入	10			
事務用消耗品	449			
景観審議会用消耗品	62			
景観審議会賄 全体会議（１０人×３回）、部会（６人×４回）	7	食糧費	7	9
景観審議会資料郵送	25	通信運搬費	25	25
		事業費計	1,286	1,360

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		600	1,360	1,286	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	600	1,360	1,286	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,286	1,360

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	屋外広告物事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	1010	屋外広告物事務経費									

事業目的及び必要性

屋外広告物の表示及び掲出する物件の設置、維持及び屋外広告業について必要な規制、指導を行うことで、公衆に対する危害を防止し、風致を維持し、もって良好な景観を形成する。

屋外広告物講習会は、毎年２回（春・秋）、近畿ブロック各府県市の持ち回りにより開催されており、平成２６年度１１月の屋外広告物講習会は奈良市が開催地である。

事業概要

奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。

屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上は、必要不可欠であるため、講習会を活用し、奈良らしい景観・広告の向上を推進する。

これまでの取組内容

地区計画が定められた６地区に屋外広告物の規制を盛り込んだ。地区の特性に応じた規制内容とすることで、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10
屋外広告物講習会（2回）屋外広告物官民連絡協議会（1回） 屋外広告物担当者会議（奈良県１２市）（近畿地区）（各1回） 屋外広告物東海北陸近畿ブロック連絡会議（2日間）市外出張	95	旅費	95	78
書籍購入	42	消耗品費	58	55
事務用消耗品	16			
屋外広告許可シール 電柱用・広告用	103	印刷製本費	255	375
屋外広告物の制度パンフレット 条例周知規制啓発用リーフレット	152			
屋外広告物継続申請・未継続（違反）・是正通知等郵送	104	通信運搬費	104	88
公共サイン美術展・写真コンクール展賞状筆耕	9	筆耕翻訳料	9	8
屋外広告物講習会委託	400	委託料	510	0
広告景観研修会委託	110			
		食糧費	0	6
		使用料及び賃借料	0	20
		負担金補助及び交付金	0	110
		事業費計	1,041	750

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		495	750	1,041	
財源内訳	特定財源	495	750	1,041	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料、屋外広告物講習手数料	1,041	750
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観計画推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	1015	景観計画推進経費									

事業目的及び必要性

奈良らしい眺望景観や優れた景観を後世に伝えるため、なら・まほろば景観まちづくり条例や規制制度による総合的な景観施策を展開する。そのことによりそれらの歴史文化、自然環境を保全し、また文化観光資源として保全活用し、市民生活の質の向上をめざす。

事業概要

奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するための事務経費や、奈良市景観計画に定める景観形成重点地区内の既存不適格建築物、屋外広告物等に対する修景助成経費。
また、改正した景観計画の周知を目的とするシンポジウム等を行う。

これまでの取組内容

眺望景観保全活用計画を策定し、１５か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成施策を見直す必要性が出てきた。
景観修景助成事業では、建築物の修景、屋外広告物の撤去の助成事業を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市景観計画シンポジウム　有識者謝礼（２回）	24	報償費	24	48
近畿地方都市美協議会総会、幹事会（２回）、研修会（４回）、近畿地方整備局協議（３回） 全国景観・屋外広告物・歴史まちづくり主管課長会議（１回）	109	旅費	109	153
奈良市景観計画シンポジウム資料作成	20	消耗品費	20	46
奈良市景観計画シンポジウム賄（２回）	1	食糧費	1	1
奈良市景観計画印刷	498	印刷製本費	498	483
奈良市景観計画シンポジウム会場借上（２回）	40	使用料及び賃借料	40	40
近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	6,510	8,010
景観修景助成事業補助金	6,500			
		事業費計	7,202	8,781

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,569	8,781	7,202	7,000
財源内訳	特定財源	5,569	8,781	7,202	3,000
	一般財源	0	0	0	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,250	4,000
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料、町並み保存整備事業基金繰入金、その他雑入	3,952	4,781
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古都・風致保全事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	1510	古都・風致保全事務経費									

事業目的及び必要性

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づき規制誘導することで、歴史的風土の保存、風致地区の保全育成など、自然環境を保全するとともに、都市と自然や田園風景が調和したまちづくりを推進する。

事業概要

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等を推進する。
また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。

これまでの取組内容

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法及び奈良県風致地区条例に基づき建築物等を許可している。
その際に、当該建築物等の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
古都保存連絡協議会 主管課長会議事務打合せ（１回） 主管課長会議（１回） 国家予算要望（東京、大阪）（各１回） 実務担当者会議（１回） 古都保存を考える講演会、市外出張	106	旅費	106	160
事務用消耗品	32	消耗品費	32	31
風致地区内標柱保険	33	保険料	33	30
風致標柱設置工事委託	225	委託料	225	219
古都飛鳥保存財団負担金 古都保存連絡協議会負担金	20 35	負担金補助及び交付金	55	70
		事業費計	451	510

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		125	510	451	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	125	510	451	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		451	510

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観まち活かし事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2010	景観まちづくり支援経費									

事業目的及び必要性

景観についての活動をしている市民団体や自治会等へ行政としての支援はもとより、協働して活動を行うなど、より市民目線に立った景観施策を実行し、市民の景観への関心や意識向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝えていこうとするものである。

事業概要

景観サポーターの登録事業、景観まちづくり活動団体へのワークショップ開催の支援や助言、景観に関する情報発信のためにシンポジウムや講演会開催。

これまでの取組内容

眺望景観保全活用計画に関する講演会、市民講座を開催し、その中での意見を計画に反映した。このことで、市民の景観への関心や意識向上を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
景観イベント　奈良景観の集い　有識者謝礼（２回）	24	報償費	24	72
景観サポーター登録制度　事務用消耗品	18	消耗品費	135	319
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　事務用消耗品	117			
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　ワークショップ開催賄（１０回）	18	食糧費	19	19
景観イベント　奈良景観の集い賄（２回）	1			
景観イベント　奈良景観の集い開催ポスター等作成	50	印刷製本費	50	228
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　郵送	2	通信運搬費	4	8
景観イベント　郵送	2			
景観まちづくり支援制度　活動助言制度　他都市まちづくり活動視察　貸切バス代	161	使用料及び賃借料	201	120
景観イベント　奈良景観の集い　会場借上（２回）	40			
		事業費計	433	766

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		158	766	433	1,525
財源内訳	特定財源				
	一般財源	158	766	433	1,525

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433	766

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古都奈良・美守り隊経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2010	景観まちづくり支援経費									

事業目的及び必要性

「違反広告物を出さない街づくり推進団体（愛称：古都奈良・美守り隊）」の制度を発足させ、住民の皆様方に「違反広告物追放推進員」をお願いし、市民と行政が一体となって違反広告物追放運動を展開することで、都市美観の保持並びに向上を図る。

事業概要

違反広告物を出さない街づくり推進団体が、違法な簡易広告物を除却し、市民と行政が協働で違反広告物追放運動を展開する。

これまでの取組内容

古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を除却するボランティア団体（古都奈良・美守り隊）に除却作業支援を行い、撤去ボランティア団体の募集を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
違反広告物を出さない街づくり推進団体用				
簡易除却工具・腕章	242	消耗品費	274	290
事務用消耗品等	32			
違反広告物を出さない街づくり推進団体意見交換会賄	3	食糧費	3	3
違反広告物を出さない街づくり推進団体通知郵送	9	通信運搬費	9	8
違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保	60	保険料	60	65
		事業費計	346	366

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		128	366	346	415
財源内訳	特定財源				
	一般財源	128	366	346	415

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		346	366

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	景観資源活用経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2015	景観資源活用経費									

事業目的及び必要性

平成２２年度に施行された「奈良市景観計画」を運用するため、市民目線の優れた景観の発見と保全、また奈良らしくない景観の改善を目的に、行政からの一方通行ではない市民主体の協働による景観まちづくりの実現を目指す。

事業概要

なら・まちかど景観発掘隊などの活動により、地域の貴重な景観資源や改善すべき景観を発掘し提供してもらう。それらをデータベース化することで景観観光資源として活用する。活動報告として、パネル展を開催し周知を図る。

これまでの取組内容

夏休みの小学生の親子を対象としたスタンプラリーを実施。江戸時代の古地図を利用し、昔の町並みから現代までどのように変化してきたか、学習してもらい、身近な景観へ関心を持ってもらう。

また、奈良きたまちの歴史的な街並みの区域内で行う大人対象のデジカメ教室を開催する。その成果については、庁舎渡り廊下やならまちセンターなどでパネル展を開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちかど景観発掘隊　タウンウオッチング、ワークショップ 事務用消耗品	88	消耗品費	88	185
まちかど景観発掘隊参加者賄 タウンウオッチング（２回） ワークショップ（２回）	15	食糧費	15	15
まちかど景観発掘隊ポスター等印刷	60	印刷製本費	60	120
まちかど景観発掘隊保険（２回）	8	保険料	8	8
まちかど景観発掘隊　ワークショップ会場借上（２回）	20	使用料及び賃借料	20	78
		事業費計	191	406

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		213	406	191	700
財源内訳	特定財源				
	一般財源	213	406	191	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		191	406

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	歴史文化まちづくり経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2510	歴史文化まちづくり経費									

事業目的及び必要性

歴史的景観都市協議会に加盟し、他の歴史的景観都市と交流を深め、共通の課題について調査、研究、協議し、施策を推進する。

事業概要

歴史景観都市協議会は、風趣のある歴史的、伝統的な景観の保全を図っている都市相互の交流を深め、共通の課題について調査し、研究し、協議し、もって各歴史的景観都市各々の施策の推進に資することを目的とし、加盟都市３５市町村による総会等を通して、歴史的景観行政の現状と課題についての意見交換、研修を行うとともに、各加盟市町村の要望を国や関係機関に行っている。

これまでの取組内容

歴史景観協議会総会については、第２６回となり、奈良市も当初から参加しており、平成２６年度は会計監査担当市である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的景観都市協議会総会（２日間）	7	旅費	7	36
奈良町リーフレット印刷	56	印刷製本費	56	54
歴史的景観都市協議会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	113	140

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成		重点戦略	環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		124	140	113	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	124	140	113	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		113	140

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	歴史的風致維持向上計画策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2510	歴史文化まちづくり経費									

事業目的及び必要性

歴史・文化を活かしたまちづくりを行うには、各分野が連携し各々が目標像を明確化し、共有化する必要がある。そのために、歴史的風致維持向上計画を策定し、奈良きたまちと奈良町を含むエリアを重点区域に指定し、町並み保全と活性化により持続的発展を目指す。

事業概要

歴史的風致維持向上計画策定に向け、計画策定委員会を開催し、３省庁（国土交通省、文化庁、農林水産省）との協議を重ね、申請に向けた計画書の取りまとめを行う。

これまでの取組内容

地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）に基づく奈良市歴史的風致維持向上計画策定に向けて検討を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的風致維持向上計画策定委員会有識者謝礼（４回）	240	報償費	240	120
歴史的風致維持向上計画策定事業 ３省庁協議会出張（５回）	296	旅費	296	119
歴史的風致維持向上計画策定委員会資料作成 歴史的風致維持向上計画策定事業３省庁協議資料作成	143 118	消耗品費	261	0
歴史的風致維持向上計画策定委員会開催賄（２回）	3	食糧費	3	1
		委託料	0	4,760
		事業費計	800	5,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	5,000	800	2,000
財源内訳	特定財源	0	2,380		
	一般財源	0	2,620	800	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金		2,380
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	2,620

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市景観形成地区保存整備事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
小事業	2515	都市景観形成地区保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町屋が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるため、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導することで町並みの連続性を保ち、歴史的景観を維持し、伝統文化を継承し、合わせて観光振興と地域の活性化を図る。

伝統的建造物は奈良町の景観形成にとって核となるものであるが、住みにくく、使いにくいという問題があり、取り壊される町家等は多い。当該事業により、町家保存の一翼を担い、新しい町家の修景を図る。

事業概要

奈良町の景観を保全し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため建築物、工作物の意匠を歴史的な景観にふさわしいものに誘導する景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するため行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成６年度に奈良町都市景観形成地区が指定され２０年経つが、この補助事業は、昭和６３年度～平成５年「奈良市街並み保存整備事業」、平成６年度～「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として平成２４年度までに２２６件もの事業を行い、奈良町の景観形成・保全の目玉事業となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町都市景観形成地区保存整備事業補助金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000
		消耗品費	0	70
		印刷製本費	0	80
		使用料及び賃借料	0	50
		事業費計	20,000	20,200

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	02	景観	
施策	01	奈良らしい景観の形成	重点戦略	環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		22,791	20,200	20,000	20,200
財源内訳	特定財源	22,791	20,200	20,000	20,200
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,000	9,000
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	11,000	11,200
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	継続

（単位：千円）

事項	町並み保存整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	80	町並み保存整備事業基金費
小事業	1010	町並み保存整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

本市における町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくり出すため、基金を設ける。

事業概要

町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくりだすため、基金を設け、基金預金利子を事業の財源とする。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
町並み保存整備事業基金積立金	1,124	積立金	1,124	1,276
		事業費計	1,124	1,276

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		561	1,276	1,124	
財源内訳	特定財源	561	1,276	1,124	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金預金利子収入	1,124	1,276
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員の作業服に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、建設部・都市整備部職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
建設部、都市整備部職員作業服等	消耗品費	3,300	4,000
安全靴 24			
冬服（タテ型） 121			
冬服（八型） 1,404			
作業靴 60			
長靴 50			
軍手 10			
夏服 1,290			
女性用夏服 42			
女性用冬服 51			
人事異動見込分			
夏用 78			
冬服 131			
雨合羽 39			
	事業費計	3,300	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,171	4,000	3,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,171	4,000	3,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,300	4,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1510	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

施設内電灯のまびき消灯をすることで光熱水費の経費削減に努めている。また、駐車場案内システムにより市内の観光駐車場の利用状況を表示し観光地内の渋滞が緩和できるよう努めている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
雨水・排水ポンプ	946	光熱水費	8,795	8,550
高の原駅前広場　他3	7,526			
駐車場案内システム	323			
駐車場案内システム回線使用料　他	5,816	通信運搬費	5,816	5,654
道路賠償責任保険料　他	2,283	保険料	2,283	2,218
JR奈良駅東西通路清掃　他6	8,297	委託料	64,738	71,174
JR奈良駅東西自由通路内エレベーター　他1	2,583			
電気工作物保安管理	163			
奈良北雨水ポンプ保守点検	1,283			
平城地区ポンプ施設管理	616			
西大寺雨水ポンプ場施設管理	454			
駐車場案内システム設備保守点検	10,800			
JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター　他1	5,573			
JR奈良駅東西自由通路電気室保守点検	176			
JR奈良駅東西自由通路防火設備保守点検	322			
地理情報システム機能更新業務	4,493			
道路台帳補正業務	26,849			
権原調査業務	3,000			
放置車両処分業務	129			
奈良県都市建設協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	953	1,016
奈良県道路協会負担金	60			
奈良県道路利用者会議負担金	178			
京阪奈新線駅前広場管理負担金	700			
道路事故補償金	3,000	補償補填及び賠償金	3,000	3,000
その他経費		その他経費	2,040	1,759
報償費・旅費・消耗品費・食糧費・燃料費・印刷製本費・修繕料・手数料・使用料及び賃借料・公課費	2,040	事業費計	87,625	93,371

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		90,207	93,371	87,625	
財源内訳	特定財源	90,207	93,371	87,625	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・電線共同溝占用料・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険収入・電気使用料・その他雑入	87,625	93,371
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	橋梁長寿命化修繕事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1510	道路管理経費									

事業目的及び必要性

損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、通行者（車両）や第三者への被害を防止する。

老朽化等により危険が生じている橋梁の点検を実施することにより、大規模な事故を未然に防ぐことができ、道路利用者に安全で安心な交通を確保することができる。

点検する橋梁の設計から施工、供用を経て、修繕、耐用年数の経過による解体処分するまでの全期間の費用を長寿命化修繕計画の基礎資料にすることで、望まれる維持管理ができる。

事業概要

市内管理橋梁200橋の中で、前回点検から5年を経過した橋梁のうち、40橋の現状を把握するための点検を実施。

橋梁定期点検要領（国土交通省）に基づき定期点検は5年以内

これまでの取組内容

早急に対策が必要な損傷のある橋梁を早期に発見した場合、対策工を検討・実施する。また、基礎資料としデータの蓄積を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁点検業務　（40橋）	6,000	委託料	6,000	0
		事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	道路	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の促進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	6,000	0
財源内訳	特定財源			3,300	
	一般財源	0	0	2,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,300	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	道路ストック総点検事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1510	道路管理経費									

事業目的及び必要性

老朽化等により危険が生じている立体横断歩道橋点検を実施することにより、被害を未然に防ぐことができ、道路利用者に安全で安心な交通を確保できる。

補助対象となるのは、平成26年度までの予定である。

事業概要

国土交通省より総点検実施要領（橋梁編）に基づいて、第三者被害を想定した橋梁の点検を実施する。

損傷や異常を発見した場合には対策工を検討・実施する。また点検結果を基に、国際観光都市として観光客の利便性を損なわない効率的な道路管理業務を実施するために必要な、損傷や異常の程度把握を行う。

これまでの取組内容

路面性状調査
平成25年度　38路線(L=116km) 調査済

道路付属物点検
平成25年度　7箇所　調査済

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路付属物点検業務 （第三者被害が想定される跨線橋の橋梁点検　計　5橋）	6,000	委託料	6,000	0
		事業費計	6,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	道路	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の促進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	6,000	
財源内訳	特定財源			3,300	
	一般財源	0	0	2,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,300	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬八幡橋維持管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	2010	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費

事業概要

月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。

これまでの取組内容

昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始されその場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費	232	積立金	232	232
		事業費計	232	232

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		202	232	232	
財源内訳	特定財源	202	232	232	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土木施設費寄付金・月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入	232	232
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	街区基準点管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	2510	街区基準点管理経費									

事業目的及び必要性

街区基準点測量成果を保全・管理する経費

事業概要

街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行い、利用者の利便性を図る。

これまでの取組内容

工事等により街区基準点が亡失した箇所の調査を行い、復元作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量用基準鋲及びプリンタートナー	170	消耗品費	170	166
街区基準点管理保全	515	委託料	1,354	1,315
街区基準点測量成果管理システム保全	324			
街区基準点測量機器点検調査	515			
地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料	514	使用料及び賃借料	514	1,374
		通信運搬費	0	46
		手数料	0	152
		事業費計	2,038	3,053

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,912	3,053	2,038	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,912	3,053	2,038	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,038	3,053

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路橋梁整備の推進に必要な一般事務経費

事業概要

休日・夜間等を中心に業者等へ連絡するための携帯電話使用料、安全運転管理業務に必要な講習会参加のための協会負担金など

これまでの取組内容

25年度より、新聞購読を廃止し、事務費予算を削減している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡（5回）	5	旅費	5	5
事務用消耗品等	20	消耗品費	20	27
携帯電話（3台）	78	通信運搬費	78	78
県安全運転管理者協会負担金	12	負担金補助及び交付金	12	12
		事業費計	115	122

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		239	122	115	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	239	122	115	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		115	122

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1515	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に安全と安らぎを与える道路の附属物である街路灯の新設・修繕及び球交換等の維持管理業務

事業概要

新設工事及び容量変更	500件
改修工事	2件
修繕工事	2,600件
街路灯電気料金支払	

これまでの取組内容

25年度実施件数（26年1末現在）

新設工事及び容量変更	237件
修繕工事	1,941件

25年3月末現在街路灯数　43,590灯

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（事務）賃金　1人	2,982	賃金	9,119	9,112
（技術）賃金　2人	6,137			
街路灯電球等	2,061	消耗品費	2,061	2,160
蛍光球（20w）（2,800個）				
グロー球（20w）（2,800個）				
蛍光球（36w）（3,000個）				
グロー球（36w）（3,000個）				
蛍光灯（32w）（76個）				
街路灯作業車用ガソリン（1,650ℓ）	262	燃料費	262	238
街路灯電気料金	219,000	光熱水費	219,000	205,215
街路灯修繕料（2,600件）	26,000	修繕料	26,000	32,900
自動車借上料	177	使用料及び借上料	177	177
街路灯工事（新設）	14,000	工事請負費	16,000	20,052
（改修）	2,000			
		事業費計	272,619	269,854

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		282,245	269,854	272,619	271,902
財源内訳	特定財源	12	12	12	
	一般財源	282,233	269,842	272,607	271,902

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路管理費負担金	12	12
一般財源		272,607	269,842

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1515	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

街路灯の増設等により、維持管理費が増加していることから、蛍光灯や白熱電球と比較すると省エネルギーなどのメリットがある、LED灯へ転換する。

事業概要

水銀灯100w相当（3,000灯）をLED灯へと転換する。

これまでの取組内容

24年度　環境政策課からの配当替にて、222灯転換。
25年度　1,280灯を転換予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路灯LED化工事　（3,000灯）	100,000	工事請負費	100,000	40,000
		事業費計	100,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	40,000	100,000	
財源内訳	特定財源	0	40,000	100,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		100,000	40,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	道路橋梁維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

こども、高齢者、障がいのある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

事業概要

・舗装道補修工事
・道路修繕工事
・橋梁修繕工事
・交通安全施設修繕工事
・道路大規模改修工事
・舗装道幹線道路補修工事
・道路法面草刈委託
・土木施設修繕等

これまでの取組内容

25年度実施件数（26年1末現在）
道路舗装、側溝補修、樹木伐採等
工事　214件
委託　56件
施設修繕　138件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（2人）	6,317	賃金	6,317	6,250
旅費	10	旅費	10	10
消耗品	1,497	消耗品費	1,497	1,611
ガソリン等	780	燃料費	780	700
工事設計数量計算書等	105	印刷製本費	105	103
修繕料（施設修繕）（車両修繕）	50,455	修繕料	50,455	49,308
道路浚渫・スズメ蜂駆除手数料	3,100	手数料	3,100	3,000
樹木伐採業務委託	3,500	委託料	37,000	36,608
道路法面他草刈業務委託	23,100			
測量設計委託	1,000			
廃土処分委託	1,900			
樹木剪定・管理委託	4,500			
除雪、融雪剤散布委託	3,000			
舗装道補修工事	137,300	工事請負費	445,000	444,400
舗装道補修工事（私道）	4,000			
舗装道補修工事（要望を聞く会）	94,000			
舗装道補修工事（なら町）	14,000			
舗装道補修工事（清掃関連）	4,000			
緊急・舗装道補修工事（市内一円）	8,700			
道路修繕工事	98,000			
法定外道路修繕工事	2,000			
橋梁修繕工事	11,000			
交通安全施設修繕工事	17,000			
交通安全施設修繕工事（警察・学校）	14,000			
舗装道大規模改修工事	10,000			
道路大規模改修工事	9,000			
舗装道幹線道路補修工事	22,000			
原材料	27,600	原材料	27,600	27,000
その他経費　保険料	87	保険料	87	0
公課費	64	公課費	64	0
		使用料及び賃借料	0	10
		事業費計	572,015	569,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		583,114	569,000	572,015	
財源内訳	特定財源	555	800	800	
	一般財源	582,559	568,200	571,215	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	私道舗装事業収入	800	800
一般財源		571,215	568,200

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木管理センター管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1015	土木管理センター管理経費									

事業目的及び必要性

道路、橋梁などの小規模修繕を実施するため、設置された土木管理センター設備の管理

事業概要

より安全な道路を目指して、日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。

これまでの取組内容

路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝等の清掃、道路・橋梁の補修
草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール
自治会・工事現場等への資材運搬

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費		5	旅費	5	5
事務用消耗品		338	消耗品費	338	338
燃料（ガソリン）	（1,600ℓ）	253	燃料費	1,019	988
（プロパンガス）		150			
（軽油）	（4,700ℓ）	616			
作業指示書印刷		42	印刷製本費	42	40
電気料金		850	光熱水費	1,150	1,200
水道料金		300			
車両修繕料		2,487	修繕料	2,487	2,888
消防用設備点検手数料		9	手数料	9	9
自動車損害保険料		260	保険料	260	282
警備委託料		1,115	委託料	1,115	1,084
自動車借上料		298	使用料及び賃借料	314	314
テレビ視聴料		16			
自動車重量税		346	公課費	346	352
			事業費計	7,085	7,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,507	7,500	7,085	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,507	7,500	7,085	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,085	7,500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	原因者負担工事費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
小事業	1510	原因者負担工事経費									

事業目的及び必要性

道路の占用掘削認可事務を円滑に行い、計画が重なる箇所は復旧費を徴収して管理者自ら復旧を行う。

事業概要

A＝180㎡

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
掘削跡復旧工事	900	工事請負費	900	900
		事業費計	900	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	900	900	
財源内訳	特定財源	0	900	900	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	原因者負担金	900	900
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	私道舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1515	私道舗装新設事業									

事業目的及び必要性

日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の工事を一部負担金を徴収して行い、交通安全及び生活環境の改善を図る。

事業概要

奈良市私道整備要綱の規定により、整備決定の通知を受けた申請者が、納入金を納付した後に、市が工事を実施する。

舗装新設　設計金額の25%
舗装補修　設計金額の20%

これまでの取組内容

	舗装道補修	舗装道新設
21年度	4件	1件
22年度	4件	1件
23年度	8件	2件
24年度	3件	0件
25年度	0件	0件（26年1月末）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私道舗装新設工事	1,600	工事請負費	1,600	1,600
		事業費計	1,600	1,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,600	1,600	
財源内訳	特定財源		400	400	
	一般財源	0	1,200	1,200	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	私道舗装事業収入	400	400
一般財源		1,200	1,200

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

事項	交通安全施設単独整備事業（カーブミラー新設）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

交差点において自動車通行の際、非常に見えにくく危険な箇所があり交通事故を未然に防ぐためにカーブミラーを設置する。

事業概要

カーブミラーの設置

これまでの取組内容

カーブミラーの設置
21年度　129基
22年度　133基
23年度　123基
24年度　130基
25年度　95基　（H26年1月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カーブミラー新設工事（60基）	6,000	工事請負費	6,000	8,000
		事業費計	6,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,000	8,000	6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,000	8,000	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	8,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	街路樹管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
小事業	1510	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

街路樹の剪定及び整備を行い、交通安全とうるおいのある街づくりの維持に努める。

事業概要

・街路樹害虫駆除
・高木撤去業務、松枯れ撤去
・高木剪定業務
・除草業務

これまでの取組内容

26年1月末現在
街路樹管理委託　　32件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	90	消耗品費	90	90
電気料金（平城ポンプ）	206	光熱水費	206	200
平城ポンプ施設修繕	237	修繕料	237	230
街路樹害虫駆除委託	3,000	委託料	99,422	107,322
高木撤去・松枯れ撤去	2,000			
除草業務委託・低木剪定業務	47,000			
高木剪定業務委託	47,422			
市支柱杭　（40本）	45	原材料費	45	50
		事業費計	100,000	107,892

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		103,185	107,892	100,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	103,185	107,892	100,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100,000	107,892

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	継続

（単位：千円）

事項	樹木維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
小事業	1515	樹木維持補修経費									

事業目的及び必要性

街路・公共施設における植樹により、緑あふれる街づくりを行い、健康で文化的な市民生活の保持に努める。

事業概要

松枯れ等の樹木跡に植栽する。

これまでの取組内容

21年度	芝辻油阪線他	2,344	
22年度	六条奈良阪線他	1,762	
23年度	JR奈良駅西口広場	2,000	
24年度	JR奈良駅西口広場	1,800	
25年度		0	（26年1月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木植栽工事	1,800	工事請負費	1,800	1,800
		事業費計	1,800	1,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,800	1,800	1,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,800	1,800	1,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	1,800

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各種研修会参加費及び協議会負担金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
小事業	1010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

各種研究会に参加することにより職員の資質を向上させるとともに情報の収集を行う。

事業概要

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。

これまでの取組内容

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種協議会及び研究大会参加	5	旅費	5	5
技能講習会出席負担金	5	負担金補助及び交付金	328	398
道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金	250			
奈良県国道連絡会負担金	25			
奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金	10			
名阪国道改良促進期成同盟会負担金	38			
		事業費計	333	403

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		267	403	333	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	267	403	333	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		333	403

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	橋梁長寿命化修繕事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約８５％を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架設に要するコストを縮減する。

事業概要

橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続けます。（外力による劣化・損傷）またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものです。（経年劣化）これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づく、200橋を対象とし、国の防災・安全交付金事業（長寿命化修繕）を活用し、橋梁の長寿命化を図る。

これまでの取組内容

これまで、橋梁の経年劣化に伴う維持管理は、対症療法型で対応してきたが予防保全型に政策転換したことにより、橋梁の維持更新費を縮減でき、年度ごとの維持更新費用の平準化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁長寿命化修繕工事	41,000	工事請負費	41,000	0
橋梁長寿命化設計業務委	33,000	委託料	33,000	0
		事業費計	74,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				74,000	
財源内訳	特定財源			74,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	40,700	
県支出金			
地方債		33,300	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	新県立奈良病院（新設）に伴うアクセス道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

新県立奈良病院（新設）に伴い、交通量が増加することが予測されることから、変則な交差点および道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することにより、歩行者の安全と通過車両をスムーズに流すことにより渋滞解消を図っていく。

事業概要

変則な交差点の改良および、市道沿いの奈良県管理の乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるためバイパス道路を築造する。
社会資本整備総合交付金を受けた残りの公共事業等債の借入れに対しては、交付税で措置される部分を除いた部分を県が補助予定。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	50,000	委託料	50,000	0
		事業費計	50,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				50,000	
財源内訳	特定財源			50,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,500	
県支出金			
地方債		22,500	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	自転車専用通行帯整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

健康や環境への意識の高まりを背景にして、利用頻度の少ないパーキングチケット施設を廃止し、自転車専用通行帯を整備することにより歩行者と自転車の分離を行い、より安全な交通体系を図る。

事業概要

市道六条奈良阪線の高天町から西木辻町までの間(道路延長1,200m)で、自転車専用通行帯（自転車レーン）を整備する。幅員1.5mとし、車道(W=10.0m)内の両側に設置する。

これまでの取組内容

警察が運用しているパーキングチケット発給装置が年度ごとに委託契約されているため、平成25年度中には着手できない。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
自転車専用通行帯整備工事	24,000	工事請負費	24,000	24,000
整備工事に伴う設計業務委託	500	委託料	500	500
		事業費計	24,500	24,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系	
施策	01	交通利便性の向上	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費			24,500	24,500	
財源内訳	特定財源		24,500	24,475	
	一般財源	0	0	25	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,475	13,200
県支出金			
		11,000	11,300
その他			
一般財源		25	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	あやめ池疋田線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

あやめ池周辺地区から宝来町（阪奈道路）を結ぶ路線（市道中部第912号線）の渋滞緩和を図り、又、みなみの台および疋田町の住宅地から宝来地区を直結する道路を整備する。

事業概要

阪奈宝来～みなみの台の区間の整備事業

全体延長　L=670m　幅員　9．5m(車道7m、片側歩道2．5m)

これまでの取組内容

地元自治会や土地所有者との調整を行い、平成21年度より用地取得を進めながら事業実施しており、平成26年度末の完了を目指し現在工事を進めている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事	80,000	工事請負費	80,000	74,000
事務費	500	消耗品費	300	300
		印刷製本費	200	200
		手数料	0	500
		事業費計	80,500	75,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		49,006	75,000	80,500	
財源内訳	特定財源	49,006	75,000	80,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000	40,700
県支出金			
地方債		36,500	34,300
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	あやめ池1号踏切拡幅事業（中部第929号線）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

あやめ池北地区都市再生整備計画が完了し、あやめ池1号踏切の利用者が増加したが道路が狭隘であり歩行者の安全が確保できない。このことから、踏切拡幅を行い歩行者の安全を確保する。

事業概要

近鉄あやめ池駅東側の踏切（あやめ池1号踏切）は現在幅員が4m（歩道なし）で狭隘であるため、幅員を6m（車道4m、歩道2m）に拡幅する。

これまでの取組内容

踏切拡幅に伴う地元自治会及び土地所有者と調整を行なった。これと並行し、近畿日本鉄道とも事前協議を完了し、現在用地取得並びに道路詳細設計を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	15,000	委託料	15,000	0
		工事請負費	0	10,000
		事業費計	15,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			10,000	15,000	
財源内訳	特定財源		10,000	14,950	
	一般財源	0	0	50	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	8,250	5,500
県支出金			
地方債		6,700	4,500
その他			
一般財源		50	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西ノ京六条線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線を結ぶバイパス的な道路として整備を進める。

事業概要

延長 1，210m 幅員 8．75m(車道 5．5m 歩道 2m)

(西側の用地買収終了の箇所・L＝70mの区間の整備事業)

これまでの取組内容

以前より事業を進めており、740mについては完了している。残る区間470mの用地取得及び詳細設計を行い関係者(自治会や水利組合)と協議を行いながら事業実施している。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	5,000	公有財産購入費	5，000	12，000
鑑定手数料	1,000	手数料	1，000	0
		工事請負費	0	16，000
		委託料	0	2，000
		事業費計	6,000	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		91，357	30，000	6，000	268，000
財源内訳	特定財源	91，357	30，000	5，950	268，000
	一般財源	0	0	50	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,750	16,500
県支出金			
地方債		3,200	13,500
その他			
一般財源		50	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	西ノ京西南北線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京周辺の環境・景観の保全と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。

事業概要

延長　175m　幅員　9．5m(車道　6m　片側歩道　2．5m)

(中間区間の箇所・L=100mの用地買収)

これまでの取組内容

整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	5,000	公有財産購入費	5,000	2,000
		委託料	0	16,000
		事業費計	5,000	18,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費			18,000	5,000	90,000
財源内訳	特定財源		18,000	4,950	90,000
	一般財源	0	0	50	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,750	9,900
県支出金			
地方債		2,200	8,100
その他			
一般財源		50	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	南田原長谷線

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

県道天理・加茂町・木津線のバイパス的役割を担う路線であり、田原地区の小・中学校までの通学路にもなっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

延長　50m　幅員　7．5m(車道　5．5m　片側歩道　2m)

（最終年度の残り・L=50m区間の整備事業）

平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25年度より、奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めている。平成26年度に完成予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	40,000	工事請負費	40,000	46,000
事務費	1,000	消耗品費	500	0
		印刷製本費	400	0
		手数料	100	0
		事業費計	41,000	46,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			46,000	41,000	
財源内訳	特定財源		46,000	41,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	22,000	25,300
県支出金			
地方債		19,000	20,700
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	のぼりを線

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であり、小学校の通学路になっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

延長　400m　幅員　9．25m(車道　5．5m　片側歩道　2．5m)

（西側の用地買収終了の箇所・L=100mの区間の整備事業）

これまでの取組内容

平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25年度より、奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	30,000	工事請負費	30,000	18,000
		事業費計	30,000	18,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			18,000	30,000	35,000
財源内訳	特定財源		18,000	30,000	35,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	16,500	9,900
県支出金			
地方債		13,500	8,100
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	近鉄平城駅東踏切付近拡幅事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1010	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

近鉄平城駅前の主要道路であり、また平城地区の小学校までの通学路にあたるが、歩道もなく幅員が狭いため、拡幅整備することにより通行の安全を図っていく。

事業概要

平城駅東側交差点から八幡神社前までの区間（道路延長90m）は、現状は見通しが悪く、幅員が3．0m～3．5mと狭隘なため車の交互通行ができない状態である。計画として平城駅東踏切及び前後の道路部分を幅員9．25m（歩道2．5mを含む）に拡幅する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	4,000	委託料	4，000	0
		事業費計	4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				4，000	
財源内訳	特定財源			4，000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	生活道路の新設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。

事業概要

市民生活に直結する生活道路（市道）を地元要望に基づき整備する。

新市建設計画　一本松・小倉線

道路新設：東部区域　0　　平坦区域　3
道路改良：東部区域　8　　平坦区域　7

要望を聞く会　5

これまでの取組内容

以前より地元要望により、危険な箇所の解消や市民生活向上のための道路整備を進めている。

積算基礎

〈一本松・小倉線〉　60,000
工事費　60,000

〈地方道路等整備事業〉　167,300
道路新設改良工事　83,600
測量設計等委託　15,600
登記業務委託　5,000
用地取得費　5,800
支障物件移転補償　23,000
工事負担金（木津川市）　30,000
事務費　4,300

旅費　150　消耗品　350　印刷　300　修繕　100
通信運搬費　20　鑑定手数料等　3,000　使用料　30
原材料　50　備品　300

〈要望を聞く会関連〉　57,500
道路改良工事費等

工事　51,000　用地　1,500　補償　4,000　委託　1,000

節（細節）	金額	前年度予算
旅費	150	180
消耗品費	350	540
印刷製本費	300	160
修繕料	100	100
通信運搬費	20	20
手数料	3,000	3,020
委託料	21,600	35,000
使用料及び賃借料	30	30
工事請負費	194,600	201,200
原材料費	50	50
公有財産購入費	7,300	56,000
備品購入費	300	200
補償補填及び賠償金	27,000	49,500
負担金補助及び交付金	30,000	0
事業費計	284,800	346,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		208,009	346,000	284,800	303,000
財源内訳	特定財源	208,009	346,000	284,800	303,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		284,800	346,000
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	1510	舗装新設事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、舗装をすることにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上と通行の安全を図る。

事業概要

未舗装の市道を舗装整備する。

施工ヶ所　2ヶ所　施工延長　110m

これまでの取組内容

地元要望により、利便性の向上や通行の安全を確保するため、舗装整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
舗装新設工事	3,600	工事請負費	3,600	3,600
		事業費計	3,600	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,006	3,600	3,600	
財源内訳	特定財源	5,006	3,600	3,600	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,600	3,600
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	交通安全施設整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2010	交通安全施設整備補助事業	2015	交通安全施設整備単独事業							

事業目的及び必要性

（単独）
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵や路面標示など、交通安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていく。

（補助）
平成２５年度から、社会資本整備総合交付金を活用し警察署と連携を行い、住宅系の区域の速度抑制を目的にゾーンを設定し、その区域を路面標示、区画線等で明示し、最高速度を３０km/hに制限を行い歩行者等の安全を図る。

事業概要

（単独）

歩道整備	４箇所	防護柵設置	１０箇所
路面標示	１０箇所	乗降場整備	１箇所
啓発標識設置	２０箇所	同補修	３０箇所
測量設計委託	３箇所	用地買収	１箇所

（補助）ゾーン３０

路面標示	３箇所

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（単独）	36,000			
工事請負費				
交通安全施設整備工事	29,200	工事請負費	40,500	41,000
月ヶ瀬行政センター配当替分	300			
交通安全啓発看板設置事業	2,000			
歩道設置に伴う調査設計業務委託	2,500	委託料	2,500	3,000
用地費	2,000			
		公有財産購入費	2,000	2,000
（補助）	9,000			
工事請負費				
交通安全施設整備工事（ゾーン30）	9,000			
		事業費計	45,000	46,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	35,839	46,000	45,000	47,000
特定財源	35,839	46,000	42,950	47,000
一般財源	0	0	2,050	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,950	3,300
県支出金			
地方債		38,000	42,700
その他			
一般財源		2,050	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	歩道安心安全整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づいて、主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無）を実施した。

この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保するため歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。

事業概要

歩道整備　　４箇所

鳥見町三丁目、鹿野園町、五条西一丁目、西木辻町

これまでの取組内容

近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に３エリアに分けて調査を行った結果を基に新大宮駅前道路の整備等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道安心安全整備工事	7,000	工事請負費	7,000	7,000
		事業費計	7,000	7,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			7,000	7,000	6,000
財源内訳	特定財源		7,000	7,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	7,000
その他			
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	通学路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	2025	通学路整備事業									

事業目的及び必要性

（補助）
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者及び自治会役員、警察、道路管理者において緊急合同調査をし対策が必要な箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備する。

（単独）
それ以外の箇所においても単独事業で児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設の設置を図っていく。

事業概要

（補助）
歩道設置　　４箇所
中山町、二名一丁目、南京終町一丁目、法連町

（単独）
歩道設置　　１箇所
高畑町

これまでの取組内容

順次要望または調査に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（補助） 通学路緊急合同点検対策	35,000		工事請負費	35,000	12,500
工事請負費		33,000			
委託費		1,000	委託料	1,000	500
補償費		1,000	補償補填及び賠償金	1,000	0
（単独） 工事請負費	2,000				
歩道整備工事		1,700			
都祁行政センター配当替分		300			
			事業費計	37,000	13,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,470	13,000	37,000	65,000
財源内訳	特定財源	14,470	13,000	36,950	65,000
	一般財源	0	0	50	0

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	19,250	5,500
県支出金			
地方債		17,700	7,500
その他			
一般財源		50	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	電線類美化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
小事業	3510	電線類美化事業									

事業目的及び必要性

歴史的な景観を守るために、三条線の無電線化に取り組む

事業概要

奈良市内における電線類地中化事業を推進する地区として定めたひとつである「興福寺・春日大社」地区において、先に完了している興福寺から鶴福院町方面に引き続き、興福寺から奈良駅方面へと続く三条線での事業を行うことで興福寺を起点とした世界遺産にふさわしい景観と更なる保全が図られる。

電線共同溝整備事業　L＝800m
（電気・電話・道路管理者用他）

これまでの取組内容

		節（細節）	金　額	前年度予算
測量業務・詳細設計業務委託	10,000	委託料	10,000	500
		事業費計	10,000	500

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			500	10,000	5,000
財源内訳	特定財源		500	10,000	5,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	0
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	0	500
一般財源		0	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	土木施設災害復旧補助事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
小事業	1010	道路災害復旧補助事業									

事業目的及び必要性

平成25年9月14日～17日の台風18号の影響により崩壊した道路の復旧工事。
被害箇所の復旧工事を速やかに施工し、被害規模の拡大及び二次災害を防ぎ災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。

事業概要

市管理道路の桃香野シノダ線の月ヶ瀬桃香野地区で崩壊被害が発生したための復旧工事。
この事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業として国庫負担申請をすることにより、工事費の2／3が補助される。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（月ヶ瀬桃香野地区・桃香野シノダ線） 災害復旧工事	30,000	工事請負費	30,000	0
		事業費計	30,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				30,000	
財源内訳	特定財源			29,910	
	一般財源	0	0	90	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	20,010	
県支出金			
地方債		9,900	
その他			
一般財源		90	0

平 成 26年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

事項	土木施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
小事業	1015	道路災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

豪雨により崩壊した市道の復旧工事を行う。

事業概要

豪雨により路肩崩壊等被災した市道の復旧を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。

これまでの取組内容

豪雨に伴う道路崩壊等による市道の復旧工事を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
災害復旧工事	12,400	工事請負費	12,400	12,400
事務費	600	消耗品費	110	110
		印刷製本費	320	320
		原材料費	170	170
		事業費計	16,000	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		937	16,000	16,000	
財源内訳	特定財源	937	16,000	16,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国街路事業促進協議会等負担金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
小事業	1010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

街路事業推進のための情報交換及び職員の知識向上を目指した経費

事業概要

街路事業促進のための政府、関係官庁及びその他関係機関に対し要望を行い、必要な情報交換を行っている。また県内における公共用地の取得等に関して研修会等を開催している。

これまでの取組内容

工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、街路事業の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国街路事業促進協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	171	236
奈良県街路事業促進協議会負担金	121			
奈良県用地対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	171	236

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		236	236	171	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	236	236	171	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		171	236

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1060	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。歩行者・自転車の安全確保を行うとともに、都市内交通の円滑化を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路である。

道路築造　L＝ 831 m　W＝ 24 ～ 28 m

用地買収　A＝ 21,698 ㎡　補償件数 112 件

これまでの取組内容

主に用地買収を進め、用地買収完了区間の一部について工事を行った。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事（歩道整備）	26,000	工事請負費	26,000	10,000
用地費	用地取得 7件 3557.27 ㎡	168,000	公有財産購入費	168,000	60,300
補償費	補償 4件	65,000	補償補填及び賠償金	65,000	137,700
委託費	支障物件調査 1件	500	委託料	29,000	12,000
	道路施設詳細設計 1式	20,000			
	公共嘱託登記業務 1式	2,500			
	現場技術業務 1式	6,000			
事務費	用地系 1,600	2,000	旅費	150	200
	工事系 400		消耗品費	45	250
			燃料費	5	0
			手数料	1,740	1,500
			使用料及び賃借料	10	50
			原材料費	50	0
			事業費計	290,000	222,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	街路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		26,995	222,000	290,000	181,000
財源内訳	特定財源	26,995	222,000	290,000	181,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 288,000×補助率 55%	158,400	121,000
県支出金			
地方債		131,600	101,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1061	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、交通混雑が著しい市街地部の南北交通を円滑にし、また、JR桜井線との交差部をアンダーパスにすることにより踏切事故の軽減に寄与し安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である。

道路築造　　L＝409m　W＝26m

車線数　　2車線

これまでの取組内容

用地買収は残り1件であり引き続き交渉を続ける。また、工区両端部の工事は完了し、25年度から立体交差部の工事に着手している。

積算基礎

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
用地費	用地取得	1件	34.61 ㎡　3,000	公有財産購入費	3,000	3,000
補償費	補償	1件	7,000	補償補填及び賠償金	7,000	7,000
委託費	万葉まほろば線奈良・京終間六条奈良阪線BV新設工事		97,000	委託料	102,000	44,000
	全体設計額	1,003,225				
	事業期間	25～29年度				
	事業内容	南京終町一丁目地内において、JR桜井線と六条奈良阪線の立体交差（アンダーパス）を行う。				
	支障物件調査	1件	500			
	下水道管路移設詳細設計	1式	4,500			
事務費	用地系	200	500	旅費	50	0
	工事系	300		消耗品費	40	0
				印刷製本費	10	0
				通信運搬費	150	0
				手数料	250	0
				事業費計	112,500	54,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		20,654	54,000	112,500	465,000
財源内訳	特定財源	20,654	54,000	112,500	465,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　112,000×補助率　55%	61,600	29,700
県支出金			
地方債		50,900	24,300
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線（三条工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1062	三条線（三条工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、無電柱化することで、歩行者交通環境を改善及び安全確保を行うとともに、街なかへの人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生するため近接するJR奈良駅周辺市街地の都市整備事業と共に道路整備を進める必要がある。

事業概要

本路線は、奈良市の都市活動の中心的地区であり、また主要駅と観光地とを結ぶ観光都市奈良市の商店が並ぶシンボルロードである。

道路築造　L＝ 317 m　W＝ 16 ～ 19 m

用地買収　A＝ 2,057 ㎡　補償件数 62 件

これまでの取組内容

用地買収は残り1件であり引き続き交渉を続ける。また、用地買収完了区間の工事に随時着手し、完了している。

積算基礎

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	L=72 m	66,000	工事請負費	83,200	80,200
	負担金相当額		1,200			
	良好な歩行者空間整備		16,000			
補償費	補償	1件（借家人含む）	93,000	補償補填及び賠償金	93,000	241,300
委託費	現場技術業務	1式	6,000	委託料	7,000	8,000
	公共嘱託登記業務	1式	1,000			
事務費	用地系	3,600	3,800	旅費	50	0
	工事系	200		消耗品費	150	0
				手数料	3,600	2,700
				通信運搬費	0	100
				公有財産購入費	0	37,700
				事業費計	187,000	370,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		313,706	370,000	187,000	0
財源内訳	特定財源	313,706	369,972	186,949	0
	一般財源	0	28	51	0

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　182,000×補助率　55%	100,100	201,300
県支出金			
地方債		85,700	167,500
その他	電線共同溝整備事業費負担金	1,149	1,172
一般財源		51	28

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称西の京駅前線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1064	仮称西の京駅前線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は地区の道路・駅前広場等の都市基盤が不十分であるため、生活交通と観光交通の輻輳などの交通問題が発生しており、歴史的環境と地区の生活環境の共存・改善が急務であり整備の必要がある。

事業概要

本路線は世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包括しバッファゾーンとなっている西ノ京地区において、歴史を巡る回遊ネットワークの形成のため、主要地方道・県道奈良大和郡山斑鳩線と近鉄西ノ京駅を結ぶアクセス道路である。

道路築造　L＝ 650 m　W＝ 9.5 ～ 30 m

用地買収　A＝ 18,078㎡　補償件数　15 件

これまでの取組内容

都市計画課において、都市計画の決定に向けての準備を行ってきた。

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
委託費	道路等基本設計業	1式	5,000	委託料	10,000	18,000
	公共嘱託登記業務	1式	5,000			
事務費	用地系	3,700	3,900	旅費	50	0
	工事系	200		消耗品費	100	0
				手数料	3,750	1,000
				事業費計	13,900	19,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	19,000	13,900	422,000
財源内訳	特定財源	0	19,000	13,900	422,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　10,000×補助率　55%	5,500	9,900
県支出金			
地方債		8,400	9,100
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大宮三条本町線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1067	大宮三条本町線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、無電柱化することで、歩行者交通環境を改善及び安全確保を行うとともに、街なかへの人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生するため近接するJR奈良駅周辺市街地の都市整備事業と共に道路整備を進める必要がある。

事業概要

本路線は、ＪＲ奈良駅北側を通り鉄道を挟んだ奈良市中心市街地の東西を結ぶ幹線道路である。

道路築造	L＝154m　W＝16m	車線数	2車線
用地買収	A＝598㎡	補償件数	13 件

これまでの取組内容

用地買収はすべて完了し、２６年度事業完了に向けて工事を実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良工事 （照明施設含む） 12,000	工事請負費	12,000	18,000
事務費 工事系 500	旅費	150	50
	消耗品費	350	250
	手数料	0	150
	委託料	0	6,000
	原材料費	0	50
	事業費計	12,500	24,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		25,772	24,500	12,500	0
財源内訳	特定財源	25,772	24,500	12,500	0
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　12,000×補助率　55%	6,600	13,200
県支出金			
地方債		5,900	11,300
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中登美ヶ丘鹿畑線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1068	中登美ヶ丘鹿畑線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

住宅市街地基盤整備事業は、住宅及び宅地の供給を促進することが必要な地域における住宅建設事業及び宅地開発事業の推進を目的とし、関連する公共施設等の整備を行う事業である。

当該路線は都市計画事業「押熊真弓線」周辺地域から発生集中する交通量を円滑に処理するとともに、近鉄けいはんな線「学研奈良登美ケ丘駅」へのアクセス性を確保するため整備が必要である。

事業概要

本路線は、都市計画道路「押熊真弓線」から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」を結ぶ幹線街路である。

道路築造　L＝ 543 m　W＝ 18 m

用地買収　A＝ 9,100 ㎡

これまでの取組内容

橋梁部工事を２５年度に完了し、２６年度事業完了を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良工事　L=140 m	22,000	工事請負費	24,000	0
防災案内板等設置事業	2,000			
事務費 工事系	500	旅費	50	150
		消耗品費	230	400
		修繕料	50	50
		備品購入費	170	0
		印刷製本費	0	100
		委託料	0	238,000
		事業費計	24,500	238,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		70,903	238,700	24,500	0
財源内訳	特定財源	70,903	238,700	24,500	0
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　24,000×補助率　50%	12,000	119,000
県支出金			
地方債		12,500	119,700
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	油阪佐保山線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1069	油阪佐保山線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、旧市街地の幹線道路として重要な南北道路である。JR奈良駅付近連続立体交差事業による踏切の解消とともに、当該路線を整備することにより旧市街地の利便性向上を大きな役割を持つため整備が必要な道路である。

事業概要

本路線は、都市計画道路二条線と国道３６９号線を結ぶバイパス道路である。

道路築造	L＝231m	W＝16m	車線数	2車線
用地買収	A＝3,488㎡		補償件数	18件

これまでの取組内容

用地買収は残り1件であり引き続き交渉を続ける。現在は同区域において下水道工事を実施している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良工事	L=140 m	40,000	工事請負費	40,000	30,000
			事業費計	40,000	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,599	30,000	40,000	70,000
財源内訳	特定財源	14,599	30,000	40,000	70,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　40,000×補助率　55%	22,000	0
県支出金			
地方債		18,000	30,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	二条線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	1070	二条線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、旧市街地の幹線道路として重要な路線である。JR奈良駅付近連続立体交差事業による鉄道高架での踏切解消とともに、狭隘な東西道路を拡幅することによりに旧市街地の利便向上に大きな役割を持つため整備が必要な道路である。

事業概要

本路線は船橋町、畑中町からＪＲ関西本線を越え芝辻町三丁目に至る区間の幹線道路である。

道路築造　L＝373m　W＝12～16m　車線数　2車線

用地買収　A＝ 3,653 ㎡　補償件数　42 件

これまでの取組内容

用地買収は残り1件であり引き続き交渉を続ける。また、用地買収完了区間の工事に随時着手し、完了している。

積算基礎

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	L=80 m	28,000	工事請負費	28,000	28,000
委託費	公共嘱託登記業務	1式	2,000	委託料	2,000	800
事務費	用地系	160	1,000	旅費	500	0
	工事系	840		消耗品費	240	0
				手数料	260	200
				公有財産購入費	0	11,000
				事業費計	31,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		329,944	40,000	31,000	60,000
財源内訳	特定財源	329,944	40,000	31,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　30,000×補助率　55%	16,500	0
県支出金			
地方債		14,500	40,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大和中央道街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3013	大和中央道街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。

また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本事業は、市域を南北に縦断する主要な幹線道路であり、奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る「大和中央道（敷島工区）」を整備するために必要な付帯工事及び維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり

用地取得　　都市計画道路外において、従前から利用していた目的に供することが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の取得。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事	490 ㎡	3,400	工事請負費	9,100	12,000
	移転跡地仮整備工事	315 ㎡	4,200			
	ネットフェンス設置工事	150 m	1,500			
用地費	用地取得　3件	400 ㎡	37,000	公有財産購入費	37,000	0
委託費	公共嘱託登記業務（払下げ）		1,000	委託料	3,900	5,000
	除草業務委託	20000 ㎡	2,900			
				事業費計	50,000	17,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,964	17,000	50,000	14,000
財源内訳	特定財源	176	13,000	45,600	10,000
	一般財源	1,788	4,000	4,400	4,000

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		45,600	13,000
その他			
一般財源		4,400	4,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	六条奈良阪線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3037	六条奈良阪線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。

また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である「六条奈良阪線」を整備するために必要な付帯工事及び維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり

街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

除草業務委託　　用地買収から工事着手までの期間の除草業務。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事	240 ㎡	1,600	工事請負費	2,500	5,200
	ネットフェンス設置工事	90 m	900			
委託費	除草業務委託	2200 ㎡	300	委託料	300	800
				事業費計	2,800	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,018	6,000	2,800	9,000
財源内訳	特定財源	1,018	5,000	1,600	5,000
	一般財源	0	1,000	1,200	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,600	5,000
その他			
一般財源		1,200	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	三条線（三条工区）街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3048	三条線（三条工区）街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために県道との接道部等の整備を行う。

また、管理面、安全面においても必要な移転跡地仮整備を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本路線は、奈良市の都市活動の中心的地区であり、また主要駅と観光地とを結ぶ観光都市奈良市の商店が並ぶシンボルロードである「三条線（三条工区）」を整備するために必要な付帯工事及び維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり

街路改良付帯工事　　都市計画道路と県道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備を行った。

積算基礎

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事（県道横断）	150 m	54,500	工事請負費	59,000	41,100
	街路改良付帯工事（取付）	560 ㎡	3,500			
	街路改良付帯工事	60 ㎡	600			
	移転跡地仮整備工事	40 ㎡	400			
委託費	公共嘱託登記業務（復元等）		1,000	委託料	1,000	10,000
				事業費計	60,000	51,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		47,994	51,100	60,000	0
財源内訳	特定財源	39,205	51,100	60,000	0
	一般財源	8,789	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		60,000	51,100
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	油阪佐保山線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3054	油阪佐保山線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。
また、防犯面、安全面においても必要な箇所の整備を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本路線は、都市計画道路二条線と国道３６９号線を結ぶバイパス道路である「油阪佐保山線」を整備するために必要な付帯工事である。
主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良付帯工事	220 ㎡	1,500	工事請負費	1,500	0
			事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,500	4,000
財源内訳	特定財源	0	0	1,500	0
	一般財源	0	0	0	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,500	0
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	二条線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3057	二条線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。
また、防犯面、安全面においても必要な箇所の整備を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本路線は船橋町、畑中町からＪＲ関西本線を越え芝辻町三丁目に至る区間の幹線道路である「二条線」を整備するために必要な付帯工事である。
主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良付帯工事	160 ㎡	1,000	工事請負費	1,000	0
			事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,000	4,000
財源内訳	特定財源	0	0	1,000	0
	一般財源	0	0	0	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	0
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	大宮三条本町線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3058	大宮三条本町線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために県道との接道部等の整備を行う。

また、管理面においても必要な引継図書作成業務や公共嘱託登記業務を行う。

事業概要

本事業は、ＪＲ奈良駅北側を通り鉄道を挟んだ奈良市中心市街地の東西を結ぶ幹線道路である「大宮三条本町線」を整備するために必要な付帯工事及び維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり

街路改良付帯工事　都市計画道路と県道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

引継図書作成業務委託　工事完了後、道路管理者への引き継ぎのため、道路施設や地下埋設物の状況等を詳細に図書化する業務。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良付帯工事	740 ㎡	9,500	工事請負費	9,500	28,000
委託費 引継図書作成業務委託		3,500	委託料	4,500	2,000
公共嘱託登記業務（復元等）		1,000			
			事業費計	14,000	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	04	道路
	施策	01	道路整備の推進	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,173	30,000	14,000	0
財源内訳	特定財源	15,173	30,000	14,000	0
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,000	30,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称西の京駅前線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3065	仮称西の京駅前線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行うが、事業着手のため都市計画法第５９条の規定による認可を受ける必要がある。
そのため、単独事業として、事業認可図書作成業務委託等を行う。

事業概要

本路線は世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包括しバッファゾーンとなっている西ノ京地区において、歴史を巡る回遊ネットワークの形成のため、主要地方道・県道奈良大和郡山斑鳩線と近鉄西ノ京駅を結ぶアクセス道路である「仮称西の京駅前線」を整備するために必要な業務委託である。

主な内容は以下のとおり

事業認可図書作成業務委託	事業認可を受けるため、道路概略設計、駅前広場基本設計、土質調査、橋梁予備設計を実施し、申請図書を作成する。

これまでの取組内容

都市計画決定後、事業認可を取得する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託費 測量業務委託	3,000	委託料	23,000	23,000
事業認可図書作成業務委託	20,000			
		事業費計	23,000	23,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	23,000	23,000	2,000
財源内訳	特定財源	0	3,000	3,000	2,000
	一般財源	0	20,000	20,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	3,000
その他			
一般財源		20,000	20,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中登美ヶ丘鹿畑線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3066	中登美ヶ丘鹿畑線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。

事業概要

本路線は、都市計画道路「押熊真弓線」から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」を結ぶ幹線街路である「中登美ヶ丘鹿畑線」を整備するために必要な付帯工事である。
主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事

これまでの取組内容

都市計画道路と市道との接道部に対する工事を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費 街路改良付帯工事	270 ㎡	5,000	工事請負費	5,000	3,000
			事業費計	5,000	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,713	3,000	5,000	0
財源内訳	特定財源	7,713	3,000	5,000	0
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,000	3,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

事項	猿沢線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
小事業	3067	猿沢線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。当該路線は、旧市街地にあり、世界遺産興福寺、元興寺を望む生活・観光交通の輻輳する交通問題があり、改善・急務である。

事業概要

本路線は、世界遺産群である興福寺から元興寺・奈良町を結ぶ道路であり、都市計画道路三条線・杉ヶ町高畑線に結節し生活・観光の環境整備を整える。

道路築造　L＝ 543 m　W＝12～15m

用地買収　A＝ 9,100 ㎡　補償件数 33件

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
委託費 測量業務委託 1式 1,000	委託料	4,000	0
道路等概略設計業 1式 3,000			
事業費計		4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	04	道路	
施策	01	道路整備の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	4,000	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	10	河川総務費
小事業	1010	河川事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費、また河川関係団体との連絡調整を図り、水質の向上と河川の環境を守る。

事業概要

課の事務運営のための経費。河川管理団体には、奈良県治水砂防協会他２団体に負担金を納付している。

これまでの取組内容

（過去３年の負担金実績）	(H23)	(H24)	(H25)
奈良県治水砂防協会負担金	360	324	324
布目ダム放流連絡会負担金	5	5	－
大和川水環境協議会負担金	187	187	187
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	25	15	16
	577	531	527

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川関係団体大会、幹事会出席旅費	20	旅費	20	20
新聞購読料	37	消耗品費	90	149
事務用消耗品	53			
奈良県治水砂防協会負担金	324	負担金補助及び交付金	527	532
大和川水環境協議会負担金	187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	16			
		光熱水費	0	1,700
		委託料	0	972
		事業費計	637	3,373

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,668	3,373	637	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,668	3,373	637	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		637	3,373

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	継続

（単位：千円）

事項	河川施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
小事業	1010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

河川の通水機能を維持し、安全、安心で快適な河川環境を図る。

事業概要

河川の通水機能を維持するため、補修及び修繕を実施する。

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事を実施

過去３年間の実績　（カ所）

	(H23)	(H24)	(H25)
河川補修工事・修繕工事	115	132	160
浚渫・草刈業務	39	35	36
合　計	154	167	196

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川修繕工事　河川36カ所、調整池2カ所	46,000	工事請負費	46,000	67,710
草刈委託　10カ所	5,293	委託料	8,677	6,150
測量設計委託　4カ所	2,007			
菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託	923			
八条五丁目雨水排水ポンプ場管理業務委託	454			
水道管移設補償費	500	補償補填及び賠償金	500	500
河川施設修繕　69カ所	14,979	修繕料	15,000	7,460
庁用備品修理	21			
浚渫　31カ所	10,000	手数料	10,000	7,000
大門川ゲート他電気料金	2,989	光熱水費	2,989	
大門川ゲート通信料他	160	通信運搬費	160	100
現場用真砂土、土のう袋	700	原材料費	700	740
事務・現場用消耗品	253	消耗品費	253	250
草刈り機用燃料費	5	燃料費	5	
青写真印刷	82	印刷製本費	82	90
		事業費計	84,366	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		98,365	90,000	84,366	
財源内訳	特定財源			10,000	
	一般財源	98,365	90,000	74,366	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	
その他			
一般財源		74,366	90,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	1010	普通河川改修事業									

事業目的及び必要性

大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

事業概要

市内には、県が管理する一級河川が２５本、市が管理する準用河川が１３本、普通河川が２５２本、法定外公共物（水路）が７，５００本あります。

大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水、浸水対策として継続的に工事を実施する。

これまでの取組内容

過去３年間の実績

(H23)	(H24)	(H25)
9カ所	9カ所	7カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川改修工事　12カ所	39,200	工事請負費	39,200	62,300
測量設計委託　10カ所	4,000	委託料	4,500	4,000
管渠内調査委託　1カ所	500			
移設補償　（水道管・ガス管）	4,000	補償補填及び賠償金	4,000	1,000
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,050	負担金補助及び交付金	1,050	2,055
事務費	250	消耗品費	200	545
		印刷製本費	50	50
		旅費	0	20
		食糧費	0	5
		修繕料	0	20
		使用料及び賃借料	0	5
		事業費計	49,000	70,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路
	施策	01	河川・水路の整備	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		79,815	70,000	49,000	82,220
財源内訳	特定財源	79,800	70,000	49,000	82,100
	一般財源	15	0	0	120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		49,000	70,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	普通河川復旧事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	1010	普通河川改修事業									

事業目的及び必要性

平成２５年の台風１８号の大雨により、北椿尾町地内、菩提仙川支流右岸法面が崩壊し、当該河川、地内市道及び水田に土砂が堆積し、早急に河川の復旧工事を行う必要がある。

事業概要

復旧工事の施工計画として市道と水田を蛇行して流れている、現況河川の工事起点（下流）から上流、Ｌ＝３１０ｍ間を優先的に河川復旧工事を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川復旧工事	13,800	工事請負費	13,800	
設計業務委託	2,000	委託料	2,000	
		事業費計	15,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路	
施策	01	河川・水路の整備		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				15,800	
財源内訳	特定財源			15,800	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,800	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
小事業	3010	浸水対策事業									

事業目的及び必要性

近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

事業概要

近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

これまでの取組内容

過去３年間の実績
ゲリラ豪雨などによる事業

(H23)	(H24)	(H25)
5カ所	4カ所	5カ所

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策工事　5カ所	40,400	工事請負費	40,400	35,400
測量設計検討業務委託　6カ所	11,000	委託料	13,000	11,000
登記業務委託　1カ所	2,000			
移設補償　（水道管・ガス管）	10,500	補償補填及び賠償金	10,500	9,500
事務費	100	消耗品費	100	60
		印刷製本費	0	40
		事業費計	64,000	56,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路	
施策	01	河川・水路の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		45,242	56,000	64,000	56,000
財源内訳	特定財源	45,200	56,000	64,000	56,000
	一般財源	42	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		64,000	56,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都市下水路維持管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水路維持費
小事業	1010	都市下水路維持補修経費									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。

都市下水路　　１１路線
総延長　　Ｌ＝１１，７３０ｍ

これまでの取組内容

都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施。

浚渫工事	(H23)	(H24)	(H25)
	1カ所	1カ所	1カ所

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
都市下水路浚渫工事	994	工事請負費	994	994
都市下水路賠償責任保険料	6	保険料	6	6
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		1,040	1,000	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,040	1,000	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
小事業	1510	都市下水路整備事業									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

事業期間　　昭和３６年度　～　平成５年度

路線数　　１１路線
計画総延長　　１１，７３０ｍ

これまでの取組内容

整備済　　１１，２４９ｍ
未整備　　４８１ｍ

過去３年間の実績

	(H23)	(H24)	(H25)
件数	1か所	1か所	3か所
整備延長	L=13m	L=11m	L=36m

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事　1カ所	5,800	工事請負費	5,800	7,600
測量設計委託	700	委託料	700	900
移設補償　（水道管・ガス管）	1,500	補償補填及び賠償金	1,500	1,500
		事業費計	8,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	11	河川・水路	
施策	01	河川・水路の整備	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,138	10,000	8,000	6,500
財源内訳	特定財源	1,100	10,000	8,000	6,500
	一般財源	38	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

事項	土木施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
小事業	1515	河川災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。

事業概要

被災した河川の原形復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、国庫補助にて復旧工事

過去３年間の実績

河川災害復旧工事

	(H23)	(H24)	(H25)
件数	2件	5件	2件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
復旧工事費	11,800	工事請負費	11,800	11,800
測量設計委託	4,000	委託料	4,000	4,000
土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100
事務費	100	消耗品費	100	100
		事業費計	16,000	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,334	16,000	16,000	
財源内訳	特定財源	1,334	16,000	16,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1510	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

庁舎等維持補修にかかる経費

事業概要

庁舎等維持補修にかかる経費

これまでの取組内容

施設老朽化に伴い維持補修の件数が増加し、施設管理者による、点検・整備・補修をするよう指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品				
コントーロールパネルパイロットランプ等	50	消耗品費	50	50
修繕料				
本庁舎・各施設	23,700	修繕料	23,700	19,700
補修用原材料				
ガラス等	250	原材料費	250	250
		事業費計	24,000	20,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		24,358	20,000	24,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	24,358	20,000	24,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,000	20,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奈良市防災行政無線（デジタル同報系）整備工事

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	5010	防災行政無線通信設備整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市防災行政無線（デジタル同報系）整備工事
平成24年から3箇年の事業として、災害の発生に備え防災情報や避難勧告・避難指示などを広く市民や観光客に呼びかけ、防災対応や避難行動をとることにより、被害の抑止や最小化をはかるため、デジタル同報系防災行政無線の整備を進める。

事業概要

	全体進捗率　約20%
基地局1局	26年度竣工予定
中継局1局	一体山中継局26年度竣工予定
固定局42局	平成25年度工事24箇所
	平成26年度工事18箇所
工期	平成24年12月18日～平成26年12月19日

これまでの取組内容

平成２４年から３箇年の事業として整備を進めている。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
旅費	大阪合同庁舎電波監理局　2人×6回	26	旅費	82	220
	工場製品検査（東京）　2人	56			
消耗品	印刷機器インクジェット　10本	180	消耗品費	423	480
	コピー用紙A2・A3・　50,000枚	243			
印刷製本費	青写真印刷A1・A2　A1 2,000枚	170	印刷製本費	345	460
	A2 1,500枚	75			
	原図スキャナデータ化　500枚	100			
手数料	無線免許申請料	52	手数料	52	0
	落成検査手数料				
工事施工監理委託	26年度	2,280	委託料	2,280	1,840
	工事施工監理委託契約額	4,620			
	（24年度	500）			
	（25年度	1,840）			
	26年度	2,280			
工事請負費	26年度	232,818	工事請負費	232,818	240,000
	工事請負現契約額	469,350			
	（24年度	20,000）			
	（25年度	240,000）			
	（26年度	209,350）			
			事業費計	236,000	243,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		77,500	243,000	236,000	
財源内訳	特定財源	77,500	243,000	236,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		236,000	243,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行にかかる経費

事業概要

これまでの取組内容

公共積算基準に適合した内容の積算システムを導入することで、公共建築工事の積算業務の透明性及び信頼性の増加と、業務の合理化、省力化を図り時間外勤務を縮減するよう改善する。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
耐震改修補強講習:	2人	5	旅費	165	163
新営予算単価説明会・設計基準説明会	4人	8			
奈良県市営繕主務者会講習会	3人	6			
耐震診断講習会	2人	90			
定期点検業務講習会	1人	45			
応急危険度判定士講習会	5人	11			
奈良新聞		37	消耗品費	579	574
建築・構造法令書籍等（年度改定版）		69			
建設物価本・建築コスト情報・積算資料・建築施工単価・積算ポケット		72			
コピー用紙代（A4・A3・A2） トレッシングペーパー等		401			
工事請負契約書関係等		20	印刷製本費	20	20
技術計算用パソコン等機器賃借料		1,210	使用料及び賃借料	2,806	2,791
耐震診断用パソコン等機器賃借料		618			
定期報告用パソコン等機器賃借料		460			
構造計算プログラム賃借料		518			
奈良県市営繕主務者会議負担金		30	負担金補助及び交付金	80	159
耐震診断技術講習会出席負担金	2人	50			
			事業費計	3,650	3,707

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,692	3,707	3,650	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,692	3,707	3,650	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,650	3,707

平成26年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

・市営住宅の管理の適正化を図る。
・家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡し請求及び支払い請求を行う。また、改良住宅等居住実態調査において、不正入居者及び長期不使用者と判断された者に対しては、住宅明渡請求訴訟を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。
・退去家賃滞納者に対しては、専門知識を有する弁護士法人に滞納家賃回収業務を委託し、未収債権の縮減を図る。

事業概要

・弁護士委託
　訴訟　20件
　訴訟(控訴)　2件
　占有移転禁止　2件
　法律相談　12ヶ月
　滞納家賃回収外部委託料　24～26年度　（債務負担行為設定）
・強制執行委託料　10件

これまでの取組内容

・平成23年度より訴訟を行う。

（23年度）	23年7月専決分	3件	（25年度）	25年6月専決分	4件
	24年1月　〃	50件		25年9月専決分	11件
（24年度）	24年7月　〃	8件		25年12月専決分	6件
	24年10月　〃	10件		26年3月専決分	4件
	25年1月　〃	6件			

・強制執行委託
　～2/7まで　17件

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弁護士との打ち合わせ	53	旅費	53	76
事務用消耗品	113	消耗品費	113	123
郵便料（内容証明郵便・予納郵券）	197	通信運搬費	197	488
申請手数料（印紙代・手数料）	567	手数料	567	1,752
弁護士委託料		委託料	11,983	15,464
占有移転禁止の仮処分　（2件）	216			
明渡訴訟　（20件）	2,160			
明渡訴訟→控訴　（2件）	324			
法律相談	1,296			
強制執行業務委託　（10件）	2,983			
滞納家賃回収整理業務委託	5,004			
（契約期間 25年2月～27年3月）				
占有移転禁止の仮処分　（2件）	780	補償補填及び賠償金	780	1,950
		事業費計	13,693	19,853

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,045	19,853	13,693	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,045	19,853	13,693	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,693	19,853

平成26年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
小事業	1010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

・低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、適正な管理を行う。

事業概要

公営住宅2，３１９戸(25.2.6現在)の管理を行っている。
☆適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定管理を行う。
　水槽検査点検、水槽清掃・・・衛生的環境の確保に関する法律
　消防設備保守点検・・・消防法
　エレベーター保守管理・・・建築基準法
　第１号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）・・・消防法
☆施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。
　賠償責任保険、草刈・剪定業務委託

これまでの取組内容

　住宅の経年による老朽化に伴い修繕量も増加し修繕内容も複雑になっている。予算に限りあるため、職員が直営で対応しているものが増えている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　（5人×12月・内、警察OB1人）	14,026	賃金	14,026	14,967
検討委員会報償費　（10,500円×6人×4回）	252	報償費	2,924	3,532
管理人報償費1,052　水道集金人報奨金1,620	2,672			
検討委員会費用弁償180　各種研修会101	281	旅費	281	283
書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,226	消耗品費	1,226	3,423
検討委員会賄い	3	食糧費	3	0
ガソリン10、　プロパン24、　軽油10	44	燃料費	44	35
各種帳票関係	1,018	印刷製本費	1,018	990
電気料金　16,480、　ガス料金　57、　水道料金　288	16,825	光熱水費	16,825	16,313
庁用器具修繕料	100	修繕料	100	101
郵送料　954、　携帯電話　46	1,000	通信運搬費	1,000	1,073
電気設備点検703、水槽検査・清掃1,432、口座振替218	2,353	手数料	2,353	2,296
賠償責任保険(対人:1人3千万円、1事故1億円)	700	保険料	700	700
（委託）樹木・草刈り　8,000、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ16,800、消防設備4,080、機械設備3,000、コミュニティ住宅11,421、その他1,078	44,379	委託料	44,379	44,628
土地借上97、事務機545、設備借上337	979	使用料及び賃借料	979	1,280
庁用器具購入費	65	備品購入費	65	60
各種負担金	74	負担金補助及び交付金	74	74
		事業費計	85,997	89,755

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		77,556	89,755	85,997	
財源内訳	特定財源	77,556	89,755	85,997	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料、駐車場使用料、地境明示手数料、住宅入居申込手数料、証明手数料、敷金預金利子	85,997	89,755
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
小事業	1010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

現在進められている情報システム最適化に合わせ、住宅管理システムについても既存システムを更新し最適化を行う。

これまでの取組内容

現在進められている情報システムの最適化に合わせて、既存システムを更新した場合と、既存システムを継続使用した場合を、総合的に比較検討を行った結果、情報システムを最適化によるシステム更新を行うこととした。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
・業者選定委員会外部委員報償費（4人×3回） 120	報償費	120	
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成36年度 限度額　58,000			
	事業費計	120	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				120	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	120	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
小事業	1015	住宅維持補修経費									

事業目的及び必要性

・市営住宅の設備等の、修繕及び空家募集住宅の補修工事を行う。

事業概要

・住宅が老朽化している中で、入居者の日常生活に支障がないように施設修繕を行う。
・定期募集に併せて空家補修工事を行う。
・臨時的なものとして、次のことを行う。
　①水道メーター取替(計量法で8年に一度交換)

これまでの取組内容

・空家補修工事の件数及び請負契約額(1戸当たりの契約額)

平成24年度	30戸	31,017千円	(1戸平均　1,034千円)
平成25年度	30戸	39,664千円	(1戸平均　1,322千円)

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
事務用消耗品	260	消耗品費	1,270	1,260
住宅用蛍光灯	1,010			
図面作成用印刷	80	印刷製本費	80	80
施設修繕	70,000	修繕料	70,000	70,000
害虫駆除委託料	200	委託料	200	210
市営住宅空家補修工事　(30戸)	39,000	工事請負費	44,200	44,700
施設補修工事	1,200			
水道メーター取換工事(西之阪改良2期・第21号市営住宅)	4,000			
補修用原材料費	150	原材料費	150	150
		事業費計	115,900	116,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		103,573	116,400	115,900	120,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	103,573	116,400	115,900	120,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		115,900	116,400

平成26年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公営住宅整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
小事業	1010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

既設公営住宅ストックの居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善（個別改善、全面的改善）・更新を計画的に実施する。また、安全で快適な住まいを長きにわたり確保するため、予防保全的な改善事業を実施することで、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。

平成25年度に(仮称)住宅マスタープランを策定することに伴い、基本目標の一つとして若者の定住化促進に取り組む。その一環として、子育て世帯を公営住宅施策の面から支援することにより、定住化を促進していく。
市内からの若年層の流出を食い止めるとともに、市外からの転入促進にもつなげていく。

事業概要

横井地区改良住宅のベランダ手摺及び防水改修工事を実施する。
○横井改良住宅232戸（S52年～H14年竣工）
改修済193戸・未改修39戸
平成26年度に6戸予定

年4回実施している市営住宅定期空家募集において、これまでの募集枠に加えて、低所得者で住宅に困窮する若年層にターゲットを絞り、新たに子育て世帯向けの特定目的住宅を設置する。

これまでの取組内容

長寿命化計画に基づく年次計画により、横井改良住宅のベランダ手摺及び防水改修工事については平成9年度から実施している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品		150	消耗品費	150	150
図面作成用印刷		50	印刷製本費	50	50
横井改良住宅ベランダ手摺及び防水改修工事	（6戸）	5,800	工事請負費	31,800	19,650
子育て世帯向け空家補修工事	（20戸）	26,000			
			手数料	0	46
			委託料	0	10,000
			負担金補助及び交付金	0	104
			事業費計	32,000	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	5	都市基盤	基本施策	07	住環境	
施策	01	市営住宅	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		27,171	30,000	32,000	100,000
財源内訳	特定財源	12,570	28,950	21,950	90,000
	一般財源	14,601	1,050	10,050	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金　補助対象2,900×50%	1,450	7,750
県支出金			
地方債		20,500	21,200
その他			
一般財源		10,050	1,050

平成26年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

会計事務の公正、確実、かつ迅速な遂行を図る経費

事業概要

公金の出納を公正、確実、かつ迅速に行う。

これまでの取組内容

事務的経費の節減・縮小を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	10	旅費	19	18
NOMA行政管理講座等旅費	9			
消耗品	206	消耗品費	469	462
コピー代	171			
新聞代等	92			
納入通知書兼領収証書	270	印刷製本費	1,223	1,874
決算書及び決算事項別明細書	625			
領収書等	328			
コンビニデータ受信料	96	通信運搬費	106	147
切手代	10			
窓口収納手数料	7,100	手数料	8,216	8,186
口座振替データ分離集合手数料	1,079			
郵便振替手数料	37			
現金運送保険代	150	保険料	150	150
NOMA行政管理講座出席負担金等	42	負担金補助及び交付金	42	41
証紙購入分払戻し	100	償還金利子及び割引料	100	100
		事業費計	10,325	10,978

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,451	10,978	10,325	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,451	10,978	10,325	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,325	10,978

平成26年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業（財務会計システム）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。
また、情報システム最適化計画に基づき、情報システムの最適化を図る。

事業概要

平成３年度導入の老朽化した既存システムを刷新することで、事務の最適化による一層の事務効率の向上を行う。
また、行政評価と財務会計との連携による財源に見合う事業計画の推進、現在総務省で見直しが行われている新公会計制度への対応を行うことで、奈良市の財政状況を的確に把握し、将来世代のための改革推進に役立てていく。

これまでの取組内容

平成２５年７月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施。９月にＲＦＩ（情報提供依頼）を実施し、コスト等情報収集。その後、調達説明書、調達仕様書および関連資料を作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業者選定委員会外部委員報償費（３人×４回）	120	報償費	120	
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成37年度 限度額　370,000				
		事業費計	120	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				120	18,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	120	18,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

物品の調達に要する経費

事業概要

各課の事務用消耗品、庁用器具（机・椅子）、印刷物等物品の調達に要する経費及び職員の時間外勤務用の暖房用ストーブに係る燃料費

これまでの取組内容

各課に物品の配布を行った。また、机・椅子については老朽化が進むため更改を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
他課へ配布する払出用消耗品（紙類、文具類、荒物類）	2,393	消耗品費	2,493	2,524
事務用消耗品	100			
灯油（ストーブ用）	225	燃料費	225	218
他課へ配布する払出用印刷（封筒、半罫紙等）	500	印刷製本費	565	715
事務用印刷	65			
庁用器具修繕料	30	修繕料	30	30
机、椅子等廃棄処理	128	手数料	949	1,222
行政文書廃棄処理	776			
ストーブ点検手数料（８０台）	45			
更改用机・椅子	738	備品購入費	3,738	2,830
机・椅子（年間計画による購入分）	3,000			
		事業費計	8,000	7,539

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,816	7,539	8,000	
財源内訳	特定財源	6,715	7,539	8,000	
	一般財源	1,101	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	8,000	7,539
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	インターネットオークション経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

インターネットオークションを利用した不用物品売払により、収入の確保と物品の再利用による有効活用を図るために係る経費。

事業概要

インターネットオークションを利用した不用物品売払を行う。

これまでの取組内容

インターネット市有財産売却実績
平成２３年度　５回実施　６，０１５，０５９円
平成２４年度　４回実施　５，５１８，６８１円
平成２５年度　５回実施　９，８５７，２００円
（５回目は開札前のため、４回目までの金額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不用品売払に伴う事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
不用品売払に伴う切手代	23	通信運搬費	23	26
車両一時抹消登録申請手続きに伴う手数料 車両仮ナンバー登録申請手数料	10 20	手数料	30	15
車両一時抹消済車両の 保管場所移動に伴う自賠責保険料	164	保険料	164	77
インターネット回線使用料	253	使用料及び賃借料	253	290
		事業費計	570	508

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		230	508	570	
財源内訳	特定財源		508	480	
	一般財源	230	0	90	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	480	508
一般財源		90	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	継続

（単位：千円）

事項	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
小事業	1015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

新設予定課の課維持事務に係る経費

事業概要

新設課の運営に係る事務的経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	20	旅費	26	0
NOMA行政管理講座等旅費	6			
消耗品	219	消耗品費	400	0
書籍購入費	20			
コピー代	161			
NOMA行政管理講座出席負担金等	37	負担金補助及び交付金	37	0
		事業費計	463	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			463	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	463	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		463	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防行政事務執行及び消耗品費等庶務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する災害事案・社会変貌等に対応するための消防行政事務執行及び全国消防長会等の消防関係機関への会議に奈良県代表消防本部としての消防局長等の出席経費。

事業概要

・当課並びに各署所の事務用コピー代金
・新規採用者に要する経費
・消防出初式に要する経費
・奈良県消防防災ヘリコプターに要する経費
・消防署所庁舎AED借上げに要する経費

これまでの取組内容

事務用消耗品の節約節減による経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
説明会、研究会、市外事務連絡等	309	旅費	309	337
消防長交際費	20	交際費	20	20
新聞代	157	消耗品費	606	722
事務用消耗品	449			
出初式案内状、封筒等印刷	44	印刷製本費	44	42
椅子等修理	1	修繕料	1	1
切手等郵便料	33	通信運搬費	3,407	3,314
電信電話料	3,374			
申請手数料	23	手数料	23	23
出初式会場設営委託	480	委託料	480	1,080
出初式会場、バス借上げ	250	使用料及び賃借料	5,727	5,259
仮眠用寝具等借上げ	5,087			
事務機器借上げ	18			
AEDリース料	372			
消防長会、消防協会負担金	927	負担金補助及び交付金	11,567	10,977
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	10,640			
		備品購入費	0	103
		事業費計	22,184	21,878

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,938	21,878	22,184	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,938	21,878	22,184	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,184	21,878

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防大学及び消防学校、救急救命士養成経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

奈良市消防職員研修規程に基づき消防職員に対し、消防各般にわたる専門知識及び技術を習熟させ資質の向上を図るための各種入校必要経費

事業概要

災害の複雑多様化、大規模化、広範囲化等、増え続ける消防ニーズに対応するため、職員の資質の向上を目的に消防大学校等への入校、各種研修会への参加及び救急救命士養成等を行う事業

これまでの取組内容

現状の消防業務を維持しつつ、各種災害、救急需用の増加等、新たな消防需要に適切に対応するためには、定年退職者等に対する補充及び消防行政に高度な知識を持った人材確保が不可欠であり、その人材育成を計画的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防大学校入校旅費	236	旅費	565	540
奈良県消防学校入校旅費	118			
救急救命士養成研修所入所旅費	194			
潜水士免許受験、講習会旅費	17			
潜水士講習会テキスト	7	消耗品費	7	7
救命士国家試験、免許申請手数料	111	手数料	133	138
潜水士国家試験、免許申請手数料	17			
予防技術検定手数料	5			
消防大学校入校負担金	323	負担金補助及び交付金	5,706	5,564
奈良県消防学校入校負担金	146			
潜水士免許準備講習会出席負担金	24			
救急救命士養成研修所入所負担金	5,213			
救急救命士登録免許税	27	公課費	27	27
		事業費計	6,438	6,276

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,981	6,276	6,438	6,232
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,981	6,276	6,438	6,232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,438	6,276

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	総務省消防庁実務研修

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

総務省消防庁消防技術政策室への実務研修経費
派遣期間　平成26年4月から平成28年3月（2年）

事業概要

総務省へ派遣し、国の施策決定並びに最新の消防情勢を把握することにより、消防行政施策に反映する

これまでの取組内容

・平成20年4月から平成22年3月　総務省消防庁国民保護防災部防災課
・平成22年4月から平成24年3月　総務省消防庁国民保護防災部国民保護運用室
・平成24年4月から平成26年3月　総務省消防庁国民保護防災部国民保護参事官付

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総務省消防庁赴任旅費	344	旅費	344	93
派遣研修現地滞在住宅借上	1,633	使用料及び賃借料	1,633	1,588
		手数料	0	63
		事業費計	1,977	1,744

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,681	1,744	1,977	2,119
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,681	1,744	1,977	2,119

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,977	1,744

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良県消防学校入校経費（新規採用者）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

平成26年度消防職員新規採用者に係る、奈良県消防学校において実施される基礎的訓練（消防職員初任教育・消防職員専科教育救急科）への入校経費

事業概要

新規採用者数
平成26年度　17人
平成25年度　12人
平成24年度　15人

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規採用者初任教育入校旅費	201	旅費	897	465
救急科入校旅費	696			
新規採用者初任教育入校負担金	2,237	負担金補助及び交付金	2,631	1,620
救急科入校負担金	394			
		事業費計	3,528	2,085

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,200	2,085	3,528	2,085
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,200	2,085	3,528	2,085

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,528	2,085

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防職員被服更新経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1020	消防職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する災害現場活動のため消防被服物品等を給貸与更新することにより、消防職員の安全管理の徹底と、規律ある団体行動を保持し市民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守る体制を整える。

事業概要

・職員被服費
・貸与品更新
・新規採用者被服費
・再任用職員被服費

これまでの取組内容

給貸与品目の見直し及び給貸与期間の延長により経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男性職員被服費	11,376	消耗品費	26,829	25,012
女性職員被服費	311			
救助隊員被服費	2,464			
男性救急隊員被服費	5,527			
女性救急隊員被服費	315			
貸与品更新	87			
新規採用者貸与被服	6,123			
再任用職員貸与被服	626			
		事業費計	26,829	25,012

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		22,811	25,012	26,829	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	22,811	25,012	26,829	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,829	25,012

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	演奏技術維持向上及び楽器維持経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1025	音楽隊運営経費									

事業目的及び必要性

奈良市消防音楽隊設置の目的でもある消防広報の効果的推進のため、専門講師による演奏技術等の習熟及び年間を通じての楽器等の維持管理に要する経費

事業概要

演奏技術維持向上及び楽器維持経費
・講師報償
・楽器修繕料
・演奏服クリーニング手数料

これまでの取組内容

・小学校訪問演奏
・福祉センター訪問演奏
・消防フェア
・救急フェア

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
専任講師（10回）	230	報償費	550	550
セクション別専門講師（20回）	320			
県外事務調整	20	旅費	20	20
楽譜購入費	22	消耗品費	55	55
楽器用消耗品	33			
金管楽器等修繕料	62	修繕料	62	60
管楽器調律	16	手数料	207	201
演奏服クリーニング	191			
		事業費計	894	886

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		897	886	894	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	897	886	894	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		894	886

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防庁舎維持管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1030	消防庁舎管理経費									

事業目的及び必要性

安全衛生等良好な職場環境の維持及び防災活動拠点としての消防庁舎の維持管理改善等に要する経費。

事業概要

・消防庁舎（11庁舎）の維持管理経費
・各署所に設置のホース乾燥台維持補修経費
・隔日勤務者仮眠室ベッド畳更新経費

これまでの取組内容

庁舎維持管理に係る義務的経費により削減が困難であるのに加え、老朽化による修繕料等の増加傾向にあるため、年次計画的な機器の更新を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレットペーパー、蛍光灯等消耗品等	463	消耗品費	723	711
署所仮眠室ベッド用畳	260			
各署所用プロパンガス、灯油	3,797	燃料費	3,797	3,700
電気料金	20,094	光熱水費	28,287	27,500
ガス料金	2,366			
水道料金	5,827			
クーラー修理等	656	修繕料	1,656	820
ホース乾燥台ワイヤー・リミットスイッチ取替修理	1,000			
自家用電気工作物点検	758	手数料	1,649	1,492
ホース乾燥台設備、シャッター設備点検	511			
し尿浄化槽点検、清掃	143			
受水槽及び水道設備点検	237			
消防庁舎施設賠償責任保険（11庁舎）	79	保険料	79	83
庁舎清掃業務	1,782	委託料	5,703	4,866
エレベーター保守管理	1,610			
空調設備保守点検	1,037			
消防用設備保守点検	300			
自動ドア保守点検	72			
非常用発電設備保守点検	902			
空調設備賃借	2,289	使用料及び賃借料	2,289	2,289
		原材料費	0	99
		事業費計	44,183	41,560

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		40,284	41,560	44,183	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	40,284	41,560	44,183	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,183	41,560

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

防災体験施設等を活用し、市民防災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等の事業を行う防災センターの運営管理並びに庁舎維持管理に要する経費

事業概要

当該防災センターは1，2階部分は市民防災教育施設、3階部分は119番受報等消防指令総合システムを稼働し、又災害対応の作戦室を設け、4階部分については非常時における1次避難所としての機能を有しているため、今後も庁舎維持管理を継続していく。

これまでの取組内容

地震体験設備賃借期間の終了後の更新について、機器の整備状況から勘案し、機器更新をせずに再賃借することにより、経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
煙避難体験用スモーク、ランプ等消耗品	409	消耗品費	409	498
プロパンガス、灯油	1,643	燃料費	1,643	1,200
センターパンフレット印刷	249	印刷製本費	249	242
電気、水道	9,258	光熱水費	9,258	9,000
設備修理	76	修繕料	76	376
電信電話料	78	通信運搬費	78	75
庁舎管理点検手数料、検査手数料等	766	手数料	766	743
施設賠償責任保険	200	保険料	200	200
庁舎清掃業務委託等（長期継続契約）	2,578	委託料	17,756	16,941
消防設備保守点検、ガスタービン発電設備保守委託	1,778			
センター市民防災支援事業委託	13,400			
センター駐車場借上料	3,600	使用料及び賃借料	8,333	9,001
センター体験設備賃借	1,765			
庁舎空調設備賃借	2,482			
展示設備リース料	486			
		事業費計	38,768	38,276

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		37,278	38,276	38,768	38,276
財源内訳	特定財源				
	一般財源	37,278	38,276	38,768	38,276

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,768	38,276

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団運営事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

地域防災の中核をなす非常勤消防団員の報酬、退職報償金にかかる経費、さらに複雑多様化する災害等に対応しうる消防団員養成のための入校経費等消防団運営に要する経費

事業概要

・消防団員定数1000人の各種災害対応経費及び施設維持管理経費
・平成27年消防出初式経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員報酬	56,687	報酬	56,687	56,687
公務災害療養、休業補償	60	災害補償費	60	60
退職報償金	18,581	報償費	18,581	19,432
費用弁償	22,685	旅費	22,685	23,818
消防団長交際費	20	交際費	20	20
分団詰所浄化槽消毒剤、軍手	33	消耗品費	33	33
消防出初式用プロパンガス	10	燃料費	10	0
出初式案内状、表彰状印刷	28	印刷製本費	71	71
封筒等	43			
電気、水道使用料	1,955	光熱水費	1,955	1,900
出初式豚汁材料	80	賄材料費	80	80
分団詰所等し尿浄化槽点検、清掃	69	手数料	69	67
消防団員公務災害補償等共済基金掛金	22,383	負担金補助及び交付金	26,297	27,297
奈良県消防協会負担金	884			
日本消防協会福祉共済掛金	3,000			
奈良県消防学校入校負担金	30			
		使用料及び賃借料	0	420
		事業費計	126,548	129,885

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		126,236	129,885	126,548	126,732
財源内訳	特定財源	16,913	19,492	18,641	18,641
	一般財源	109,323	110,393	107,907	108,091

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	18,641	19,492
一般財源		107,907	110,393

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団活性化事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し消防団活動の活性化を図る事業

事業概要

(1) 消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集
(2) 奈良市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証の交付を行う。
(3) 消防団活性化事業を活用しての地域での活動事例の紹介や消防団協力事業所に認定された表示証の交付等を行う市民参加型のイベント（式典）を開催する。

これまでの取組内容

「消防団活性化により地域防災力の強化」
消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防分団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化を図る。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（1方面隊）	190	消耗品費	200	220
表示証	10			
活性化大会開催チラシ、ポスター印刷	30	印刷製本費	40	50
協力事業所認定証印刷	10			
活性化大会会場設営委託	98	委託料	98	90
活性化大会会場借上	82	使用料及び賃借料	82	60
活性化事業備品（1方面隊）	80	備品購入費	80	80
		事業費計	500	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		500	500	500	20
財源内訳	特定財源				
	一般財源	500	500	500	20

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防団員被服更新経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1015	消防団員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防団員の規律の保持及び秩序ある団体行動を目的とした奈良市消防団員服制規則に則り消防団員の服装等に関する規程に定める被服等の貸与に要する経費。

事業概要

・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費
・消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用ヘルメットの更新
・平成25年度新規入団者用被服

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新入団員用被服	535	消耗品費	3,000	2,506
貸与被服更新	735			
現場活動用ヘルメット	972			
現場活動用防火衣	758			
		事業費計	3,000	2,506

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,759	2,506	3,000	
財源内訳	特定財源	326	945	972	
	一般財源	1,433	1,561	2,028	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	972	945
一般財源		2,028	1,561

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防操法大会経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1020	消防操法大会経費									

事業目的及び必要性

消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災時における迅速的確な消防活動に資するべく、隔年に実施される消防操法大会出場に伴う特別訓練等に要する経費

事業概要

これまでの取組内容

前回は平成24年度に開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防操法特別訓練、消防操法大会参加	1,378	旅費	1,378	0
活動服、消防操法用シューズ	127	消耗品費	127	0
消防操法大会参加者送迎用バス	195	使用料及び賃借料	195	0
		事業費計	1,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,585	0	1,700	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,585	0	1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	消防庁舎整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

庁舎等の市有財産の補修整備を行うことにより老朽化を防ぎ効率的利用を図るとともに、災害活動拠点施設の維持を図る。

事業概要

・消防局庁舎4階トイレ排水管改修

これまでの取組内容

平成24年度改修
・北消防署変電設備高圧電線改修
・防災センター非常照明器具取替改修
・指令課事務室空調機更新

平成25年度改修
・消防局、南消防署併設庁舎車庫改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防局庁舎4階トイレ排水管改修工事	1,000	工事請負費	1,000	3,500
		事業費計	1,000	3,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,402	3,500	1,000	
財源内訳	特定財源	4,000	3,500	1,000	
	一般財源	2,402	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	3,500
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防行政事務執行経費及び消耗品費等庶務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

警防体制の充実強化及び課の事務運営のための経費

事業概要

あらゆる災害に対応できる消防体制の確立を目指す中で、市民の生命、財産を守るため警防体制の充実強化に要する諸経費など

これまでの取組内容

消防として、あらゆる災害に対処するため、市民の生命、財産を守るため警防体制の充実強化の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等	95	旅費	525	487
全国消防救助技術大会（千葉市）	327			
可搬消防ポンプ等整備資格講習（東京都）	45			
市外会議等旅費	58			
事務用消耗品等	450	消耗品費	450	1,048
その他各種印刷物	41	印刷製本費	41	68
各種通知発送用郵便切手	11	通信運搬費	429	397
全国消防救助技術大会資機材運搬（千葉市）	20			
衛星携帯電話基本使用料等（緊急消防援助隊用）	398			
可搬ポンプ等整備資格者免状交付手数料	4	手数料	4	4
緊急消防援助隊近畿府県合同訓練参加有料道路通行料	92	使用料及び賃借料	92	44
可搬消防ポンプ等整備資格者特例講習会出席負担金	21	負担金補助及び交付金	233	233
奈良県安全運転管理者協会負担金	77			
可搬衛星地球局利用分担金	135			
		事業費計	1,774	2,281

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,086	2,281	1,774	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,086	2,281	1,774	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,774	2,281

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	救助隊員の技術習熟講習等への参加及び消防救助訓練

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

あらゆる災害に対応できる業務体制の確立を目指し、人命救助を最優先に活動するために、救助隊員の専門的知識及び救助技術の更なる向上を図る。

事業概要

あらゆる災害に対応できる業務体制の確立を目指し、救助技術、隊員意識の向上を図るため教育訓練を実施する。

これまでの取組内容

平成２３年４月に発足した指揮支援隊員を中心に、大阪市及び神戸市消防局で開催されている現場指揮実務研修に参加することで、各隊員の技術及び士気の向上が達成できた。また、局内講習会を開催し、受講者による他の職員への研修を実施することで、職員全体の意識と技術の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
実践的な特殊災害対応訓練（東京都立川市）	91	旅費	171	194
指揮実務研修（大阪市消防局及び神戸市消防学校）３人	80			
救助技術訓練用仮設訓練塔維持補修費	155	修繕料	155	144
指揮実務研修出席負担金（神戸市消防学校）	10	負担金補助及び交付金	10	10
		報償費	0	17
		事業費計	336	365

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		231	365	336	286
財源内訳	特定財源				
	一般財源	231	365	336	286

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		336	365

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各種消防車両の点検整備及び機械器具等機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に整備するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、あらゆる災害に対処するために消防活動上必要な資機材の整備、車両を良好に運行するための点検整備など

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消防活動上で必要な資機材等の整備及び各種消防車両の点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入に伴う中間検査（２車両・東京都ほか）	260	旅費	260	227
消防用ホース	1,741	消耗品費	3,147	3,100
車両整備用消耗品	1,406			
継続検査受整備（３９台）	5,230	修繕料	15,326	14,140
１２ヶ月点検整備（４４台）	1,600			
６ヶ月点検整備（６９台）	1,174			
車両修理	3,333			
梯子付消防自動車年次点検整備（４台）	1,200			
高度救助資機材及び各資機材等修理	155			
その他機械器具修理	2,634			
高圧コンプレッサー自主検査手数料（２台）	432	手数料	3,037	2,339
空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料（１１６本）	1,331			
高圧コンプレッサー自主検査手数料一式	756			
その他各種検査手数料	323			
オークション出品に伴う廃棄手数料（３台）	195			
自動車損害保険料（４１台）（継続検査時加入及び新規加入必要分）	439	保険料	439	459
車両購入に伴う中間検査（１車両・京都府）	30	使用料及び賃借料	30	29
空気呼吸器用高圧空気容器（３本）	205	備品購入費	955	240
安全マット（３枚）	750			
自動車重量税４１台（継続検査及び新規登録分）	1,902	公課費	1,902	2,180
		事業費計	25,096	22,714

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,082	22,714	25,096	22,437
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,082	22,714	25,096	22,437

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,096	22,714

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各種災害時の消防活動及び救急救助活動に対応するための活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

各種災害時の消防活動及び救急救助活動に対応するための活動経費

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、あらゆる災害に対処するために消防活動上必要な資機材の整備、車両を良好に運行するための燃料など

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消火活動用資材、ＢＣ災害用資材の消防活動上で必要な資機材等を整備した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火活動用消耗資材	1,798	消耗品	3,225	2,900
救助訓練用消耗資材	226			
ＢＣ災害用消耗資材	898			
丸型消火栓鉄蓋開閉バール（３５本）	303			
ガソリン	15,398	燃料費	18,463	17,000
軽油	3,065			
指揮支援隊用部隊運用シート（３６０枚）	112	印刷製本費	112	108
消火活動用消火栓使用負担金	346	負担金補助及び交付金	346	301
		事業費計	22,146	20,309

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,828	20,309	22,146	19,336
財源内訳	特定財源				
	一般財源	21,828	20,309	22,146	19,336

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,146	20,309

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非常備消防団に配備している車両及び資器材等の整備経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
小事業	1025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に整備するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、消防体制の充実強化を図るため、あらゆる災害に対処するために消防団員による消防活動上必要な資機材の整備、車両を良好に運行するための点検整備など

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消防団員による消防活動上で必要な資機材等の整備及び車両の点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防ホース	802	消耗品	1,429	1,439
車両整備用品	363			
ホース修理用品	89			
ポンプ整備用品	154			
背負式消火水のう	21			
ガソリン	1,720	燃料費	1,749	1,700
軽油	29			
継続検査受整備（５５台）	3,420	修繕費	5,784	4,793
１２ヶ月点検整備（４０台）	610			
６ヶ月点検整備（２台）	30			
車両修理（３０台）	618			
各種庁用器具及び機材修理	36			
小型動力ポンプ修理	515			
その他機械器具修理	555			
産業廃棄物処理手数料（４台）	104	手数料	104	0
自動車損害保険料（５９台） （継続検査時加入及び新規加入必要分）	526	保険料	526	339
サイレン吹鳴設備電柱共架料（１９本） （関西電力・ＮＴＴ）	9	使用料及び賃借料	9	8
自動車重量税５９台（継続検査及び新規登録分）	492	公課費	492	276
		事業費計	10,093	8,555

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,502	8,555	10,093	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,502	8,555	10,093	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,093	8,555

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水防活動時に使用する消耗品等整備経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
小事業	1015	水防資器材整備経費									

事業目的及び必要性

水防法に基づき、洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するために資器材を整備するとともに、水防活動体制の充実強化を図る。

事業概要

水防活動用品及び水防活動用資材を整備し水防活動体制の充実強化を行う。

これまでの取組内容

水防活動用品及び水防活動用資材を整備し水防活動体制の充実強化を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水防活動用品	68	消耗品	68	66
水防活動用杭（３３本）	11	原材料費	11	10
		事業費計	79	76

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		85	76	79	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	85	76	79	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		79	76

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防施設維持補修に係る経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
小事業	1010	消防施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

火災時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団ポンプ格納庫、防火水槽及び消火栓等を良好に管理する。

事業概要

防災拠点である消防団ポンプ格納庫、防火水槽及び消火栓等は、災害に対する重要な施設であり常に維持管理を徹底する。

これまでの取組内容

消防活動を行う上で必要とされる消防団ポンプ格納庫、防火水槽及びホース乾燥台等の維持補修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台等維持補修費	4,750	修繕料	5,215	5,280
消火栓区画線維持補修費	465			
		事業費計	5,215	5,280

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,924	5,280	5,215	4,930
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,924	5,280	5,215	4,930

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,215	5,280

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防施設整備事業（サイレン等取付塔新設事業）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

火災時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団のサイレン等取付塔を整備する。

事業概要

経年により老朽化したサイレン等取付塔の整備を行う。

これまでの取組内容

経年により老朽化したサイレン等取付塔の整備を更新計画に基づき行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サイレン等取付塔新設工事（２基）	3,600	工事請負費	3,600	2,000
		事業費計	3,600	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,700	2,000	3,600	
財源内訳	特定財源	2,700	2,000	3,600	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,600	2,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防施設整備事業（ポンプ格納庫整備事業）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

火災時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団のポンプ格納庫とその付帯施設を良好に維持管理する。

事業概要

下水管整備完了に伴い、ポンプ格納庫の下水道排水処理切替工事を行う。

これまでの取組内容

経年により老朽化したポンプ格納庫等の整備を更新計画に基づき行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫下水管接続工事（1箇所）	1,000	工事請負費	1,000	2,800
農業集落排水事業分担金	200	負担金補助及び交付金	200	200
		事業費計	1,200	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,584	3,000	1,200	
財源内訳	特定財源		2,000	1,000	
	一般財源	1,584	1,000	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	2,000
その他			
一般財源		200	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防施設整備事業（防火水槽撤去工事）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	1010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

国有財産及び民有地に設置している公設防火水槽を撤去し、原状回復し返還する。

事業概要

撤去工事場所
1 国有地（西紀寺町）　４０ｔ（地下式）
2 民有地（月ヶ瀬桃香野）　４０ｔ（地下式）

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
防火水槽撤去工事（２基）　10,500	工事請負費	10,500	
	事業費計	10,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				10,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	10,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防車両整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2010	消防車両整備事業									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を強化する。

事業概要

長期の使用により機能が低下した車両をそれぞれの耐用年数や走行距離等の車両実態に応じた性能状態を考慮した更新計画を基に整備する。

これまでの取組内容

各種災害事象は年々複雑多様化しており、その事象に即時対応できうる消防車両の整備が必要になってくるとおもわれるが、財政事情が逼迫する中、各車両及びその装備積載品の耐用年数を考慮しながら車両更新計画に基づき整備を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型（１台）	70,000	備品購入費	108,800	125,700
消防ポンプ自動車ＣＤ－１型（１台）	31,000			
消防団用軽四輪積載車（４台）	7,800			
		事業費計	108,800	125,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		42,509	125,700	108,800	169,600
財源内訳	特定財源	42,500	125,650	108,768	169,600
	一般財源	9	50	32	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	化学消防自動車　緊急消防援助隊設備整備費補助金（補助基準額32,136千円/基×1/2）	16,068	36,850
県支出金			
地方債		92,700	88,800
その他			
一般財源		32	50

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消防団用小型動力ポンプの更新

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2015	小型動力ポンプ整備事業									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう消防団用小型動力ポンプの計画的に更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を強化する。

事業概要

長期の使用により機能が低下した小型動力ポンプをそれぞれの耐用年数や老朽化の程度に応じた性能状態を考慮した更新計画を基に整備する。

これまでの取組内容

各種災害事象は年々複雑多様化しており、その事象に即時対応できうる小型動力ポンプの整備が必要になってくるとおもわれるが、財政事情が逼迫する中、耐用年数を考慮しながら更新計画の樹立を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小型動力ポンプ（４台）	6,600	備品購入費	6,600	6,400
		事業費計	6,600	6,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,384	6,400	6,600	6,400
財源内訳	特定財源	6,300	6,400	6,600	6,400
	一般財源	84	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,600	6,400
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

事項	消火栓整備新設工事及び消火栓維持補修経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2025	消火栓整備事業									

事業目的及び必要性

消防活動を行う上で必要とされる消防水利の関係施設を良好に管理し、火災時等における対応の万全を図るため、消火栓の維持管理の徹底を図る。

事業概要

消火栓は、火災等の災害に対する重要な設備であり、常に維持管理を徹底する。

これまでの取組内容

消防活動を行う上で必要とされる消防水利等の関係施設を良好に管理するため、公設消火栓の新設及び消火栓の維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火栓新設及び設置負担金（７基） 消火栓維持補修経費負担金（１４基）	9,000	負担金補助及び交付金	9,000	9,000
		事業費計	9,000	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,384	9,000	9,000	9,000
財源内訳	特定財源	9,300	9,000	9,000	9,000
	一般財源	84	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	9,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防局予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

予防業務の積極的かつ厳正な執行による予防行政の充実強化

事業概要

複雑多様化する建築建物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。

これまでの取組内容

社会情勢の変貌に対応するため、消防関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第62回全国消防技術者会議等	85	旅費	85	85
事務用消耗品等	695	消耗品	695	676
写真現像代等	100	印刷製本費	100	97
引火点試験機等修繕料	31	修繕料	31	30
郵便切手・はがき	47	通信運搬費	228	222
電話料金等	181			
型式失効消火器回収手数料	360	手数料	620	350
違反処理に伴う成分分析	260			
建築支援システム等事務機器借上	141	使用料及び賃借料	193	192
消防実務情報サービス	52			
燃焼実験用角材等	6	原材料費	6	5
		備品購入費	0	300
		事業費計	1,958	1,957

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,002	1,957	1,958	
財源内訳	特定財源	2,002	1,957	1,958	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	1,958	1,957
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防局予防課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防火啓発推進経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を資することを目的とする。

事業概要

防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し幼年期から高齢者に対して、火災予防啓発を行う等ソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。

これまでの取組内容

女性防災クラブに対し、消防局の開催する火災予防啓発活動「消防フェア等」への参加をはじめ、地域での啓発活動（独り暮らし高齢者宅防火訪問、防火紙芝居の実施、防災訓練への参加等）及び住宅用火災警報器の設置促進活動を実施。また幼年消防クラブには、消防訓練を実施すると共に、消防施設見学会、消防出初式、文化財防火教室への参加等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼年消防クラブ報償費	70	報償費	80	80
消防フェア「ミスなら」参加協力謝礼金	10			
文化財の防災計画に関する研究会等	52	旅費	52	52
行事用消耗品等	479	消耗品	1,287	1,215
住宅用火災警報器用ポケットティッシュ	360			
女性防災クラブ結成に伴うブルゾン・法被	448			
住宅用火災警報器用チラシ	155	印刷製本費	307	532
文化財防火パンフレット等	152			
ぬいぐるみクリーニング	22	手数料	204	51
子ども文化財防火教室設備操作手数料	30			
小学校3、4年生用防火パンフレットデータ作成費	152			
幼年消防クラブ防火研修会に伴うバス借上	216	使用料及び賃借料	666	648
子ども文化財防火教室に伴うバス借上料	378			
子ども文化財防火教室会場使用料等	72			
防火ビデオ	57	備品購入費	57	55
奈良市女性防災クラブ等活動助成金等	4,438	負担金補助及び交付金	4,438	4,400
		事業費計	7,091	7,033

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,478	7,033	7,091	
財源内訳	特定財源	741	743	342	
	一般財源	5,737	6,290	6,749	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料、自治総合センターコミュニティ助成金	342	743
一般財源		6,749	6,290

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

ＭＣ協議会で整備された救急救命士の各種研修等、市民の生命、財産を守るため救急体制の充実強化に要する事務経費。

事業概要

近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか
まちかど救急ステーション関係の消耗品費
患者等搬送事業乗務員適任証ほか
通信事務用切手ほか
救急救命士賠償責任保険年間保険料ほか
救急業務に関する業務委託に基づく委託料
有料自動車道通行料
救急隊員部会参加負担金ほか

これまでの取組内容

市民の生命・財産を守るための救急体制の確保及び救急救命士の技術・知識向上のための各種研修等の実施を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急隊員部会旅費	205	旅費	577	461
奈良県ＭＣ協議会救急救命士研修ほか	372			
事務用消耗品ほか	243	消耗品費	219	212
患者等搬送事業乗務員適任証ほか	204	印刷製本費	204	261
搬送業務用郵便料	13	通信運搬費	1,279	706
電信電話料	1,266			
救急救命士賠償責任保険年間保険料ほか	307	保険料	307	297
病院実習委託	1,436	委託料	1,661	1,701
事後検証業務委託	225			
事務機器借上料	20	使用料及び賃借料	82	80
有料自動車道通行料	62			
技能講習会出席	316	負担金補助及び交付金	363	50
近畿救急医学研究会研修会出席	37			
日本臨床救急医学会総会	10			
		事業費計	4,692	3,768

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,972	3,768	4,692	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,972	3,768	4,692	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,692	3,768

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ドクターカー運用における経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

救急現場へ医師が同乗したドクターカーが出場し、救護活動することにより、病院前救護体制・初期救急医療体制の充実が図れ、救命の向上につながることが期待できる。また、待機救命士及び救急隊に対する教育研修で知識を高めるための経費。

事業概要

市立奈良病院において、ドクターカーを運用するにあたり必要な経費。
委託料にあっては、１日８時間で年間２９３日運用とする。
ドクターカー事務室で、待機救急隊の教育研修に必要な図書を購入する経費。

これまでの取組内容

平成２２年度より事業開始。過去３年間の運用日は下記のとおりです。
【運用実績】

平成２２年度	１日８時間	７１日
平成２３年度	１日８時間	２１９日
平成２４日度	１日８時間	２４５日
平成２５年度	１日８時間	２４４日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ドクターカー運用のための医師への委託 （平日、土曜日）　（２９３日） （土曜日加算）　（４９日）	12,676	委託料	12,676	9,760
ドクターカー運用に伴う教育研修用図書	24	消耗品費	24	40
		事業費計	12,700	9,800

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,800	9,800	12,700	14,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,800	9,800	12,700	14,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,700	9,800

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に迅速に対応するため資器材の整備を図り、常に万全を期すための管理経費。

事業概要

救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕料

これまでの取組内容

救急活動に必要な資器材の維持管理を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動に伴う資器材の整備修繕料	186	修繕料	186	181
		事業費計	186	181

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		194	181	186	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	194	181	186	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		186	181

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する社会情勢により救急等における活動は、多岐にわたるとともに増大しており、これらの災害に対応するための活動経費。

事業概要

救急活動に伴う救急消耗品（救急隊員用ゴム手袋ほか）
医薬材料費（三角巾ほか）
感染性廃棄物取扱手数料ほか

これまでの取組内容

救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を購入し、常に活動の万全を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動用消耗品等	2,735	消耗品費	2,735	2,560
救急活動用医薬材料等	3,703	医薬材料費	3,703	3,600
救急毛布等クリーニング	226	手数料	1,384	1,348
感染性廃棄物取扱手数料ほか	1,158			
機械借上料	294	使用料及び賃借料	294	0
		事業費計	8,116	7,508

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,154	7,508	8,116	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	8,154	7,508	8,116	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,116	7,508

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	継続

（単位：千円）

事項	応急手当普及啓発活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1060	応急手当普及啓発活動経費									

事業目的及び必要性

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発するための経費。

事業概要

応急手当普及活動用消耗品（消毒用ガーゼほか）
応急手当普及啓発資器材修理

これまでの取組内容

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、市民を対象とした講習を広く市民に普及するため継続的に講習等を実施し、部長マニフェストに基づき年間受講者目標数５，０００人を目指している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
応急手当普及活動用消耗品	123	消耗品費	209	203
応急手当指導用人形用消耗品	86			
修了証用紙・認定証用紙	354	印刷製本費	354	53
資器材修理・応急手当普及啓発資器材修理	57	修繕料	57	55
修了証用紙・認定証等送付用郵便料	13	通信運搬費	13	12
毛布クリーニング手数料	18	手数料	18	17
応急手当指導用人形	432	備品購入費	600	300
ＡＥＤ指導用トレーナー	168			
		事業費計	1,251	640

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,305	640	1,251	
財源内訳	特定財源			600	
	一般財源	2,305	640	651	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自治総合センターコミュニティ助成金	600	
一般財源		651	640

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防指令課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

１１９番緊急通報を受信し、出動指令や災害現場及び関係機関等の情報を集約、災害発生から終了までの一連の指令業務を統括し、多様化していく災害に対応すべく導入した、根幹システムである消防通信指令総合システムを機能維持するための事務執行に要する経費

事業概要

・通信関係各会議等への出席に要する旅費
・事務執行用消耗品費等
・切手代（発信地表示強制取得履歴の送付等）
・奈良県防災行政無線運営協議会負担金

これまでの取組内容

コピー枚数、県防災行政無線関係消耗品等の消耗品費の削減、郵送による報告等を電子メール添付に変更することによる切手使用枚数の削減等、経費削減の取組を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	77	旅費	77	103
近畿地方非常通信協議会総会（大阪市） 消防通信ICT化推進会議（堺市・京都市） デジタル無線システム整備に係る近畿総合通信局との調整（大阪市） 通信指令総合システム整備に係る行政視察				
新聞代（奈良新聞・奈良日日新聞）	47	消耗品費	85	82
追録代（電波関係法令集・全国町・字ファイル）	16			
書籍購入費	1			
事務用消耗品（コピー料金・県防災行政無線関連消耗品）	21			
郵便料	28	通信運搬費	28	28
奈良県防災行政無線運営協議会負担金	225	負担金補助及び交付金	225	222
		事業費計	415	435

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		428	435	415	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	428	435	415	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		415	435

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防指令課

区分	継続

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
小事業	1055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

１１９番緊急通報を受信し、出動指令や災害現場及び関係機関等の情報を集約、災害発生から終了までの一連の指令業務を統括し、多様化していく災害に対応すべく導入した、根幹システムである消防通信指令総合システムを機能維持するため機器の管理に要する経費

事業概要

・指令業務関係事務執行用消耗品費
・指令システムネットワーク専用回線使用料
・119番発信地表示業務委託料
・全国瞬時警報システム(J-ALERT)保守業務委託料
・消防通信指令システム機器使用料
・携帯電話等位置情報受信装置賃借料

これまでの取組内容

災害対応の根幹システムである消防通信指令総合システムの機能維持と強化等を行い、多様化していく災害への対応と、レスポンスタイムの向上等について取組みを行っている。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
事務用消耗品(OA帳票出力関係、無線機バッテリー等)	2,315	消耗品費	2,315	2,250
燃料(非常用発動発電機用軽油)	40	燃料費	40	39
消防地水利図製本費(東部版・西部版・郊外版、各100部)	150	印刷製本費	150	145
消防無線前進基地局電気料金(一体山デジタル無線分)	157	光熱水費	157	70
庁用器具修繕				
指令システム関係機器・無線機関係等	720	修繕料	2,418	6,210
車両更新に伴う車載無線機及び車載端末装置積替	1,698			
電信電話料				
(光回線・専用線・車両位置情報取得回線等)	12,310	通信運搬費	12,310	12,400
機械設備保守点検委託(J-ALERT保守業務委託)	134	委託料	1,303	7,921
発信地表示業務委託	1,169			
機械借上料	172,990	使用料及び賃借料	172,990	176,716
消防通信指令総合システム賃借料				
携帯電話・IP電話等位置情報受信装置賃借料				
車載端末装置賃借料(4車両)				
		手数料	0	493
		事業費計	191,683	206,244

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		203,153	206,244	191,683	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	203,153	206,244	191,683	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		191,683	206,244

平成26年度歳出予算説明調書

課名	消防指令課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
小事業	2045	指令設備整備事業									

事業目的及び必要性

消防指令業務は、１１９番通報を受け付け、災害場所を決定し、各消防署に対し出動指令を行うもので、現在運用のシステムは、平成２８年２月末でリース期間が終了することから、本システムの更新にあたり、平成２５年７月１日に奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を設置し、当該規約に基づき消防指令業務の共同運用に向け、両市で整備するもの。

事業概要

昨今の多様化する災害形態の中、大規模災害発生時には近隣市町村との連携など、市域を超えた対応が求められ、国においてもその必要性から、平成１７年に、消防指令業務の共同運用推進についての方針が示された。これを受けて、共同運用による広域的災害体制の強化と消防指令施設の整備費、運用費のコスト削減等財政面の効率化の観点から、指令システムの更新時期が比較的近く、市域が隣接し、生活圏においても密着している奈良市と生駒市が共同で指令システムを整備するもの。

これまでの取組内容

消防指令業務の共同運用について、奈良市と生駒市は、平成２５年７月に奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を設置し、現在、消防指令システムの実施設計を行っており、平成２６年度、２７年度の２カ年で整備、平成２８年４月からの共同運用開始を予定している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備委託　524,000	委託料	524,000	
・指令台関係装置 ・支援情報関係設備 ・指令センター等改修工事 ・生駒市消防本部改修工事 ・その他（労務費、調整費）			
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成27年度 限度額　786,000			
	事業費計	524,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	02	消防・救急救助体制の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				524,000	866,898
財源内訳	特定財源			523,920	724,132
	一般財源	0	0	80	142,766

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		398,000	
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金（生駒市）	125,920	
一般財源		80	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育企画事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

教育施策の調査、研究及び調整に関する業務を推進する。
市民に関心の高い奈良市の教育を、積極的に情報発信することにより、質の高い公教育の実現を目指す。

事業概要

教育施策の調査、研究及び調整に関する業務を推進する。
教育委員会だより（きらめき奈良）の発行、ホームページの充実等により教育委員会の取組を紹介する。

これまでの取組内容

業務にかかる経費を必要最低限にまで削減を図りながら、日々努力できる経費節減に取り組んでいる。
教育委員会だよりを平成24年7月（創刊号）、平成24年12月（第2号）、平成25年7月（第3号）、平成25年12月（第4号）に発行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第61回奈良県人権教育研究大会2日間（橿原市・葛城市）	2	旅費	103	81
先進都市視察等	101			
新聞代	81	消耗品費	310	282
書籍購入費	30			
事務用消耗品	199			
教育だより「きらめき奈良」	795	印刷製本費	795	600
事務連絡用切手	14	通信運搬費	14	14
第61回奈良県人権教育研究大会負担金	3	負担金補助及び交付金	3	3
		事業費計	1,225	980

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,158	980	1,225	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,158	980	1,225	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,225	980

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市教育振興アクション事業経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		小事業	1013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

（目的）
- 教育振興戦略会議や実態調査、奈良市版学習指導要領の作成を通して質の高い公教育の実現を図る。
- 本市の教育改革を積極的に発信し、教育に対する市民の関心を喚起して市民と協働した教育を推進する。

（必要性）
- 社会全体の中で教育を見直し、教育改革を推進する必要がある。

事業概要

- 大学、産業界等からグローバルな視点をもつ識者による（仮称）奈良市教育振興戦略会議を開催し、教育改革を推進する。
- 国や奈良市の教育の現状を把握し、実態に即した教育の推進を行うため、奈良市の教育や子どもの実態の調査分析を実施する。
- 学識経験者や学校教員による作業部会で、指導資料集を作成するとともに、その方向性を啓発するためのリーフレットを作成する。
- 本市の教育を分かりやすく伝えるためのポスターを制作し、奈良市の教育の良さを発信する。

これまでの取組内容

- 教育ビジョン懇話会で意見をもらい、後期計画を検討している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（仮称）奈良市教育振興戦略会議				
（仮称）奈良市教育振興戦略会議報償（4人×4回）	480	報償費	930	0
作成部会　（3部会）報償（3人×5回）	450			
戦略会議委員旅費	237	旅費	854	0
作業部会員旅費	14			
部会部員（教員15人）旅費	54			
戦略会議用	20	消耗品費	34	0
作成部会用　資料作成用紙代	14			
戦略会議用賄	2	食糧費	2	0
学習指導要領の作成				
「奈良市独自の教育」資料（リーフレット）の作成	180	印刷製本費	580	0
実態調査				
教育に関する実態調査	2,400	委託料	2,400	0
先進地調査				
現地調査旅費	549			
（武雄市、東京都荒川区、仙台市、秋田市、岩手県）				
情報発信				
ポスター等印刷費	200			
ＡＲ等作成費	200			
		事業費計	4,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				4,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	4,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,800	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	通学区域検討委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1050	通学区域検討委員会経費									

事業目的及び必要性

教育水準の維持向上を図るため学校規模及び配置の適正化と通学区域の弾力化を含む通学区域制度の見直しを進めるため、通学区域の設定又は変更についての調整審査を行う。

事業概要

必要に応じ、奈良市立小・中学校通学区域検討委員会を随時開催する。

これまでの取組内容

平成18年度
　富雄北小学校校区の通学区域の変更
平成20年度
　富雄第三中学校開校に伴う通学区域の設定
平成21年度
　鶴舞西町1番街区の児童増加に伴う、青和小学校から鶴舞小学校への通学区域の変更

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検討委員会委員報酬（9人×2回）	171	報酬	171	209
検討委員会委員経費費用弁償　市内	16	旅費	22	29
検討委員会委員経費費用弁償　市外	6			
事務用消耗品	26	消耗品費	26	50
検討委員会賄い	6	食料費	6	6
開催通知等切手代（13人×2回）	3	通信運搬費	11	12
調査用切手代（100通）	8			
		事業費計	236	306

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	306	236	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	306	236	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		236	306

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校規模適正化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1055	学校規模適正化推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小中学校の適正配置・適正規模について、平成26年度に策定される「奈良市学校規模適正化実施計画（案）後期計画」に基づき、望ましい学校教育環境の整備を推進する。

事業概要

「奈良市学校規模適正化実施計画（案）後期計画」に基づき、望ましい学校教育環境の整備を推進する。

また、「奈良市学校規模適正化検討委員会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組みにおける問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。

これまでの取組内容

地域住民、保護者の理解が得られずいまだ「学校規模適正化検討協議会」を設置できていないところもある。保護者の意見を聞き取ったり、地域説明会を開催したりして、教育環境を整えることの必要性を説明するとともに適正化パンフレットにより啓発を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校規模適正化検討委員会委員報償（8人×2回）	160	報償費	160	240
学校規模適正化検討委員会委員（学校園）市内旅費	4	旅費	103	93
先進都市視察等	99			
事務用消耗品	219	消耗品費	229	276
行事用消耗品	10			
会議用賄	5	食糧費	5	5
事務連絡用切手	64	通信運搬費	64	61
学校規模適正化パンフレット	98	印刷製本費	98	0
		事業費計	659	675

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		438	675	659	675
財源内訳	特定財源				
	一般財源	438	675	659	675

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		659	675

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育ビジョン策定経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1060	教育ビジョン策定経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育ビジョン後期計画（H26～H30）の策定に向け、子どもを取り巻く教育環境の現状や様々な教育課題を明らかにし、今後の教育政策がより効果的なものとなるような見直しを図り、新たな教育行政の方向性を定める。

事業概要

平成21年度に策定した「奈良市教育ビジョン」について、引き続き「教育ビジョン懇話会」を設置し、本市の教育を検証し推進していく。
平成26年度中に策定される後期計画を広く学校現場等に周知徹底を図るために奈良市教育ビジョン概要版を作成する。

これまでの取組内容

平成21年5月に奈良市教育ビジョンを策定し、教育改革を推進してきた。後期計画においては、このことを引き継ぎ、NEXT4の方向性と整合性をもたせ奈良市教育ビジョンのめざす「奈良の子ども像」の実現に向けて取り組んでいく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育ビジョン懇話会委員報償（6人×3回）	180	報償費	340	480
教育ビジョン懇話会作業部会委員報償　（4人×2回）	80			
教育委員会施策評価委員報償（2人×4回）	80			
教育ビジョン懇話会委員（学校園市内旅費）	8	旅費	8	25
懇話会用消耗品	15	消耗品費	15	25
懇話会用賄	6	食糧費	6	8
連絡用切手	3	通信運搬費	3	3
奈良市教育ビジョン概要版印刷代	121	印刷製本費	121	100
		事業費計	493	641

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		648	641	493	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	648	641	493	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		493	641

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育委員会事務局及び教育総務課の事務に関する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

教育委員会及び教育委員会事務局に係る経費を執行し、運営を図る。

事業概要

奈良市教育委員会会議の開催に要する経費、全国・近畿・奈良県の市町村教育委員会連合会や都市教育長協議会が開催する会議への参加に係る旅費や負担金等の経費、教育委員会や教育委員会事務局の運営に要する経費、「なら教育の日」記念集会開催に要する経費など

これまでの取組内容

教育委員会事務局や主務担当課として、必要最低限の経費にまで削減を図りながら、日々努力できる経費の削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「なら教育の日」記念集会講師謝礼（５人）	50	報酬費	50	50
全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費	382	旅費	551	335
教育委員費用弁償	169			
教育長交際費	100	交際費	100	100
「なら教育の日」消耗品	40	消耗品費	631	607
事務局等事務用消耗品	591			
教育長車燃料	58	燃料費	58	56
「なら教育の日」講演者賄等	24	食糧費	24	23
事務等連絡用・「なら教育の日」用切手代	80	通信運搬費	80	80
教育委員会室・教育長室クリーニング代等	6	手数料	6	5
「なら教育の日」会場設営委託	103	委託料	553	620
「なら教育の日」講演出演委託	450			
教育長車リース・パソコン等事務機器リース等	688	使用料及び賃貸料	853	838
「なら教育の日」会場借上げ	165			
中核市教育長会会議負担金、全国・近畿都市教育長協議会会議負担金、奈良県市町村教育委員会連合会負担金、エネルギー講習会受講料等	618	負担金補助及び交付金	618	582
		事業費計	3,524	3,296

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,738	3,296	3,524	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,738	3,296	3,524	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,524	3,296

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就学援助に係る事務執行経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

就学援助及び特別支援教育援助に係る受付・認定・支払業務に必要な事務経費

事業概要

就学援助及び特別支援教育援助の各種申請書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送など。

これまでの取組内容

事務消耗品や印刷製本の単価等の見直しを行い、見直し削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	33	消耗品費	33	24
就学援助等の申請書・支払通知書・送付用封筒の印刷	274	印刷製本費	274	277
就学援助等の認定不認定通知書及び支払通知書送付の切手	583	通信運搬費	583	580
		事業費計	890	881

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		881	881	890	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	881	881	890	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		890	881

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小学校・中学校へ遠距離通学をする児童・生徒に対するスクールバスの運行及び、奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費交付要綱に基づいて、当該児童・生徒に対する通学費の一部助成を行い、義務教育の円滑な運営に資する。

事業概要

スクールバス運行委託
　興東、柳生、田原、月ヶ瀬小学校のスクールバス運行委託及び当該児童生徒に対する通学費の一部助成を行う。

遠距離通学児童・生徒通学費助成
　通学距離が小学校２km以上、中学校４km以上の児童・生徒に対し通学費の一部助成を行う。

これまでの取組内容

校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童・生徒の負担を軽減してきた。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品			消耗品費	6	5
スクールバス委託	興東小・中学校	16,262	委託料	44,186	42,270
	柳生小学校	10,142			
	田原小・中学校	4,666			
	（旧）大柳生小学校区内	5,324			
定期代					
	興東小学校	3,916			
	柳生小学校	2,802			
	月ヶ瀬小学校	1,074			
リース料（（旧）大柳生小学校区内用マイクロバス）		882	賃借料	882	882
遠距離通学児童生徒通学費助成			扶助費	2,201	3,000
	鼓阪小 （ 3人 ）	21			
	佐保小 （ 22人 ）	155			
	都跡小 （ 76人 ）	536			
	富雄第三小 （ 28人 ）	183			
	若草中 （ 2人 ）	143			
	都南中 （ 11人 ）	101			
	田原中 （ 3人 ）	41			
	柳生中 （ 9人 ）	128			
	都祁中 （ 64人 ）	743			
	月ヶ瀬中 （ 12人 ）	150			
			事業費計	47,275	46,157

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		57,351	46,157	47,275	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	57,351	46,157	47,275	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,275	46,157

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交通安全教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1510	交通安全教育推進経費									

事業目的及び必要性

園児、児童の命と安全を守るため、各学校園において通園・通学路の点検を定期的に実施し、危険箇所を整備する。

事業概要

学校長及び関係団体連盟による要望書の提出があった場合、現地調査をした上で、必要が注意喚起の看板及び路面表示等の整備を行う。

これまでの取組内容

平成２４年度に行われた通学路の要対策箇所緊急合同点検を受け、要対策箇所の年次的な対応を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全注意看板製作設置委託	125	委託料	300	300
交通安全注意路面標示製作設置委託	175			
		事業費計	300	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	300	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	300	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校教育情報通信ネットワークに関する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2517	学校教育情報通信ネットワーク経費									

事業目的及び必要性

児童・生徒が授業に活用する学校教育情報通信ネットワーク（まなび・かがやきネット）を管理し、通信の安定性、安全性を提供する。

事業概要

事務局サーバ賃借、幼稚園ネットワーク回線サービスの賃借及び保守、幼稚園ネットワーク設定変更　など

これまでの取組内容

平成21年度事業仕分けを受け、平成24年度にメール用パソコンの入替にあたり各学校に設置していた学校サーバを廃止し、簡易に通信をコントロールできるプロキシサーバを導入して経費削減を図った。

スタンドアロンで使用していた市立幼稚園のパソコンのネットワーク化を行った。これにより、学校園ホームページによる住民への迅速な情報提供や事務処理の効率化を図ることができた。

教育センターに仮想化サーバを導入したことにより、災害対策及び負荷分散による安定的な運用が可能となった。

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園ネットワーク接続ＰＣ設定変更に係るライセンス費用 59	消耗品費	59	0
幼稚園ネットワーク設定変更委託 641	委託料	641	23,120
学校簡易プロキシサーバ・メール用ＰＣ、事務局サーバ等賃借料 13,309 幼稚園ネットワーク回線サービスの賃借及び保守 4,576 独自ドメイン更新料 6	使用料及び賃借料	17,891	20,263
	事業費計	18,591	43,383

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		39,967	43,383	18,591	17,763
財源内訳	特定財源	17,109	23,120		
	一般財源	22,858	20,263	18,591	17,763

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金		0	23,120
地方債			
その他			
一般財源		18,591	20,263

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校情報化に係るＩＣＴ環境の整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

ネットワークの安全性を高め、授業や校務を安定的に進められるよう、ウィルス対策ライセンスの購入、サーバや教育用・校務用パソコンの保守委託・賃貸借契約を行い、学校ＩＣＴ環境を整備する。

事業概要

パソコン用ウィルス対策ライセンス購入、センターサーバ運用管理委託、サーバ・ハードウェア保守、小・中学校教育用・校務用パソコン等機器保守・賃借、学校給食徴収金等システム賃借　など

これまでの取組内容

平成24年度に実施したパソコン教室用パソコンの入替導入にあたっては、中学校でのソフトウェア活用状況等を踏まえソフトウェアを削減した。また、普通教室のＬＡＮやデジタルテレビの有効活用のため、普通教室でクラス用パソコンとして利用できるような対策を施し導入した。

平成25年度には、平成26年4月からの給食公金化に伴う校務の負担軽減と公金の透明性確保のため、給食徴収金等システムの導入を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サーバ、パソコン用ウィルス対策ライセンス費用	3,745	消耗品費	3,763	3,900
その他事務用消耗品	18			
電子黒板等修理代	704	修繕料	704	100
教育用・校務用パソコン等保守委託	15,552	委託料	23,803	21,878
校務用サーバ、ハードウェア等保守・運用管理委託	6,951			
学校ＩＣＴサポートデスク業務委託	1,300			
小・中学校　教育用パソコン賃借料	1,849	使用料及び賃借料	27,514	37,474
小・中学校　校務用パソコン賃借料	19,367			
その他（デジタル教材等）賃借料	829			
学校給食徴収金等システム賃借料	5,469			
		事業費計	55,784	63,352

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		72,783	63,352	55,784	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	72,783	63,352	55,784	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,784	63,352

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	フューチャースクール事業（確かな学力向上対策）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

国の「教育の情報化ビジョン」等において、21世紀にふさわしい教育の実現のためＩＣＴを活用することが有効であるとされている。
本市では、平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、ＩＣＴ活用による児童・生徒の学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成、教員研修の充実について検討している。そこで、平成26年度は、モデル実証校を設置し、その活用による効果を検証するため、機器等の環境整備を実施する。

事業概要

小学校・中学校の各1校に、文部科学省「情報通信技術を活用した教育振興事業」を活用し、小学校においては4年生から6年生の中で2クラス、中学校においては1年生に1クラス分のタブレットパソコンを一人1台整備し、基礎学力の定着や学習意欲の向上を図る。また、協働な学習の実施等により、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を目指す。
あわせて、支援員を配置し教育におけるＩＣＴを推進する。

これまでの取組内容

平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し今後の教育におけるＩＣＴ活用の方向性を検討している。また、市内小学校1校に、クラス一人1台利用できるタブレットパソコンを整備し検証している。
今後は、モデル実証校を設置し、児童・生徒への効果検証を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校ＩＣＴ支援員業務委託	700	委託料	700	0
タブレットパソコン、周辺機器の賃借料 小学校　2クラス、中学校　1クラス	3,750	使用料及び賃借料	3,750	0
		事業費計	4,450	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	4,450	
財源内訳	特定財源	0	0	233	
	一般財源	0	0	4,217	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	情報通信技術を活用した教育振興事業補助金	233	0
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,217	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	フューチャースクール事業（ＩＣＴ教育活用（小学校））

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

国の「教育の情報化ビジョン」等において、21世紀にふさわしい教育の実現のためＩＣＴを活用することが有効であるとされている。
本市では、平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、ＩＣＴ活用による児童・生徒の学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成、教員研修の充実について検討している。そこで、平成26年度は、モデル実証校を設置し、その活用による効果を検証するため、機器等の環境整備を実施する。

事業概要

小学校1校でクラス一人1台使用できるタブレットパソコンを整備する。
世界遺産学習をはじめとする協働的な学習とＩＣＴ活用の関連を図り、「生きる力」の育成や、世界遺産のある都道府県や姉妹都市との世界遺産交流、世界各地に向けた情報発信などの取り組みを推進する。

これまでの取組内容

平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し今後の教育におけるＩＣＴ活用の方向性を検討している。また、市内小学校1校に、クラス一人1台利用できるタブレットパソコンを整備し検証している。
今後は、モデル実証校を設置し、児童・生徒への効果検証を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タブレットパソコン、周辺機器の賃借料 小学校　1クラス	1,800	使用料及び賃借料	1,800	0
		事業費計	1,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,800	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	フューチャースクール事業（世界遺産学習コンテンツ）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

国の「教育の情報化ビジョン」等において、21世紀にふさわしい教育の実現のためＩＣＴを活用することが有効であるとされている。
本市では、平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、ＩＣＴ活用による児童・生徒の学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成、教員研修の充実について検討している。そこで、平成26年度は、モデル実証校を設置し、その活用による効果を検証するため、機器等の環境整備を実施する。

事業概要

市内学校で活用できる世界遺産学習副読本のデジタル化と、情報提供アプリを作成し、学習効果を深めるとともに、市民や修学旅行生等へもアプリを公開する。

これまでの取組内容

平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し今後の教育におけるＩＣＴ活用の方向性を検討している。また、市内小学校1校に、クラス一人1台利用できるタブレットパソコンを整備し検証している。
今後は、モデル実証校を設置し、児童・生徒への効果検証を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
世界遺産学習コンテンツ作成業務委託	9,000	委託料	9,000	0
		事業費計	9,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	0	9,000	
財源内訳 特定財源	0	0	6,000	
財源内訳 一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	活力あふれる市町村応援補助金	6,000	0
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	フューチャースクール事業（教育ＩＣＴ戦略会議）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

国の「教育の情報化ビジョン」等において、21世紀にふさわしい教育の実現のためＩＣＴを活用することが有効であるとされている。
本市では、平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、ＩＣＴ活用による児童・生徒の学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成、教員研修の充実について検討している。そこで、平成26年度は、モデル実証校を設置し、その活用による効果を検証するため、機器等の環境整備を実施する。

事業概要

平成25年度に、国における教育の情報化推進の動向を踏まえ、21世紀にふさわしい「奈良らしい教育」の実現を目的にＩＣＴの効果的な利活用について調査、検討するため、奈良市教育ＩＣＴ戦略会議を設置した。
平成26年度においても、本市の教育における利活用施策を推進するにあたり、モデル実証校での機器活用検証等もあわせて、教育に精通している学識経験者から助言をいただくため、引き続き「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置する。学識経験者の外部委員5名で構成、4回開催予定。

これまでの取組内容

平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し今後の教育におけるＩＣＴ活用の方向性を検討している。また、市内小学校1校に、クラス一人1台利用できるタブレットパソコンを整備し検証している。
今後は、モデル実証校を設置し、児童・生徒への効果検証を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部委員（学識経験者）報償費 （5人×4回）	200	報償費	200	200
会議開催に係る旅費 （東京　2人、大阪　3人）	260	旅費	260	360
会議お茶代	3	食料費	3	0
		消耗品費	0	10
		備品購入費	0	830
		事業費計	463	1,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,400	463	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	1,400	463	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		463	1,400

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	フューチャースクール事業（共同研究）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

国の「教育の情報化ビジョン」等において、21世紀にふさわしい教育の実現のためＩＣＴを活用することが有効であるとされている。
本市では、平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、ＩＣＴ活用による児童・生徒の学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成、教員研修の充実について検討している。そこで、平成26年度は、モデル実証校を設置し、その活用による効果を検証するため、機器等の環境整備を実施する。

事業概要

他団体と共同して、「学力向上とＩＣＴの関連」や「協働的な学習とＩＣＴの関連」、「生きる力（21世紀型スキル）の向上とＩＣＴの関連」等ＩＣＴ活用を通じて実現する先導的な情報教育の実践研究に取り組み、授業実践や効果検証を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し今後の教育におけるＩＣＴ活用の方向性を検討している。また、市内小学校1校に、クラス一人1台利用できるタブレットパソコンを整備し検証している。
今後は、モデル実証校を設置し、児童・生徒への効果検証を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
周辺機器等消耗品	20	消耗品費	20	0
実証校校内ＬＡＮ設備敷設業務委託	1,300	委託料	1,300	0
周辺機器等備品購入	480	備品購入費	480	0
		事業費計	1,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,800	
財源内訳	特定財源	0	0	500	
	一般財源	0	0	1,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公益財団法人助成金	500	0
一般財源		1,300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	フューチャースクール事業（ＩＣＴ教育活用（中学校））

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3055	学校ＩＣＴ環境整備経費									

事業目的及び必要性

国の「教育の情報化ビジョン」等において、21世紀にふさわしい教育の実現のためＩＣＴを活用することが有効であるとされている。
本市では、平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、ＩＣＴ活用による児童・生徒の学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成、教員研修の充実について検討している。そこで、平成26年度は、モデル実証校を設置し、その活用による効果を検証するため、機器等の環境整備を実施する。

事業概要

中学校1校でクラス一人1台使用できるタブレットパソコンを整備し、英語学習にＩＣＴを活用する。中学校におけるグローバル化に対応した英語教育を実現させることが可能になるとともに、グローバル社会を切り開き、グローバル社会の中で繋がっていく子ども達を育成するといった先進的なＩＣＴ活用の取り組みを実施し、効果的な学習方法の開発研究を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し今後の教育におけるＩＣＴ活用の方向性を検討している。また、市内小学校1校に、クラス一人1台利用できるタブレットパソコンを整備し検証している。
今後は、モデル実証校を設置し、児童・生徒への効果検証を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タブレットパソコン、周辺機器の賃借料 中学校　1クラス	1,600	使用料及び賃借料	1,600	0
		事業費計	1,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,600	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育振興基金利息積立に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	4010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

教育振興のため寄附金や予算で定めた額を、本市における教育振興を目的とする事業の推進のために積み立て、教育内容の充実を図る。

事業概要

教育振興基金利子積立金　　平成25年度末残金2,033千円の利息分。
旧右京幼稚園売却に伴う資金の一部を基金へ積立。

これまでの取組内容

教育振興基金の利息を基金に積み立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育振興基金利子積立金	11	利子積立金	15,011	13
旧右京幼稚園売却に伴う基金積立	15,000			
		事業費計	15,011	13

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		180	13	15,011	
財源内訳	特定財源	180	13	11	
	一般財源	0	0	15,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	利子収入	11	13
一般財源		15,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校の管理運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
小事業	1010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

小学校47校の運営管理・業務・授業を行ううえにおいて必要となる経費及び学校図書館図書標準達成に必要な経費を執行し、学校の運営や管理並びに児童の教育環境や教育内容の充実を図る。

事業概要

学校の運営管理に必要とする経費で、電話代・光熱水費・使用料及び賃借料以外は、基本的に学校へ令達して、学校で執行をする。
児童の教育環境、教育内容の充実に要する経費
学校図書館図書標準達成を目標に図書を購入する経費で、予算を基礎額・クラス割等で積算し各学校に令達し、各学校で図書を選定のうえ購入する。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約につとめ、計画をたてて執行しており、全校にかかわる指導要録等の印刷や備品等の整備は、予算の範囲内で教育総務課が行っている。
学校図書館標準達成率については100%を目標としており、平成25年9月末で99.7%である。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校運営管理				
業務員本庁事務連絡85回・共同作業、研修旅費	2,700	旅費	2,700	2,510
学校用燃料（重油・プロパン・灯油・混合油）	7,900	燃料費	7,900	7,500
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	274,000	光熱水費	274,000	269,930
学校用備品修理	4,100	修繕料	8,300	8,150
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	4,200			
切手・メール	695	通信運搬費	9,400	9,400
電話料金他	8,705			
電話機・ファクシミリ・AEDリース	3,880	使用料及び賃借料	5,639	7,360
NHK受信料他	1,759			
業務・授業を行う上において必要となる経費				
事務用消耗品	99,000	消耗品費	102,000	101,539
事務用紙等印刷	3,000	印刷製本費	3,000	3,182
学校備品購入費	16,500	備品購入費	16,500	18,279
学校図書館図書標準達成に要する経費				
書籍購入（学校図書館用図書分）	3,000			
		その他	2,820	2,160
		事業費計	432,259	430,010

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		414,799	430,010	432,259	
財源内訳	特定財源		1	1	
	一般財源	414,799	430,009	432,258	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	小学校使用料	1	1
一般財源		432,258	430,009

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる小学校の保護者に対し、学校教育法第１９条により学用品費等必要となる援助を行い、安心をして義務教育を受けられる環境を整える。

事業概要

市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）とし、義務教育費用の支払いが困難であると認められた保護者に対し、学用品費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成２５年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成２４年度実績】
申請者1,907人に対し、1,786人に支給した。

内訳			
	学用品費等	23,259千円	(1,699人)
	校外活動費	254千円	(262人)
	修学旅行費	8,220千円	(401人)
	新入学学用品費	4,080千円	(205人)

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
要保護準要保護児童援助費		扶助費	39,083	39,300
学用品費等				
新１年生（267人）	3,463			
その他の学年（1,366人）	20,763			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（292人）	1,042			
修学旅行費（394人）	8,349			
新入学学用品費（267人）	5,466			
		事業費計	39,083	39,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		35,813	39,300	39,083	42,000
財源内訳	特定財源	886	927	889	927
	一般財源	34,927	38,373	38,194	41,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護児童援助費補助金	889	927
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,194	38,373

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校特別支援教育就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1020	小学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する小学校の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な学用品費等の費用を援助し、安心をして義務教育を受けられる環境を整える。

事業概要

特別支援学級に就学する小学生の一定所得以下の保護者を対象に、特別支援学級への就学に必要な学用品費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。

【平成２４年度実績】
申請者371人に対し、246人に支給した。

内訳	学用品費等	1,490千円	（ 245人）
	校外活動費	17千円	（ 29人）
	修学旅行費	467千円	（ 46人）
	新入学学用品費	385千円	（ 40人）
	通学費	93千円	（ 5人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	4,513	2,500
学用品費等（268人）	1,738			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（45人）	80			
修学旅行費（45人）	470			
新入学学用品費（57人）	584			
通学費（120人）	1,641			
		事業費計	4,513	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,452	2,500	4,513	2,670
財源内訳	特定財源	848	1,250	2,256	934
	一般財源	1,604	1,250	2,257	1,736

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	2,256	1,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,257	1,250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

小学校（４７校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

小学校（４７校）の施設を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	100	消耗品費	100	100
電気設備検査点検	6,757	手数料	26,126	25,401
消防設備点検	6,419			
し尿浄化槽点検・清掃	997			
受水槽検査・点検	4,848			
ごみ収集・刈草処分・樹木剪定・薬剤散布	4,226			
プール循環ろ過装置点検	1,777			
その他手数料	1,102			
機械警備委託	18,670	委託料	91,817	81,995
施設業務委託	48,017			
エレベータ保守管理委託	1,070			
樹木伐採委託	8,300			
草刈作業委託	5,000			
建物点検委託	2,500			
遊具点検業務委託	1,410			
その他委託	6,850			
プレハブ教室リース料	21,827	使用料及び賃借料	62,721	66,074
施設土地賃借料	40,851			
その他使用料・賃借料	43			
		事業費計	180,764	173,570

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		107,941	173,570	180,764	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	107,941	173,570	180,764	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		180,764	173,570

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

小学校（４７校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

小学校（４７校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
修繕料（小学校47校分）	85,000	修繕料	85,000	80,000
砂・土・ペンキ等補修用原材料	9,800	原材料費	9,800	9,800
		事業費計	95,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		94,012	90,000	95,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	94,012	90,000	95,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95,000	90,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	小学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	1010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市内の小学校では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されていない学校が相当数あり、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると児童にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成25年度に全小学校から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある7件の要望を計画的に改善・補修します。

1　雨漏り・外壁改修等　　2 件
2　その他改修　　5 件

これまでの取組内容

平成２５年度
改修工事件数９件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	72,000	工事請負費	72,000	76,500
雨漏り・外壁改修等	2件			
その他改修	5件			
		委託料	0	2,500
		消耗品費	0	450
		印刷製本費	0	450
		手数料	0	100
		事業費計	72,000	80,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		84,000	80,000	72,000	
財源内訳	特定財源	61,300	60,000	72,000	
	一般財源	22,700	20,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		72,000	60,000
その他			
一般財源		0	20,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	小学校校舎改築事業（飛鳥小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	1531	飛鳥小学校校舎改築事業									

事業目的及び必要性

既設の校舎のうち①棟については、耐震強度及び耐力度が基準を満たしておらず、補強工事を行うことができない状態であり、今後起こり得る地震に備えるために改築を行わなければならない。改築工事を実施することで児童が安心して学校生活を送れるようにする。

また、文部科学省において、「平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させる（25年度当初予算事業完了後約94%、26年度当初予算事業完了後約96%）」という目標が掲げられているため、予算の確保が必要となる。

事業概要

＜現状＞
RC造３階建　1,748㎡　S43建築　IS値：0.03
コンクリ強度　１階：5.87㎟
（基準値 9N/㎟）　２階：7.45㎟
３階：9.47㎟

＜改築の概要＞
RC造２階建　970㎡

これまでの取組内容

平成25年度　建築設計業務委託　10,254千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
飛鳥小学校改築工事　RC造 2階建 970㎡		工事請負費	350,000	
工事費	350,000	委託料	7,600	16,200
工事監理委託料	7,600			
プレハブリース	7,000	使用料及び賃借料	7,000	
事務費　消耗品	200	消耗品	200	
印刷製本費	200	印刷製本費	200	
		事業費計	365,000	16,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			16,200	365,000	
財源内訳	特定財源		16,166	365,000	
	一般財源	0	34	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	182,500	4,666
県支出金			
地方債		182,500	11,500
その他			
一般財源		0	34

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	小学校校舎改築事業（あやめ池小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	1532	あやめ池小学校校舎改築事業									

事業目的及び必要性

既設の校舎は、耐震強度及び耐力度が基準を満たしておらず、補強工事を行うことができない状態であり、今後起こり得る地震に備えるために改築を行わなければならない。改築工事を実施することで児童が安心して学校生活を送れるようにする。

また、文部科学省において、「平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させる（25年度当初予算事業完了後約94%、26年度当初予算事業完了後約96%）」という目標が掲げられているため、予算の確保が必要となる。

事業概要

＜現状＞
RC造３階建　1,676㎡　S40建築　IS値：0.273
コンクリ強度（基準値 9N/mm²）　１階：10.3mm²　２階：8.25mm²　３階：9.36mm²

＜改築の概要＞
RC造３階建　2,250㎡
給食室併設

これまでの取組内容

平成25年度　建築設計業務委託　17,199千円

積算基礎

あやめ池小学校改築工RC造　3階建　2,250㎡

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費	818,000	工事請負費	818,000	
委託料	18,000	委託料	18,000	26,600
構造適合判定料	393	手数料	393	
厨房機器（自校式炊飯機器含）	35,000	備品購入費	35,000	
給食用消耗品	4,107	消耗品費	4,607	
事務費　消耗品	500			
印刷製本費	1,000	印刷製本費	1,000	
		事業費計	877,000	26,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			26,600	877,000	
財源内訳	特定財源		26,533	876,990	
	一般財源	0	67	10	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	325,290	8,333
県支出金			
地方債		551,700	18,200
その他			
一般財源		10	67

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	小学校耐震補強工事に係る改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	3560	小学校校舎大規模改修事業									

事業目的及び必要性

耐震強度が現在の耐震基準を満たしていない校舎について、補強工事を行うにあたって建築基準法、消防法等の規定により必要となる工事及び補強工事を行う上で軽量化を図るための工事を実施し、耐震補強工事と併せて児童が安心して学校生活を送ることができるようにする。

事業概要

耐震基準が満たない校舎について、危険性のある屋上施設の改修及び玉砂利を利用して防水層保護をしている校舎の軽量化を図るための防水工事等を実施する。

これまでの取組内容

これまでも耐震補強工事と併せて、必要性がある箇所については高架水槽の改修、屋上防水工事等を行ってきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
校舎耐震補強棟屋上防水工事	２校	39,000	工事請負費	39,000	
			事業費計	39,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				39,000	
財源内訳	特定財源			39,000	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		39,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校の管理運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
小事業	1010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

中学校22校の運営管理・業務・授業を行ううえにおいて必要となる経費並びに学校図書館図書標準達成に必要な経費を執行し、学校の運営や管理及び生徒の教育環境や教育内容の充実を図る。また、中学３年生の進路指導対策に必要となる経費を執行し進路指導の充実を図る。

事業概要

学校の運営管理に必要とする経費で、電話代・光熱水費・使用料及び賃借料以外は、基本的に学校へ令達して、学校で執行をする。

生徒の教育環境、教育内容の充実に要する経費

３学年生徒の進路対策事業に係る事務用品、進路指導要領の購入、各高等学校への資料郵送等の経費。

学校図書館図書標準達成を目標に図書を購入する経費で、予算を基礎額・クラス割等で積算し各学校に令達し、各学校で図書を選定のうえ購入する。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費並びに進路対策事業に係る経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約につとめ、計画をたてて執行しており、全校にかかわる指導要録等の印刷や備品等の整備は、予算の範囲内で教育総務課が行っている。

学校図書館標準達成率については100%を目標としており、平成25年9月末で90.5%。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校運営管理				
業務員本庁事務連絡85回・共同作業、研修旅費	1,324	旅費	1,324	1,205
学校用燃料（重油・プロパン・灯油・混合油）	9,300	燃料費	9,300	8,300
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	136,000	光熱水費	136,000	129,487
学校用備品修理	3,500	修繕料	4,200	4,200
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	700			
切手・メール	400	通信運搬費	6,000	5,680
電話料金他	5,400			
電話機・ファクシミリ・AEDリース	2,224	使用料及び賃借料	3,066	3,685
NHK受信料他	842			
業務・授業を行う上において必要となる経費				
事務用消耗品	40,900	消耗品費	50,398	49,927
事務用紙等印刷	2,105			
学校備品購入費	15,995	印刷製本費	2,807	2,816
進路対策経緯費		備品購入費	15,995	17,854
事務用消耗品	3,198			
事務用紙等印刷	702			
切手代	200			
学校図書館図書標準達成に要する経費				
書籍購入（学校図書館用図書分）	6,300			
		その他	2,020	1,150
		事業費計	231,110	224,304

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		221,582	224,304	231,110	
財源内訳	特定財源		1	1	
	一般財源	221,582	224,303	231,109	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中学校使用料	1	1
一般財源		231,109	224,303

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1015	要・準要保護生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる中学校の保護者に対し、学校教育法第１９条により学用品費等必要となる援助を行い、安心をして義務教育を受けられる環境を整える。

事業概要

市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）とし、義務教育費用の支払いが困難であると認められた保護者に対し、学用品費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成２５年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成２４年度実績】
申請者1,277人に対し、1,153人に支給した。

内訳			
	学用品費等	26,267千円	(1,065人)
	校外活動費	357千円	(72人)
	修学旅行費	23,101千円	(438人)
	新入学学用品費	7,122千円	(311人)

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
要保護準要保護生徒援助費		扶助費	62,739	64,000
学用品費等				
新１年生（359人）	8,817			
その他の学年（675人）	18,083			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（324人）	1,947			
修学旅行費（444人）	25,437			
新入学学用品費（359人）	8,455			
		事業費計	62,739	64,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		56,847	64,000	62,739	64,000
財源内訳	特定財源	2,276	2,402	2,775	2,548
	一般財源	54,571	61,598	59,964	61,452

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護生徒援助費補助金	2,749	2,376
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係市町村分収入	26	26
一般財源		59,964	61,598

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校特別支援教育就学援助経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1020	中学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する中学校の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な学用品費等の費用を援助し、安心をして義務教育を受けられる環境を整える。

事業概要

特別支援学級に就学する中学生の一定所得以下の保護者を対象に、特別支援学級への就学に必要な学用品費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。

【平成２４年度実績】
申請者125人に対し、64人に支給した。

内訳	学用品費等	717千円	（ 62人）
	校外活動費	21千円	（ 21人）
	修学旅行費	389千円	（ 15人）
	新入学学用品費	191千円	（ 19人）
	通学費	88千円	（ 3人）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	2,824	2,500
学用品費等（104人）	1,277			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（32人）	96			
就学旅行費（28人）	790			
新入学学用品費（45人）	530			
通学費（３人）	131			
		事業費計	2,824	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
	施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,406	2,500	2,824	2,690
財源内訳	特定財源	486	1,250	1,411	941
	一般財源	920	1,250	1,413	1,749

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	1,411	1,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,413	1,250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

中学校（22校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

中学校（22校）の施設を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	50	消耗品費	50	50
電気設備検査点検	3,497	手数料	14,169	13,307
消防設備点検	4,218			
し尿浄化槽点検・清掃	777			
受水槽検査・点検	2,325			
ごみ収集・刈草処分・樹木剪定・薬剤散布	2,276			
プール循環ろ過装置点検	751			
その他手数料	325			
機械警備委託	11,277	委託料	49,161	44,236
施設業務委託	22,408			
エレベータ保守管理委託	1,739			
樹木伐採委託	6,400			
草刈作業委託	2,000			
建物点検委託	1,400			
その他委託	3,937			
施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,273	32,273
その他使用料・賃借料	18			
		事業費計	95,653	89,866

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		91,590	89,866	95,653	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	91,590	89,866	95,653	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95,653	89,866

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

中学校（22校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

中学校（22校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
修繕料（中学校22校分）	37,800	修繕料	37,800	35,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	4,000	原材料費	4,000	4,000
		事業費計	42,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		44,255	40,000	42,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	44,255	40,000	42,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,000	40,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	1010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市内の中学校では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されていない学校が相当数あり、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると生徒にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成25年度に全中学校から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある7件の要望を計画的に改善・補修します。

1　雨漏り・外壁改修等　　1 件
2　その他改修　　6 件

これまでの取組内容

平成25年度
改修工事件数　8件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	52,000	工事請負費	52,000	40,000
雨漏り・外壁改修等	1件			
その他改修	6件			
		事業費計	52,000	40,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		34,258	40,000	52,000	
財源内訳	特定財源	28,600	30,000	52,000	
	一般財源	5,658	10,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		52,000	30,000
その他			
一般財源		0	10,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校耐震補強工事に係る改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	3560	中学校校舎大規模改修事業									

事業目的及び必要性

耐震強度が現在の耐震基準を満たしていない校舎について、補強工事を行う上で軽量化を図るための工事を実施し、耐震補強工事と併せて生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。

事業概要

耐震基準が満たない校舎について、危険性のある屋上施設の改修及び玉砂利を利用して防水層保護をしている校舎の軽量化を図るための防水工事等を実施する。

これまでの取組内容

平成25年度は耐震補強工事と併せて京西中学校の屋上防水工事を行った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
校舎耐震補強棟屋上防水工事　1 校　11,900	工事請負費	11,900	30,000
	事業費計	11,900	30,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			30,000	11,900	
財源内訳	特定財源		30,000	11,900	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,900	30,000
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	1010	高等学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校は、「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で、昭和25年に普通科高校として設立され、翌26年には全国初の外国語科が開設され、平成7年度には数理科学科が、平成18年度には人文科学科が設置された。
この運営管理経費は、学校教職員74名、生徒1074名が在籍する一条高校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。

事業概要

一条高校の運営や管理に要する経費として、非常勤嘱託の賃金、インターハイ引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、情報科等コンピュータ借上、公用車リース、一般校具・教具などの経費を執行する。
また、平成26年4月から新高等学校等就学支援制度が施行されるため、この授業料徴収事務処理に必要な経費を執行する。

これまでの取組内容

一条高校の運営・管理を円滑に行い、教育活動や学校運営などに改善を行っている。特に校舎等は老朽化が進んでおり職員一丸となって限られた経費で管理を行っている。光熱水費についても節電、節水を呼びかけ使用料の縮減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員社会保険料	4	社会保険料	4	－
非常勤嘱託職員・臨時職員賃金	2,349	賃金	2,349	2,080
修学旅行随行・インターハイ生徒引率等の市外旅費	3,368	旅費	3,590	3,500
その他の教員の出張等の市内旅費	222			
事務用消耗品他	4,280	消耗品費	5,804	5,358
教師用指導書等の書籍	1,524			
校舎用燃料（LPガス・灯油等）	2,767	燃料費	2,767	2,609
卒業証書等各種用紙の印刷	1,113	印刷製本費	1,113	1,052
校舎等の電気料金	12,500	光熱水費	17,000	16,193
校舎等の水道料金	4,500			
教育用コンピュータ機器等修理費他	600	修繕料	600	600
料金後納郵便・資料等の郵送料他	581	通信運搬費	581	511
LL機器の保守点検手数料他	275	手数料	275	268
施設賠償責任保険料	26	保険料	26	85
電話機等の保守点検委託料他	188	委託料	188	181
コンピュータ機器借上料等	7,382	使用料及び賃借料	7,382	8,157
一般校具及び教具備品	515	備品購入費	515	500
		事業費計	42,194	41,094

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		38,338	41,094	42,194	
財源内訳	特定財源	38,338	41,094	42,194	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金		0	36,438
県支出金			
地方債			
その他	入学料・授業料・入学考査料・雑入	42,194	4,656
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高等学校施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立一条高等学校において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

市立一条高等学校を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気設備検査点検	352	手数料	969	947
消防設備点検	181			
受水槽検査・点検	201			
ごみ収集（大型ごみ）	64			
樹木管理	121			
プール循環ろ過装置点検	36			
その他手数料	14			
機械警備委託	1,067	委託料	1,667	1,067
樹木伐採委託	500			
建物点検業務委託	100			
		事業費計	2,636	2,014

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,764	2,014	2,636	
財源内訳	特定財源	1,764	2,014	2,636	
	一般財源	0	0	0	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立高等学校不徴収交付金	1,035	
県支出金			
地方債			
その他	高等学校入学考査料・証明手数料	1,601	2,014
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高等学校施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立一条高等学校において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

市立一条高等学校における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
修繕料（一条高校分）	2,915	修繕料	2,915	2,915
砂・土・ペンキ等補修用原材料	285	原材料費	285	285
		事業費計	3,200	3,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,805	3,200	3,200	
財源内訳	特定財源	1,805	3,200	3,200	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立高等学校授業料不徴収交付金	3,200	3,200
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	高等学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
小事業	1010	高等学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市立一条高等学校では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されておらず、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると生徒にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成25年度に工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある要望を計画的に改善・補修します。

体育館照明改修　　1 件

これまでの取組内容

平成25年度
改修工事件数　2件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	13,000	工事請負費	13,000	8,000
体育館照明改修　1件				
		事業費計	13,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	04	市立一条高等学校の教育の充実	重点戦略	少子化対策 環境		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,599	8,000	13,000	
財源内訳	特定財源	7,599	6,000	13,000	
	一般財源	0	2,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		13,000	6,000
その他			
一般財源		0	2,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

幼稚園・認定こども園37園の運営管理・業務・保育を行ううえにおいて必要となる経費を執行し、園の運営や管理及び園児の保育環境や保育内容の充実を図る。

事業概要

幼稚園・認定こども園３７園の運営管理に要する経費、業務や保育を行うための経費。　電話代、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金以外は、基本的に各園へ令達して各園で執行する。

これまでの取組内容

各園では、業務・保育を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をして節約に努め、計画をたてて執行している。
全園にかかわる指導要録等の印刷や備品等の整備は、予算の範囲内で教育総務課が行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教職員・業務員事務連絡	4,868	旅費	7,008	6,814
教職員市外出張旅費	2,140			
事務用消耗品書籍購入費	10,893	消耗品費	10,893	10,700
幼稚園用燃料(プロパン・灯油)	2,634	燃料費	2,634	2,200
行事用・来客用賄	520	食糧費	1,984	1,503
認定こども園預かり保育用おやつ代	1,464			
指導要録・出席簿等印刷	294	印刷製本費	294	285
電気・ガス・水道料金　幼稚園	29,180	光熱水費	36,500	35,178
認定こども園他	7,320			
幼稚園備品修理	900	修繕料	900	900
園事務用郵便料	185	通信運搬費	2,664	2,590
電話料金他	2,479			
ピアノ調律・クリーニング	1,870	手数料	1,870	1,850
電話機・ファクシミリほかリース	2,689	使用料及び賃借料	3,448	3,919
NHK受信料他	759			
幼稚園備品購入	4,206	備品購入費	4,206	4,300
各研究大会出席負担金	65	負担金補助及び交付金	65	64
		その他経費		316
		事業費計	72,466	70,619

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		63,341	70,619	72,466	
財源内訳	特定財源	63,341	70,619	72,466	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入園料・保育料・認定こども園預かり保育利用者負担金	72,466	70,619
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

幼稚園（37園）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や、人員や技術的な問題のために教員及び市職員等では対応できない保守管理業務を実施するため。

事業概要

幼稚園（37園）の施設を適切に管理、運営します。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにします。
また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、園児が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにします。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、例年同じように適切に管理しています。
また日々変化する状況に応じて、予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	72	消耗品費	72	72
電気設備検査点検	823	手数料	5,715	4,234
消防設備点検	1,604			
し尿浄化槽点検・清掃	484			
ごみ収集・刈草処分	967			
樹木管理	815			
右京幼稚園鑑定手数料	800			
その他手数料	222			
機械警備委託	16,071	委託料	74,328	71,419
施設業務委託	51,218			
樹木伐採委託	2,800			
草刈作業委託	850			
建物点検委託	2,000			
遊具点検業務委託	1,110			
その他委託	279			
施設土地賃借料	28,340	使用料及び賃借料	28,340	56,081
		事業費計	108,455	131,806

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		174,188	131,806	108,455	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	174,188	131,806	108,455	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		108,455	131,806

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

幼稚園（37園）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

幼稚園（37園）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入します。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っています。
（ただし、大掛かりな修繕箇所や全てを入れ替えた方が将来より長く使えることが見込まれる場合は、一般営繕工事で対応しています。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
修繕料（幼稚園37園分）	11,800	修繕料	11,800	8,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	3,000	原材料費	3,000	3,000
		事業費計	15,000	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,719	12,000	15,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,719	12,000	15,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	12,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

事項	幼稚園施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
小事業	1010	幼稚園施設整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市内の幼稚園では建築後30年以上経過しているにも関わらず、大規模改修も実施されていない園が相当数あり、老朽化が著しい状態です。また破損・風化等がひどいものもあり、放置すると園児にケガをさせたり、健康状態を損ねてしまうおそれもあることから、早期に改修・補修するために行います。

事業概要

平成25年度に全幼稚園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある要望を計画的に改善・補修します。

1　プール等改修工事　　7 件
2　その他改修工事　　4 件

これまでの取組内容

平成25年度
改修工事件数　2件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事	14,000	工事費	14,000	13,500
プール等改修　7件				
その他改修　4件				
		委託料	0	1,400
		消耗品費	0	60
		印刷製本費	0	40
		事業費計	14,000	15,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策 環境	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,300	15,000	14,000	
財源内訳	特定財源	4,500	11,000	14,000	
	一般財源	1,800	4,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,000	11,000
その他			
一般財源		0	4,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる中学校の保護者に対し、学校教育法第１９条により給食費の援助を行い、教育の機会均等と学校給食の目的実現を図る。

事業概要

市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）とし、義務教育費用等の支払いが困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。

これまでの取組内容

平成２５年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成２４年度実績】

内訳　小学校　67,340千円　（1,696人）
　　中学校　1,749千円　（　40人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護準要保護児童生徒援助費	扶助費	98,447	82,542
学校給食費			
＜小学校＞ 72,383			
新１年生（267人）			
その他の学年（1,366人）			
＜中学校＞ 26,064			
1～3学年（480人）			
	事業費計	98,447	82,542

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		69,089	82,542	98,447	88,000
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	69,089	82,542	98,447	88,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		98,447	82,542

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1025	特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する小・中学校の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の援助を行い、特別支援教育の振興に資する。

事業概要

特別支援学級に就学する小・中学生の一定所得以下の保護者を対象に、特別支援学級への就学に必要な給食費を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。

【平成２４年度実績】

内訳　小学校　5,005千円　（244人）
　　中学校　148千円　（6人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費	扶助費	7,235	5,530
学校給食費			
＜小学校＞ 5,959			
新１年生（57人）			
その他の学年（211人）			
＜中学校＞ 1,276			
1～3学年（47人）			
事業費計		7,235	5,530

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,153	5,530	7,235	5,740
財源内訳	特定財源	1,781	2,765	3,617	2,008
	一般財源	3,372	2,765	3,618	3,732

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	3,617	2,765
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,618	2,765

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就学援助（小・中学校医療費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1015	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる小・中学校の保護者に対し、学校教育法第１９条により医療費の援助を行い、早期治療と教育の機会均等の確保を図る。

事業概要

市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）とし、義務教育費用等の支払いが困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、齲歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。

これまでの取組内容

平成２５年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成２４年度実績】

内訳　小学校　175千円　（　26人）
　　中学校　84千円　（　11人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
要保護準要保護児童生徒援助費				
医療費（65人）	650	扶助費	650	680
		事業費計	650	680

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		259	680	650	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	259	680	650	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	680

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	バンビーホーム指導員　社会保険料

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

学校生活と家庭生活の結び目としての役割を果たしながら、児童の健全育成を図ることを目的として、放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校を対象に、放課後児童健全育成事業として市内４２ヵ所でバンビーホームを開所する。

事業概要

児童の健全育成を図ることを目的として放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として、
授業のある日は放課後から午後５時（延長は午後６時）
授業のない日は午前８時から午後５時（延長は午後６時）
土曜日は午前９時から午後３時
春、夏、冬休み期間中の土曜日は午前８時から午後５時
の期間及び時間で運営を行う。
そこに携わる指導員の社会保険料

これまでの取組内容

過去３年間の利用者数（８月１日現在の登録児童数と入所率）

平成２３年度　２，８６９人　　１６．６％
平成２４年度　２，９９２人　　１７．５％
平成２５年度　３，２７３人　　１９．４％

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員　社会保険料	57,764	社会保険料	57,764	60,215
バンビーホーム指導員　児童手当拠出金	548	負担金補助及び交付金	548	551
		事業費計	58,312	60,766

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		53,871	60,766	58,312	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	53,871	60,766	58,312	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		58,312	60,766

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校園用務職員貸与被服購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

学校園の用務職員の業務については、学校施設の簡易な修繕や学校敷地内の樹木の剪定・草刈り等幅広いものであり、これらの作業をスムーズに行えるよう動きやすく耐久性のある被服（作業服）を貸与するものである。

事業概要

夏・冬において、上下の作業服を貸与する。

これまでの取組内容

業務服の着用率および摩耗状況を点検し、貸与期間の変更（奈良市被服貸与規則の改正）を視野に入れて検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
上下業務服（99人）	1,620	消耗品費	1,620	1,620
		事業費計	1,620	1,620

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,769	1,620	1,620	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,769	1,620	1,620	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,620	1,620

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校園業務員用医薬品配布経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1025	教育委員会職員福利厚生経費									

事業目的及び必要性

業務上すり傷や火傷など外傷が多い業務職員（用務員・給食調理員）に対し、外傷応急薬品を配布し、外傷を負った時の応急処置を図る。

事業概要

外傷の応急手当ができる絆創膏や消毒液等の応急処置薬品を配布する。

これまでの取組内容

個別配布より学校単位の配布に変更。また業種別に必要な医薬剤を選定し共通医薬剤と専用医薬剤を配布

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
常用外部応急薬品購入（１９５人）	150	医薬材料費	150	147
		事業費計	150	147

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		163	147	150	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	163	147	150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	147

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育委員会関係の嘱託職員・臨時職員の任用に伴う賃金・社会保険料等

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

教育委員会事務局及び学校園に配属している職員が、病気休暇や産前産後休暇、育児休暇となった場合、また正規職員数の不足のため職員を配属できない状況となった場合、また非常勤嘱託職員を必要とした場合など、事務処理や業務の遂行に支障とならないよう、非常勤嘱託職員や臨時職員を雇用する。

事業概要

配置できない職員の変わりに補充をする非常勤嘱託職員・臨時職員の賃金・社会保険料（健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険）・児童手当拠出金、災害補償費等の経費。

これまでの取組内容

職員の採用がなく臨時職員の増加となっているが、非常勤嘱託職員・臨時職員の補充を事務・業務に支障とならない範囲でその配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会事務局及び教育機関、学校園等の非常勤嘱託職員・臨時職員社会保険料		社会保険料	45,173	43,623
社会保険料	39,950			
雇用保険料	3,979			
労災保険料	1,244			
療養補償費	259	災害補償費	2,801	2,801
障害補償年金及び障害特別給付金等	2,542			
教育委員会事務局及び図書館事務臨時職員賃金	33,880	賃金	89,955	86,086
学校園業務臨時職員賃金	56,075			
教育委員会事務局及び教育機関、学校園等の非常勤嘱託職員・臨時職員児童手当拠出金等	430	負担金補助及び交付金	430	430
		事業費計	138,359	132,940

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		131,048	132,940	138,359	
財源内訳	特定財源		3,427	3,555	
	一般財源	131,048	129,513	134,804	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	3,555	3,427
一般財源		134,804	129,513

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務全般に必要な事務経費

事業概要

各種会議等の旅費。学齢簿などのの各種申請書の印刷、各種通知書の発送など。またへき地教育関連及び越境入学関連の負担金。

これまでの取組内容

課の事務全般に必要になる経費を、適切に経費節約に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員研修講師謝礼	20	報償費	20	20
事務連絡市外旅費	19	旅費	19	20
事務用消耗品等	860	消耗品費	860	879
学籍事務用（就学・転学通知、学齢簿等）	288	印刷製本費	338	335
学校・園連絡用封筒	26			
履歴書等	24			
学事調査照会用切手代	49	通信運搬費	482	420
就学通知書発送料	347			
児童・転出入事務用切手代	31			
社会保険事務用郵送料	55			
奈良県へき地教育推進協議会負担金	55	負担金	206	218
三重県公立学校入学対策連絡協議会負担金	8			
へき地教育研究連盟分担金	143			
		事業費計	1,925	1,892

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,136	1,892	1,925	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,136	1,892	1,925	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,925	1,892

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東日本大震災の復旧・復興に伴う職員派遣旅費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災の復旧復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員を宮城県に派遣する経費

事業概要

平成26年4月から平成27年3月までの派遣期間中、職員が業務報告のために奈良市役所と往復する出張旅費等

これまでの取組内容

平成25年度に埋蔵文化財発掘調査のため職員を宮城県に派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東日本大震災の復旧・復興に伴う職員派遣旅費				
業務報告のための旅費	136	旅費	136	330
		事業費計	136	330

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	330	136	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	330	136	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	330

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市立一条高等学校・幼稚園の教員補充・非常勤講師の採用配置

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

幼稚園・一条高等学校の正規教員の特休・産休・育休取得に伴い、不足する教員を補充する講師、認定こども園開園に伴い不足する講師の任用、一条高等学校の非常勤講師の任用、小中学校における教員の生徒指導等に係る時間軽減、小学校複式学級の解消、通級学級担当負担軽減対応、小中一貫教育推進等に係る非常勤（時間）講師を任用し配置する際の賃金を計上するもので、教育現場に必要な教員の不在を避けるためには欠かせないものである。

事業概要

幼小中高の各校種の内、市費支弁教員の休暇・休職（産前産後特別休暇・育児休業、私傷病による特別休暇等）に伴い、教育現場に必要な教員が欠けた場合にその補充を行い、教員の不在を解消するための経費

小中学校において様々な場面で必要になる非常勤講師（小学校における複式学級対応・通級学級への対応・小中一貫パイロット校において一貫教育推進対応等）を任用配置し、教育の充実を図る。

これまでの取組内容

幼小中高の各校種の内、市費支弁教員の休暇・休職（産前産後特別休暇・育児休業、私傷病による特別休暇等）に伴い、教育現場に必要な教員が欠けた場合にその補充を行い、教員の不在を解消している。

また、小中学校において様々な場面で必要になる非常勤講師（小学校における複式学級対応・通級学級への対応・小中一貫パイロット校において一貫教育推進対応等）を任用配置し、教育の充実を図っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料		社会保険料	8,745	8,265
一条：産休、育休補充講師分(2.5人)・非常勤	1,144			
幼稚園：育休補充講師分（15人）	6,336			
小中学校：市費非常勤（複式学級対応、通級学級対応等）、夜間学級講師（1人）	1,265			
賃金		賃金	91,655	87,893
一条：産休、育休補充講師分(2.5人)・非常勤	14,708			
幼稚園：育休補充講師分（15人）	41,066			
小中学校：市費非常勤（複式学級対応、通級学級対応等）、夜間学級講師（1人）	35,881			
報償費		報償費	610	700
一条：外部講師報償	610			
旅費		旅費	235	130
一条：外部講師旅費	90			
市費非常勤講師等旅費	145			
負担金補助及び交付金		児童手当拠出金	81	76
児童手当拠出金				
一条分	11			
幼稚園分	61			
小中学校分	9			
		事業費計	101,326	97,064

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		93,119	97,064	101,326	
財源内訳	特定財源	327	329	355	
	一般財源	92,792	96,735	100,971	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	355	329
一般財源		100,971	96,735

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市立幼稚園において少人数学級編成を実施する

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

幼稚園において、その学級編成基準を３５人から３０人にすることにより、教員一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対して３５人学級編制と比較してよりきめ細やかな指導を行い、幼児教育を行うことは、生活の基礎の定着を図るとともに、小学校に接続するうえでの教育の基礎も培われるものである。

また、認定こども園を開設し、３年保育や預り保育の充実をはかり、２歳児以下の子育て支援の拠点としての機能を持たせる。

事業概要

奈良市立幼稚園において、幼稚園の学級編制基準である１学級３５人を３０人に変更することにより、１学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細かな指導を行うことによって、生活並びに教育の基礎の定着を図る。

また、幼稚園型の認定こども園を２園開園することにより、３歳児保育、預り保育の充実を図るとともに、２歳児以下の子育て支援の拠点としての機能を持たせる。

これまでの取組内容

平成１９年度から市立幼稚園において学級編制基準を３５人から３０人に変更し市立全幼稚園において実施している。
また、平成２２度年度、平成２４年度に幼稚園型認定こども園を各１園開園し、３歳児保育・預り保育を実施するとともに、２歳児以下の子育て支援の拠点としての機能をもたせ、その推進を図っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料		社会保険料	28,054	23,130
幼稚園：定数内講師：53人、非常勤：11人、嘱託園長：4人				
社会保険料	24,749			
労災保険料	1,100			
雇用保険料	2,205			
賃金		賃金	178,641	149,747
定数内講師（53人）	145,560			
非常勤講師（11人）	21,201			
嘱託園長（4人）	11,880			
旅費		旅費	284	100
幼稚園初任者研修旅費（9人）				
市内旅費	157			
市外旅費	127			
負担金補助及び交付金		児童手当拠出金	264	221
児童手当拠出金				
定数内講師（53人）	227			
非常勤講師（11人）	20			
嘱託園長（4人）	17			
		事業費計	207,243	173,198

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		161,897	173,198	207,243	202,256
財源内訳	特定財源	704	748	892	873
	一般財源	161,193	172,450	206,351	201,383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	892	748
一般財源		206,351	172,450

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立小学校全学年での少人数学級の実施

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1016 1018	少人数学級実施経費 児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体をはぐくむことを目的とする。

事業概要

国の学級編成基準に基づく教員配置は、１年３５人、２年から６年は４０人であるため、本市の施策である少人数学級達成のために必要な教員（講師）を市単独で任用し、各学校に配置し実現を図る。

平成２６年度においては、市費講師配置の学級編制の基準を見直すことにより（１・２年生３０人学級　３・４年生３３人上限の程度学級、５・６年生３５人上限の程度学級）、学級編成による学級単位でのきめ細かな指導とは別に、学校全体としてより生徒指導や個別に課題を抱える児童や家庭に学校として対応するために、市費児童生徒支援市費講師を配置し、多様な課題に対応していく。

これまでの取組内容

平成１９年度　１年生　３０人学級
平成２０年度・２１年度　１年生・２年生　３０人学級
平成２２年度　１年・２年・３年　３０人学級
平成２３年度　１年・２年・３年　３０人、４年３０人程度（３３人上限）
平成２４年度　１年・２年・３年　３０人、４年・５年３０人程度（３３人上限）
平成２５年度　全学年３０人　　但し、４年・５年・６年３０人程度（３３人上限）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
少人数学級市費教員　８５人分				
社会保険料（健康保険・雇用保険）	59,240	社会保険料	62,540	64,678
賃金	386,553	賃金	408,553	417,375
旅費（研修・出張、修学旅行等）	3,030	旅費	3,280	3,300
教員の採用伴う児童手当拠出金等	595	負担金補助及び交付金	627	647
児童生徒支援市費講師　増員5人				
社会保険料	3,300			
賃金	22,000			
旅費	250			
児童手当拠出金	32			
		事業費計	475,000	486,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育
	施策	01	特色ある教育の推進	重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		412,991	486,000	475,000	447,000
財源内訳	特定財源	1,807	2,086	2,043	1,925
	一般財源	411,184	483,914	472,957	445,075

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	2,043	2,086
一般財源		472,957	483,914

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動にきめ細かに対応するため、児童生徒支援教員を配置する。

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

時代の流れとともに、多様化・複雑化する社会の中で、学校現場においても、いじめや不登校、暴力行為といった問題も複雑化が進み、一つ一つにきめ細かな対応が必要になっています。これらの諸問題の対応には組織的かつ専任者による継続的な重要であるため、児童生徒支援教員を配置し、学校管理職・担任等とともに未然防止や問題解決あたる必要があるため。

事業概要

学校現場において、いじめや不登校、暴力行為といった問題も複雑化が進む中中、その課題一つ一つにきめ細かな対応が必要になっています。これらの課題に、児童生徒や家庭と繋がりながら継続的に個別対応を行うためには担任だけでは限界があるため、児童生徒支援市費講師を配置し、組織的に学校管理職・担任等とともに諸問題の未然防止や問題解決に当たらせる。

これまでの取組内容

いじめや不登校、暴力行為といった問題を総合的に勘案し、その必要性を考慮しつつ平成２５年度には、１０名の児童生徒支援講師を配置している。

小学校　２校　３名
中学校　６校　７名

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童生徒支援講師（10人） 社会保険料 雇用保険	 6,147 609	社会保険料	6,756	6,939
児童生徒支援教員（10人） 月例 期末勤勉	 35,395 9,683	賃金	45,078	45,434
児童生徒支援教員旅費（10人）	500	旅費	500	500
児童生徒支援教員（10人） 児童手当拠出金	 66	負担金補助及び交付金	66	68
		事業費計	52,400	52,941

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		50,004	52,941	52,400	
財源内訳	特定財源	218	308	225	
	一般財源	49,786	52,633	52,175	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	225	308
一般財源		52,175	52,633

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	幼稚園・小中学校への特別支援教育支援員の増員（複数）配置

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

幼稚園、小中学校においてＬＤ、ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する幼児・児童・生徒の対応を行うために、特別支援教育支援員を配置し、補助的な立場で対応することにより、学級の運営を円滑に推進する。

事業概要

幼児・児童生徒数が減少傾向にある中で、個別に支援を必要とする幼児・児童生徒は年々増加傾向にあり、平成２４年度に配置要望のある幼小中の全てに１人の配置を行った。平成２５年度には、その拡充を受けて、一部の幼小中において２人の複数配置を行っている。しかし、支援が必要な状況は、個々により様々であり、その対応のためには、更なる支援員の複数配置行っていく。

これまでの取組内容

平成１９年度から本事業が実施され、毎年予算の増額を受け、配置要望校に配置を行ってきた。
平成２４年度、１０月から予算の増を受け、配置要望校全校園に各１人（一部の小学校には２人の複数）配置が達成された。
平成２５年度には、中学校及び幼稚園においても複数配置を増やしている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育支援員				
幼稚園（39人）		社会保険料	798	676
社会保険料	664			
賃金	35,896	賃金	62,629	60,780
旅費	156	旅費	424	416
小学校（49人）				
社会保険料	98			
賃金	19,551			
旅費	196			
中学校（18人）				
社会保険料	36			
賃金	7,182			
旅費	72			
		事業費計	63,851	61,872

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		52,647	61,872	63,851	67,594
財源内訳	特定財源	156	175	179	195
	一般財源	52,491	61,697	63,672	67,399

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	179	175
一般財源		63,672	61,697

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ＡＬＴの各学校への派遣により外国語教育の充実を図る

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1020	外国語指導助手経費									

事業目的及び必要性

ＡＬＴ（外国語指導助手）を中学校への配置し、ネイティブな外国語（英語）に触れる機会を充実させることにより、生きた英語を学び、語学力の向上や異文化を理解する力を高めるとともに、国際化時代に対応できるグローバル人材を育成する。

事業概要

外国青年招致事業並びにＡＬＴ派遣業者との契約に基づく英語指導助手を採用し、中学校を中心として活用するとともに小学校での英語科・小学校外国語活動の授業に活用することで、児童生徒に生きた英語に触れる機会を与え、語学力の向上を図るとともに、異文化体験を通じ、国際理解を深める。

これまでの取組内容

当初、ＪＥＴプログラムを活用して、ＡＬＴを直接雇用し、小中一貫モデル校を中心に６人の配置を行ってきた。
Ｈ２５年度においては、ＪＥＴとは別に派遣のＡＬＴも活用することにより計８人で各中学校（２２校）を巡回しながらの体制を推進している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外国語指導助手（2人）・ALT担当非常勤講師社会保険料	434	社会保険料	434	2,184
外国語指導助手報酬（2人）	3,073	報酬	3,073	14,230
外国語指導助手担当非常勤講師賃金	1,124	賃金	1,124	2,698
通勤手当（2人） 市内活動旅費 帰国旅費（2人）	63 120 400	旅費	583	1,082
教材作成費	32	消耗品	32	184
ALT派遣業務委託（6人）	18,514	委託料	18,514	13,350
外国青年児童手当拠出金（2人）	5	負担金補助及び交付金	5	238
		保険料	0	120
		事業費計	23,765	34,086

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		32,856	34,086	23,765	
財源内訳	特定財源	98	71	15	
	一般財源	32,758	34,015	23,750	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	15	71
一般財源		23,750	34,015

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ＡＬＴ（外国語指導助手）の全中学校区への配置・英語教育強化地域へのＡＬＴ派遣

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1020	外国語指導助手経費									

事業目的及び必要性

ＡＬＴ（外国語指導助手）を中学校への配置し、ネイティブな外国語（英語）に触れる機会を充実させることにより、生きた英語を学び、語学力の向上や異文化を理解する力を高めるとともに、国際化時代に対応できるグローバル人材を育成する。

事業概要

ＡＬＴ（外国語指導助手）を市内公立全中学校に均一的に配置を行うことにより、各学校における外国語の授業時間を増加させ、ネイティブな外国語（英語）に触れる機会を現状よりもさらに充実させることにより語学力の向上を図り、国際化時代に対応できるグローバル人材を育成する。また英語教育強化地域にＡＬＴを別途２人配置する。

これまでの取組内容

当初、ＪＥＴプログラムを活用して、ＡＬＴを直接雇用し、小中一貫モデル校を中心に６人の配置を行ってきた。
Ｈ２５年度においては、ＪＥＴとは別に派遣のＡＬＴも活用することにより計８人で各中学校（２２校）を巡回しながらの体制を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ALT（外国語指導助手）派遣業務委託（13人）	26,000	委託料	26,000	27,300
		事業費計	26,000	27,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		32,856	27,300	26,000	68,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	32,856	27,300	26,000	68,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,000	27,300

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育支援専門員（校長ＯＢ）による相談、指導並びに法律相談による的確な学校運営を図る

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校現場で抱える様々な問題について、管理職や教職員がその指導や取組について相談する場を提供することにより、今後の管理職や教員としての資質を向上させること、並びに、相談に対する指導を通して学校現場の状況を実情に合わせて把握する。
また、専門外である法律的な諸問題について学校現場に混乱を与えず、的確な処理を行い、本務に専念できる体制を整える。

事業概要

学校現場で抱える様々な問題について、学校経営等の経験豊富な校長のOBを教育委員会に嘱託職員（教育支援専門員）として迎え、事案に応じた指導体制を整える。
また、専門外である学校内での法律的な諸問題については、学校長が直接弁護士と気軽に相談できる体制を整え、学校現場に混乱を与えず、的確な処理を行い、本務に専念できる体制を整える。

これまでの取組内容

平成２５年度まで教員支援専門員を配置し、各学校現場からの相談や教育分野の専門的な指導を行うとともに、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制を確立し、推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教員支援専門員				
賃金	3,010	賃金	3,106	3,106
通勤手当	96			
教員支援専門員　市外活動旅費	30	旅費	30	30
支援指導用消耗品	20	消耗品費	20	20
学校支援弁護士委託料	778	委託料	778	504
		事業費計	3,934	3,660

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,617	3,660	3,934	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,617	3,660	3,934	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,934	3,660

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校夜間学級経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	教育振興費
小事業	1025	中学校夜間学級経費									

事業目的及び必要性

奈良市立春日中学校夜間学級に通学する生徒に対し、夜間中学の特殊性を考慮し必要な経費を助成する。

事業概要

通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給する。

これまでの取組内容

通学する生徒に対し、夜間中学の特殊性を考慮し通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
夜間中学生徒通学費（33人×11カ月）	2,097	扶助費	2,779	3,400
夜間中学生徒修学旅行費（3人）	168			
夜間中学生徒特別活動費	514			
		事業費計	2,779	3,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,912	3,400	2,779	
財源内訳	特定財源	237	615	845	
	一般財源	2,675	2,785	1,934	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	845	615
一般財源		1,934	2,785

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校長よる市立幼稚園の園長の兼務

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1510	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

小学校の校長による隣接の市立幼稚園の園長を兼務させ、幼小連携の積極的な推進を図る。

事業概要

小学校の校長による校区内の隣接の市立幼稚園の園長を兼務させることにより、学校長が幼稚園児の状況を把握して小学校へと繋いでいくことにより、幼稚園から小学校へのスムーズな進学につなげる。

これまでの取組内容

幼稚園と小学校が隣接している小学校において、同小学校校長に兼務園長を任命し、園運営にあたらせている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
兼務園長経費				
兼務園長報償費（11人）	1,320	報償費	1,320	1,320
		事業費計	1,320	1,320

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,440	1,320	1,320	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,440	1,320	1,320	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,320	1,320

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教職員等の安全衛生に係る経費（健康診断経費等）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立、幼小中学校に勤務する学校関係職員（教職員、用務員、給食調理員）の労働安全衛生を維持するため、各種の健康診断、研修等を実施することを目的とする。

事業概要

各種の健康診断の実施、、労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施、労働安全衛生に係る研修等を実施する。

これまでの取組内容

教職員等への定期健康診断、給食調理員・業務員を対象にした頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や労働安全衛生会議を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ等研修会（2回）	130	報償費	1,130	1,065
産業医相談謝礼	1,000			
総括安全衛生委員会委員旅費（２人）	13	旅費	39	0
専門部会委員旅費（4人）	26			
事務用消耗品等	47	消耗品費	47	10
健康診断表印刷・健診通知用封筒	24	印刷製本費	24	10
健康診断委託				
教員健康診断委託	16,275	委託料	17,800	18,000
用務員・給食調理員健康診断委託	1,525			
		事業費計	19,040	19,085

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,849	19,085	19,040	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,849	19,085	19,040	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,040	19,085

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生涯学習課維持事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。
本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、教育長を経て教育委員会に助言を行う社会教育委員の活動を推進する。

事業概要

生涯学習課の所管事業を円滑に実施するための課内事務を遂行するとともに、社会教育委員の専門的見地より、助言や指導をいただくため、その活動（定例会・各種大会）を行う。

これまでの取組内容

課内事務の取りまとめに要する経費と、報酬や旅費等について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会教育委員報酬（定例会及び各種大会）	352	報酬	352	428
社会教育委員各種大会　費用弁償	102	旅費	112	95
事務連絡用旅費	10			
新聞代	50	消耗品費	220	248
定期刊行物（社会教育、社教情報）	13			
事務消耗品	157			
社会教育委員会議賄	7	食糧費	7	10
郵便料（課事務連絡用）	13	通信運搬費	26	25
運搬料（課事務連絡用）	13			
社会教育研究大会関係負担金（全国大会、近畿大会）	9	負担金補助及び交付金	57	58
社会教育委員連絡協議会負担金	48			
		手数料	0	266
		事業費計	774	1,130

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		694	1,130	774	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	694	1,130	774	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		774	1,130

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	成人式経費（成人式に要する経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1020	成人式経費									

事業目的及び必要性

「成人の日」は『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、厳粛な式典を実施する。

事業概要

主催：奈良市・奈良市教育委員会
日時：1月第2月曜日「成人の日」11:00～11:50(開場 10:30)
会場：奈良市中央体育館（法蓮佐保山四丁目　鴻ノ池運動公園内）
対象：該当年度の4月2日～翌4月1日生まれの奈良市在住の方
（ご家族やご友人、住民登録を市外に移された方も参加可能）
広報：12月1日現在、奈良市に住民登録及び外国人登録のある方に
案内はがきを発送
しみんだより及び市ホームページに掲載

これまでの取組内容

（行事内容）
ウエルカムコンサート、開式のことば、国歌斉唱、式典協力者紹介、新成人を祝うことば、来賓紹介、市民憲章朗読、お祝いイベント
（新成人代表による協力）
しみんだより及び市ホームページで公募した新成人代表が「式典及びお祝いイベントの司会進行」、「市民憲章朗読」、「新成人によるイベント」等を実施
（サポートボランティアによる協力）
ボーイスカウト・ガールスカウトが会場空席案内及び場内誘導を実施
ボーイスカウトが障がいをお持ちの方が式典にできるだけ多く参加いただけるよう駐車場から式典会場までの介助サポートを実施

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サポートボランティア謝礼	20	報償費	125	125
協力者謝礼	105			
行事用消耗品	20	消耗品費	20	29
行事用賄	6	食糧費	6	5
新成人案内用ハガキ	77	印刷製本費	177	167
成人式プログラム	100			
新成人案内用切手（3,800枚）	170	通信運搬費	183	172
来賓案内用切手（150枚）	13			
参加者傷害保険（3,000人）	60	保険料	63	63
成人式サポートボランティア傷害保険	3			
成人式会場周辺警備委託	130	委託料	1,537	1,500
会場設営委託（舞台設営・音響・椅子等）	1,407			
成人式会場借上料	243	使用料及び賃借料	243	246
		事業費計	2,354	2,307

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		2,344	2,307	2,354	2,344
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,344	2,307	2,354	2,344

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,354	2,307

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会教育団体助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1030	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会教育の一層の振興発展を目的として、公共性のある適切で緊要な事業を行う社会教育関係団体に対して助成を行う。

事業概要

青少年教育への関心と理解を深めるための公共性のある適切で緊要な事業（家庭教育講座等）を、奈良市内外で開催する奈良県教育振興会に対して助成を行う。

これまでの取組内容

市の財政状況に鑑み、各種補助金の必要性を精査しつつ、削減や廃止といった見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県教育振興会運営補助金	200	負担金補助及び交付金	200	324
		事業費計	200	324

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	495	324	200	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	495	324	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	324

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良ひとまち大学開催経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

平成22年度から実施している「奈良ひとまち大学」を引き続き開講し、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、世界に誇る奈良の魅力を再発見する「学びの場」を提供する。
私たちが暮らすまち「奈良って、スゴイ！」と奈良への愛着を深めることをめざし、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とする。

事業概要

と　き　：　原則、毎月第4土曜日または日曜日開講
ところ　：　奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。

講 師　：　学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。
実施に際しては、公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業を委託する。

これまでの取組内容

「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の職シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開。
生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良ひとまち大学開催委託	3,800	委託料	3,800	2,500
		事業費計	3,800	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,500	2,500	3,800	2,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,500	2,500	3,800	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,800	2,500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1515	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

青少年指導育成施設（黒髪山キャンプフィールド）の維持補修を行う。

事業概要

開場後10年以上経つ黒髪山キャンプフィールドの老朽化に対し、安全な施設の提供のため、施設修繕を順次行い安全対策に努める。

これまでの取組内容

外柵や吊り橋等、緊急性の高いものから順次補修し、安全対策に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料（黒髪山キャンプフィールド）	300	修繕料	300	300
		事業費計	300	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	298	300	300	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	298	300	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公民館・公民館分館施設の土地借上げ経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1520	施設賃借経費									

事業目的及び必要性

生涯学習・社会教育の拠点施設であり、地域活動とも密接に連携している公民館並びに公民館分館施設を維持する。

事業概要

公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（7施設分）

これまでの取組内容

平成23年度包括外部監査の指摘に伴い、従前まで管財課にて行われていた公民館用地の土地借上げを、平成25年度から所管課で行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料 南部公民館東九条分館 興東公民館狭川分館 田原公民館 田原公民館水間分館 田原公民館水間分館駐車場 田原公民館横田分館 興東公民館大平尾分館	865	使用料及び賃借料	865	865
		事業費計	865	865

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		865	865	865	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	865	865	865	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		865	865

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会教育団体助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1015	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域・学校・家庭教育の連携組織であるＰＴＡについて、それぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育のさらなる発展を図る。

事業概要

親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための自主的な団体であるＰＴＡの上部団体である市ＰＴＡ連合会に補助金を交付し、目的達成の側面的な支援を行う。また、5年ぶりに奈良開催となる近畿地区高等学校ＰＴＡ連合会大会に対し事業補助を行う。

これまでの取組内容

継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位ＰＴＡとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ＰＴＡ連合会運営補助金	1,200	負担金補助及び交付金	1,450	1,250
第40回近畿地区高等学校ＰＴＡ連合会大会事業補助金（奈良大会）	250			
		事業費計	1,450	1,250

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,000	1,250	1,450	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,000	1,250	1,450	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,450	1,250

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市視聴覚ライブラリー経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1020	視聴覚教育経費									

事業目的及び必要性

成人教育等の市民の生涯学習活動を充実させるために、奈良市視聴覚ライブラリーの各種機材の維持・管理を行う。

事業概要

奈良市生涯学習センターに奈良市視聴覚ライブラリーを置き、奈良市内の公共団体、学校、公民館その他社会教育関係団体等が教育目的のために活用する場合に、機材・教材の貸出を行う。貸出については、奈良市生涯学習センターの指定管理者に委任する。

これまでの取組内容

奈良市視聴覚ライブラリー用機材・ソフトの維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
機械器具修繕料	21	修繕料	21	20
		事業費計	31	30

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		29	30	31	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29	30	31	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31	30

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	家庭教育推進経費（家庭教育講演会・家庭教育推進事業経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1025	家庭教育推進経費									

事業目的及び必要性

都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されている現状に鑑み、家庭教育の充実を図る。また、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として家庭教育講演会の開催、家庭教育推進プログラムの開発を行う。

事業概要

子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として、公民館を利用した家庭教育講演会を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し開催する。

文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム実施事業委託」を活用した家庭教育推進プログラムを開発する。

これまでの取組内容

＜家庭教育講演会＞

平成24年度は「食を通した子育て」をテーマに小学校低学年までの保護者を対象とした講演会を実施。30歳代を中心に参加者が集まった。

平成25年度は2回の講演会を計画。第1回目は「お片付け」をテーマに概ね3歳～5歳児の保護者を対象としたワークショップ形式の講座を実施。30歳代を中心に参加者が集まった。第2回目は京都サンガF.Cから講師を招き「叱らずに問いかける教育」をテーマに講演会を実施予定。

＜家庭教育推進プログラム＞

二名公民館を中心とした「地域育ち☆親と子の支援プロジェクト」を展開。公民館に集う親や地域団体と協働し、家庭教育力を高める“学びの場”を確保するためのプログラム開発を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部講師等謝礼	300	報償費	300	0
先進地視察・文部科学省ヒアリング旅費	138	旅費	138	0
連絡用切手代	28	通信運搬費	28	0
先進地視察用小型バス借上料	162	使用料及び賃借料	162	0
家庭教育講演会事業委託	100	委託料	100	100
会議用賄	14	食糧費	14	0
消耗品	162	消耗品費	162	13
募集チラシ・成果報告書印刷費	300	印刷製本費	300	0
		事業費計	1,204	113

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		121	113	1,204	113
財源内訳	特定財源			1,090	
	一般財源	121	113	114	113

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会教育活性化支援プログラム実施事業委託金	1,090	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		114	113

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年体験事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1025	青少年教育経費									

事業目的及び必要性

青少年が心身ともに逞しく成長するために、自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。

事業概要

青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。

これまでの取組内容

小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青少年体験事業委託	280	委託料	280	280
事務用消耗品	33	消耗品費	33	33
事務連絡用切手代	3	通信運搬費	3	3
青少年指導員連絡協議会会議　参加旅費	2	旅費	2	2
		事業費計	318	318

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		308	318	318	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	308	318	318	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		318	318

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	すこやかテレフォン事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1040	すこやかテレフォン経費									

事業目的及び必要性

青少年の健全育成を図るため、いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、年中無休で専門の相談員が電話による相談業務を行う。

事業概要

いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成に寄与する。

これまでの取組内容

年中無休で相談業務にあたり、平成24年度は506件の相談に対応した。その内、子どもや母親からの相談が多く、多種多様化する悩みの相談に対応することにより青少年の健全育成に大きな成果が得られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかテレフォン事業委託	900	委託料	900	900
		事業費計	900	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		900	900	900	900
財源内訳	特定財源				
	一般財源	900	900	900	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	900

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年団体助成

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1050	青少年団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を間接的に提供する。

事業概要

青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営や奈良少年少女合唱団の事業に対し補助する。

これまでの取組内容

平成25年度は社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金または事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金	315	負担金補助及び交付金	655	1,790
ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金	140			
ガールスカウト奈良市協議会運営補助金	100			
奈良少年少女合唱団事業補助金	100			
		事業費計	655	1,790

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		890	1,790	655	590
財源内訳	特定財源				
	一般財源	890	1,790	655	590

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		655	1,790

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども読書活動推進経費（子ども読書活動推進委員会経費・絵本ギャラリーin奈良事業補助金）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、奈良市の子ども読書活動に対する取組みを効果的に実施し、その推進を行う。

事業概要

奈良市子ども読書活動推進委員会の開催
「絵本ギャラリーin奈良」への補助

これまでの取組内容

・奈良市子ども読書活動推進委員会では、「奈良市子ども読書活動推進計画」の進捗状況を点検・評価を実施。
・毎年8月に、奈良県、奈良市、奈良市立図書館、ＮＰＯ、ボランティア、企業等が協働し、親子を中心に、子どもが本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」を後援し、補助金を交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（奈良市子ども読書活動推進委員会報償費） 大学教員　１人 読書活動関係者　３人	25	報償費	25	25
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
会議賄	2	食糧費	2	5
事務用切手代	1	通信運搬費	1	1
絵本ギャラリーin奈良事業補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		旅費	0	2
		事業費計	333	338

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		320	338	333	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	320	338	333	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		333	338

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	リフレッシュＮＡＲＡ開催経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1070	青少年交流事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市の子どもたちが姉妹都市の子どもたちとの相互交流を通して、親睦と友情を深めると共に、互いに歴史や伝統について理解を深め成長していくための事業を行い、青少年の健全育成を推進する。

事業概要

次代を担う子どもたちが交流を通して互いのつながりを深めるとともに、学びながら成長できる機会として、現地学習や体験学習の場を提供する。

これまでの取組内容

東日本大震災で被災した姉妹都市の福島県郡山市の子どもたちを対象に、被災地復興支援という形で行われてきた事業を、平成２５年度から生涯学習課で引き継ぐ。郡山市の子どもたちに、奈良市の歴史や文化に触れ、自然体験学習を行うことでリフレッシュしてもらう機会を設けると同時に、学生ボランティアスタッフとして奈良市の高校生・大学生に参加してもらうことで、姉妹都市間での青少年の交流及び青少年の健全育成に資する事業とした。（震災発生から3年間、「リフレッシュＮＡＲＡ」を4回実施。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業委託	1,920	委託料	1,920	4,300
事務用消耗品	50	消耗品費	50	40
医薬材料	10	医薬材料費	10	0
市内旅費	10	旅費	10	145
市内有料駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	0
		通信運搬費	0	15
		事業費計	2,000	4,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	4,500	2,000	
財源内訳	特定財源		1,320		
	一般財源	0	3,180	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	リフレッシュNARA事業参加料	0	1,320
一般財源		2,000	3,180

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	黒髪山キャンプフィールド運営管理

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	2010	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									

事業目的及び必要性

自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。

事業概要

黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者に委託し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修棟を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。

これまでの取組内容

市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、平成24年度は4,447人の利用があり、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
黒髪山キャンプフィールド管理委託	2,940	委託料	2,940	2,964
		事業費計	2,940	2,964

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,940	2,964	2,940	3,024
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,940	2,964	2,940	3,024

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,940	2,964

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公民館管理運営経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
小事業	3010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくることができる機会を提供する。

事業概要

自己学習、相互学習、家庭教育に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年度は公民館24館において1,953件の主催事業を実施し、60,502人の参加があった。また、施設の利用については、45,648件で645,112人の利用があった。

なお、公民館分館28館については、184,009人の利用があった。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営管理委託	563,000	委託料	570,833	552,455
分館管理委託	6,022			
し尿浄化槽維持管理委託	210			
市有建築物等定期点検業務委託（公民館分館）	1,601			
西部会館管理組合負担金	33,996	負担金補助及び交付金	34,197	37,848
公民館連絡協議会関係負担金	201			
電気料金（公民館分館）	8,350	光熱水費	9,500	9,500
ガス料金（公民館分館）	106			
水道料金（公民館分館）	1,044			
自動車借上料	3,888	使用料及び賃借料	4,071	3,982
テレビ視聴料	183			
庁用器具費（公民館空調機・調理用器具）	1,400	備品購入費	1,400	1,400
臨時職員賃金	1,197	賃金	1,197	1,197
消防設備検査点検手数料（公民館分館）	900	手数料	944	1,042
浄化槽法定検査点検手数料（公民館分館）	44			
郵便料	6	通信運搬費	698	769
電信電話料（公民館分館）	692			
その他経費 （報償費・消耗品費・燃料費・償還金利子及び割引料）	591	その他経費	591	628
		事業費計	623,431	608,821

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		556,643	608,821	623,431	608,821
財源内訳	特定財源	31,587	33,009	33,007	
	一般財源	525,056	575,812	590,424	608,821

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公民館使用料　その他雑入	33,007	33,009
一般財源		590,424	575,812

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公民館運営審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
小事業	3050	公民館運営審議会経費									

事業目的及び必要性

社会教育法第29条に基づき、公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会の活動を推進する。

事業概要

公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。

これまでの取組内容

平成25年度は7月に公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行った。また、全国（北海道）、近畿兼奈良県大会の各公民館大会へ参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営審議会委員報酬	190	報酬	190	219
公民館運営審議会委員費用弁償 定例会 全国大会（埼玉県） 近畿大会（大阪府） 県大会	90	旅費	90	138
会議等賄	2	食糧費	2	2
郵便料	4	通信運搬費	4	4
公民館大会関係負担金	6	負担金補助及び交付金	6	8
		事業費計	292	371

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		222	371	292	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	222	371	292	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		292	371

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
小事業	3510	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

既存施設の有効活用を図り、生涯学習活動の拠点である公民館を安全・安心かつ快適に利用できるよう維持補修を行う。

事業概要

開館から年数が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、緊急性の高い箇所から施設及び設備の故障や不良等の修理を順次行う。

これまでの取組内容

公民館24館及び公民館分館28館において、トイレ修繕、雨漏り修繕、防水修理、漏電修理、照明器具修繕、空調機修繕、消防設備修繕等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料（公民館、分館用）	8,950	修繕費	8,950	8,950
原材料費（公民館、分館用）	50	原材料費	50	50
		事業費計	9,000	9,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,963	9,000	9,000	9,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,963	9,000	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	9,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	投資

（単位：千円）

事項	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

生涯学習活動の拠点である公民館及び公民館分館について、広く市民の利用に供し、地域における生涯学習活動の充実を図るため、施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を実施する。

事業概要

開館から数年が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、優先度の高い箇所から施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を順次行う。

これまでの取組内容

公民館24館及び公民館分館28館において、非常階段改修工事、非常用放送設備改修工事、玄関スロープ設置工事、玄関屋根改修工事、集会室床張替工事、下水道直結工事等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常放送設備設置工事（平城公民館歌姫分館）	1,450	工事請負費	7,590	8,000
公共下水道接続工事（柳生公民館丹生分館）	1,250			
公共下水道接続工事（柳生公民館邑地分館）	1,300			
トイレ改修工事（二名公民館西登美ケ丘分館）	3,590			
設計委託	400	委託料	400	0
事務費　消耗品費	5	消耗品費	5	0
印刷製本費	5	印刷製本費	5	0
		事業費計	8,000	8,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,810	8,000	8,000	10,000
財源内訳	特定財源	12,810	6,000	7,900	7,000
	一般財源	0	2,000	100	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,900	6,000
その他			
一般財源		100	2,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	投資

（単位：千円）

事項	公民館耐震化改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1045	公民館耐震化改修事業									

事業目的及び必要性

生涯学習活動の拠点である公民館施設の耐震性の調査結果に基づき、公民館及び分館の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保する。

事業概要

公民館施設の耐震診断の結果から「耐震性問題有」と診断された施設を年次計画に基づき、耐震改修設計及び耐震化改修工事を実施する。

これまでの取組内容

耐震診断の結果を受け、年次計画に基づいた耐震化の完了に向けて、設計及び工事を年に各1施設ずつ継続的に実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
耐震補強工事（春日公民館西木辻分館）	7,500	工事請負費	7,500	14,000
耐震改修設計業務委託（平城公民館歌姫分館）	2,650	委託料	2,650	2,300
事務費　消耗品費	36	消耗品費	36	0
印刷製本費	14	印刷製本費	14	0
		事業費計	10,200	16,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	01	生涯学習の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,333	16,300	10,200	3,958
財源内訳	特定財源	5,277	16,232	10,200	3,939
	一般財源	56	68	0	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			5,432
県支出金			
地方債		10,200	10,800
その他			
一般財源		0	68

平成26年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	投資

（単位：千円）

事項	調理実習室給湯設備整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1056	調理実習室給湯設備整備事業									

事業目的及び必要性

調理実習室に給湯設備のない公民館施設では、冬季の料理教室や自主グループの利用の際に、冷水を使用し調理・食器洗浄を行うため、利用者に不便を強いるうえ、水の冷たさから洗浄が不十分になりがちであり、衛生上問題がある。このため、調理実習室に給湯設備のない公民館施設について、年次計画に基づいて順次整備工事を行い、給湯設備を導入する。

事業概要

調理実習室に給湯設備のない公民館施設について、年次計画に基づき、給湯設備に整備工事を順次行う。

これまでの取組内容

平成21年度に二名公民館、平成22年度に京西公民館、平成25年度に平城西公民館の調理実習室に給湯設備の整備工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調理実習室給湯設備整備工事（都跡公民館）	1,900	工事請負費	1,900	1,900
		事業費計	1,900	1,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,900	1,900	
財源内訳	特定財源	0	1,000	1,900	
	一般財源	0	900	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,900	1,000
その他			
一般財源		0	900

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1515	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

文化財課所管施設および機器類の維持のため、適切な修理・補修を実施する。

事業概要

施設全般において設備・機器の老朽化が進み、修理・補修が必要な箇所が多いため、状態を考慮しながら計画的に修理・補修を実施する予定である。

これまでの取組内容

【H23】・史料保存館空調設備修理
　　・朱雀大路跡説明板修理
【H24】・三陵墓古墳群史跡公園施設（トイレ・外灯）修理
　　・史料保存館空調設備修理
　　・宮跡庭園設備機器（ポンプ）修理
【H25】・史料保存館空調設備修理
　　・三陵墓古墳群史跡公園施設（トイレ・汚水管）修理
　　・史料保存館トイレ修理
　　・宮跡庭園設備機器（ポンプ）修理
　　・昔のくらし館扉修理

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設維持補修費	1,300	修繕料	1,300	800
		事業費計	1,300	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		786	800	1,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	786	800	1,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	800

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的な基礎事務を執行する。

事業概要

○文化財の保護全般にかかる事務を行う。
○全国史跡整備市町村協議会など文化財保護各種団体への参加負担金を支出する。

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費	2,049	賃金	2,049	2,045
旅費	681	旅費	681	656
事務用消耗品等	336	消耗品費	336	326
会議用賄	7	食糧費	7	6
文化財申請者通知用（簡易書留）	72	通信運搬費	267	262
文化財所有者・関係機関等通知連絡用	195			
全国史跡整備市町村協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	300	300
全国史跡整備市町村協議会大会参加費（2人）	10			
全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費（2人）	10			
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20			
元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金	200			
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10			
奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	10			
		事業費計	3,640	3,595

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,488	3,595	3,640	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,488	3,595	3,640	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,640	3,595

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財保護審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1020	文化財保護審議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市文化財保護審議会を開催する。本審議会は、文化財の保護にかかる指導・助言、ならびに市指定文化財の指定に関する審議・答申を行う。

事業概要

○文化財保護審議会3回開催
○指定文化財候補物件の調査

これまでの取組内容

昭和54年から平成24年までに、141件の奈良市指定文化財の指定を答申。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財保護審議会委員報酬（審議会3回）	338	報酬	388	275
指定文化財候補群詳細調査（4件）	50			
文化財保護審議会委員費用弁償	37	旅費	42	30
指定文化財候補群詳細調査費用弁償	5			
		事業費計	430	305

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		369	305	430	305
財源内訳	特定財源				
	一般財源	369	305	430	305

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		430	305

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

市所有又は市が管理団体になっている下記の文化財施設や指定文化財の適切な保護ならびに維持管理を行う。
・昔のくらし館（五条町）
・旧田中家住宅（五条町）
・旧細田家住宅（雑司町）
・木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
・上深川歴史民俗資料館（上深川町）
・旧大乗院庭園（高畑町）ほか

事業概要

○市所有・市管理の指定文化財や文化財施設の管理と消防設備の保守点検を実施する。
○名勝旧大乗院庭園の適切な維持管理のため、管理協議会（奈良市と日本ナショナルトラストとJR西日本とで組織）に負担金を支出する。

これまでの取組内容

従前も上記文化財施設の適切な維持管理、ならびに指定文化財の適切な保護を継続実施してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	21	光熱水費	21	20
市所有・市管理・市指定文化財既設消防設備保守点検（18件）	1,250	手数料	1,250	1,263
市所有文化財（旧田中家住宅・旧細田家住宅）機械警備業務委託	502	委託料	1,113	964
上深川歴史民俗資料館業務委託	206			
市所有・管理の文化財（旧細田家住宅・木造不空羂索観音坐像）管理委託	285			
建物定期点検業務委託（昔のくらし館・上深川歴史民俗資料館）	120			
旧細田家住宅土地賃借経費	383	使用料及び賃借料	383	383
旧大乗院庭園管理負担金	1,286	負担金補助及び交付金	1,286	1,151
		事業費計	4,053	3,781

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,150	3,781	4,053	
財源内訳	特定財源	7	7	7	
	一般財源	3,143	3,774	4,046	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化財保存事業費補助金	7	7
地方債			
その他			
一般財源		4,046	3,774

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	指定文化財補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1035	指定文化財補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国・県・市の指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付して、適切な保護を図る。

事業概要

平成26年度は以下の指定文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業に対して補助金交付を予定。

○ 国指定文化財　24件
○ 県指定文化財　5件
○ 市指定文化財　10件

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

（千円）

	【H23】	【H24】	【H25】
国指定文化財	25件（57,482）	26件（30,423）	28件（47,289）
県指定文化財	3件（12,383）	3件（ 7,827）	4件（15,556）
市指定文化財	8件（ 5,515）	10件（ 9,627）	9件(17,860)
旧村指定	1件（ 100）		

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定文化財補助金	79,343	負担金補助及び交付金	79,343	86,700
		事業費計	79,343	86,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		47,877	86,700	79,343	58,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	47,877	86,700	79,343	58,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		79,343	86,700

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財関係団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1040	文化財関係団体助成経費									

事業目的及び必要性

民俗芸能・伝統技術の保護を図るため、伝承団体が行う後継者育成・伝統技術習得のための諸活動、および文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助を行う。

事業概要

平成26年度は、10団体の活動に対して補助金交付を予定。

これまでの取組内容

継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財1団体、県指定無形民俗文化財・無形文化財5団体の後継者育成と史跡・名勝の保存および活用に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡保存協力会補助金	100	負担金補助及び交付金	7,130	7,130
元興寺仏教民俗調査事業補助金	90			
伝統芸能後継者育成補助金	270			
（祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏、大柳生太鼓踊り）				
題目立後継者育成補助金	100			
吐山太鼓踊り後継者育成補助金	90			
奈良晒保存技術伝承事業補助金	360			
都祁郷土会事業補助金	120			
月ヶ瀬梅渓保勝会事業補助金	6,000			
		事業費計	7,130	7,130

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,130	7,130	7,130	7,130
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,130	7,130	7,130	7,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,130	7,130

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1550	文化財普及啓発経費									

事業目的及び必要性

市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財保護や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発を行う。

事業概要

下記の文化財講座を開催予定。
○[文化財をもっと知る講座2014　奈良市指定の文化財]
建造物、美術工芸、民俗文化財、記念物等をテーマとして講義と現地見学を組み合わせて実施する。小学生が参加できる内容を盛り込んだ企画なども織り交ぜる。
全5回・定員20～40名

これまでの取組内容

過去の実績は以下のとおり
【H23】　○文化財をもっと知る講座2011－住まいの歴史と保存・継承－
全5回／参加者46名
【H24】　○ならの文化財ホリデースクール
全2回／参加者15名
○文化財をもっと知る講座２０１２
全5回／参加者47名
【H25】　○奈良の文化財をもっと知る講座２０１３
全5回／参加者126名

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼（4人）	80	報償費	80	80
費用弁償	4	旅費	4	3
資料作成用事務用品	9	消耗品費	9	8
会場使用料	30	使用料及び賃借料	30	30
		事業費計	123	121

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		207	121	123	121
財源内訳	特定財源				
	一般財源	207	121	123	121

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		123	121

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	2025	文化財調査経費									

事業目的及び必要性

未指定文化財の調査および資料収集を行い、その実態把握に努め、文化財指定など今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。

事業概要

平成26年度は下記事業を実施する。
○文化財調査
1.奈良晒関係史料調査
2.都祁地区文化財調査（美術工芸品）
3.近世近代建造物調査
○報告書
「都祁地域美術工芸品調査報告書」の刊行

これまでの取組内容

近年の実績・計画は以下のとおり
○大宮家文書調査（H19～25）
「大宮家文書調査報告書」刊行（H25）
○月ヶ瀬地区文化財調査（H17～23）
「月ヶ瀬地区美術工芸品調査報告書」刊行（H23）
○都祁地域文化財調査（H24～28）
「都祁地域美術工芸品調査報告書ー都祁甲岡町・都祁吐山町ー」刊行（H24）
○近世近代建造物調査（H24～34）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財調査 調査員謝金（3人×5回）	188	報償費	188	500
調査指導旅費（文化庁ほか）	70	旅費	343	45
文化財建造物保存事業技術者養成教育研修旅費	273			
事務用消耗品	33	消耗品費	93	39
空中写真・写真収納ファイル	60			
文化財調査報告書	389	印刷製本費	392	3
デジタル写真プリントL判	3			
調査報告書送付	60	郵便料	72	64
事務連絡	12			
		負担金補助及び交付金	0	500
		賃金	0	56
		事業費計	1,088	1,207

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,039	1,207	1,088	1,207
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,039	1,207	1,088	1,207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,088	1,207

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化財活用事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3510	文化財活用経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の指定文化財の内容や価値を周知し、その保存活用について理解と関心を深めてもらうために、所在地に解説板を設置する。

事業概要

○設置対象：市・国・県指定文化財、登録文化財
○仕　　様：対象文化財の内容説明文を中心に、周辺文化財を含めた位置図ならびに外国語（英・中・韓）による名称表記を添える。材質は木製あるいは金属製。
○設置計画：平成22～31年度　38基設置を計画

これまでの取組内容

これまでに設置した解説板は以下のとおり。

【H23】旧田中家住宅（五条町）
　　木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
　　木造地蔵坐像・福智院本堂（福智院）
　　藤岡家住宅（元興寺町）
【H24】青龍寺宝篋印塔（蘭生町）
　　八坂神社社叢（興隆寺町）
　　小川又兵衛商店（鵲町）
【H25】2基製作中

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
解説板作成設置委託（2基）	500	委託料	500	500
		事業費計	500	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		954	500	500	500
財源内訳	特定財源		500		
	一般財源	954	0	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金	0	500
一般財源		500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1010	宮跡庭園管理経費									

事業目的及び必要性

特別史跡・特別名勝である宮跡庭園の適切な維持管理を行うとともに、一般公開し、有効活用を図る。

事業概要

○公開業務ならびに樹木管理等の維持管理を行う。
○付帯設備（循環ポンプ・警備機器など）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

昭和50年発掘調査により発見された奈良時代の庭園で、昭和53年に特別史跡、平成4年に特別名勝に指定。復元整備を行い、昭和59年から一般公開している。

過去3年間の入場者数は以下のとおり。
【H22】6,020人
【H23】2,855人
【H24】2,853人

上記の公開に必要な設備の保守点検などを継続実施してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	36	消耗品費	36	36
ガソリン	4	燃料費	4	3
電気料金	343	光熱水費	420	420
水道料金	77			
電話料金	45	通信運搬費	45	44
宮跡庭園復原建物消防設備保守点検	60	手数料	67	65
し尿取扱手数料	7			
機械警備業務委託	117	委託料	3,250	3,164
樹木等管理業務委託	1,201			
機械設備保守点検業務委託	63			
庭園管理業務委託	1,869			
仮設トイレ	107	使用料及び賃借料	107	104
		事業費計	3,929	3,836

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,120	3,836	3,929	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,120	3,836	3,929	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,929	3,836

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	史跡大安寺旧境内管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的及び必要性

大安寺旧境内史跡指定地内の既整備地および公有化済未整備地の適切な維持管理を行う。

事業概要

○公有化済地での花類栽培を行う。
○公有化済未整備地の適切な維持管理（草刈り・樹木剪定など）を行う。
○杉山古墳地区の公開及び日常の維持管理（清掃など）を行う。
○整備中の東塔基壇について、平成29年度整備事業完了に先立ち、供用を開始する。

これまでの取組内容

既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年から一般公開したのに合わせ、場内清掃など必要な維持管理を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	4	光熱水費	4	4
花類栽培管理業務委託	206	委託料	3,593	3,278
大安寺旧境内草刈作業委託	1,736			
大安寺旧境内草刈作業委託（22年度公有化分）	206			
大安寺旧境内草刈作業委託（23年度公有化分）	93			
大安寺旧境内草刈作業委託（24年度公有化分）	236			
大安寺旧境内草刈作業委託（25年度公有化分）	190			
刈草搬出	617			
杉山古墳管理業務委託	309			
		事業費計	3,597	3,282

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,050	3,282	3,597	
財源内訳	特定財源	240	240	240	
	一般財源	2,810	3,042	3,357	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国有文化財管理費補助金	240	240
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,357	3,042

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	三陵墓古墳群史跡公園管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1035	三陵墓管理経費									

事業目的及び必要性

三陵墓古墳群史跡公園の適切な維持管理を行い、一般公開して有効活用を図る。

事業概要

○一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。
○便益施設（外灯・トイレなど）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

県指定文化財史跡　三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	9	消耗品費	9	9
電気料金	92	光熱水費	197	197
水道料金	105			
トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	85	84
トイレ浄化槽保守点検手数料	16			
トイレ浄化槽清掃手数料	64			
三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託	1,235	委託料	1,422	1,382
三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託	187			
		事業費計	1,713	1,672

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,645	1,672	1,713	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,645	1,672	1,713	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,713	1,672

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	史跡管理事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
小事業	1045	史跡管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市が所有あるいは管理する史跡などを適切に維持管理する。

事業概要

下記の史跡などの清掃、草刈り、樹木剪定を実施する。
○史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡
○菅原はにわ窯公園（市指定史跡 菅原東遺跡埴輪窯跡群）
○水木古墳（市指定史跡）
○尾山代遺跡（県指定史跡）
○石打城跡（県指定史跡）
○史跡 小治田安萬侶墓
○天然記念物 吐山スズラン群落
○史跡 平城京朱雀大路跡
○塔の森（県指定史跡）

これまでの取組内容

従前から上記史跡などの適切な維持管理を継続してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（史跡平城京朱雀大路跡・菅原はにわ窯公園）	10	光熱水費	20	20
水道料金（菅原はにわ窯公園）	10			
除草作業委託（7件）	1,029	委託料	1,955	1,900
・史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡				
・菅原はにわ窯公園				
・水木古墳				
・尾山代遺跡				
・石打城跡				
・史跡 小治田安萬侶墓				
・天然記念物 吐山スズラン群落				
史跡塔の森管理業務委託	103			
史跡平城京朱雀大路跡管理業務委託	823			
		手数料	0	369
		事業費計	1,975	2,289

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,889	2,289	1,975	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,889	2,289	1,975	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,975	2,289

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	世界遺産振興事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
小事業	1010	世界遺産振興経費									

事業目的及び必要性

世界遺産都市として、文化遺産保護にかかる国際貢献に寄与するとともに、奈良の世界遺産について広く国内外に情報発信するため、奈良県とともにユネスコ・アジア文化センターの文化遺産保護事業を支援する。これを通じ、世界遺産などの奈良の貴重な文化財を次世代に引き継ぐための事業推進を図る。

事業概要

○公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力推進事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。
○世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」等、市内文化遺産のリーフレットを作成する。

これまでの取組内容

○ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所が平成11年に開設されて以来、奈良県とともに運営費の一部を負担することで、文化遺産保護に資する事業を推進。
○世界遺産「古都奈良の文化財」（H22・7,500部増刷）、無形文化遺産「題目立」（H24・4,000部増刷）のリーフレットを作成。
○25年度は、重要文化財、奈良県指定文化財、奈良市指定文化財各1件のリーフレットを作成。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本語版リーフレット印刷	186	印刷製本費	186	180
ユネスコ・アジア文化センター補助金に係る奈良市負担金	12,195	負担金補助及び交付金	12,195	11,856
		事業費計	12,381	12,036

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,349	12,036	12,381	12,036
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,349	12,036	12,381	12,036

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,381	12,036

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	世界遺産振興事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
小事業	1010	世界遺産振興経費									

事業目的及び必要性

平成26年は、平成6年に奈良で開催されたユネスコの国際会議において「文化遺産の真実性に関する奈良文書」が採択されて20周年にあたる。「奈良文書」は、文化遺産の真実性を評価する国際的な指針となり、「古都奈良の文化財」はじめアジア地域などの世界遺産登録推進に貢献してきた。

そこで、20周年を機に「奈良文書」の成果を検証し、その新たなあり方を考える国際会議を文化庁・奈良県と共同で開催する。

世界遺産保護における奈良市の国際貢献を周知し、あらためて奈良市を全世界に広くアピールする絶好の機会となるものである。

事業概要

文化庁・奈良県・奈良市が共同で以下の予定で国際会議を実施する。

○専門家会合（2日）
○会議採択文書準備のための会合（1日）
○会議成果公開のためのシンポジウム（1日）
○「古都奈良の文化財」エクスカーション（1日）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「奈良文書」20周年記念国際会議開催経費負担金	7,500	負担金補助及び交付金	7,500	0
		事業費計	7,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	7,500	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	7,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	世界遺産包括的保存管理計画策定事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
小事業	1510	世界遺産保存管理計画策定事業経費									

事業目的及び必要性

ユネスコ世界遺産委員会は、世界遺産の登録に際し、一定の地域に分布する一群の文化遺産の場合には、「包括的保存管理計画」の策定を義務づけている。

ただし、2004年以前に登録された文化遺産については、当時「包括的保存管理計画」は必須要件ではなかったこともあり、当該「計画」が未策定である。世界遺産委員会はこれらに対しても追加措置として「計画」の策定を要請している。

「古都奈良の文化財」も当該「計画」未策定であるため、これを策定することで、個々の文化遺産の一体的な保存・活用を図ろうとするものである。

事業概要

世界遺産「古都奈良の文化財」の包括的保存管理計画を策定する。当該事業は平成25・26年度の2カ年で行う計画で、平成26年12月までに完成させ、翌平成27年1月末日までにユネスコへの提出を目指す。

これまでの取組内容

平成25年度に以下のとおり実施した。
○包括的保存管理計画を作成するための委託業者を選定。
○計画策定のための指導・助言を行うアドバイザー会議を2回開催。
○基礎資料の収集。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括的保存管理計画策定アドバイザー謝礼（3人）	150	報償費	150	150
包括的保存管理計画策定アドバイザー旅費 文化庁等打ち合わせ旅費	367	旅費	367	328
資料作成用消耗品	14	消耗品費	14	22
包括的保存管理計画作成業務委託	3,219	委託料	3,219	5,400
		事業費計	3,750	5,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	5,900	3,750	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	5,900	3,750	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,750	5,900

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市史編集経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
小事業	1010	市史編集経費									

事業目的及び必要性

奈良市の歴史を調査研究する上で基礎となる資料の収集・整理・保存を行い、公開活用するとともに、市史の改訂・新編に備える。

事業概要

文化財保存公開施設である史料保存館において、資料の収集・整理・保存・公開活用を行う。

これまでの取組内容

これまでに奈良市史各説編9冊（S34～60）、通史1～4（古代・中世・近世・近代）4冊を刊行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金（2人）	4,133	賃金	4,133	4,133
新聞代	11	消耗品費	115	114
定期刊行物等購読料	10			
事務用消耗品	94			
		事業費計	4,248	4,247

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,210	4,247	4,248	4,247
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,210	4,247	4,248	4,247

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,248	4,247

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	史料保存館管理運営事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
小事業	1010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理運営を行う。

事業概要

○収集資料の調査、整理並びに保存管理を行う。
○館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。
○施設の適切な維持管理を行う。
○来館者の案内に効果的な標識を新調設置する。

これまでの取組内容

過去3年間の企画展示と講演会（展示関連講座等）は以下のとおり。
【H23】・奈良の墨（関連講座1回／列品解説2回）
　　・古文書、古絵図が語る奈良町（関連講座1回／列品解説2回）
【H24】・出土遺物が語る奈良町の歴史（関連講座1回／列品解説2回）
　　・「万大帳」からみた奈良町（関連講座1回／列品解説2回）
【H25】・記録にみる幕末奈良の大地震（関連講座1回／列品解説2回）
　　・奈良町の動物～馬・鹿・懸鳥～（関連講座1回／列品解説2回）
史料保存館の年間入館者数は以下のとおり。
【H23】36,308人
【H24】36,500人
【H25】29,623人（26年1月まで）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費（1人）	2,071	賃金	2,071	6,404
講演会講師謝礼（2回）	40	報償費	40	40
古書及び歴史関係図書購入	89	消耗品費	234	147
事務用消耗品	124			
行事用消耗品	21			
電気料金	911	光熱水費	1,263	1,263
ガス料金	178			
水道代	174			
施設修繕	270	修繕料	270	0
電話料金	36	通信運搬費	36	35
消防設備点検手数料	301	手数料	363	352
マイクロフィルム検査・クリーニング（15本）	62			
史料燻蒸処理業務委託	165	委託料	1,593	1,004
施設機械警備業務委託	280			
エレベーター保守点検委託	532			
自動扉保守点検（3回）	56			
建物定期点検業務委託	60			
サイン板製作設置工事委託	500			
講演会会場使用料（2回）	20	使用料及び賃借料	20	20
		備品購入費	0	80
		事業費計	5,890	9,345

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,057	9,345	5,890	9,345
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,057	9,345	5,890	9,345

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,890	9,345

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	1010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									

事業目的及び必要性

「史跡大安寺旧境内保存管理計画(昭和53年策定)」に基づき、指定地の必要な土地を公有化することで、確実な遺跡の保存を図るものである。
公有化促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

平成26年度は約2,483㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。
(財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金(県)も25年度に引き続いて申請する予定である。)

これまでの取組内容

平成24年度末までに事業対象地(85,100㎡)のうち、48,503㎡を取得(公有化率57%)。25年度は2,363㎡の公有化を計画している。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
土地購入印紙代	32	消耗品費	32	50
鑑定手数料	728	手数料	728	210
測量委託	2,694	委託料	3,814	3,155
工作物移転補償調査	1,120			
土地購入費	64,558	公有財産購入費	64,558	71,135
補償金	5,900	補償補てん及び賠償金	5,900	500
		事業費計	75,032	75,050

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		74,036	75,050	75,032	75,000
財源内訳	特定財源	73,956	75,000	75,000	75,000
	一般財源	80	50	32	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	60,000	60,000
県支出金	史跡等購入事業費補助金	5,000	5,000
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		32	50

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	史跡大安寺旧境内保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	1015	史跡大安寺旧境内保存整備事業									

事業目的及び必要性

公有化して保存を図った史跡大安寺旧境内を公開し、有効活用するため、適切な保存整備を実施するものである。土地公有化により、当該の史跡指定地の保存は図られるが、その公開活用のためには、適切な保存整備が必要である。史跡公園として計画的な整備を実施し、良好な状態で後世に伝え、利活用に供することが目的である。

大安旧境内の保存整備促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

当面の事業対象地は、最も公有化が進んだ塔院地区とし、事業継続中であるが、平成26年度は下記工事等を実施する。

○西塔跡東側の地被植栽、周辺の舗装等の整備工事を行う。
○整備工事の設計監理業務を行う。
○整備指導委員会を開催し、適切な指導を求める。
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金（県）も25年度に引き続いて申請する予定である。）

これまでの取組内容

これまでに下記地区の整備工事を実施し、一般公開している。

○杉山古墳地区
○僧坊地区
○経楼地区
○南大門地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備指導委員会委員謝金（2回）	100	報償費	100	100
旅費（文化庁打合せ 4回）	118	市外旅費	118	118
事務用消耗品	52	消耗品費	52	52
資料印刷費	50	印刷製本費	50	50
設計監理業務委託	3,573	委託料	3,573	4,160
保存整備工事	44,397	工事請負費	44,397	41,640
		事業費計	48,290	46,120

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,921	46,120	48,290	48,290
財源内訳	特定財源	13,836	46,078	48,288	48,290
	一般財源	85	42	2	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	24,145	23,060
県支出金	文化財保存事業費補助金	7,243	6,918
地方債		16,900	16,100
その他			
一般財源		2	42

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	史跡平城京朱雀大路跡保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	2010	史跡朱雀大路跡保存整備事業									

事業目的及び必要性

平城宮跡の「国営平城宮跡歴史公園」の事業化(平成20年度閣議決定)に伴い、公園区域内に含まれる史跡平城京朱雀大路跡の一体的な保存・活用を目的に、積水化学工業奈良工場敷地を文化庁、奈良県と連携して公有化し、歴史公園の正面玄関口にふさわしい利活用を図る。

朱雀大路跡の公有地化促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

奈良市が分担する史跡平城京朱雀大路跡の公有化対象面積4，757．38㎡の35%を国と県の補助金を得て取得し、事業を完了する。

これまでの取組内容

公有化対象地は約42,810㎡で、うち特別史跡平城宮跡の部分約7,027㎡は文化庁が、史跡平城京朱雀大路跡は奈良市が、指定地外の約31,025㎡は奈良県が、分担連携して公有化する。

奈良市分は平成23年度に公有化対象面積の65%を取得済みである。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
土地購入印紙代	102	消耗品費	102	0
土地購入費	128,439	公有財産購入費	128，439	0
移転補償金	89,774	委託料	89，774	0
		事業費計	218,315	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		0	0	218,315	0
財源内訳	特定財源	0	0	218,216	
	一般財源	0	0	99	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	174,569	0
県支出金	史跡等購入事業費補助金	14,547	0
地方債		29,100	0
その他			
一般財源		99	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
小事業	3515	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業									

事業目的及び必要性

特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の適切な保存・活用を図るため、当該庭園の保存修理を実施する。
宮跡庭園の保存整備促進は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

当該庭園を広く公開活用するためには、適切な保存修理と維持・管理が不可欠である。今般の保存修理は、園池の経年劣化・破損状態を調査し、修理を行うもので、継続的な保存活用を図る上で必須の事業である。
○園池の庭石の修理工事を行う。
○園池修理に必要な資料を得るための調査を行う。
○整備指導委員会を開催し、適切な指導を求める。
○整備工事の設計管理業務を行う。

これまでの取組内容

昭和50年に発掘調査により発見され、53年に特別史跡、平成4年には特別名勝に指定。市では、昭和54～60年度に復原整備を行ったのち、一般公開している。
その後、史跡文化センター廃止に伴い、平成19年度から跡地の史跡整備と既整備地の修理工事を開始。復原建物、園池など既整備地の修理は平成28年度まで継続予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備指導委員会委員謝金（2回）	100	報償費	100	100
旅費（文化庁打合せ 4回）	118	旅費	118	118
事務用消耗品	52	消耗品費	52	52
資料印刷費	50	印刷製本費	50	50
設計監理業務委託	10,700	委託料	10,700	9,990
保存整備工事	38,980	工事請負費	38,980	54,370
		事業費計	50,000	64,680

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		86,428	64,680	50,000	50,000
財源内訳	特定財源	86,377	64,642	50,000	50,000
	一般財源	51	38	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	25,000	32,340
県支出金	文化財保存整備事業費補助金	7,500	9,702
地方債		17,500	22,600
その他			
一般財源		0	38

平成26年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	朱雀大路跡整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	80	朱雀大路跡整備事業基金費
小事業	1010	朱雀大路跡整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するための資金積み立てを行うものである。

事業概要

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するための積み立て経費である。

これまでの取組内容

朱雀大路跡整備事業基金として、392千円を積み立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路跡整備事業基金積立金	1	積立金	1	1
		事業費計	1	1

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1	1	1	
財源内訳	特定財源	1	1	1	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	基金利子収入	1	1
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和高原文化財展示経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	1545	大和高原文化財展示経費									

事業目的及び必要性

廃校になった旧水間小学校の校舎を市内の遺跡から出土した埋蔵文化財保管施設として使用している。この施設は、主に東部地区の発掘調査で出土した埋蔵文化財の保管施設となっている。また、屋内運動場は、田原地区の避難所に指定されている。

事業概要

予算の概要は、施設維持管理を行うための施設管理消耗品、機械警備・保全業務の委託料、光熱水費、防火設備・浄化槽点検の手数料などの経費が主なものである。保全管理業務については、水間町自治会の協力を得て草刈りや施設巡回などを行っている。

これまでの取組内容

予算は必要最小限の管理経費のみで、埋蔵文化財保管業務を行っているが、消費税分と防火管理用消耗品が微増となった。平成24年度には避難所に指定されている屋内運動場の屋根の雨漏り修理を実施した。平成26年２月現在、1405箱の土器、瓦と井戸枠や柱根などの大型木製品を収蔵している

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
防火設備消耗品 消火器交換　5本 浄化槽用消毒剤	34	消耗品費	34	36
電気料金 施設電気代　12カ月	545	光熱費	628	632
水道料金 施設水道代　12カ月	83			
機械警備電信電話料	36	通信運搬量	36	35
消防設備検査点検 火災報知器保守点検　2回	162	手数料	306	299
し尿浄化槽検査点検 し尿浄化槽点検 し尿浄化槽法定検査	41			
し尿浄化槽清掃	103			
警備委託 施設機械警備委託	397	委託料	637	626
施設業務委託 施設保全業務	240			
		事業費計	1,641	1,628

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,594	1,628	1,641	1,641
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,594	1,628	1,641	1,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,641	1,628

平成26年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財調査センター管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市埋蔵文化財調査センターは、市内の埋蔵文化財の保護を図るための拠点施設で、発掘調査、出土文化財の整理、保存収蔵とその活用を行う拠点施設となっている。予算はセンター施設の維持管理・運営ための経費である。センターの展示室・講座室を使用して速報展、特別展、考古学講座等の事業を実施し、市民に埋蔵文化財を使った学習活用の場を提供している。センターは奈良市が行う唯一の埋蔵文化財発掘調査機関となっている。

事業概要

その予算の主なものは、施設を維持するため機械警備・清掃・エレベーター点検等の委託料、光熱水費、調査成果の報告書印刷代、発掘調査用公用車・パソコン・電話ファックス機器などのリース代などである。センターを使って実施する事業としては、埋蔵文化財の研究、出土文化財の整理作業、発掘調査報告書の作成や発掘調査資料を使った展示会、講演会などの学習活動事業を市民考古学サポーターと協働して行っている。

これまでの取組内容

センター維持管理経費のうち、非常勤嘱託職員（発掘調査員1人）の賃金、旅費、消耗品費、修繕費、医薬材料費を見直したが、電気料金、消費税増税分が微増となった。最小限の経費でその運営を図ている。電気施設の定期修繕については、年次計画を定めて効率的に実施している。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
市外研修旅費　普通旅費など	110	旅費	110	76
事務用消耗品	415	消耗品	415	418
ガソリン　プロパンガス（公用車8台　給湯用）	510	燃料費	510	486
報告書等印刷	804	印刷製本費	804	750
電気料金　水道料金	4,690	光熱水費	4,690	4,559
車両修繕　機械器具修繕　施設修繕	1,582	修繕料	1,582	432
現場用緊急常備薬	5	医薬材料費	5	1
郵便料（各種連絡用切手）電信電話料　運搬料	276	通信運搬量	276	268
消防設備検査点検　事務機器検査点検 など	156	手数料	156	156
施設保険　測量器具等保険など	101	保険料	101	119
清掃委託　機械警備　エレベーター保守管理など	4,332	委託料	4,332	4,252
設備借上　事務機器借上　自動車借上など	2,459	使用料及び賃貸料	2,459	2,451
備品図書購入費	44	備品購入費	44	40
技能講習会出席負担金(防火管理者等)	63	負担金補助及び交付金	63	53
自動車重量税(１台)	12	公課金	12	12
		その他経費		3,010
		事業費計	15,559	14,131

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		28,716	14,131	15,559	18,520
財源内訳	特定財源				
	一般財源	28,716	14,131	15,559	18,520

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,559	14,131

平成26年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財緊急調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3015	埋蔵文化財緊急調査経費（平成26年度から埋蔵文化財出土遺物保存処理事業を含む）									

事業目的及び必要性

緊急性の高い個人住宅建設に伴う発掘調査及び開発事業との調整を図るための試掘調査を実施するとともに、計画的に出土文化財の整理作業を行い、保存上緊急性のある出土品については保存科学的処理を施しその恒久的保存を図る事業である。早急な対応が求められる事案に対処し、埋蔵文化財の保存を図っていくために必要な事業である。

事業概要

個人住宅建設等に伴う緊急発掘調査、試掘調査を実施し、発掘調査報告書作成に向けて出土文化財の整理作業を行う。

【見込】

個人住宅建設等に伴う緊急調査　３件
民間開発に伴う試掘調査　３件
西大寺赤田横穴墓出土遺物整理　平成24年度～27年度（予定）　平城京跡出土の木簡及び木製・金属製品（刀子）を保存処理する。

これまでの取組内容

過去３年間の実績は以下のとおり

【実績】

	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）	（Ｈ２５予定）
個人住宅建設等に伴う緊急調査	７件	２件	２件
民間開発に伴う試掘調査	９件	５件	６件
遺跡範囲確認調査	1件	１件	0件
	計 17件	８件	８件

緊急性のある木製・金属製品を計画的に保存処理した。

【実績】

（H24）　西大寺旧境内出土木簡・木製品と鉄刀の化学的保存処理、赤田横穴墓群出土金属製品。　（H25）平城京跡出土の木製品・金属製品及び赤田横穴墓群出土の金属製品。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
埋蔵文化財緊急調査事業				
賃金分社会保険（労災保険等）	32	社会保険料	32	53
臨時職員賃金　調査補助員賃金　整理補助員賃金	1,627	賃金	1,627	2,712
事務用消耗品費	286	消耗品費	286	354
発電機用ガソリン	5	燃料費	14	13
発電機用軽油	9			
青写真印刷　図面縮小コピー代	2	印刷製本費	117	105
現像焼付　記録用写真用　写真現像等処理代	115			
し尿汲取　仮設トイレ用	9	手数料	9	8
測量委託　（調査基準点測量）	519	委託料	4,140	3,215
陶棺復元委託	1,626			
発掘作業員派遣委託	1,995			
機械借上	1,548	使用料及び賃借料	2,131	2,269
設備借上	583			
原材料費　遺構保存用砂	44	原材料費	44	21
埋蔵文化財出土遺物保存処理事業				
事務用消耗品費	1	消耗品費	1	1
申請・実績用消耗品				
埋蔵文化財出土遺物保存処理委託	1,399	委託料	1,399	3,149
		事業費計	9,800	11,900

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	2	教育・歴史・文	基本施策	04	文化遺産の保護と継承
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,806	11,900	9,800	11,800
財源内訳	特定財源	9,064	8,925	7,350	8,850
	一般財源	3,202	2,975	2,450	2,950

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財緊急調査補助金	4,900	5,950
県支出金	奈良県文化財保存事業費補助金	2,450	2,975
地方債			
その他			
一般財源		2,450	2,975

平成26年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財原因者負担調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3025	埋蔵文化財原因者負担調査経費									

事業目的及び必要性

埋蔵文化財保護のため、共同住宅の建設等民間の開発事業に伴う記録保存のための発掘調査を原因者の費用負担により実施するための経費。民間開発事業により埋蔵文化財の保存に影響を及ぼす開発の際、記録保存を行うための質の高い効率的な発掘調査を円滑に遂行し、埋蔵文化財の保護を図るために必要な事業である。

事業概要

集合住宅・商業ビル等、国庫補助事業対象外となる民間事業に伴い必要となる事前発掘調査を受託し、実施する。予算は、事業者からの歳入歳出対応である。

[平成26年度見込み]
宅地造成　10件
共同住宅等　2件　計12件

過去3年間の実績は、以下のとおり

【実績】

	(23)	(24)	(25予
共同住宅新築に伴う調査	４件	２件	2件
宅地造成に伴う調査	７件	５件	7件
下水道新設に伴う調査	１件	１件	1件
その他建物建設に伴う調査	１件	１件	2件
計	１３件	９件	12件

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
賃金分社会保険料　(臨時職員用労災)	155	社会保険料	155	177
臨時職員(発掘調査調査補助員賃金整理補助員賃金	8,133	賃金	8,133	9,257
調査用消耗品	541	消耗品費	541	1,536
軽油　200ℓ発電機用	29	燃料費	29	26
青写真印刷費　図面縮小コピー	16	印刷製本費	401	423
現像焼付代　写真現像・焼付等処理代	385			
電気料金	9	光熱水費	11	13
水道料金	2			
し尿汲取手数料	8	手数料	8	3
警備委託　交通誘導員	17	委託料	3,300	3,257
測量委託　基準点測量(4点分)	519			
発掘作業委託　発掘現場作業員派遣業務	2,764			
機械借上	1,437	使用料及び賃貸料	2,406	2,293
設備借上	969			
原材料　進入路等整地用	16	原材料費	16	15
		事業費計	15,000	17,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	2	教育・歴史・文	基本施策	04	文化遺産の保護と継承
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,121	17,000	15,000	17,000
財源内訳	特定財源	7,121	17,000	15,000	17,000
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	発掘調査受託事務費収入	15,000	17,000
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	継続

（単位：千円）

事項	埋蔵文化財学習活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
小事業	3035	埋蔵文化財学習活用経費									

事業目的及び必要性

埋蔵文化財は、国や地域の歴史と文化の成り立ちを明らかにするうえで欠くことのできない国民の共有財産である。国民の文化的向上に資することを目的として実施した埋蔵文化財発掘調査の成果は公開し活用を図る必要性があり、調査記録や出土品の公開展示を行う。また、歴史的景観と一体となった奈良の文化遺産を形づくる重要な素材・資産である埋蔵文化財を活用した魅力あるまちづくりをめざして、文化遺産の保護と継承に貢献できる人材を育成するための市民考古学講座、出土文化財の教材活用、市民考古サポーター事業等を実施する。

事業概要

発掘調査の記録や出土品を通して埋蔵文化財調査成果の公開活用を行うため、発掘調査速報展示及び秋季特別展を開催するとともに、埋蔵文化財講演会及び埋蔵文化財報告会を実施する。また、埋蔵文化財の保護と公開活用における市民の参画と協働を推進するために市民考古学講座の開催及び市民考古サポーター活動の連携促進、学校教育・自主学習グループとの連携を図り、文化財キットの貸出し等を行う。これらの事業によって、知的関心の高まる生涯学習の支援にも貢献する。

これまでの取組内容

発掘調査の成果や資料を公開・活用するため、年２回の発掘調査速報展示と秋季特別展、埋蔵文化財講演会及び報告会を実施し、常設展示の充実・強化を図りながら、埋蔵文化財への理解を広く市民に深めてもらう取り組みを行った。また、実際に出土遺物に触れ、学ぶことのできる出土文化財の教材化を進め、市民考古学講座を開催し、市民考古サポーターの育成を図り、埋蔵文化財調査や出土遺物整理・復原への市民参画と協働を推進してきた。これにより、文化遺産の保護と継承に一定の貢献を果たしている。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
賃金分社会保険　（整理補助員用労災保険）	8	社会保険料	8	10
臨時職員賃金（整理作業用）　整理補助員2人	394	賃金	394	481
講師報償　　埋蔵文化財講演会講師1人	30	報償費	30	30
展示用消耗品	197	消耗品費	197	308
特別展ポスター・パンフlなど	701	印刷製本費	872	2,150
資料印刷　教材用資料印刷	106			
現像焼付　写真現像等処理	65			
運搬料　　ポスター運搬料	207	通信運搬費	207	162
データ処理委託　出土遺物写真撮影データ―委託	416	委託料	416	374
		備品購入費	0	35
		事業費計	2,124	3,550

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	04	文化遺産の保護と継承	
施策	01	文化遺産の保存と活用	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,206	3,550	2,124	2,200
財源内訳	特定財源	1,103	1,775	1,062	1,100
	一般財源	1,400	1,775	1,062	1,100

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業補助金	1,062	1,775
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,062	1,775

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館施設維持補修に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1515	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

西部図書館は経年化による施設内の汚損が激しいため、機器の補修等の維持管理に努める必要がある。

事業概要

西部図書館施設の経年化に伴い、施設利用者に快く利用してもらうため、暫時施設の維持補修に努める。

これまでの取組内容

簡易な物品等の補修については、年次計画により各館補修、改修を実施している。平成２５年度においては、西部図書館の経年化に伴い、ファンコイル修理および外灯取替修理等を行った。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
西部図書館　施設修繕料	450	修繕料	950	950
西部図書館　防水改修	400			
西部図書館　スロープ・手すり補修	100			
		事業費計	950	950

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		104	950	950	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	104	950	950	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		950	950

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。また司書職員の資質の向上、処遇改善を含め、図書館事業を運営、管理する。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査研究を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直し効率化を図っている。

また、図書館管理部門においては、コスト削減を図るとともに利用者へのサービス低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の資質の向上、待遇改善に努め図書館運営の充実を図っている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
図書館協議会委員報酬（６人）	114	報酬	114	228
非常勤嘱託職員賃金（事務：１１人、技能：１人）	28,496	賃金	28,496	30,558
図書館協議会委員費用弁償　市外旅費	28	旅費	28	144
事務用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,010
公用車燃料費（ガソリン代）	88	燃料費	88	79
会議等賄（図書館協議会用賄）	6	食糧費	6	6
帳票及び事務用紙等印刷（貸出券、申込用紙等） 資料印刷（新聞・判例時報等製本）	351	印刷製本費	351	350
車両修繕料（公用車車検、修理）　庁用器具修繕	151	修繕料	151	195
郵便料（督促・通知用切手、ハガキ） 電信電話代（回線使用料等）	1,762	通信運搬費	1,762	1,721
自動車損害保険料（公用車自賠責保険）	18	保険料	18	37
事務機器借上料（電子計算機器等）	20,273	使用料及び賃借料	20,273	19,856
日本図書館協会負担金　奈良県公共図書館部会負担金	60	負担金	60	60
自動車重量税（公用車重量税）	12	公課費	12	23
		事業費計	52,359	54,267

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		53,320	54,267	52,359	54,267
財源内訳	特定財源	279	461	461	
	一般財源	53,041	53,806	51,898	54,267

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、図書弁償金、その他雑入	461	461
一般財源		51,898	53,806

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立図書館管理運営事業（中央図書館非常勤嘱託館長採用）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市立図書館のサービス向上を図るためには、知識・経験の豊富な職員が求められる。特に、館長職にあっては、より高い専門性が必要である。しかし、市の職員の配置では経験不足から十分な対応が困難であり、中央図書館長を専門職化することでより安定した図書館運営を図ろうとするものである。

事業概要

中央図書館長を正職員から非常勤嘱託職員に置き換え専門職とする。新しい中央図書館長には、図書館の運営・管理における業務に精通した者を採用し、西部・北部両図書館も管理下に置き市立図書館の一体的な運営を目指す。
また、正職員を非常勤職員に置き換えることで経費の削減も図れる。

これまでの取組内容

市立中央・西部・北部図書館の３館長は、すべて正職員を配置してきた。今後、中央だけでなく西部・北部にあっても同様の対応を検討し、専門性も確保と経費の削減を同時に図っていく。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
中央図書館非常勤嘱託職員賃金（館長職１人）	3,064	賃金	3,064	
		事業費計	3,064	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,064	5,797
財源内訳	特定財源			13	24
	一般財源	0	0	3,051	5,773

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替払保険料収入	13	
一般財源		3,051	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	新規等

（単位：千円）

事項	市立中央図書館管理運営事業（図書館システム導入）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

平成26年度に更新予定の図書館システムにＩＣタグによる付加機能を導入し、図書館サービスの向上を図る。

事業概要

現在北部図書館において運用しているＩＣタグによる蔵書管理システムを中央図書館および西部図書館にも新規導入する。これによりカウンター業務の効率化や自動貸出機による利便性の向上、そして図書の不正持出の防止などを図ろうとする。なお、北部図書館のシステムは、借上げ契約の満了に伴い同時に更新する。

これまでの取組内容

北部図書館以外の２館にあっては、バーコードによる業務処理を行ってきた。今後全館に導入することで図書館機能の強化を図る。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
図書館システム借上料（１０月～３月）	6,600	事務機器借上料	8,700	
タブレット検索システム借上料（１０月～３月）	2,100			
ＩＣタグ代	8,300	消耗品費	8,300	
		事業費計	17,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				17,000	18,360
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	17,000	18,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1015	西部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わずに幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努め、司書職員の資質の向上、処遇改善を含め、図書館事業を運営、管理するために要する経費。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査研究を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直し効率化を図っている。

また、図書館管理部門においては、コスト削減を図るとともに利用者へのサービス低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の資質の向上、待遇改善に努め図書館運営の充実を図っている。

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（9人）	20,976	賃金	20,976	25,532
近畿公共図書館部門別研究集会旅費等	24	旅費	24	26
事務用消耗品等	811	消耗品費	811	800
ガソリン	64	燃料費	64	57
貸出券	160	印刷製本費	160	160
電気・ガス・水道代	5,359	光熱水費	5,359	5,359
館内備品修繕料	40	修繕料	40	40
電話料金他	383	通信運搬費	383	374
防火施設点検手数料他	143	手数料	143	158
入館者に対する損害賠償責任保険料	18	保険料	18	18
清掃委託	1,880	委託料	4,137	3,773
警備委託	391			
樹木伐採・草刈業務委託等	158			
エレベーター保守点検委託	660			
冷暖房機保守点検委託	600			
自家用電気工作物保守点検委託	105			
自動扉保守点検委託	163			
建物点検委託	180			
自動車借上料等	438	使用料及び賃借料	438	392
		負担金	47	47
日本図書館協会負担金	37	事業費計	32,600	36,736
奈良県公共図書館部会負担金	10			

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		36,048	36,736	32,600	36,736
財源内訳	特定財源				
	一般財源	36,048	36,736	32,600	36,736

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,600	36,736

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部図書館の管理運営

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

管理部門の合理化を図り、コスト削減に努め、利用者サービスの低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の待遇改善も含め、図書館運営の充実を図る。

事業概要

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査研究を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直し効率化を図っている。

また、図書館管理部門においては、コスト削減を図るとともに利用者へのサービス低下を招くことなく嘱託職員や臨時職員の資質の向上、待遇改善に努め図書館運営の充実を図っている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（事務）　６人	14,020	賃金	14,020	13,864
研修会参加市内旅費（６回）	8	旅費	35	43
研究集会等参加市外旅費（１６回）	27			
事務用消耗品等	530	消耗品費	612	595
館内電球	82			
公用車ガソリン	94	燃料費	94	90
貸出券・貸出券交付申込書・リクエストカード印刷	70	印刷製本費	70	68
電気料金	1,468	光熱水費	1,718	1,700
水道料金	250			
庁用器具等修繕	200	修繕料	200	100
電信電話料	217	通信運搬費	247	252
回線使用料	30			
デジタル印刷機借上料	186	使用料及び賃借料	570	563
電話機器借上料	137			
図書運搬用車両借上料	247			
日本図書館協会負担金	37	負担金補助及び交付金	47	47
奈良県公共図書館部会負担金	10			
		事業費計	17,613	17,322

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,895	17,322	17,613	17,322
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,895	17,322	17,613	17,322

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,613	17,322

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央移動図書館管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1020	中央移動図書館管理経費									

事業目的及び必要性

図書館に来館困難な高齢者から子どもたちまで様々な地域での読書活動の推進や、居住環境にかかわらず読書機会を得ることができるよう事業運営に努める。

事業概要

移動図書館車によって各基地に出向き、図書資料の貸出や相談等の業務を行うと同時に未巡回地域や東部地域など遠隔地への巡回の検討も含め、事業の推進を図る。図書館に来館困難な利用者や様々な地域での読書活動を推進するため、あらゆる市民が住環境にかかわらず読書機会を得られるよう事業運営に努める。

これまでの取組内容

未巡回地域や東部地域及び図書館からの遠隔地など、巡回場所の地域的な偏りといった課題の解決を克服するため、巡回基準の見直しも含め今後検討する必要性がある。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
中央移動図書館用消耗品（バスエンジンオイル、電算用消耗品等）	40	消耗品費	40	39
中央移動図書館用燃料費（軽油、灯油）	38	燃料費	38	34
中央移動図書館用保険料（利用者損害賠償保険）	5	保険料	5	5
		事業費計	83	78

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		79	78	83	78
財源内訳	特定財源				
	一般財源	79	78	83	78

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83	78

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部移動図書館管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1025	西部移動図書館管理経費									

事業目的及び必要性

図書館に来館困難な高齢者から子どもたちまで様々な地域での読書活動の推進や、居住環境にかかわらず読書機会を得ることができるよう事業運営に努める。

事業概要

移動図書館車によって各基地に出向き、図書資料の貸出や相談等の業務を行うと同時に未巡回地域や東部地域など遠隔地への巡回の検討も含め、事業の推進を図る。図書館に来館困難な利用者や様々な地域での読書活動を推進するため、あらゆる市民が住環境にかかわらず読書機会を得られるよう事業運営に努める。

これまでの取組内容

未巡回地域や東部地域及び図書館からの遠隔地など、巡回場所の地域的な偏りといった課題の解決を克服するため、巡回基準の見直しも含め今後検討する必要性がある。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
事務用消耗品（エンジンオイル・バッテリー等）	54	消耗品費	54	90
軽油	50	燃料費	50	50
貸出券交付申込書等	35	印刷製本費	35	38
		その他経費	0	291
		事業費計	139	469

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		182	469	139	469
財源内訳	特定財源				
	一般財源	182	469	139	469

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		139	469

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館貸出文庫管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1030	中央図書館貸出文庫管理経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進の一環として、子どもたちの読書意欲を高める。

事業概要

子ども読書活動の一環として全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動の充実を図る。

これまでの取組内容

少子化の影響による児童数の減少は、少なくとも図書資料の貸出冊数の減少につながる傾向にある。一方、子どもたちへの読書活動推進の必要性は高く、文庫の果たす役割は大きいため、今後もその活動の充実、拡充に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
貸出文庫用消耗品（バーコード代）	11	消耗品費	11	11
		事業費計	11	11

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11	11	11	11
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11	11	11	11

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11	11

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館貸出文庫管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1035	西部図書館貸出文庫管理経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進の一環として、子どもたちの読書意欲を高める。

事業概要

子ども読書活動の一環として全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動の充実を図る。

これまでの取組内容

少子化の影響による児童数の減少は、少なくとも図書資料の貸出冊数の減少につながる傾向にある。一方、子どもたちへの読書活動推進の必要性は高く、文庫の果たす役割は大きいため、今後もその活動の充実、拡充に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
ガソリン	72	燃料費	72	64
自動車借上料	299	使用料及び賃借料	299	290
		郵便料	0	1
		事業費計	371	355

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		345	355	371	355
財源内訳	特定財源				
	一般財源	345	355	371	355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		371	355

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1510	中央図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わずに利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

図書資料の充実は図書館の生命線でもあるため、あらゆる図書資料の充実、情報の収集、保存、提供に努める。また、時代により変化するニーズに対応するため、電子書籍やウェブ図書の導入について検討を加え、知的要求の満足を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
書籍購入経費 （新聞代、行政追録代、雑誌、新聞縮刷版、図書等） 事務用消耗品（新刊全件マーク、ＴＲＣＤ）	8,265 2,852	消耗品費	11,117	10,850
書籍購入（備品図書）	150	備品購入費	150	150
		事業費計	11,267	11,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,676	11,000	11,267	11,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,676	11,000	11,267	11,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,267	11,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1515	西部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わずに幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

図書資料の充実は図書館の生命線でもあるため、あらゆる図書資料の充実、情報の収集、保存、提供に努める。また、時代により変化するニーズに対応するため、電子書籍やウェブ図書の導入について検討を加え、知的要求の満足を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
新聞代（12紙）	443	消耗品費	10,130	9,986
行政資料追録代	270			
閲覧用雑誌（158誌）	1,875			
新聞縮刷版	185			
書籍購入	7,357			
備品図書	112	備品購入費	112	114
		事業費計	10,242	10,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,999	10,100	10,242	10,100
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,999	10,100	10,242	10,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,242	10,100

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部図書館の図書等購入

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1516	北部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集

事業概要

性別・世代・地域・年代を問わず幅広い図書資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要があるため、より多くの情報提供が可能となるよう資料の収集・管理に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
新聞代（12紙）	488	消耗品費	8,991	8,900
行政資料追録	10			
雑誌	1,425			
児童書	3,204			
一般書	2,827			
ＩＣタグ・フィルム他	1,037			
備品図書	100	備品購入費	100	100
		事業費計	9,091	9,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,376	9,000	9,091	9,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,376	9,000	9,091	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,091	9,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央移動図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1520	中央移動図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

図書館に来館困難な高齢者から子どもたちまで様々な地域での読書活動の推進や、居住環境にかかわらず読書機会を得ることができるよう事業運営に努める。

事業概要

来館困難な高齢者から子どもたちまで様々な地域での読書活動を推進するため、また地域の住民ニーズに対応するための移動図書館の図書資料の充実を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
中央移動図書館用書籍購入（成人書・児童書）	1,218	消耗品費	1,218	1,185
		事業費計	1,218	1,185

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,185	1,185	1,218	1,185
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,185	1,185	1,218	1,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,218	1,185

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部移動図書館の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1525	西部移動図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

図書館に来館困難な高齢者から子どもたちまで様々な地域での読書活動の推進や、居住環境にかかわらず読書機会を得ることができるよう事業運営に努める。

事業概要

来館困難な高齢者から子どもたちまで様々な地域での読書活動を推進するため、また地域の住民ニーズに対応するための移動図書館の図書資料の充実を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
西部移動図書館書籍購入（成人書・児童書）	430	消耗品費	430	860
		事業費計	430	860

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		860	860	430	860
財源内訳	特定財源				
	一般財源	860	860	430	860

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		430	860

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館貸出文庫の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1530	中央図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進の一環として、子どもたちの読書意欲を高める。

事業概要

子ども読書活動推進計画の一環として全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
貸出文庫用書籍購入（児童書）	415	消耗品費	415	405
		事業費計	415	405

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		405	405	415	405
財源内訳	特定財源				
	一般財源	405	405	415	405

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		415	405

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部書館貸出文庫の図書資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	1535	西部図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進の一環として、子どもたちの読書意欲を高める。

事業概要

子ども読書活動推進計画の一環として全ての子どもたちが読書機会を得られるよう地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を図る。

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努める。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
貸出文庫用書籍購入（児童書）	278	消耗品費	278	270
		事業費計	278	270

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習
施策	02	図書館の充実02	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		270	270	278	270
財源内訳	特定財源				
	一般財源	270	270	278	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		278	270

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央図書館における事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	2010	中央図書館事業経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進のため、読書習慣を身に付けるイベントの開催等を積極的に行うとともに、学校・園との連携を積極的に行う。

事業概要

家庭・学校・地域等あらゆる機会において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。また、読書ボランティアを養成し、地域の活力を生かし、子ども読書活動に関する理解と啓発を図る。

これまでの取組内容

連携する学校・園の拡充及びお話ボランティアの更なる養成が必要。家庭・学校・地域等あらゆる機会において子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。

積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算
おはなし勉強会（初心者）・（経験者）各６回　373 おはなしと紙芝居（９６回）、子ども読書習慣行事（イベント） 手づくり絵本講習会（５回）	報償費	373	373
	事業費計	373	373

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		315	373	373	373
財源内訳	特定財源				
	一般財源	315	373	373	373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		373	373

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部図書館における事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	2015	西部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進のため、読書習慣を身に付けるイベントの開催等を積極的に行うとともに、学校・園との連携を積極的に行う。

事業概要

家庭・学校・地域等あらゆる機会において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。また、読書ボランティアを養成し、地域の活力を生かし、子ども読書活動に関する理解を啓発を図る。

これまでの取組内容

連携する学校・園の拡充及びお話ボランティアの更なる養成が必要。家庭・学校・地域等あらゆる機会において子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
講師報償（おはなしのろうそく・夏休み科学教室）	60	報償費	60	60
		通信運搬費	0	1
		事業費計	60	61

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実02	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		58	61	60	61
財源内訳	特定財源				
	一般財源	58	61	60	61

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60	61

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部図書館事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
小事業	2016	北部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かな読書環境をつくる。

事業概要

子ども読書活動推進のため、読書習慣を身につけるイベントの開催などを積極的に行うとともに、学校・園との連携を積極的に行う。

これまでの取組内容

連携する学校・園の拡充及びおはなしボランティアの更なる養成が必要であり、家庭・学校・地域等あらゆる機会において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
講演会	34	報償費	163	164
ボランティア養成講座	33			
おはなし会	48			
奈良の民話を語る会	48			
行事用消耗品	21	消耗品費	21	20
行事会場使用料	30	使用料及び賃借料	44	44
ボランティア養成講座会場使用料	14			
		事業費計	228	228

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	03	生涯学習	
施策	02	図書館の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		164	228	228	228
財源内訳	特定財源				
	一般財源	164	228	228	228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	228

平成26年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	新規等

（単位：千円）

事項	西部図書館整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
小事業	1010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

より多くの市民の方々に、より快適、安全に図書館を利用していただくため、また市民のニーズの的確な把握に努めるとともに地域の核としての図書館の機能の充実を図るため西部図書館の整備を行うものである。

事業概要

西部図書館の経年化に伴う高圧受変電設備の改修および敷地内電柱の改修を行う。

これまでの取組内容

職員が対応できる場合は、職員により改修・修理等を行うが、不可能な場合、緊急的かつ経費の軽易な場合は、予算の運用または流用等により対応してきたが、今後機器類の経年化、施設の老朽化が一層進展することによる全面改修となると膨大な経費が必要になり、利用者への安全対策、保障問題等も懸念されるので計画的な改修が必要である。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
西部図書館高圧受変電設備改修工事	800	工事請負費	2,000	0
西部図書館敷地内電柱改修工事	1,200			
		修繕料		3,000
		事業費計	2,000	3,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	3,000	2,000	
財源内訳	特定財源		2,000	2,000	
	一般財源	0	1,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	1,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日本語指導の充実

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

本市の在日外国人及び外国にルーツをもつ児童生徒が、奈良市立学校において教育を受ける際、授業を理解し、安心して学校生活を送ることができる支援を児童生徒や家族・教員・学校に対して行う。

事業概要

外国から転入してきた児童生徒が円滑に教育を受け、安心して学校生活を送れるようにするための初期指導を行う。
日本語指導充実のための提案・指導法検討・評価を行う検討会議他を開催する。

これまでの取組内容

開催
・日本語指導検討会議（３回）
・日本語指導担当者情報交換会（３回）
・日本語指導者交流会（10回）
・講演会（２回・教職員及び指導主事対象）

日本語指導（指導員の派遣）
・40時間（１人）初期対応指導（指導者３人による児童３人への指導）
・70時間（１人）日本語指導（指導者４人による児童６人への指導）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金	2,661	賃金	2,661	2,661
講演会・研修会講師報償	40	報償費	1,380	1,380
検討会議協力者謝礼	120			
指導者謝礼（初期対応、指導、交流会）	1,220			
検討会議・情報交換会出席旅費	44	旅費	44	43
事務用消耗品	75	消耗品費	75	81
		事業費計	4,160	4,165

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,255	4,165	4,160	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,255	4,165	4,160	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,160	4,165

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権教育研究事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2050	人権教育研究経費									

事業目的及び必要性

就学前教育から持続性のある学習内容及び指導方法の工夫、改善に関する研修、研究事業を行うことで教職員の人権教育に関わる理解や認識を深め、実践的指導力の向上を図る。

事業概要

・奈良市人権教育研究会との協働運営による人権教育実践研究大会、人権教育課題別研修会、中学校区別研究会等を開催する。全人教課題別研究会、全人教研究大会等への参加負担金

これまでの取組内容

奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、中学校区別研究会、人権教育研究大会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育実践研究大会講師	30	報償費	340	370
人権教育課題別研修会講師	90			
中学校校区別研究会講師	220			
全国人権教育課題別研究会旅費	68	旅費	107	104
全国人権教育研究大会発表者旅費	39			
事業消耗品	109	消耗品費	310	301
行事用消耗品	201			
人権教育実践研究大会冊子印刷	338	印刷製本費	338	329
関係機関事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
人権教育実践研究大会（会場・設備使用）	165	使用料及び賃借料	279	270
人権教育課題別研修会（会場・設備使用）	114			
全人教課題別研究会負担金	4	負担金補助及び交付金	328	316
全人教研究大会負担金	4			
各種大会参加負担金	320			
		事業費計	1,712	1,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,400	1,700	1,712	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,400	1,700	1,712	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,712	1,700

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ならの子ども学力向上プロジェクト、平成27年度小学校教科用図書の調査研究と採択、各種連盟負担金と補助金、課維持経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2510	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市の子どもの学力をより的確に把握することができるために、国が実施する全国学力学習状況調査に加え、奈良市独自の学力・学習状況調査を行いその結果を分析することが必要である。その結果の分析から見えてきた課題に対して学校において授業改善をはかり、子どもの学力の向上をめざす。さらに、教育施策の成果とその課題を検証する資料とする。

平成27年度から使用する小学校教科用図書の採択に向けた調査・研究を行う。

事業概要

【学力・学習状況調査】
・対象は、小学校4・5学年と中学1・2学年　・専門機関への結果分析
・作業部会の開催、指導改善の研究（公開授業）・教育フォーラムの開催
【小学校教科用図書採択】
・小学校教科用図書選定委員会（４回開催）を設置し研究部会（６回開催）で教科用図書見本本を調査・研究し、教育委員会への報告を通し採択を行う。
【奈良大会開催補助金】
・小中学校を会場とする道徳教育研究大会の奈良市開催に対する補助金

これまでの取組内容

平成２４年度より奈良市独自の学力・学習状況調査を行っている。昨年度は国語、算数・数学、生活行動学習活動調査に加えて、英語についても調査を実施した。研究部会として、国語部会、算数数学部会、英語部会、学校力向上部会、子ども力向上部会の５つを立ち上げ、具体的な指導法の改善について研究を進めてきた。

４年ごとに教科書の採択が行われ、前回は平成２２年度に、２３年～２６年度に使用される教科書の採択が行われた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教科書採択展示会監視賃金	97	賃金	97	0
学力向上研修会講師報償	150	報償費	840	1,650
学力向上教科部会・公開授業謝礼	660			
土地借上謝礼（並松小・六郷小）	30			
教科書採択研究員31人・選定委員11人旅費他	166	旅費	578	610
学力向上分析訪問、文科省説明会出席、先進地視察他	244			
教科別学習指導研究大会参加等	168			
教科書採択事務消耗品	34	消耗品費	1,103	1,220
課維持管理消耗品	1,069			
教科書採択委員会賄　11人×4回　31人×6回	23	食糧費	23	0
学力向上リーフレット	146	印刷製本費	444	344
封筒他	298			
連絡用切手	80	通信運搬費	80	80
学力状況調査	12,481	委託料	12,961	12,955
国語 算数 生活行動・学習活動調査（小4 2,650人、小5 2,800人）				
国語 数学 生活行動・学習活動調査（中1 2,900人）				
国語 数学 英語 生活行動・学習活動調査（中2 2,800人）				
学力学習状況調査結果分析委託料等	480			
教科書採択選定委員会・研究部会会場使用	330	使用料及び賃借料	886	139
教育フォーラム会場・設備使用	413			
市立校園長会・教頭会会場使用	143	負担金補助及び交付金	2,951	2,881
道徳研究大会開催補助金	70	事業費計	19,963	19,879
教頭会負担金、教育協議会補助金等	2,951			

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,114	19,879	19,963	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	13,114	19,879	19,963	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,963	19,879

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スクールサポート事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2511	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市立の幼稚園及び小・中学校に、将来教員を目指す現学生を派遣し、学校現場の教育活動を支援することによって、子どもたちに対するきめ細かな指導と学校園での教育活動を円滑にすることを目的とする。また、その学生が学校現場での体験を積み重ねることにより、教職への意識及び素養を高める。

事業概要

学校現場の教育活動を支援するため、奈良市立の幼稚園及び小・中学校に、将来教員を目指す現学生を派遣する。具体的な支援としては、教科指導補助、特別な支援を必要とする児童生徒への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。

これまでの取組内容

スクールサポーターとなるためには、配置前研修を受講することとしている。平成２５年度に配置前研修を受け、スクールサポーターとして登録された学生は401人。幼稚園は３５園、小学校は４７校、中学校２２校にスクールサポーターを配置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金	1,032	賃金	1,032	1,032
スクールサポーター報償	24,000	報償費	24,000	37,616
研修会資料用紙代	49	消耗品費	49	47
大学及び研修会案内用切手	20	通信運搬費	20	20
スクールサポーター活動傷害保険	300	保険料	300	600
		事業費計	25,401	39,315

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		40,600	39,315	25,401	39,315
財源内訳	特定財源				
	一般財源	40,600	39,315	25,401	39,315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,401	39,315

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権教育事業の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2513	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

人権教育推進のため教育委員会職員の人権意識の向上を図る。多様化している人権問題の現状を踏まえ、人権に関わる学習が知識・理解に留まらず、実践的な行動力を育む内容となるための開発を行う。

事業概要

・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会
・保育園、幼稚園、小学校、中学校向けの指導者用学習教材を作成し、教職員に配付し活用を図る。編集は、編集委員会にて行う。
・幼児用教材は、これまでの幼児用創作童話「みんななかま」及び指導用資料「同実践事例集」を踏まえた内容とする。
・小中学生の教材は、人権学習を推進していくため、内容をさらに充実させていく。
【人教育資料“なかま”の配布】
・中学校生徒転入生分の購入と配布

これまでの取組内容

・教育委員会職員の人権意識の向上と目的とした研修会と、幼稚園、小学校、中学校向けの指導者用教材及び実践事例集の作成を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会職員人権教育研修会講師（2回）	50	報償費	70	70
人権学習教材協力者謝礼（1人）	20			
人権学習教材編集委員市内旅費等	139	旅費	139	136
なかま購入経費、人権教育推進用事務用品等	220	消耗品費	220	255
長欠対策用単車燃料（3台）	10	燃料費	10	9
研修会講師賄	5	食糧費	5	5
幼児用人権学習教材印刷	125	印刷製本費	363	353
児童・生徒用人権学習教材印刷	238			
長欠対策用単車修理	3	修繕料	3	3
人権啓発研究集会出席負担金	6	負担金補助及び交付金	46	46
奈良県人権教育研究大会出席負担金	3			
奈良県人権保育研究集会出席負担金	4			
奈良県外国人教育研究大会	2			
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	31			
		事業費計	856	877

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		902	877	856	
財源内訳	特定財源		22	1	
	一般財源	902	855	855	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権教育資料「なかま」配布補助金	1	22
地方債			
その他			
一般財源		855	855

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校支援プロジェクト事業の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2545	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上や学習習慣の定着、学校が抱える生徒指導上の課題の解決に向けた迅速かつ適切な支援策の提案及び諸問題の発生の未然防止案の提案、教職員の指導力の向上を図る。

事業概要

スーパーバイザーや弁護士、精神科医及び臨床心理士や保護者組織の代表者等と連携して、学校を支援するプロジェクト会議の実施。
教職員を支援する「（仮称）はぐくみ道場」の開催。
児童生徒の学習を支援する「寺子屋くらぶ」の開催。（小学校・中学校）
学校支援コーディネーターによる学校への入り込み支援の実施。
生徒が行う心理テスト【よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート】の実施。

これまでの取組内容

プロジェクト会議を開催し、いじめ問題等では迅速かつ適切な学校支援を行った。学校支援コーディネーターと指導主事による学校への訪問支援を行った。
教職員支援では教育問題の専門家や弁護士を講師に招き、教職員研修「はぐくみ道場」を開設した。
児童生徒の学習支援として、「寺子屋くらぶ」を市内２中学校、２小学校において夏期・冬期休業中に開催した。
「いじめ対策アクションプラン」を作成し、幼稚園・小学校・中学校の教職員に配布した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校支援コーディネーター賃金（継続）2人	7,030	賃金	7,030	7,030
（仮称）はぐくみ道場講師報償（弁護士、医師、教授）	205	報償費	1,515	2,715
プロジェクト会議協力者謝礼（含：緊急対応時）	830			
訪問（含：緊急時）等による指導助言謝礼	480			
緊急対応時等の専門家への指導助言訪問旅費	386	旅費	386	107
児童生徒が行う心理テスト（2回実施）	661	消耗品費	674	738
事務消耗品	13			
啓発チラシの作成	156	印刷製本費	156	150
学習支援業務委託	1,200	委託料	1,200	930
通行料	21	使用料及び賃借料	39	0
駐車料	18			
		事業費計	11,000	11,670

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			11,670	11,000	12,300
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	11,670	11,000	12,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,000	11,670

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市の教育施策構築の検討・審議・調査・研究

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2555	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

市立学校園が年度当初に教育課程を編成する際、基になるものが奈良市教育目標である。奈良市教育目標は、今日的な教育課題などに対応するため、毎年検討・審議を重ね作成する必要がある。

学校評議員制度は、学校が、保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から制度化されたもので、すべての奈良市立学校園では、学校評議委員より学校園の運営について意見を受け、学校改善につなげていく。

事業概要

奈良市教育目標の作成にあたっては、さまざまな校種から委員を人選し検討委員会を設置し、検討・審議を重ね作成にあたる。

学校評議員は校園長の推薦により、市教委が委嘱し、２年を任期として学校教育活動に対して評価を行う。

これまでの取組内容

毎年、教育目標検討委員会を設置し、教育目標の検討を行ってきた。奈良市教育ビジョンを踏まえ、より分かりやすい目標になるよう改善を続けている。

学校評議員制度の定着・充実により、学校運営や教育活動に対して貴重な意見や評価を得ることができ、開かれた学校づくりや学校改善に役立っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級調査研究事業委員報償	10	報償費	10	750
中学校夜間学級事業旅費	8	旅費	68	491
教育目標検討委員会委員旅費	60			
中学校夜間学級事業消耗品	23	消耗品費	33	294
学校評議員制推進事業	10			
中学校夜間学級事業取組報告書印刷	33	印刷製本費	33	200
学校評議員活動傷害保険	130	保険料	130	150
		食糧費	0	14
		通信運搬費	0	11
		使用料及び賃借料	0	70
		事業費計	274	1,980

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		290	1,980	274	
財源内訳	特定財源	70	70	74	
	一般財源	220	1,910	200	

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中学校夜間学級調査研究委託金	74	70
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	1,910

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校文化活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

・奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会（中学校部活動の発表）、奈良市中学校合同音楽会（中学校全２２校が参加する）、奈良市小学校音楽会（１年度で１／４小学校が参加する）、奈良県小学校音楽会への出場（桜井市で開催する県音楽会に市音楽会出場校２校が出場）「こころの劇場」の開催に対する支援を行う。

これまでの取組内容

奈良県文化会館
・中学校吹奏楽部定期演奏会　・中学校合同音楽会
なら１００年会館
・小学校音楽会
・小学校６年生を対象に無料招待公演を行う劇団に対する支援を平成２５年度から実施。今後も継続する予定
桜井市市民会館
・奈良県小学校音楽会への出場

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県文化会館舞台上看板代　（中学校合同音楽会）	37	消耗品費	37	35
楽器運搬　（小学校音楽会・なら１００年会館） （奈良県小学校音楽会・桜井市民会館）	93	通信運搬費	93	90
県文化会館ピアノ調律代　（中学校合同音楽会）	22	手数料	22	21
なら１００年会館会場舞台設営委託 （小学校音楽会・「こころの劇場」）	337	委託料	337	327
児童・生徒送迎用バス借上げ （奈良県小学校音楽会　４台）	303	使用料及び賃借料（自動車借上料）	1,984	5,204
会場使用料　県文化会館 （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会） なら１００年会館 （小学校音楽会・「こころの劇場」）	1,248			
設備借上料　県文化会館 （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会） なら１００年会館 （小学校音楽会・「こころの劇場」）	433			
		事業費計	2,473	5,677

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,737	5,677	2,473	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,737	5,677	2,473	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,473	5,677

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	文化芸術による子どもの育成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

障がいのある人とない人が一緒に活動し、違いのある人がどうすれば一緒にいきいきと生きていくことができるのか（ともに生きること）や違いを豊かさにするヒントとは何か。それらを子どもたちに伝えることで、子どもたち自身の日常に生かせる事業（車いすダンス公演）を展開する団体に対する支援。
会場：市内４小学校（六条小、登美ヶ丘小、西大寺北小、二名小）

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼 4公演	報償費	400	0
	事業費計	400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	副読本作成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3035	副読本作成経費									

事業目的及び必要性

美しい自然と古い歴史を持つ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う児童生徒の育成を図る。

事業概要

市立小学校で実施する社会科学習で使用する副読本「奈良県のくらし」「わたしたちの奈良市」の配布を行う。転校生分として「奈良県の地図」を購入、配布する。

これまでの取組内容

郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を、該当学年に配付した。

配布数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
「奈良県のくらし」	3,022部	2,853部	2,785部
「わたしたちの奈良市」	3,100部	2,900部	2,800部

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
副読本［奈良県のくらし」購入	1,789	消耗品費	1,794	1,741
「奈良県の地図」購入（転入生分）	5			
副読本「わたしたちの奈良市」印刷	653	印刷製本費	653	657
		事業費計	2,447	2,398

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,550	2,398	2,447	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,550	2,398	2,447	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,447	2,398

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	英語教育推進事業（小学校ハローイングリッシュ）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市に住む子どもたちが、奈良を訪れる外国人と交流を図れるようになるとともに、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信していくことができるように、国際的に通じる言葉として使われている英語に体験的に親しみながら、コミュニケーション能力を育成することを目的とする。

児童の英語に対する関心意欲を高めるために指導のあり方を検討する必要がある。

事業概要

外国在住経験のある英語に堪能な日本人または、地域在住の外国人等を英語アシスタントとして確保し、各学校において担任とともに英語活動を行う。また、奈良市の英語教育全体について、学識経験者の指導を受けながら検討していく。

学識経験者からの指導助言を受けながら英語教育検討会議を開催する。

これまでの取組内容

平成１９年度から英語アシスタントを活用した英語教育をすべての市立小学校で行っている。小中学校を系統立てたカリキュラムを、作業部会等で検討し作成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
英語アシスタント報償	6,560	報償費	6,674	6,812
英語教育検討会議委員会及び作業部会委員報償	114			
英語教育検討会議委員旅費	18	旅費	18	28
学校用教材費（47校）他	362	消耗品費	362	350
研修会案内及びアシスタント法定調書送付用切手代	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	7,060	7,196

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,281	7,196	7,060	7,196
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,281	7,196	7,060	7,196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,060	7,196

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中学校英語スピーチコンテスト

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市の子どもたちが、国際社会でグローバルに活躍できる人材となるためには、英語をツールとして、自分の考えや思いをしっかり伝える力を身につけることが必要である。現在奈良市においては、一条高校が英語暗唱大会を開催しているものの、子どもたちが大勢の前で発表する場や英語をツールとして自分の思いや伝えたいことを語る機会が少ない。このことから、子どもたちが身に付けた英語力を発信する場として、市内中学校が一堂に会する英語スピーチコンテストを開催する。子どもの英語に対する関心意欲を高め、表現力の向上をねらう。また、スピーチコンテストの取組では、ALTを効果的に活用するとともに、教員の指導力向上につなげる。

事業概要

全市立中学校の代表が参加するスピーチコンテストを市教育センターを会場として開催し、優秀者を表彰する。また、中学校と一条高校が連携をした取組とするため、高校生が大会運営に関わるとともに、高校生が中学生にモデルとなるスピーチを示し、子どもたちの意欲の向上を図る。スピーチ指導の在り方については、教員を対象にスキルアップ研修を実施し、指導技術の向上を図る。また、全国的な動向やレベルを知るために、指導主事が全国大会の視察を行い、奈良市スピーチコンテストの充実を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員協力者謝礼	90	報償費	112	
参加者（中学生22人）記念品	22			
参加者旅費	78	旅費	78	
賞状・トロフィー	10	消耗品費	10	
		事業費計	200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中核英語教員育成プロジェクト

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

新しい学習指導要領により、小学校では英語の授業が始まり、高等学校では英語の授業を原則として英語で行うこととなった。小学校や高等学校と英語教育を円滑につなぐために中学校では、英語教育の改革が求められている。その中で、奈良市の中学生の英語力の向上を目指すためには、英語科教員の指導力の向上が必要不可欠であると考える。

事業概要

市内中学校の英語科の若手教員（28～39歳）のうち5名を「中核教員」として指名し学識経験者による定期的な学習会を実施する。（平成25年度該当者19名。校種間の連携のため、小高の教員もそれぞれ指定）

英語の指導法についての実践的な集中研修講座を行う。（英語のみによる生活をALTとともに送る2泊3日の宿泊型研修）

教員研修センターが実施する海外研修へ教員派遣を行う。（６～９月の間の２ヶ月。英国もしくは米国。海外において先進的な指導法を習得した教員はその後、教職員研修等で奈良市の教員に還元。）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
集中研修講座講師報償	100	報償費	100	
集中研修講座参加者旅費	8	旅費	78	
海外研修派遣事前事後学習会参加旅費	70			
事業消耗品	10	消耗品費	10	
集中研修講座会場使用	12	使用料	12	
海外研修派遣参加負担金	900	負担金補助及び交付金	900	
中核英語教員補充講師賃金（2カ月）	589	賃金	589	
賃金分社会保険料	11	共済費	11	
		事業費計	1,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	英語教育強化地域拠点事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

小中一貫教育パイロット校として英会話科に取り組んできた実績を充実・発展させることにより、中学卒業時により高度な英語力を習得させるための英語指導法について研究開発を行う。

事業概要

奈良市独自の小中９年間を通した英語教育カリキュラムの研究開発のための英語教育強化地域拠点事業を実施する。その中で、小学校において中学校用教科書を早期使用し、本格的な英語学習を早期に開始したり、小学校低・中学年における英語学習教材を開発・作成したりする。授業実践、使用教材、指導体制等について記録し、英語指導法検討会議において学識からの助言等を得ながら改善を図っていく。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小中連携校における効果的な英語指導法検討会議（学識経験者　指導助言謝礼）	300	報償費	300	
先進校視察旅費	298	旅費	298	
参考図書、教材等	602	消耗品費	602	
		事業費計	1,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,200	
財源内訳	特定財源			1,200	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	英語教育強化地域拠点事業委託金	1,200	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小中一貫教育の推進及び小中一貫教育研究発表会の開催

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3049	小中一貫教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

小学校から中学校への滑らかな接続により、９年間の連続した学びの中で確かな学力と豊かな人間性の育成を図り、中１ギャップや不登校の解消を図る。

事業概要

【小中一貫教育の推進】
・小中一貫教育推進委員会の開催
・奈良市全域に小中一貫教育を広げることを視野に入れ、7中学校区（パイロット校）における調査研究
・推進事業報告書の作成
・全国サミットへの出席、先進地視察
【小中一貫教育研究発表会】
・研究発表会の開催（実践発表・講演会）
・研究発表会冊子の作成

これまでの取組内容

平成27年度の小中一貫教育の全市展開に向けて、多面的に小中一貫教育の推進に向けた示唆・助言を受けるために小中一貫教育推進員会を開催した。また、７中学校区のパイロット校において調査研究を進めるとともに、新設教科及びカリキュラム作成のための作業部会を開催した。
調査研究の成果を全市で共有するため、11月に平成25年度奈良市小中一貫教育研究発表会を開催し、のべ600名を超える参加者があった。発表会の開催にあたり研究冊子の作成を行った。また、平成25年度の研究成果に関する冊子の作成を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研究発表会講師報償	50	報償費	690	950
推進委員会委員報償（4回）	600			
部会指導助言者報償（4回）	40			
全国サミット【姫路市】出席旅費	18	旅費	97	265
先進地つくば市視察	35			
部会委員市内旅費	44			
英会話科実施基本教材、研究発表会等消耗品	109	消耗品費	109	105
研究発表会招聘発表者賄等	9	食糧費	9	5
小中一貫教育推進事業報告書作成	72	印刷製本費	232	336
研究発表会冊子作成	160			
調査研究事業委託（７中学校群） 【 田原・柳生・興東・平城西・飛鳥・都跡・富雄第三】	350	委託料	350	350
		事業費計	1,487	2,011

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,484	2,011	1,487	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,484	2,011	1,487	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,487	2,011

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	世界遺産学習の推進及び世界遺産学習全国サミットの開催

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3065	世界遺産学習推進経費									

事業目的及び必要性

市立学校園において奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指し、その中核として世界遺産学習に取り組み、世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育てたり、環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開したりすることで持続可能な社会の形成者を育てる。

事業概要

【世界遺産学習の推進】
・世界遺産学習推進委員会の開催
・世界遺産学習副読本を作成し、小学校５年生等に配布
・小学校５年生を対象に奈良の文化や歴史及び市内の世界遺産について現地体験学習の実施
【全国サミットの開催】
・世界遺産学習や持続発展教育（ESD)の先進的に取り組んでいる自治体の実践報告や講演会を行い、その成果を全国の自治体、教職員、市民に発信する。

これまでの取組内容

【世界遺産学習の推進】
・世界遺産学習を充実していくために世界遺産学習推進委員会を継続し、推進体制の強化を図った。
・世界遺産学習における実践開発を行うための作業部会を設置した。
・世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配布した。
・小学校５年生全員が世界遺産現地学習を行った。

世界遺産学習全国サミット参加実績

平成23年度	平成24年度	平成25年度
810人	705人	921人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サミット講師報償【講演会・分科会指導助言者謝礼】	100	報償費	610	660
推進委員会委員報償（4回）・5作業部会（4回）	510			
ユネスコスクール研究発表会参加旅費	80	旅費	103	510
推進委員会・作業部会委員旅費	23			
推進委員会等消耗品	9	消耗品費	206	97
サミット事務用・事業用消耗品	197			
サミット関係者・来賓用昼食（80人）	72	食糧費	72	72
世界遺産学習テキスト	864	印刷製本費	1,076	1,012
サミット大会冊子	212			
サミット案内送付用切手（4回）	75	通信運搬費	101	98
世界遺産学習連絡協議会通知（35協議会,180委員会,3回	26			
サミット会場設営業務委託	227	委託料	227	413
小学校5年生世界遺産現地学習バス借上（76台）	4,145	使用料及び賃借料	4,951	4,506
サミット県外発表校児童生徒送迎バス借上	179			
サミット会場使用及び設備使用	627			
		手数料	0	32
		事業費計	7,346	7,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		6,653	7,400	7,346	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,653	7,400	7,346	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,346	7,400

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校運営協議会制度の推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3070	コミュニティスクール事業推進経費									

事業目的及び必要性

「奈良市教育ビジョン」の基本目標となっている「奈良らしい教育の推進」「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」に向けて、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することで地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。

事業概要

コミュニティスクールとして指定している学校並びに、今後コミュニティスクールの指定を目指して準備委員会を立ち上げている学校の取組を充実させるための事業を委託する。

これまでの取組内容

これまで、小学校１校と中学校２校をコミュニティスクールとして指定しており、平成２５年度は小学校６校、中学校２校が指定に向け取組を進めた。今後は中学校区単位での調査・研究を行う。

平成２５年７月３０日京都国際会館で行われた第２回全国コミュニティスクール研究大会in京都と、平成２５年度「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」に参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティスクール推進評価委員報償	30	報償費	30	30
コミュニティスクール委員活動傷害保険	70	保険料	70	70
コミュニティスクール推進（取組充実）委託	550	委託料	550	1,105
		旅費		95
		事業費計	650	1,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,004	1,300	650	
財源内訳	特定財源	950	1,200		
	一般財源	54	100	650	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			1,200
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	100

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市キャリア教育促進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

自らの力で生き方を選択し、社会人・職業人として自立し、役割を果たしていくために、目的意識をもち、主体的に対応していくことができる力と態度を育成し、社会をたくましく生き抜く力をもった子どもを育成する。

事業概要

評価手法検討会議を設置し、キャリア教育の評価手法の開発に向けて検討を進める。また、文部科学省の研修会に参加し、先進的な実践について見識を高める。企業や地域と結びつくなど、先進的な取組を行っている学校については、より広いつながりをもった活動へと発展させるなどの充実を図ったり、モデル校において発表手法を生かした実践に取り組んだりし、これらの内容を、各校園で共有するため、学習発表会を開催する。また、幼稚園から高校までを見通した学習プランについても、継続して検討を行う。

これまでの取組内容

幼小中高の全ての校種で、キャリア教育を教育目標の重点にあげるとともに、研修講座を開催し意識の高揚を図った。また、他府県の幼小中高の各校種における先進的な取り組みについて調査研究を進めるとともに、幼稚園から高校までを見通した学習プラン作成について検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
評価手法検討会議協力者謝礼	290	報償費	290	
促進作業部会委員旅費・学習発表者会旅費 文科省研修会参加旅費	62 31	旅費	93	
事務消耗品費等	177	消耗品費	177	
		事業費計	560	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				560	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	560	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		560	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市キャリア教育推進

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	3075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

自らの力で生き方を選択し、社会人・職業人として自立し、役割を果たしていくために、目的意識をもち、主体的に対応していくことができる力と態度を育成し、社会をたくましく生き抜く力をもった子どもを育成する。

事業概要

教職員や指導主事に対して研修会を開催したり、先進校やモデル校での取組についての成果をまとめたＤＶＤを作成し各学校園で共有したりするなどして、今後の推進に生かす。さらに、子どもたちのチャレンジマインド醸成のために、経済同友会などと連携しながら、講師を招いた事例研究会を開催する。また、先進的な取組を参考にするため、チャレンジマインド教育事例研究会に参加する。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
チャレンジマインド教育研修会講師報償	100	報償費	1,150	670
シンポジウム等講師報償	150			
キャリア教育研修会協力者助言指導（全15回） 対象　モデル校 校園長 指導主事 担当教員	900			
チャレンジマインド教育事例研究会参加旅費（佐賀県・４人）	192	旅費	192	213
キャリア教育事業映像制作委託	658	委託料	658	
		消耗品費	0	167
		印刷製本費	0	150
		事業費計	2,000	1,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,200	2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,200	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	1,200

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

少年指導協議会等や関係機関及び地域との密接な連携を図りながら、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。

事業概要

少年指導協議会の活動として、少年指導委員等による定期的な街頭指導による声かけを行うとともに、環境浄化活動による危険箇所の確認と点検を行う。また、少年相談活動による児童生徒や保護者からの相談を学校や関係機関と連携して行う。

これまでの取組内容

各中学校区少年指導委員による巡回指導回数は以下のとおり

平成２３年度　1,142回
平成２４年度　1,103回

配布数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども安全の家旗	302枚	316枚	492枚
水難痴漢危険防止用旗	1,006枚	997枚	870枚
防犯ブザー	3,007個	2,985個	2,957個

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員事務賃金	2,015	賃金	2,015	2,015
「子ども安全の日」講演会講師報償 少年指導協議会講演会講師報償	20 10	報償費	30	30
近畿中学校生徒指導研究協議会出席旅費等	63	旅費	63	63
旗　水難・痴漢危険防止 子ども安全の家 防犯ブザー　小学新1年生　その他課事務経費	2,058	消耗品費	2,058	2,269
会議賄（指導協議会会長会・事務局長会等）	15	食糧費	15	15
推進委員証及び指導委員証及び指導の手引の作成	100	印刷製本費	100	9
ならサポートネットシステム修繕	260	修繕料	260	200
少年指導委員研修会通知用切手代	8	通信運搬費	8	8
少年指導委員活動傷害保険	160	保険料	160	160
少年指導業務委託 生徒指導特別対策事業委託 富雄北小学校通学路防犯カメラシステム業務委託	6,461 4,000 1,235	委託料	11,696	11,661
「子ども安全の日』会場使用及び設備使用	114	使用料	114	57
近畿地区青少年補導センター連絡協議会負担金 奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	2 25	負担金補助	27	28
		事業費計	16,546	16,515

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,315	16,515	16,546	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,315	16,515	16,546	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,546	16,515

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市が加盟する小学校長会への各種負担金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1025	小学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

小学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う小学校長会等の振興を図り、小学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する小学校長会等への各種負担金
・全国連合小学校長会負担金
・奈良県小学校長会負担金　他

これまでの取組内容

奈良県内市町村の全ての小学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国連合小学校長会負担金（47校）	1,603	負担金補助及び交付金	1,603	1,601
奈良県小学校長会負担金　（47校）				
奈良県小中学校長会事務局負担金　（47校）				
奈良県外国人教育研究会負担金　（47校）				
		事業費計	1,603	1,601

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,583	1,601	1,603	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,583	1,601	1,603	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,603	1,601

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	小学校文化クラブ活動を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
小事業	1035	小学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

学年や学級が異なる児童がともに協力して活動する中で、友人を思いやる心や健全な自主性・社会性を養う文化クラブの推進を図る。

事業概要

小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、小学校における金管バンドクラブ用経費（消耗品・修繕料）

これまでの取組内容

小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
金管バンドクラブ活動消耗品　（5校） 文化クラブ活動消耗品　（47校）	1,150	消耗品費	1,150	1,121
金管バンドクラブ活動修繕費　（5校）	255	修繕料	255	250
文化クラブ活動備品経費　（47校）	2,397	備品購入費	2,397	2,400
		事業費計	3,802	3,771

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,878	3,771	3,802	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,878	3,771	3,802	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,802	3,771

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市が加盟する中学校長会への各種負担金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1035	中学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

中学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う中学校長会等の振興を図り、中学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する中学校長会等への各種負担金
・奈良県中学校長会負担金　他

これまでの取組内容

奈良県内市町村の全ての中学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県中学校長会負担金　（22校） 奈良県小中学校長会事務局負担金　（22校） 奈良県外国人教育研究会負担金　（22校）	845	負担金補助及び交付金	845	847
		事業費計	845	847

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		844	847	845	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	844	847	845	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		845	847

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中学校文化クラブ活動を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
小事業	1040	中学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践を通して基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

中学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
吹奏楽器消耗品　（16校） 文化クラブ活動消耗品　（22校）	1,150	消耗品費	1,996	1,963
吹奏楽器修理　（16校） 吹奏楽器オーバーホール　（16校）	255	修繕料	1,840	1,800
吹奏楽部育成備品　（16校） 文化クラブ活動備品　（22校）	2,397	備品購入費	2,550	2,480
		事業費計	6,386	6,243

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,272	6,243	6,386	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,272	6,243	6,386	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,386	6,243

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市（市立一条高等学校）が加盟する高校校長会への各種負担金等

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	2010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う高等学校長会等の振興を図り、高等学校教育の発展に努める。
各種の教育事業や活動の広報等により、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。

事業概要

一条高等学校において、中学生や保護者を対象にオープンスクールを開催する。また、県内中学校を対象に英語暗誦大会を開催することによって教育活動等を広報し、地域に開かれた学校づくりを目指す。また、全国高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金。

これまでの取組内容

一条高等学校において、中学生や保護者を対象にオープンスクールを開催した。また、県内中学校を対象にした英語暗誦大会、市民公開フォーラム等を開催し、教育活動等を広報するとともに、地域に開かれた学校づくりを目指してきた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
オープンスクール講師報償（1人） オープンスクール審査員協力者謝礼（4人） 英語暗誦大会参加者記念品	151	報償費	151	151
事業用消耗品（オープンスクール・英語暗誦大会）	31	消耗品費	31	30
リーフレット印刷（オープンスクール）	52	印刷製本費	52	50
「特色と魅力ある学校づくり」事業	720	委託料	720	720
全国都市立高等学校長会負担金 全国高等学校長協会負担金 全国普通科高等学校長会負担金 全国英語科高等学校長会負担金 全国理数科高等学校長会負担金	37	負担金補助及び交付金	37	37
		事業費計	991	988

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		940	988	991	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	940	988	991	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		991	988

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一条高等学校文化クラブ活動を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
小事業	2015	高等学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが仲間とともに明るく豊かな生活を送り専門性を高めたり、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

一条高等学校の文化クラブと吹奏楽部活動の維持に要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

一条高等学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。
平成25年度　　14クラブ　　280人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動用消耗品 吹奏楽部楽器用消耗品	303	消耗品費	303	295
吹奏楽部楽器修繕	31	修繕料	31	30
文化クラブ活動に要する備品	92	備品購入費	92	90
		事業費計	426	415

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		415	415	426	415
財源内訳	特定財源				
	一般財源	415	415	426	415

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		426	415

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校体育を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1510	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた幼児・児童・生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりをめざす。

事業概要

市立の幼稚園における健康領域活動と小学校・中学校・一条高等学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

幼稚園における健康領域活動及び小学校・中学校・一条高等学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育用消耗品	3,815	消耗品費	3,815	3,754
学校体育用備品の修繕	507	修繕料	507	500
学校体育用備品	3,378	備品購入費	3,378	3,346
		事業費計	7,700	7,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,892	7,600	7,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,892	7,600	7,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,700	7,600

平成26年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	体育クラブ活動を維持する経費及び「はつらつコーチングプラン」

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1515	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

小学校・中学校・高等学校の体育クラブ活動に要する経費の補助。また、「はつらつコーチングプラン」事業として、中学校・高等学校の運動部活動へ外部指導者を派遣し、地域人材を生かした運動部活動の活性化を図る。

これまでの取組内容

小学校・中学校・高等学校の体育クラブ活動に要する経費の補助を行った。また、中学校・高等学校の運動部活動の活性化を図るため、外部指導者を派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「はつらつコーチングプラン」外部指導者報償	2,904	報償費	2,904	2,904
「はつらつコーチングプラン」事業消耗品	6	消耗品費	1,799	3,400
体育クラブ活動用消耗品（22中学校、一条高等学校）	1,793			
「はつらつコーチングプラン」事業指導者活動傷害保険	66	保険料	66	66
市立中学校総合体育大会事業委託	900	委託料	900	900
体育クラブ活動用備品（22中学校、一条高等学校）	2,284	備品購入費	2,284	4,100
奈良県中学校体育連盟負担金	800	負担金補助及び交付金	5,088	5,211
近畿中学校総合体育大会派遣補助金【兵庫県】	700			
全国中学校種目別体育大会派遣補助金【四国ブロック】	800			
全国高等学校総合体育大会派遣補助金【南関東】	260			
近畿六都市中学校野球大会開催分担金	40			
奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金	48			
日本中学校体育連盟研究大会開催補助金	100			
		事業費計	13,041	16,581

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,150	16,581	13,041	16,581
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,150	16,581	13,041	16,581

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,041	16,581

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与する。（奈良市職員被服貸与規則）

事業概要

給食調理員等が使用する調理服（白衣・ズボン）帽子等を購入する。

これまでの取組内容

規則に基づき、年に１回白衣等貸与し、衛生管理に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
被服費 給食調理員用調理服等購入	消耗品費	1,536	1,493
	事業費計	1,536	1,493

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,510	1,493	1,536	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,510	1,493	1,536	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,536	1,493

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

学校給食調理業務を行う調理員が退職したり、長期病気休暇等で勤務できなくなったりした場合、人員不足により、安全・安心な給食の提供が困難になることを防ぐため、臨時の給食調理員を補充する。

事業概要

平成１０年以降、給食調理員の新規採用が抑制され、正規職員が退職した場合に、臨時の給食調理員を補充し対応してきた。今後も安全・安心な給食の提供を続けるためには、臨時調理員が必要不可欠である。

これまでの取組内容

安全で衛生的に調理するために必要な人員を各調理場ごとに精査し、臨時調理員を任用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調理員退職欠員補充	16,355	賃金	40,570	56,449
調理員長期病休補充	6,726			
調理員短期病休補充	2,691			
調理員退職補充	14,798			
		事業費計	40,570	56,449

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		41,252	56,449	40,570	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	41,252	56,449	40,570	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,570	56,449

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	投資

（単位：千円）

事項	都祁学校給食センター廃水処理施設更新

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
小事業	4015	給食センター施設整備事業									

事業目的及び必要性

現在、都祁地区は下水道施設がなく、給食センターのような大型施設では、敷地内で汚水を廃水処理し雨水路に排出している。
本センターの廃水処理施設は築３４年の施設であり、経年劣化が著しく、毎年の部分修繕では機能維持が困難になってきており、いつ突然機能不全に陥ってもおかしくない状況にあるため、この廃水処理施設を更新するために必要な経費を要求する。

事業概要

本施設が機能しなくなれば、学校給食が提供できなくなるばかりでなく上記の地域的特性から、その故障内容によっては周辺地域への環境汚染も懸念されるため、早急な全面改修を実施し、未然にその対策をしておくことが重要となるため、その更新工事に伴う工事費及び設計委託料を要求する。

これまでの取組内容

平成24年度に改修費用300万円を予算化したが、施設の状況を精査した結果、経年劣化が著しく部分的な修繕では今後さらに多額の修繕費用が必要になることが判明したため、予算を未執行とした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
廃水処理施設更新工事	29,000	工事請負費	29,000	
		事業費計	29,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				29,000	
財源内訳	特定財源			29,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		29,000	
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中学校給食実施事業（平成27年度給食開始予定5校の給食室建設事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
小事業	4510	中学校給食室建設事業									

事業目的及び必要性

奈良市中学校給食実施計画策定会議における導入スケジュールに基づき第３期として5校の給食室を新設し、平成27年度より完全給食を実施する。

学校給食の実施にあたり必要となる施設及び設備に要する経費は、学校給食法により義務教育諸学校の設置者負担となっているため、給食の提供に必須となる給食室の新設工事に係る経費が必要となる。

事業概要

平成２３年１０月奈良市立中学校給食導入検討委員会、平成２４年２月奈良市立中学校給食実施計画策定会議の報告に基づき、平成２４年度から給食室の新設工事を順次開始しており、平成２６年度は、５校（二名中・京西中・飛鳥中・平城中・登美ケ丘北中）の給食室新設工事に伴う、建設工事費、備品購入費及び文化財発掘調査関連費が必要となる。

これまでの取組内容

平成25年度より富雄南中学校及び都跡中学校で中学校給食を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
1. 給食室建設工事費				
給食室5校（二名、京西、飛鳥、平城、登美ケ丘北中）建設工事費		工事請負費	815,000	532,000
事務費　5校分	200	消耗品費	200	
工事監理委託料　5校分	14,000	委託料	14,000	
工事関連図面印刷費	200	印刷製本費	200	
2. 給食室備品購入費				
給食室5校（二名、京西、飛鳥、平城、登美ケ丘北中）備品購入費		備品購入費	88,600	52,000
3. 文化財発掘調査　1件（京西中、125㎡）				
		（発掘関連）		
社会保険料賃金分社会保険料	4	社会保険料	4	8
賃金　臨時職員（調査補助1人）	60	賃金	206	396
臨時職員（整理補助2人）	146			
消耗品費	49	消耗品費	49	1,122
燃料費　ガソリン	3	燃料費	3	4
印刷製本費図面・写真	27	印刷製本費	27	1,066
手数料　し尿汲取手数料	3	手数料	3	4
委託料　測量・発掘	1,078	委託料	1,078	21,090
使用料及び機械・設備借上	630	使用料及び賃借料	630	1,310
		事業費計	920,000	609,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		255,000	609,000	920,000	870,400
財源内訳	特定財源	254,768	608,994	919,944	
	一般財源	232	6	56	870,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	80,844	70,394
県支出金			
地方債		839,100	538,600
その他			
一般財源		56	6

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

小学校４７校、中学校１２校の、約２３，０００人に対して完全給食を年間約１８０回提供する。この給食を事故無く実施するためには、衛生管理基準を遵守し、安全で安心な環境をつくることが不可欠であり、今後も学校給食を通して児童・生徒の健康を守り、元気に育成していくよう取り組みを継続するための諸経費である。

事業概要

各学校、給食センターにおいて安全・衛生的に給食調理業務を運営するために必要な諸経費を要求する。

これまでの取組内容

削減を目指すも、老朽化が進む設備や消耗品の更新に係る維持管理費はますます必要不可欠となってきており、これ以上の経費削減は困難である。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弁当選択制担当管理栄養士賃金・交通費	2,804	賃金	2,804	2,804
弁当選択制配膳ボランティア報償費	500	報償費	500	540
調理研究会・献立検討会議	531	旅費	531	531
給食用消耗品（調理器具・調理員用）	9,000	消耗品費	13,000	13,972
（給食用PEN食器の買替費用）	4,000			
プロパンガス・配送用トラックガソリン代	26,048	燃料費	26,048	21,217
学校給食予定献立表	2,500	印刷製本費	2,500	2,193
給食室用電気･水道･都市ガス代	22,233	光熱水費	22,233	19,595
給食用備品・施設修繕料	5,500	修繕料	5,500	5,542
調理研究会実習材料費	52	賄材料費	52	50
給食室用電話代	143	通信運搬費	143	140
検便検査手数料、施設点検手数料	2,251	手数料	2,251	2,145
センター運搬車保険料	50	保険料	50	50
給食室、センター維持委託	407,220	委託料	407,220	334,757
学校給食調理業務委託				
給食用運搬車リース料	352	賃借料	352	342
県学校給食センター協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	30	35,404
給食センター運搬車重量税	76	公課費	76	76
		事業費計	483,290	439,358

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		404,830	439,358	483,290	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	404,830	439,358	483,290	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		483,290	439,358

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中学校給食実施に伴う経費（平成27年度給食開始予定5校の消耗品費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市中学校給食実施計画策定会議における導入スケジュールに基づき実施する給食未実施の5校で平成27年度より完全給食を実施。

学校給食の実施にあたり施設及び設備に要する経費は、学校給食法により義務教育諸学校の設置者負担となっているため、平成26年度の給食室新設に伴い、給食の提供に必須となる食器や調理器具等の消耗品が必要である。

事業概要

平成23年10月奈良市立中学校給食導入検討委員会、平成24年奈良市立中学校給食実施計画策定会議の報告に基づき、平成24年度から給食室の新設工事を順次開始。

平成26年度着工予定の５校（二名中・京西中・飛鳥中・平城中・登美ケ丘北中）の給食室新設に伴う給食関連の消耗品。

これまでの取組内容

平成25年度より富雄南中学校及び都跡中学校で中学校給食を開始。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
平成27年度開始予定5校			
給食関連消耗品			
１．二名中（590人　17クラス） 4,600	消耗品費	19,200	14,400
２．京西中（573人　17クラス） 4,500			
３．飛鳥中（257人　10クラス） 2,500			
４．平城中（473人　15クラス） 3,900			
５．登美ケ丘北中（446人　14クラス） 3,700			
	事業費計	19,200	14,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			14,400	19,200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	14,400	19,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,200	14,400

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学校給食調理業務委託料

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

現在、小・中学校あわせて１９校において、学校給食調理業務委託をおこなっている。調理業務委託の拡大は、今後、退職等に伴う給食調理員の人員不足を解消し、安全安心な給食の提供のために必要である。

事業概要

給食調理員の人員不足を解消するため、調理業務委託を拡大し、安全安心な給食の提供に努める。

これまでの取組内容

平成１９年９月、７校（富雄北小・三碓小・六条小・青和小・都跡小・平城小・あやめ池小）開始。平成２１年９月、５校（伏見小・登美ヶ丘小・大安寺西小・東登美ヶ丘小・西大寺北小）開始。平成２２年９月、５校（大宮小・佐保川小・鳥見小・富雄南小・富雄第三小）開始。平成２５年４月、２校（富雄南中・都跡中）開始。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平成２６年度　委託開始予定　５校				
学校給食調理業務委託 （学校５校分）	74,000	委託料	74,000	
		事業費計	74,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				74,000	
財源内訳	特定財源			9,554	
	一般財源	0	0	64,446	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（備品使用量・光熱水費）	9,554	
一般財源		64,446	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校給食設備整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1015	学校給食設備整備経費									

事業目的及び必要性

安全安心な学校給食を提供するため、修繕不能な備品の交換、また衛生管理に係る備品の調達を行う。

事業概要

日々の調理を実施する中で発生する備品の故障のうち修繕不可能な備品の交換、並びに使用年数が１５年以上経過し経年劣化の著しい備品のうち突発的な故障により学校給食の提供に支障をきたす恐れのある備品の交換を実施する。

これまでの取組内容

長期使用による経年劣化や、部品の確保困難による修理不能のため、緊急性のある備品から順次購入している。給食提供に支障をきたさないよう、計画的に進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
破損し、修繕不可能な備品	8,000	備品購入費	10,000	11,000
給食室内の衛生管理及び、調理員の健康管理に基づく備品	2,000			
		事業費計	10,000	11,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,290	11,000	10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,290	11,000	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	11,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	給食食材の調達に伴う経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1035	給食食材調達経費									

事業目的及び必要性

（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センター（都祁、月ヶ瀬）へ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成２６年度から市が実施する。

事業概要

主食、副食並びに牛乳といった完全給食実施のための各種食材発注に係る経費、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査、検便検査等の各種検査に係る手数料、並びに発注事務を実施するための人件費。

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
１．賃金、社会保険、児童手当				
嘱託職員（1人）	5,793	賃金	5,793	
臨時職員（2人）				
		社会保険料	916	
		負担金補助及び交付金	9	
２．賄材料費		賄材料費	1,027,443	
食材発注費（小学校分　主食・副食・牛乳）	801,468			
食材発注費（中学校分　主食・副食・牛乳）	211,560			
検食・保存食・予備用食材発注費（小学校）	11,009			
検食・保存食・予備食材発注費用（中学校）	3,406			
３．手数料		手数料	839	
残留農薬検査	495			
添加物検査	332			
検便検査	12			
		事業費計	1,035,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,035,000	
財源内訳	特定財源			1,013,028	
	一般財源	0	0	21,972	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	学校給食費収入	1,013,028	
一般財源		21,972	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	学校給食費の公会計化に伴う経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1040	学校給食公会計経費									

事業目的及び必要性

これまで学校給食は、学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計で運営されてきたが、平成26年4月より学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、学校給食費の徴収・管理事務を市が公会計化に移行することから必要となる経費である。

事業概要

学校給食費の決定通知書、督促状等の各種帳票の作成・郵送に係る印刷製本費・消耗品費・通信運搬費、及び学校給食費の口座振替・還付等に係る手数料、並びに徴収・管理事務を実施するための人件費。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
1．賃金、社会保険、児童手当				
臨時職員賃金（業務）　3人		賃金	3,186	
		社会保険料	58	
		負担金補助及び交付金	7	
2．消耗品費				
事務用消耗品費		消耗品費	312	
3．印刷製本費				
帳票、事務用紙等印刷及び窓開き封筒等		印刷製本費	940	
4．手数料				
口座振替データ分離集合手数料等		手数料	3,780	
5．通信運搬費				
学校給食費徴収額決定通知、還付通知等		通信運搬費	5,704	
6．委託料				
口座振替依頼書パンチング費用	205	委託料	1,013	
納付書パンチング費用	808			
		事業費計	15,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				15,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	15,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日本スポーツ振興センター共済掛金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費									

事業目的及び必要性

小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の管理下における幼児・児童・生徒の災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。

事業概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立幼・小・中・高等学校の管理下における幼児・児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金。

これまでの取組内容

学校の管理下における幼児・児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として１０分の７の給付が原則となっている。この事業は、幼児・児童・生徒の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行っている。　学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料		15	通信運搬費	15	15
日本スポーツ振興センター共済掛金			負担金補助及び交付金	25,540	25,963
幼稚園児	2,037人	601			
小・中学生	25,278人	22,902			
高校生	1,092人	2,037			
			事業費計	25,555	25,978

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		26,216	25,978	25,555	
財源内訳	特定財源	12,406	12,203	11,968	
	一般財源	13,810	13,775	13,587	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツセンター負担金	11,968	12,203
一般財源		13,587	13,775

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校の保健管理を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

市立学校（園）の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校（園）の環境衛生の維持・改善につとめ、学校（園）の保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第７条及び学校教育法施行規則第１条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室経営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

また、専門医による心の健康相談については、近年、心理的ストレスや悩み、いじめ、不登校、精神疾患（心身症、摂食障害等）などメンタルヘルスに関する課題など、児童生徒の心身の健康問題が深刻化していることから、専門医による相談を行っている。

これまでの取組内容

学校（園）管理下において、幼児・児童・生徒の負傷・疾病が発生し、当該児童等を医療機関へ緊急移送が必要な場合の、緊急移送タクシー借上げ事業の実施など、学校（園）の管理下において発生した幼児・児童・生徒の負傷・疾病等に対応できる体制づくりに寄与している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校保健管理事業				
学校保健管理指導用報償費	560	報償費	560	580
学校保健管理指導用旅費85	37	旅費	37	85
学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 （幼・小・中・高　108校園）	12,278	消耗品費	12,278	12,000
学校医委嘱状（520枚）	21	印刷製本費	21	21
学校保健用機器具修理（70校園）	100	修繕料	100	147
学校保健室用薬品購入 （幼・小・中・高　108校園）	4,066	医薬材料費	4,066	3,996
学校環境衛生検査用手数料 （小・中・高　70校）	1,648	手数料	1,648	1,781
全国市長会学校災害賠償保障保険保険料 （28,842人）	2,285	保険料	2,285	2,318
学校環境衛生検査用委託	4,728	委託料	4,728	4,596
学校保健室用備品購入 （幼・小・中・高　108校園）	3,086	備品購入費	3,086	3,005
学校保健管理指導用負担金	526	負担金補助及び交付金	526	539
奈良市立学校園緊急移送タクシー借上げ事業 自動車借上料（幼・小・中・高　108校園）	860	使用料及び賃借料	860	1,200
		事業費計	30,195	30,268

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教区・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		28,547	30,268	30,195	3,946
財源内訳	特定財源				
	一般財源	28,547	30,268	30,195	3,946

財源の内容

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,195	30,268

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	食物アレルギー研修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

東京都調布市内の小学校にて起きた女児食物アレルギー死亡事故を発端として、子供たちの命を守るための体制づくりが急務となっている。特に中学校の現場では、いままで食物アレルギー対応があまりなかったが、新たに中学校給食が開始される中、早急な対応が求められていることから、各学校の職員、関係者に対し、「救える命を救う」アナフィラキシー対応の研修会を実施する。

事業概要

食物アレルギーに対する危機感を持ち、緊急時の適切な対応ができるよう正しい知識を習得するための研修を行う。
またアレルギー発症時に教職員が迅速な対応の有効手段である「エピペン注射」を打つことに対してのためらいをなくすための対策として研修を実施する。

これまでの取組内容

学校保健会等で学校関係者に対し食物アレルギーの対応研修を１回行う。今後は学校現場に食物アレルギーの充実した対策の普及のため研修を行っていく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
専門医講師（1人×4回） エピペン実習講師（4人×4回）	報償費	280	0
研修用書籍購入費	書籍購入費	220	0
	事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校の保健管理を維持する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1030	児童生徒健康診断経費									

事業目的及び必要性

幼児・児童・生徒の健康診断の実施

事業概要

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、学校保健安全法第２３条の規定により、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、委嘱している。

健康診断については、学校保健安全法施行規則第６条の規定により、実施している。

就学時健康診断については、学校保健安全法第１１条の規定により、実施している。

これまでの取組内容

市立学校（園）において、毎学年定期に幼児・児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、幼児・児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校医等報償費 （内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師） 幼児児童生徒健康診断（幼・小・中・高　28,432人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医）	106,839	報償費	106,839	107,876
健康診断用消耗品	95	消耗品費	95	95
印刷製本費 健康診断用保健調査票等印刷 健康診断通知書印刷	274	印刷製本費	274	349
通知用切手	353	通信運搬費	353	353
		事業費計	107,561	108,673

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教区・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		107,000	108,673	107,561	103,937
財源内訳	特定財源				
	一般財源	107,000	108,673	107,561	103,937

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		107,561	108,673

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	寄生虫検査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1035	寄生虫検査経費									

事業目的及び必要性

学校保健安全法施行規則第６条の規定されており、子どもの寄生虫症を早期に発見することを目的とする。

事業概要

幼・小学校の管理下における幼児・児童の寄生虫卵の検査を実施する。

これまでの取組内容

幼児・児童の寄生虫卵の検査を実施、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
寄生虫検査（幼稚園・小学校１～３年　10,311人）	665	手数料	665	708
		事業費計	665	708

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教区・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色ある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		719	708	665	709
財源内訳	特定財源				
	一般財源	719	708	665	709

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		665	708

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	フッ素塗布経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1040	フッ素塗布経費									

事業目的及び必要性

市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。

事業概要

「フッ素」を歯に塗ることで、歯のエナメル質の結晶性を高め、エナメル質が生えたあと、強くなることを助け、むし歯になりかかっている歯の再石灰化を助ける。

これまでの取組内容

奈良市内の全小学校（２、３年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯みがき指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フッ素塗布（小学校２、３年生　5,288人）	3,280	手数料	3,280	3,389
		事業費計	3,280	3,389

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,440	3,389	3,280	0
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,440	3,389	3,280	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,280	3,389

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼児・児童・生徒の健康診断に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1045	児童生徒検診経費									

心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施
市立学校（園）の幼児・児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握する.ことにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。

事業概要

健康診断については、学校保健安全法施行規則第６条の規定により、実施している。

心臓検診の実施　　学校での心電図検査の実施
脊柱側わん検査の実施　　学校でのモアレ検査の実施
尿検査の実施　　尿検査による腎臓検診の実施

これまでの取組内容

幼児・児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心臓検診				
心臓検診調査票	40	印刷製本費	40	50
心臓検診委託（小１、中１、高１他　6,442人）	9,040	委託料	14,051	13,486
尿二次検査委託（1,250人）	1,503			
脊柱側わん検診				
脊柱側わん検査委託（小2,825人　2,866人）	3,508			
腎臓検診 尿検査（31,276人）	10,414	手数料	10,415	10,280
		事業費計	24,506	23,816

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,503	23,816	24,506	24,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,503	23,816	24,506	24,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,506	23,816

平成26年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	継続

（単位：千円）

事項	結核健康診断経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
小事業	1050	結核健康診断経費									

事業目的及び必要性

市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。

事業概要

学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。

これまでの取組内容

平成１５年４月より、従来のツベルクリン反応・ＢＣＧによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策委員会報償費（年2回）	96	報償費	96	167
結核検診用消耗品	11	消耗品費	11	11
結核検診用印刷製本費		印刷製本費	269	313
問診票	69			
お知らせ	70			
封筒	130			
ツベルクリン液	6	医薬材料費	6	6
レントゲン一次・二次検査（480人）	388	委託料	388	382
		事業費計	770	879

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		619	879	770	879
財源内訳	特定財源				
	一般財源	619	879	770	879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		770	879

平成26年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	バンビーホーム管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
小事業	1010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

学校生活と家庭生活の結び目としての役割を果たしながら、児童の健全育成を図ることを目的として、放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として市内４６ヶ所でバンビーホームを運営する。

事業概要

児童の健全育成を図ることを目的として放課後に保護者が就労などで家庭にいない世帯の小学校児童を対象に、放課後児童健全育成事業として、バンビーホームの運営を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の利用者数（8月1日現在の登録児童数と入所率）

平成２３年度　２，８６９人　１６．６％
平成２４年度　２，９９２人　１７．５％
平成２５年度　３，２３７人　１９．４％

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員賃金（非常勤嘱託職員）	333,846	賃金	441,892	474,446
バンビーホーム指導員賃金（臨時職員）	108,046			
書籍購入費	51	消耗品費	3,200	3,783
事務用消耗品	3,149			
電気料金	10,644	光熱水費	12,937	11,751
ガス料金	1,180			
水道料金	1,113			
庁用器具修繕料	50	修繕料	1,175	975
施設修繕料	1,125			
郵便料	166	通信運搬費	2,971	2,987
電信電話料	2,805			
放課後児童団体障害保険	2,777	保険料	2,777	2,419
し尿浄化槽維持管理委託	228	委託料	29,325	1,798
空調設備保守点検委託	367			
システム修正委託	1,100			
障がい児カウンセリング業務委託	1,170			
東部放課後児童健全育成委託	26,460			
技能講習会出席負担金	30	負担金補助及び交付金	9,782	8,577
勤労者福祉サービスセンター負担金	777			
民間学童保育事業運営補助金	247			
放課後児童健全育成事業補助金	8,735			
その他経費		その他経費	5,686	7,489
（報償費・燃料費・旅費・印刷製本費・医薬材料費・手数料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費）		事業費計	509,745	514,225

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保険福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			514,225	509,745	
財源内訳	特定財源		199,131	208,390	
	一般財源	0	315,094	301,355	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	放課後児童健全育成事業補助金	112,520	104,091
県支出金			
地方債			
その他	バンビーホーム児童育成料・学童保育一時預かり利用料	95,870	95,040
一般財源		301,355	315,094

平成26年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資

（単位：千円）

事項	児童福祉施設整備事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1050	バンビーホーム整備事業									

事業目的及び必要性

狭隘化したバンビーホームを、放課後児童クラブガイドラインに基づいた適切な施設へ計画的に整備する。また、老朽化した施設や故障が予想される設備について、計画的に建替え、修理・修繕を行い、学童児童がバンビーホームにおいて快適で安全に過ごせるよう施設の充実を図る。

事業概要

静養室の無いホームにおいては、体調不良の児童や要支援の児童の保育に対して決め細やかな保育が困難なため静養室を設置する。

これまでの取組内容

これまで静養室を未設置のバンビーホームに対し、整備を行ってきたが、今後も引き続き、静養室の無いホームについては年次的に整備していく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
静養室設置工事	工事請負費	500	6,000
鳥見バンビーホーム　100			
右京バンビーホーム　400			
	備品購入費		1,800
	事業費計	500	7,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保険福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			7,800	500	
財源内訳	特定財源		5,800	0	
	一般財源	0	2,000	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			4,000
その他			1,800
一般財源		500	2,000

平成26年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域教育課維持事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

本市の地域教育並びに放課後児童健全育成の円滑な事業の推進を図る。

事業概要

地域教育課の所管事業を円滑に実施するための課内事務を遂行する。

これまでの取組内容

生涯学習課の事務経費から地域教育課必要分を配当替えにより計上し、課内事務の取りまとめに要する経費の適正な支払いの執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（コピー代、コピー用紙代ほか）	162	消耗品費	162	152
郵便料（課事務連絡用）	9	通信運搬費	9	15
		事業費計	171	167

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			167	171	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	167	171	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		171	167

平成26年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	継続

（単位：千円）

事項	放課後子ども教室推進事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
		小事業	1060	放課後子ども教室推進事業経費									

事業目的及び必要性

「子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくり」を推進するため、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを目的とする。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することで、学校、家庭、地域が連携し、校区全体で子どもたちを育てる。

事業の実施については、各小学校運営委員会に委託する。

これまでの取組内容

市内全47小学校にて実施。内容は多岐に渡り、スポーツ・学習指導・昔遊び・大学生との交流など、それぞれの地域の傾向や特徴にあった事業を行っている。

また、コーディネーター育成と資質向上のために研修を行うとともに、コーディネーターや関係者同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場も設けている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
携帯電話通話料（47校区）	1,523	通信運搬費	1,523	1,523
指導者保険　（傷害保険）　893人	215	保険料	765	765
（賠償責任保険）4,230人	550			
放課後子ども教室推進事業委託（47校区）	22,486	委託料	22,486	22,699
		事業費計	24,774	24,987

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		27,273	24,987	24,774	24,987
財源内訳	特定財源	8,349	8,328	8,257	8,328
	一般財源	18,924	16,659	16,517	16,659

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	8,257	8,328
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,517	16,659

平成26年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域で決める学校予算事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
小事業	1065	地域で決める学校予算推進経費									

事業目的及び必要性

中学校区を単位として、地域全体で子どもを育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図る。

事業概要

地域の子どもたちを守り育てていくために、地域と学校が連携・協働し、中学校区を基本に地域で取り組む事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で取り組む事業を行う。

これまでの取組内容

市内の公立22中学校区に地域教育協議会を設置し、その下に各学校園ごと（中学校22校、小学校47校、幼稚園38園）に運営委員会を置き、地域の人材をコーディネーターとして、それぞれ地域の実状に応じた事業を展開している。

また、コーディネーター育成と資質向上のために研修を行うとともに、協議会・運営委員会同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場も設けている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（地域学校連携推進員）	12,423	賃金	12,423	12,829
講師謝礼	270	報償費	1,030	1,060
協力者謝礼	760			
市内旅費	7	旅費	287	210
市外旅費	280			
事務用消耗品	415	消耗品費	550	549
行事用消耗品	135			
会議等賄	20	食糧費	32	42
講演会講師等賄	10			
資料印刷費	100	印刷製本費	100	100
郵便料	20	通信運搬費	20	30
イベント保険	20	保険料	20	0
地域で決める学校予算事業委託	80,000	委託料	83,000	80,000
放送委託（ならドットＦＭ）	3,000			
会場借上料	398	使用料及び賃借料	538	180
設備借上料	140			
		事業費計	98,000	95,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	02	青少年の健全育成	
施策	01	青少年の健全育成		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		90,964	95,000	98,000	95,000
財源内訳	特定財源	9,965	11,723	11,858	11,858
	一般財源	80,999	83,277	86,142	83,142

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	11,858	11,723
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		86,142	83,277

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教職員研修に必要な経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2516	教職員教科等研修経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育ビジョンの達成に向け、教職員の資質能力の向上を目的とし、関係法令に基づいて教職員研修を実施する。

若手育成や多様な教育要望への対応は喫緊の課題である。質の高い公教育実現には、これらの課題の克服が重要であり、とりわけ研修を通じた教職員の力量向上は不可欠である。教職員研修は、「実践的な指導力」「教育的愛情と使命感」「豊かな人間性と社会性」を備えた人材の育成をめざす。

初任者研修及び10年経験者研修については、教育公務員特例法第23・24条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の規定に基づく法定研修として実施し、実践的指導力や使命感の向上を図る。

1・3・5年経験者研修、ミドルリーダー研修を、法定研修をつなぐ経年研修として実施し、継続的・体系的な人材育成を図る。

専門性を高める研修や喫緊の教育課題への対応等に関する研修を「奈良らしい教育」推進研修として実施し、質の高い公教育の実現に向けた、教職員のさらなる力量向上を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり。

【実績】	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開催講座数	332講座	284講座	248講座
受講者数	8,300人	9,000人	7,492人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（月15日　10ヵ月） （事務職員１人）	1,035	賃金	1,035	0
研修講座講師報償費（302講座） （教育相談コーディネーター養成講座含）	3,623	報償費	3,623	3,852
市内旅費 1・3・5年経験者・ミドルリーダー研修講座受講者旅費 研修実践発表旅費	239	旅費	886	769
市外旅費 研修実践発表旅費 研修講座講師招聘旅費	647			
事務用消耗品	1,202	消耗品費	1,202	1,360
研修講座講師等賄	62	食糧費	62	96
研修講座講師資料等発送郵便代	55	通信運搬費	55	56
初任者研修（社会体験研修・企業就業体験）講座 対人・対物損害賠償責任保険	2	保険料	2	2
研修講座会場使用料	150	使用料及び賃借料	150	171
県費負担教員研修負担金	330	負担金補助及び交付金	365	525
教職員指導研修参加負担金	35			
		事業費計	7,380	6,831

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育
	施策	01	特色のある教育の推進	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,056	6,831	7,380	6,586
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,056	6,831	7,380	6,586

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,380	6,831

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就学前等教育相談実施経費及び学校・園訪問観察経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2530	就学指導委員会経費									

事業目的及び必要性

小学１年生への就学前や、小学校から中学校への進学前等において、特別支援学級を希望する幼児児童生徒の障がいや発達の状態に応じて、保護者に対し就学指導相談を実施する。また、子どもの生活実態を把握するために学校・園への訪問観察を行い、適正な就学を図る。

事業概要

就学指導委員会を年間６回開催し、適正な就学について審議を行う。
就学前等教育相談の実施及び学校・園訪問観察、発達検査等を実施する。

これまでの取組内容

新就学児、特別支援学級６年生児童、通級指導教室対象児などに応じて、年間６回の就学指導委員会を開催し、適正な就学についての相談及び審議を行った。
特別な支援が必要と思われる幼児児童生徒の実態を把握するため、学校・園への訪問観察を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就学指導委員会委員に対する報償費（６回）	90	報償費	220	220
就学指導委員会調査員に対する報償費（４回） （内科、耳鼻科、整形外科、精神科）	80			
第３回就学指導委員会医療行為（診察）に対する報償費 （内科、耳鼻科、整形外科、精神科）（１回）	40			
通級指導教室専門部会　医療行為（診察）に対する報償費 （耳鼻科）（１回）	10			
市内旅費		旅費	50	60
就学指導委員会　委員市内旅費（年間開催分）	20			
学校・園訪問観察指導に伴う市内旅費　（年間）	30			
定期刊行物（参考図書）	13	消耗品費	13	12
就学前教育相談　絵画語い発達検査用紙 他	57		57	56
就学指導委員会会議用賄い	18	食糧費	18	19
就学前教育相談　通知・資料等送付用切手	25	通信運搬費	25	20
		事業費計	383	387

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		214	387	383	387
財源内訳	特定財源				
	一般財源	214	387	383	387

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		383	387

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別支援教育を推進するための相談業務、特別支援学級及び通級指導教室の環境整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2535	特別支援教育推進経費									

事業目的及び必要性

特別支援教育推進のため、障がいのある幼児児童生徒の保護者等からの相談に応じ、発達検査や相談支援を実施する。また、特別支援学級及び通級指導教室において、個別の障がいに配慮した教育充実のための環境整備を行う。

なお、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒同士の交流を図り、生きる力を身につけさせるために特別支援教育研究の委託を行う。

事業概要

４名の教育相談員による教育センターでの相談及び学校・園への訪問など、特別支援教育に関する相談業務を行う。

特別支援学級及び通級指導教室の環境整備を行い、より良い特別支援体制の充実を図る。

これまでの取組内容

特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者の相談を行い、学校園での適切な支援について助言を行った。

より良い特別支援教育の充実のため、特別支援学級及び通級指導教室の環境整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員　技術（４人）	9,955	賃金	9,955	10,053
市外旅費 国立特別支援教育総合研究所セミナー　出席旅費 （主催：独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所　東京）	46	旅費	46	45
教材消耗品 聴覚・言語等の通級指導教室用　教材消耗品 （椿井小きこえの教室、済美小ことばの教室、あやめ池小ことばの教室、鳥見小ことばの教室、鳥見小発達障害（LD等）ステップ教室　全６教室） 教育相談・検査室用消耗品	 120 140	消耗品費	260	263
「奈良市の特別支援教育」冊子製本代	31	印刷製本費	31	30
FM補聴器修理代（椿井小きこえの教室用） 階段昇降機修理代（各小・中学校配置用）	90 60	修繕料	150	148
検査手数料　聴力検査機器（オージオメーター） 補聴器特性検査装置校正手数料	54 54	手数料	108	53
特別支援教育研究委託	250	委託料	250	480
聴覚障害児童生徒用　FM式補聴器（送信機、受信機等）	608	備品購入費	608	1,454
		事業費計	11,408	12,526

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	11,477	12,526	11,408	12,526
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	11,477	12,526	11,408	12,526

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,408	12,526

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	新設・増設された特別支援学級の設備充実経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2536	新設特別支援学級設備充実経費									

事業目的及び必要性

特別な支援を必要とする児童生徒のために新設・増設される特別支援学級において、個別の障がいや発達状態に応じた教育充実のために必要な環境整備を行う。

事業概要

新設・増設された特別支援学級のための備品や消耗品の充実を図り、特別支援教育の環境を整備する。

これまでの取組内容

新設・増設された特別支援学級に対して備品と消耗品を購入し、環境整備を行った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
新設・増設特別支援学級用　消耗品	消耗品費	880	930
新設　（12教室）　576			
増設　（8教室）　304			
新設・増設特別支援学級用　備品購入費	備品購入費	1,480	1,595
新設　（12教室）　960			
増設　（8教室）　520			
	事業費計	2,360	2,525

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,054	2,525	2,360	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,054	2,525	2,360	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,360	2,525

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別支援教育連携協議会事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2555	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。

事業概要

特別支援教育連携協議会を年間３回開催し関係機関と情報交換等を行い連携を図り、一貫した特別支援教育体制の構築を目指す。
特別支援教育推進リーフレット等を作成し、特別支援教育の理解啓発と教育センター教育相談窓口の周知を図る。

これまでの取組内容

特別支援教育連携協議会を年３回開催し関係機関と情報交換を行い連携を深めた。
特別な支援を必要とする子どもたちにかかわる関係機関を示した特別支援教育連携ネットワーク図や教育相談窓口を周知するためのチラシなどを作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育連携協議会委員報償費　（３回）	120	報償費	120	120
特別支援教育連携協議会　委員　市内旅費	5	旅費	5	5
特別支援教育連携協議会　資料作成事務用消耗品	17	消耗品費	17	20
特別支援教育連携協議会　賄料	6	食糧費	6	6
教育相談業務ＰＲ用リーフレット	41	印刷製本費	103	100
特別支援教育推進用資料・ＰＲ冊子	62			
		事業費計	251	251

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		145	251	251	251
財源内訳	特定財源				
	一般財源	145	251	251	251

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		251	251

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校図書館支援センターの運営及び運営に係る臨時職員に必要な経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2565	学校図書館支援センター推進経費									

事業目的及び必要性

学校図書館の整備状況や活用状況などの調査結果を基に、学校図書館の機能を拡充させたり、読書活動の推進や市立図書館との連携を図ったりするために、司書もしくは司書教諭の資格を有する専門スタッフが学校を訪問して指導や助言等の支援を行う。

事業概要

学校図書館支援センター巡回訪問は、児童生徒の学校図書館活用状況を把握し、それぞれの学校図書館運営に関わる支援を行う事業である。

学校図書館支援センタースタッフ派遣は、図書の修理・修繕講習、図書の配架など、学校図書館の運営方法等について相談対応や、教職員、児童生徒、ＰＴＡ、地域の図書ボランティア等を対象にした修理講習等を実施する事業である。

これまでの取組内容

・学校図書館支援センタースタッフ派遣事業

年度	平成２４年度	平成２５年度
派遣校数	２７校園	２８校園

・学校図書館支援センタースタッフ巡回訪問

年度	平成２４年度	平成２５年度
巡回訪問校	５２校	５２校

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（月15日　12ヵ月） （事務職員１人）	1,242	賃金	1,242	1,032
事務用消耗品	33	消耗品費	33	35
		事業費計	1,275	1,067

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,032	1,067	1,275	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,032	1,067	1,275	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,275	1,067

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2575	教育センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

教職員研修運営協議会を開催するために必要な経費やＩＣＴ教育研修等で活用するためのパソコン及び周辺機器に関する賃貸借の経費
その他にもプラネタリウム維持管理のための保守点検委託料や教育センター全体に係る事務執行に必要な経費

事業概要

教職員の研修をより効果的なものとするための「奈良市教職員研修運営協議会」を開催する。また、教育センター９階に設置されたキッズドームシアターとしてのプラネタリウム投影機器（光学式・デジタル式）に係る保守点検及びＩＣＴ研修用パソコン並びに周辺機器等の賃貸借料

これまでの取組内容

キッズドームシアターでは、光学式とデジタル式の２つの投影機器を連動させることにより鮮明で臨場感のある星空を投影するため、機器の維持管理として保守点検を委託している。
また、教職員の情報教育のスキルアップを図るため、パソコン及び周辺機器の賃貸借契約（長期継続契約）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市教職員研修運営協議会委員協力者謝礼（3人×2回）	60	報償費	60	90
奈良市教職員研修運営協議会委員旅費（3人×2回）	5	旅費	10	14
県立教育研究所等事務連絡旅費（6回）	5			
新聞購読料	37	消耗品費	800	824
書籍購入費	5			
事務用消耗品	758			
備品修繕一式	32	修繕料	65	32
支払調書等発送郵便代	17	通信運搬費	17	16
プラネタリウム保守点検委託	970	委託料	970	1,074
パソコン及び周辺機器の賃貸借料	1,512	使用料及び賃借料	1,512	1,512
		事業費計	3,434	3,562

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,419	3,562	3,434	
財源内訳	特定財源		147	98	
	一般財源	4,419	3,415	3,336	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター使用料	98	147
一般財源		3,336	3,415

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	わくわくセンター学習実施に必要な経費（平日プログラム）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2580	教育センター学習事業経費									

事業目的及び必要性

「キッズホリデークラブ」は、教育センター９階キッズ学びのフロアを中心とした施設・設備を活用し、奈良市の学校・幼稚園・保育園の子どもたちを対象に、星空教室、科学実験教室、ものづくり体験教室等のプログラムを提供し、子どもたちの探究心や創造力、奈良に対する誇り等の育成を図ることを目的としている。

事業概要

平日に、市内の学校・幼稚園・保育園を対象に実施しているのが「わくわくセンター学習」である。子どもたちが学習している内容や学習指導要領等に沿って体験内容を構成し、天文教室、理科実験教室、ものづくり体験教室のプログラムを開設している。また、理科実験教室、ものづくり体験教室では伝統工芸士等の専門家や大学教員等を講師として招聘し、奈良の歴史や文化について学習したり、学校では実験観察が難しい実験も行ったりしている。

これまでの取組内容

平成２４年度から、市立小学校第４学年を対象に市が送迎用のバス代金を負担し、事業を実施している。

年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度（１月末現在）
参加者数	２，５１３人	４，２２１人	４，１６０人
参加校園数	５４校園	８６校園	７４校園

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（プラネタリウム嘱託職員）	3,178	賃金	5,756	5,756
非常勤嘱託職員賃金（キッズサイエンスラボ嘱託職員）	2,578			
わくわくセンター学習講師報償費	375	報償費	375	415
わくわくセンター学習用消耗品	787	消耗品費	787	840
わくわくセンター学習講師賄	7	食糧費	7	8
わくわくセンター学習講師等事務連絡用郵便料	14	通信運搬費	14	8
わくわくセンター学習バス借上料	3,100	使用料及び賃借料	3,100	3,100
		事業費計	10,039	10,127

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,064	10,127	10,039	11,042
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,064	10,127	10,039	11,042

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,039	10,127

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	キッズホリデークラブ実施に必要な経費（休日プログラム）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2580	教育センター学習事業経費									

事業目的及び必要性

「キッズホリデークラブ」は、教育センター９階キッズ学びのフロアを中心とした施設・設備を活用し、奈良市在住の親子を対象に、星空教室、科学実験教室、ものづくり体験教室等のプログラムを提供し、子どもたちの探究心や創造力、奈良に対する誇り等の育成を図ることを目的としている。

事業概要

土・日曜日や祝日などの休日に奈良市在住の親子を対象に実施しているのが「キッズホリデークラブ」である。この事業に関するプログラムの企画・指導補助を行うために、専門的な知識を有する臨時職員を任用する。プログラムは、親子で参加できる体験型の内容が中心で、伝統工芸士等の専門家や大学教員等を講師として招聘し、子どもたちが奈良の伝統工芸を体験したり、科学実験を行ったりすることを通して、科学やものづくりに対する関心を高めることができるようにする。プラネタリウムは、宇宙への興味・関心を高めることができる内容を投影する。

これまでの取組内容

年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度（2/11現在）
参加者数	８，７７４人	８，７６３人	５，１３９人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金		賃金	12,618	13,901
指導者４人（月12日・20日　12ヵ月）	7,863			
事務２人（月15日　12ヵ月）	2,484			
土日３人（月5日・月12日　12ヵ月）	2,271			
講師報償費		報償費	1,055	1,217
キッズホリデークラブ講師	800			
科学・工作フェア講師	255			
科学・工作フェア講師招聘旅費	46	旅費	46	45
消耗品		消耗品費	744	744
キッズホリデークラブ行事用	491			
科学・工作フェア行事用	253			
講師等賄		食糧費	33	37
キッズホリデークラブ行事用	24			
科学・工作フェア行事用	9			
キッズホリデークラブ他行事参加者傷害保険料	200	保険料	200	350
宇宙の学校開催委託料	700	委託料	700	800
		事業費計	15,396	17,094

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	01	特色のある教育の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,225	17,094	15,396	18,807
財源内訳	特定財源	208	240	240	240
	一般財源	16,017	16,854	15,156	18,567

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	240	240
一般財源		15,156	16,854

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	カリキュラムセンターの運営及び指定研究員事業に必要な経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2585	カリキュラムセンター推進経費									

事業目的及び必要性

教育を取り巻く環境は刻々と変化しており、新しい教育内容や奈良らしい教育の推進など、今日的な課題への対応が教職員に求められている。また、教員に関しては今後１０年間で大幅に入れ替わる事態も予想される。このような状況の中で教育の質を向上させていくためには、教職員が自主的に教材やカリキュラムを開発したり、相談や研修をしたりする環境を整えておく必要がある。

事業概要

カリキュラムセンター、教科書センター・図書関係室、コンピュータ研修室等教育センターの施設設備を活用し、奈良市立学校の教職員を対象に、教科指導及びカリキュラムについて自主的な研究活動に対する支援を行う。授業づくり・学級づくり等テーマを決めて行うサポートタイムや、学識経験者に指導をあおぎながら奈良市の教職員による開発的・実践的な研究推進として「指定研究員事業」を実施する。また、教育実践資料を購入・収集し、配架及び教職員への紹介を行う。教職員のニーズに応じて相談対応も行う。

これまでの取組内容

	平成２４年度	平成２５年度（１月末現在）
利用者数	９１人	４９２人
所蔵資料数	１，８４０点	２，９０７点
所蔵指導案	—	２０９点

※指導案は、平成２５年度より収集

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（カリキュラムセンター１人）	2,578	賃金	2,578	2,578
指定研究員事業講師報償費	200	報償費	200	300
指定研究員事業研究員旅費（市内） 指定研究員事業研究員旅費（市外）	32 5	旅費	37	51
定期刊行物等購読料	50	消耗品費	128	151
書籍購入費	27			
事務用消耗品	51			
指定研究員講習会会場使用料	5	使用料及び賃借料	5	0
		事業費計	2,948	3,080

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,951	3,080	2,948	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,951	3,080	2,948	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,948	3,080

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スクールカウンセラー派遣及び学校における不登校対策支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校における教育相談体制の充実のため、小学校、中学校、高等学校に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングや教員への助言等を行うことにより、児童生徒の心の安定を図り、不登校等を未然に防ぐ。

近年、不登校や逸脱行動、発達障害などの特別な支援を必要とする事例が増えてきており、保護者自身が精神的に不安定なケースが増え、教職員が対応に苦慮している。そこで心の専門家を派遣し教育センターでの支援に加えて、教員が保護者や児童生徒に適切な対応を行うことができるよう学校での支援体制の充実を図る。

事業概要

スクールカウンセラーを小学校、中学校、高等学校に配置する。
心の専門家を派遣し教育センターでの支援に加えて、教員が保護者や児童生徒に適切な対応を行うことができるよう学校での支援体制の充実を図る。

これまでの取組内容

平成25年度はスクールカウンセラーを市より下記のように派遣した。 また、緊急かつ重大な事象に対して、学校へ臨床心理士等の専門家を派遣した。

小学校	年18回	23校	
中学校	年18回	4校	
	年24回	7校	
高等学校	年24回	1校	計35校

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（事務）　2人		5,163	賃金	5,163	5,163
スクールカウンセラー派遣事業（カウンセリング報償費）		13,560	報償費	14,660	15,100
小学校　年18回　23校					
中学校　年18回　4校					
〃　年24回　7校					
高校　年24回　1校					
専門家を学校に派遣する。		1,100			
精神科医師、臨床心理士、大学教授等					
対象校　20校（小学校5校・中学校15校）					
指導謝礼					
支援会議	年2回 × 20校	800			
訪問観察及び支援会議	年1回 × 10校	200			
専門家とスタッフの事前調整会議	年1回 × 20校	100			
職員市外出張旅費	10	40	旅費	40	40
研修旅費（東京日帰り）	30				
（国立教育政策研究所 セミナー出席）					
学校機関等への依頼・通知用コピー用紙		340	消耗品費	340	358
知能検査用紙、事務用消耗品					
事務連絡用切手（講師依頼、連絡等）		10	通信運搬費	10	10
スクールカウンセラー傷害保険料		65	保険料	65	57
スーパーバイズとの調整(京都)		14	使用料及び賃借料	14	0
			事業費計	20,292	20,728

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,007	20,728	20,292	
財源内訳	特定財源		400	400	
	一般財源	14,007	20,328	19,892	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育体制整備推進補助金	400	400
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,892	20,328

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	教育支援体制の充実

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

教育相談課では専任カウンセラーが中心となり初回面談を行い、相談体制をコーディネートし指導主事やカウンセラーが対応している。近年相談内容が複雑化多様化しており対応に苦慮するケースが多い。また、来年度より専任カウンセラーが正規職員となるので全庁的な対応も求められるようになるため、より困難な事例が増えることが考えられる。そのため教育センターの指導主事及びカウンセラー全員がスーパーバイズを受け適切な相談支援を行えるように相談体制を充実させる。

事業概要

教育相談にかかわるものはその業務上、より良い相談を行えるように常にスーパーバイズを受ける必要がある。現在教育相談課のカウンセラーにはスーパーバイズを受けられる体制ができていない。そこで大学教授等のスーパーバイザーを招聘し、指導主事も含めてスーパーバイズを受け、より困難な事例に対応できるようにする。また学校園で命にかかわるような重大な事象が発生した場合や、虐待やDVなど他課との連携が必要な事象に対して、より専門的な視点から助言を得て専任カウンセラーを核とした支援体制をとれるようにする。

これまでの取組内容

教育相談課にはスーパーバイズの体制がなく、困難なケースの場合に苦慮していた。スーパーバイズを実施することにより、より専門的な相談が行えるようにするとともに、重大な事象にも迅速に対応し、保護者が安心して子育てができる環境を整える。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
重大な事故や事象に対するスーパーバイザー 28回 700	報償費	700	
	事業費計	700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算）	27（計画額）
事業費				700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	継続

（単位：千円）

事項	適応指導教室事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
小事業	1015	適応指導教室事業経費									

事業目的及び必要性

教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け　専任カウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員からの教育に関する相談に応じる。
適応指導教室「わかば教室」において、集団活動や学習支援を実施しながら、学校への復帰、進路の保障を目指し、将来の社会的自立につなげる。また、児童生徒及びその保護者に対し、臨床心理士による個別カウンセリングを実施する。さらに、発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対し、カウンセラーによる訪問指導を実施するとともに集団活動を行い社会性を高める。

事業概要

教育センターに総合相談窓口を設け専任カウンセラーを配置する。
適応指導教室において、集団活動及び学習支援を実施し不登校の改善を図る。
児童生徒及び保護者に対し、臨床心理士による個別カウンセリングを実施する。
発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対してグループ活動や訪問支援を行う。
教育相談運営協議会を開催し、より良い相談支援の在り方について検討する。

これまでの取組内容

教育センターに総合相談窓口を設け専任カウンセラーを配置し、直接保護者からの電話を受けるようにした。
適応指導教室において、不登校になっている児童生徒及びその保護者に対し、臨床心理士による個別カウンセリングを行い不登校の改善を図った。
学習支援教員を配置し、不登校生徒への学習支援を行った。
教育相談運営協議会を開催し、相談業務について検討を行った。
発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対して支援事業を行い、対人関係の困難さの改善などに取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学習支援教員社会保険料（労災保険料）	10	社会保険料	10	10
臨時講師賃金　学習支援教員賃金（国語・数学・英語）	1,894	賃金	1,894	2,525
適応指導教室における教育相談謝礼（ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ等）	5,724	報償費	8,525	13,236
不登校を考える集い　指導相談謝礼	40			
教育相談運営協議会指導相談謝礼（3回）	90			
発達障害が原因で不登校傾向にある児童生徒に対する支援	2,221			
カウンセラー相談ケース等引継ぎ	450			
適応指導教室　事務用・教材用消耗品		消耗品費	250	251
心理療法用消耗品（玩具類）・発達検査用紙	250			
訪問支援カウンセラー傷害保険	18	保険料	18	15
		事業費計	10,697	16,037

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	03	義務教育の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,794	16,037	10,697	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,794	16,037	10,697	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,697	16,037

平成26年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	事務局事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
小事業	1010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

選挙管理委員会の運営のための経費

事業概要

選挙管理委員会の運営
選挙人名簿抄本の調整保管
農業委員会委員選挙人名簿の調整保管
（農協・農家組合加入者の選挙人名簿登載申請を農協等を経由せず、郵送にする経費を計上した。）
選管委員連合会関係会議・研修会出席

これまでの取組内容

事務用消耗品や各種印刷物は、適正な数量管理により、必要な分のみを発注している

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償　選管連合会関係旅費（委員・職員）	232	旅費	232	194
選挙法規追録	160	消耗品費	379	297
定期刊行物購読料　事務用消耗品	219			
選挙人名簿抄本・異動リスト印刷	286	印刷製本費	511	458
農業委員会委員選挙人名簿登載申請書・その他封筒	225			
各種通知文書送料 農業委員会委員選挙人名簿登載申請書郵便料	416	通信運搬費	416	95
期日前投票・不在者投票システム機器借上料	1,340	事務機器借上料	1,340	1,462
選管連合会関係分担金	156	負担金補助及び交付金	156	156
		事業費計	3,034	2,662

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,466	2,662	3,034	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,466	2,662	3,034	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,034	2,662

平成26年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	選挙啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
小事業	1015	選挙啓発経費									

事業目的及び必要性

選挙の啓発を実施するための経費

事業概要

選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養
講等の開催に要する経費
明るい選挙啓発ポスターの審査に対する経費

これまでの取組内容

市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費と賄費のみで対応する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民教養講座講師等旅費	4	旅費	4	4
事務用消耗品	1	消耗品費	1	1
市民教養講座等講師賄費	2	食糧費	2	2
		事業費計	7	7

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2	7	7	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2	7	7	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7	7

平成26年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	在外選挙人名簿登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
小事業	1025	在外選挙人名簿登録事務経費									

事業目的及び必要性

在外選挙人名簿登録事務に要する経費

事業概要

在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う諸経費、郵送料

これまでの取組内容

登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在外選挙人証・在外選挙人名簿	10	消耗品費	10	10
送付用封筒	10	印刷製本費	10	10
資格照会・登録抹消通知用郵送料	110	通信運搬費	110	110
		事業費計	130	130

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		72	130	130	
財源内訳	特定財源	72	130	130	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費委託金	130	130
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	知事及び県議会議員選挙事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	33	知事及び県議会議員選挙費
小事業	1010	知事及び県議会議員選挙経費									

事業目的及び必要性

知事及び県議会議員選挙の執行のための経費

事業概要

平成２７年５月２日任期満了の知事選挙及び平成２７年４月２９日任期満了の県議会議員選挙の管理執行を行う。
期日前投票所の投票管理者と投票立会人の報酬や職員・臨時職員の人件費、選挙通知書封入封緘委託料などを計上した。

これまでの取組内容

投票所事務従事職員の時間外手当のうち、一部を振替休暇として、超過勤務手当の支出を控えた。
選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
投票管理者　投票立会人報酬	753	報酬	753	0
期日前投票事務等従事職員時間外勤務手当等	4,145	超過勤務手当	4,145	0
期日前投票事務補助者等賃金	4,320	賃金	4,320	0
投開票所事務用消耗品　選挙の手引　コピー代等	2,765	消耗品費	2,765	0
期日前投票所用燃料	100	燃料費	100	0
投票立会人　従事者賄	179	食糧費	179	0
選挙人名簿抄本　投開票事務関係書類　青写真	1,862	印刷製本費	1,862	0
選挙事務用器具修繕料	50	修繕料	50	0
選挙通知書郵便料　不在者投票郵便料	9,262	通信運搬費	9,262	0
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	615	手数料	615	0
選挙通知書封入封緘等委託　本庁駐車場受付業務委託等	4,829	委託料	4,829	0
投票所・個人演説会会場等 期日前投票所設営諸物品借上料	2,020	使用料及び賃借料	2,020	0
選挙事務用備品	100	備品購入費	100	0
		事業費計	31,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	31,000	
財源内訳	特定財源			31,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	知事及び県議会議員選挙委託金	31,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	市農業委員会委員選挙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	45	市農業委員会委員選挙費
小事業	1010	市農業委員会委員選挙経費									

事業目的及び必要性

市農業委員会委員選挙の執行のための経費

事業概要

平成２６年７月１９日任期満了の市農業委員会委員選挙の管理執行を行う。
投開票所に係る経費や選挙通知書の郵送料などを計上した。

これまでの取組内容

３年ごとに任期満了による選挙が執行されるが、無投票になることが多い。
平成８年７月７日執行の際は、第４選挙区においてのみ投票が行われた。
平成１４年７月７日執行の際は、第３選挙区で定数を１超える立候補届出があったが、立候補届出期間内に同選挙区において１名の立候補辞退があったため、全選挙区が無投票となった。
経費の支出を必要最小限に抑えている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選挙長、投票管理者、投票立会人、選挙立会人報酬	2,248	報酬	2,248	0
事務局、投票事務、開票事務従事職員時間外勤務手当	3,098	超過勤務手当	3,908	0
投票用紙計数アルバイト賃金	14	賃金	14	0
投票箱送致者、点字解読者謝礼	102	報償費	102	0
担当者会議旅費	10	旅費	10	0
選挙事務用消耗品	685	消耗品費	705	0
投票所用燃料	10	燃料費	10	0
投票所従事員、立会人賄	281	食糧費	281	0
選挙通知書、投票用紙、投開票事務関係書類	626	印刷製本費	626	0
選挙事務用器具修繕料	50	修繕料	50	0
選挙通知書郵送料　投票所用携帯電話代　投票要具運搬	1,157	通信運搬費	1,157	0
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	134	手数料	134	0
開票所設営解体委託　本庁駐車場受付案内業務委託	200	委託料	200	0
投票箱送致車両　投票所　期日前投票所設営物品借上料	555	使用料及び賃借料	555	0
		事業費計	10,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	大和高原北部土地改良区総代選挙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	55	大和高原北部土地改良区総代選挙費
小事業	1010	大和高原北部土地改良区総代選挙経費									

事業目的及び必要性

大和高原北部土地改良区総代選挙の執行のための経費

事業概要

平成２６年６月２９日任期満了の大和高原北部土地改良区総代選挙の管理執行を行う。
投開票所に係る経費や選挙通知書の郵送料などを計上した。

これまでの取組内容

４年ごとに任期満了による選挙が執行される。
区域が山添村、宇陀市、天理市にまたがっているため、各市村の選管と調整しながら事務を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選挙長、選挙立会人報酬	85	報酬	85	0
事務局職員の時間外勤務手当	58	超過勤務手当	58	0
選挙事務補助アルバイト賃金	28	賃金	28	0
担当者会議旅費	1	旅費	1	0
選挙用文具	272	消耗品費	272	0
立候補受付、選挙会、当選証書付与式賄	25	食糧費	25	0
当選証書	70	印刷製本費	70	0
事務連絡郵便料	11	通信運搬費	11	0
		事業費計	550	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	550	
財源内訳	特定財源			550	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	大和高原北部土地改良区総代選挙委託金	550	
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	公平委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	公平委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会費
小事業	1010	公平委員会経費									

事業目的及び必要性

公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。

事業概要

職員に対する不利益処分についての不服申立て及び勤務条件に関する措置要求の審査及び判定
委員の自己研鑽のための研究会への参加
情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席

これまでの取組内容

消耗品について必要最小限に削減し、連合会の総会等については、開催地により出席及び出席人数を検討し旅費等の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公平委員費用弁償（３人、沖縄、東京、姫路、奈良）	240	旅費	453	353
職員随行市外旅費（１人×６回、沖縄、東京、姫路）	213			
書籍購入費	13	消耗品費	16	15
事務用消耗品	3			
郵便料（３０件）	3	通信運搬費	3	3
全国公平委員会連合会負担金（会費）	76	負担金補助及び交付金	129	129
全国公平委員会連合会理事会出席負担金	10			
全国公平委員会連合会総会出席負担金	4			
全国公平委員会連合会本部研究会出席負担金	5			
全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）	21			
奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13			
		事業費計	601	500

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		442	500	601	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	442	500	601	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		601	500

平成26年度歳出予算説明調書

課名	監査課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費
小事業	1010	監査委員経費									

事業目的及び必要性

監査事務の執行に要する経費

事業概要

監査事務の適正執行を果たすために必要となる関係法令・判例、実例等の追録の実施及び書籍購入並びに一般会計・特別会計、公営企業会計決算審査意見書等を作成する。また、監査を行うにあたり必要となる情報収集や職員の知識能力向上のための研修旅費や負担金。

これまでの取組内容

消耗品費及び食糧費について内容を精査して、予算削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
監査委員（非常勤）費用弁償	113	旅費	378	52
全国都市監査委員会総会・研修会（熊本市）	141			
近畿地区都市監査委員会総会・研修会（四条畷市）	4			
奈良県都市監査委員会	14			
定例会（宇陀市）				
合同研修会（天理市）　事務局長会議（橿原市）				
代表監査委員・事務局長会議（御所市）				
中核市監査事務局連絡会議（岡崎市）	31			
三地区共催都市監査事務研修会（福井市）	65			
近郊都市事務連絡旅費	10			
新聞代	83	消耗品費	748	1,025
追録代	528			
定期刊行物等購読料	34			
書籍購入費	12			
事務用消耗品	91			
会議等賄	12	食糧費	12	14
決算等意見書印刷	195	印刷製本費	195	190
事務文書等送料	7	通信運搬費	7	7
監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	10
全国都市監査委員会負担金	89	負担金補助及び交付金	181	181
近畿地区都市監査委員会負担金	24			
三地区都市監査委員会負担金	3			
奈良県都市監査委員会負担金	65			
		事業費計	1,531	1,479

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,568	1,479	1,531	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,568	1,479	1,531	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,531	1,479

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1010	農業委員会事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員会の所掌事務を遂行するため、定例総会・農地部会・農政部会を開催し、委員会の円滑な運営を図る。
農地・農家基本台帳システム、農地地図情報システムの運用により、台帳を整備し業務を迅速に処理する（システムのリース）。
３年ごとの農業委員改選（定数３７名、平成２６年７月２０日の改選）に伴う事務経費。
農家台帳システムの最適化の推進により、資産税データについては平成２７年度以降ホストから無くなるため、農家台帳システムのサーバーのプログラム改修経費。

事業概要

定例総会（年２回）
年間の事業計画を作成する。また、事業の点検評価を行い、農業の当面する課題解決に向けた取り組みを進める。
農地部会（年１２回）、現地調査（年１２回）
農地法に基づく、許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。
農政部会（５回）、担当部門会議（９回）
農業及び農業者に関する諸施策について、農業者の意向を農業行政へ反映できるよう建議する。また、３つの部門を設け、地域の実情に応じた農政の展開を図る。

これまでの取組内容

農地法関係書籍及びパンフレット等については部数を減らし、郵送代についても、まとめて送付することで経費の削減に努めている。

許可申請・届出等の処理件数

	23年	24年	25年
農地の権利設定	131件	83件	106件
農地の転用	199件	189件	201件
その他届出・証明	298件	279件	313件
農地の利用集積	373筆	393筆	1,015筆

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市農業委員会連絡協議会（2回）	4	旅費	4	4
農地法関係書籍	17	消耗品費	409	62
農業委員関係書籍	223			
コピー代等事務用消耗品	169			
定例総会・現地調査用 お茶	44	食糧費	44	43
なら農業委員会だより	78	印刷製本費	115	143
農業委員会概要冊子	33			
封筒	4			
郵送料		通信運搬費	71	65
定例総会・農地部会・農政部会等通知用（580件）	71			
農家台帳システム改修	1,400	委託料	1,400	0
農家台帳システムリース料	2,592	使用料及び賃借料	2,829	2,757
農地地図情報システムリース料	237			
奈良県農業会議負担金	2,438	負担金補助及び交付金	2,646	2,644
奈良県農業委員会職員協議会負担金	78			
奈良県都市農業委員会連絡協議会負担金	130			
		事業費計	7,518	5,718

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,569	5,718	7,518	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,569	5,718	7,518	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,518	5,718

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業経営基盤強化事業事取扱交付金

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1010	農業委員会事務経費									

事業目的及び必要性

国有農地の売買や賃貸借料の徴収事務経費。

事業概要

国有農地の売買や賃貸借料の徴収事務。

これまでの取組内容

国有財産の貸付料の徴収

	23年	24年	25年
件数	22件	22件	22件
徴収額	13,800円	13,800円	13,800円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
郵送料 事務連絡通知用	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	12	12

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12	12	12	
財源内訳	特定財源	12	12	12	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定事務取扱交付金	12	12
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業者年金業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1015	農業者年金業務受託経費									

事業目的及び必要性

農業者年金基金との業務委託により、農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格認定の事務処理を行う。

事業概要

農業者の老後生活の安定と福祉の向上をはかり、農家の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度の普及に努める。

これまでの取組内容

	23年	24年	25年
受給者	708人	661人	616人
被保険者及び待機者	92人	89人	92人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国農業委員会代表者会議（東京　２人）	79	旅費	79	79
農業者年金受給相談の手引き	77	消耗品費	359	348
コピー代等事務用消耗品	282			
事務用封筒	45	印刷製本費	192	187
農業者年金加入促進啓発パンフレット	147			
郵送料　農業者年金関係書類送付（１，８５０件）	156	通信運搬費	156	156
		事業費計	786	770

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		689	770	786	
財源内訳	特定財源	689	770	786	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農業者年金業務受託経費	786	770
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農地保有合理化業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1025	農地保有合理化業務受託経費									

事業目的及び必要性

奈良県農業振興公社との業務委託により、農業経営の規模拡大や農用地の有効利用を推進するため、事業の啓発並びに情報収集を積極的に行い、農地保有の合理化・農業経営の近代化に寄与するとともに、農地流動化を推進する事業である。

事業概要

農業経営の規模拡大を図るため、事業委託により農業経営の近代化に寄与するとともに、農地流動化を推進する。

これまでの取組内容

農地の売渡実績

	23年	24年	25年
取扱件数	0件	0件	0件

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
コピー代等事務用消耗品	62	消耗品費	62	60
		事業費計	62	60

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	60	62	
財源内訳	特定財源	0	60	62	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農地保有合理化業務受託経費	62	60
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	農地制度実施円滑化事業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1035	農地制度実施円滑化事業事務経費									

事業目的及び必要性

農地利用状況調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図る。

事業概要

農地利用状況調査及び農地パトロールを実施し、遊休農地の解消を図り優良農地の確保と有効利用に努める。

これまでの取組内容

農地利用状況調査の実施状況

	23年	24年	25年
調査の対象農地	57.5ha	59.3ha	58.4ha

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（１２０日）	826	賃金	826	826
和解仲介委員手当　（３人　２回）	30	報償費	30	30
住宅地図	31	消耗品費	104	101
コピー代等事務用消耗品	73			
現地調査・打合せ会議用　お茶	12	食糧費	12	11
封筒長角２	5	印刷製本費	5	5
郵便料		通信運搬費	16	16
利用紛争仲介裁定通知（２４件）	2			
事業進捗状況確認通知（１０４件）	12			
現地調査資料通知（１８件）	2			
		事業費計	993	989

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		933	989	993	
財源内訳	特定財源	933	989	993	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農地制度実施円滑化事業事務経費	993	989
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	継続

（単位：千円）

事項	米政策改革特別推進事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
小事業	1045	米政策改革特別推進事業経費									

事業目的及び必要性

農業者が主役となる生産システムを構築し、米作りの本来あるべき姿を目指すため、水田農業構造改革対策の推進を図り、需要に応じた米の計画的生産を推進すると共に、生産体制の確立に向けて、担い手を育成・確保し、地域の特色ある水田農業の展開を推進する事業である。

事業概要

水田の活用と生産性の向上を図るため、計画的生産を推進するとともに地域に応じた農業経営を円滑に推進する。

これまでの取組内容

水田の利用権設定状況

	23年	24年	25年
筆数	282筆	305筆	927筆
面積	29.6ha	27.1ha	41.7ha

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国農業委員会代表者会議（東京　２人）	79	旅費	84	79
農地法実務研修会（２回）	5			
コピー代等事務用消耗品	51	消耗品費	51	49
事務連絡用切手（２１１件）	22	通信運搬費	22	22
		事業費計	157	150

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		137	150	157	
財源内訳	特定財源	137	150	157	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	米政策改革特別推進事業経費	157	150
一般財源		0	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費

事業概要

議会事務に要する資料作成等に係る経費
公用車の管理運営

これまでの取組内容

議会事務を行うにあたり、出来る限りの節約に努め、消耗品費を中心に可能な限り削減を行った。また、リソグラフ（デジタル印刷機、平成１５年から使用）が故障し、事務に支障をきたしているため、新たなリース契約が必要となり、使用料及び賃借料は増額しているものの、その分も含め消耗品費等で削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種表彰に対する記念品	19	報償費	19	19
コピー代、印刷用紙等、課事務用消耗品	508	消耗品費	551	943
公用車管理用消耗品	43			
公用車ガソリン代	65	燃料費	65	81
来客用賄	60	食糧費	60	62
掲額用写真焼付	33	印刷製本費	33	32
車両修繕料	22	修繕料	35	105
車両修繕料（奈良そ１８７）点検	13			
事務連絡、挨拶状送付	7	通信運搬費	10	10
照会文書等送付	3			
クリーニング代	41	手数料	52	56
正副議長名前書換	11			
自動車借上料	100	使用料及び賃借料	327	196
印刷機借上料	139			
ファクシミリリース	48			
有料道路通行料	40			
		保険料	0	25
		公課費	0	33
		事業費計	1,152	1,562

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,231	1,562	1,152	
財源内訳	特定財源	5	1	1	
	一般財源	1,226	1,561	1,151	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		1,151	1,561

平成26年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議会の広報に関わる事務的事業

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

開かれた議会を目的に、様々な手法で議会の活動を市民に知らせる。
他市等の議会議員などに本市の先進事例等を知っていただくことで、他市との交流を図り、併せて経済効果を狙う。
平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」で議会は説明責任を果たすために議会報告会を開催することと規定されていることに基づき、議会報告会を開催する。

事業概要

市議会の活動状況を周知するため、年４回、市議会だよりを市内各世帯に配布している。（昭和60年6月第1号発行。平成26年2月発行分で第117号を数えている。）
他市等の議会議員の視察来訪の対応。
議会報告会の開催。

これまでの取組内容

議会だよりは、平成24年度にタブロイド版4ページからA4版8ページに変更し、紙面の増加を図るとともに、より多くの情報を掲載できるように工夫している。今後、手法の研究等により、さらなる紙面の充実に努める。
他市行政視察来庁者の賄いについて、大和茶のペットボトルにすることで、事務量の削減と市東部の特産の啓発を行っている。
他市議会報告会の傍聴等により調査研究を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会だより編集用消耗品 （感熱写真用紙、プリンターインク）	24	消耗品費	24	23
視察来庁者賄い	47	食糧費	47	46
議会だより	3,658	印刷製本費	3,658	4,150
議会報告会会場借上料	6	使用料及び賃借料	6	0
		事業費計	3,735	4,219

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,524	4,219	3,735	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,524	4,219	3,735	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,735	4,219

平成26年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国自治体病院経営都市議会協議会に関する費用

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

全国自治体病院経営都市議会協議会は266都市・14組合で構成され、自治体病院を経営する都市の議会議長が連絡協調して、自治体病院経営の健全化を図り、もって自治体病院の興隆発展に寄与するものである。平成26年度・27年度の２年間、奈良市が全国自治体病院経営都市議会協議会の会長市を務めることとなり、初年度において会長市が協議会の正副議長・監事・相談役会議を開催する必要がある。

事業概要

自治体病院関連施策に関する政府や関係各省に対する要望運動や協議会の運営について協議するため、当市において正副議長・監事・相談役会議を開催する。

これまでの取組内容

23年度、24年度においては協議会の副会長として、定期総会、理事会、正副議長・幹事・相談役会議、セミナー、実行運動等参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品				
コピー代	3	消耗品費	17	0
カラーコピー代　1,750枚	11			
印刷用紙	3			
コーヒー代	17	食糧費	17	0
記念写真焼付	79	印刷製本費	79	0
事務連絡及び資料等送付	4	通信運搬費	4	0
バス借上料	85	使用料及び賃借料	183	0
会場借上料	39			
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ・ｽｸﾘｰﾝ借上料	35			
駐車料金	7			
入場料	17			
		事業費計	300	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

平成26年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議会運営及び会議録作成に要する経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

市議会の本会議や委員会を効率的に運営し、議員や議会が果たしている役割をより市民にわかりやすく伝え、開かれた、わかりやすい議会を目指す。

事業概要

本会議や委員会を開催し、運営するための経費
　内、録音・記録を行い、本会議会議録、委員会記録を作成するための経費
　内、カメラ・マイク等、放送設備機器を保守・点検するための経費
　内、インターネットにより本会議や委員会の模様の生・録画中継を行うための経費
各種郵送代　（地方自治法第99条に基づく意見書を関係行政庁に送付、会議録を関係者に送付等）
議員研修を開催するための経費

これまでの取組内容

会議録の議案等付録部分について、紙面での添付に代えてデータを収めたコンパクトディスクを添付し、紙面の節減を図っている。
平成23年7月から約2年間、議会制度検討特別委員会を設置し、議会制度全般にわたる調査・検討を行った。
平成24年2月より本会議・委員会のインターネットライブ・オンデマンド配信を実施し、ネット環境があれば4年間、会議を視聴できる。
平成24年6月より、議案の委員会付託を実施し、定例会会期中に予算決算委員会及び部門別常任委員会を開催し、議案の委員会審査を行っている。予算・決算議案は、予算決算委員会の部門別分科会を開催し、質疑を行っている。また、平成25年3月から、会期中委員会について同時並行で開催し、日程の縮減等効率的に審査を行っている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員研修講師謝礼	200	報償費	200	0
事務用消耗品		消耗品費	200	486
議会運営用消耗品	90			
（議場理事者標柱、印刷用紙、インクカートリッジ等）				
特別委員会開催経費	52			
（印刷用紙、インクカートリッジ、コピー代等）				
会議録検索システム用インクカートリッジ	45			
議員研修用消耗品	13			
音響・映像機器等修理代	5	修繕料	5	5
会議録、意見書等送付用郵送料	12	通信運搬費	12	43
議会音響・映像配信設備保守点検手数料一式	267	手数料	267	259
委託		委託料	8,127	8,111
本会議テープ反訳原稿作成	1,093			
委員会テープ反訳原稿作成	2,943			
特別委員会テープ反訳原稿作成	483			
会議録印刷製本	661			
会議録付録作成	149			
会議録検索システムインターネット配信一式	2,798			
及びライブ・録画配信、オンデマンド配信一式				
使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	420	301
会議録検索システム機器リース料一式	61			
第１委員会室・大会議室放送用カメラリース料	359			
		事業費計	9,231	9,205

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,946	9,205	9,231	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	9,946	9,205	9,231	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,231	9,205

平成26年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国市議会議長会等に関する経費・議長交際費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

全国市議会議長会等に関する経費
議長交際費

事業概要

市民の利益のために議会を代表して、各種団体・個人など、外部との交渉・交際をする。
全国市議会議長会等に議長が会員として出席し、意見交換をするとともに、様々な市政の問題解決に向け、国や関係機関に働きかける。
平成26年度、全国自治体病院経営都市議会協議会の会長市となるため、その役職として会議等へ出席する。

これまでの取組内容

経費の性質上、削減することは困難であるが、交際費は可能な限り削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市議会議長会定期総会出席旅費（東京都・1泊2日）他	1,942	旅費	1,942	2,248
交際費	700	交際費	700	800
市議会議員共済会負担金	2,436	負担金補助及び交付金	2,436	2,481
		事業費計	5,078	5,529

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,124	5,529	5,078	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,124	5,529	5,078	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,078	5,529

平成26年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議員の調査研究に関わる活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
小事業	1015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

人口25万人以上の市議会議長により組織する都市行政問題研究会へ加盟し、資料及び情報交換により相互の市政の発展を図る。
議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき設置している議会図書室の充実を図る。
議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき設けている政務活動費を交付する。

事業概要

議会図書室の図書や新聞の購入、整理、保存を行っている。
議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項の規定に基づいて、議員または議会における会派に対し政務活動費を交付する。

これまでの取組内容

新聞購読料や書籍購入については毎年精査を重ね、可能は限り削減を行ってきた。今後も厳選しながら購入・執行を行っていく。
政務活動費については、平成13年度から一カ月一人当たり80,000円として交付していたが、市の財政状況を考慮し、平成23年度より70,000円へ減額した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市行政問題研究会費用弁償 （総会　東京都・1人×2回）	79	旅費	79	79
新聞購読料、追録、官報、定期刊行物、書籍	635	消耗品費	635	631
政務活動費	32,760	負担金補助及び交付金	32,820	32,540
都市行政問題研究会負担金	60			
		事業費計	33,534	33,250

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章		基本施策			
施策		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		26,013	33,250	33,534	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	26,013	33,250	33,534	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,534	33,250